

第 68 回

事 務 年 報

平成 30 年度

国 税 庁

は し が き

国税庁におきましては、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行の適正かつ円滑な実現に向けて、国税電子申告・納税システム（e-Tax）をはじめ様々な納税者サービスの充実に努めるとともに、多くの納税者の皆様に公平と感じていただけるよう、悪質な納税者には厳正な姿勢で臨むなど適正・公平な課税・徴収に努めております。

このような税務行政の推進に当たりましては、納税者の皆様の税務行政に対する理解と信頼が不可欠であり、国税庁としては当庁の各種施策やその実績などについて、ホームページや報道発表等を通じてお知らせしてまいりました。

この「事務年報」もこうした取組の一環として、納税者の皆様に税務行政の現状をお知らせするという目的から、毎事務年度（7月～翌年6月）、国税庁の事務運営の状況や各種計数を、主として税目別に整理して取りまとめているものです。税務行政に対するご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

令和2年2月

国税庁長官 星 野 次 彦

目 次

第1部 総 説	1
第1章 平成30事務年度（平成30年7月1日～令和元年6月30日）の主要事項	3
1 税務行政の将来像	3
2 新たな経済活動への的確な対応	3
3 消費税軽減税率制度の実施に向けた対応	4
4 国際的な情報交換への取組	5
5 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の取組	5
6 酒類業の振興	7
7 災害への対応	7
第2章 租税収入状況	9
第1節 経済概況	9
1 国内総生産	9
2 個人消費	9
3 住宅投資	9
4 設備投資及び鉱工業生産	9
5 国際収支	9
6 労働力需要	9
7 物価動向	10
第2節 租税収入状況	10
1 平成30年度一般会計「租税及び印紙収入」収入状況	10
2 主要税目別収入状況（平成30年度一般会計分）	10
3 平成30年度国税収入直接税割合	10
第2部 税務行政の現況	11
第1章 申告、調査及び指導の状況	13
第1節 各税共通	13
1 資料情報事務	13
2 電子商取引への取組	14
第2節 申告所得税	14
1 概要	14
2 確定申告の状況	14
3 調査及び指導等の状況	15
4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務	18
第3節 源泉所得税	19
1 概要	19
2 課税の状況	19

3	調査及び指導の状況	20
第4節	法人税	21
1	概要	21
2	申告の状況	21
3	調査及び指導の状況	22
4	税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組	26
第5節	相続税	27
1	概要	27
2	申告の状況	27
3	調査及び指導の状況	27
4	財産評価事務	28
第6節	贈与税	28
1	概要	28
2	申告の状況	28
3	調査及び指導の状況	28
第7節	地価税	29
第8節	酒税	29
1	概要	29
2	課税の状況	29
3	調査及び指導の状況	30
4	関税割当に関する事務	30
5	酒類の公正な取引環境の整備に関する事務	30
6	免許に関する事務	31
7	酒類の表示等に関する事務	32
8	清酒製造業及び単式蒸留焼酎製造業の安定に関する事務	32
9	酒類に係る資源の有効な利用の確保等に関する事務	32
10	社会的要請への対応に関する事務	32
11	酒類業の振興に関する事務	32
12	酒類業の健全な発達に向けた技術的事項に関する事務	33
13	酒類の分析及び鑑定に関する事務	34
14	独立行政法人酒類総合研究所との連携	34
第9節	消費税	34
1	概要	34
2	申告・届出の状況	35
3	調査の状況	36
第10節	その他の諸税	36
1	揮発油税及び地方揮発油税	36

2	印紙税	37
3	たばこ税及びたばこ特別税	37
4	石油ガス税	38
5	航空機燃料税	38
6	自動車重量税	39
7	電源開発促進税	39
8	石油石炭税	39
9	国際観光旅客税	40
第2章	犯則の取締り	41
第1節	直接国税	41
1	査察制度	41
2	国税査察官の職務	41
3	関係省庁との連絡	41
4	査察事務の状況	42
5	社会的波及効果の高い事案への取組	42
6	不正資金の留保状況及び隠匿場所	43
第2節	間接国税	43
1	犯則取締制度	43
2	通告処分制度	44
3	関係省庁との連絡	44
4	犯則取締りの状況	44
第3章	債権管理事務及び徴収事務	46
第1節	債権管理事務	46
1	概要	46
2	事務処理の状況	46
第2節	徴収事務	48
1	概要	48
2	滞納の状況	48
3	滞納整理事務の実施状況	50
第4章	国際税務	52
1	概要	52
2	国際的な情報交換	52
3	外国税務当局との相互協議	52
4	国際会議への参加	52
5	技術協力	52
第5章	広報	54
第1節	広報広聴事務	54

1	概要	54
2	納税意識の向上に関する事務	54
3	税に関する知識の普及と向上に関する事務	55
4	広聴に関する事務	56
5	報道に関する事務	57
6	その他	57
	第2節 刊行物等	58
	第6章 税務相談等及び苦情	63
	第1節 税務相談等	63
1	概要	63
2	税務相談等の状況	63
	第2節 苦情	63
	第7章 情報公開・個人情報保護及び実績の評価	64
	第1節 情報公開	64
1	概要	64
2	施行状況	64
	第2節 個人情報保護	65
1	概要	65
2	施行状況	65
	第3節 実績の評価	67
1	概要	67
2	平成30事務年度国税庁実績評価実施計画	67
3	平成29事務年度国税庁実績評価書	67
	第8章 税務協力体制	68
	第1節 関係民間団体	68
1	日本税理士会連合会	68
2	日本税務協会	69
3	全国青色申告会総連合	69
4	全国法人会総連合	70
5	酒類業組合等	71
6	全国間税会総連合会	73
7	全国納税貯蓄組合連合会	74
8	納税協会連合会	75
	第2節 表彰	76
1	叙勲及び褒章	76
2	納税表彰	76
3	感謝状の贈呈	76

第9章 権利救済	77
第1節 不服申立て	77
1 概要	77
2 再調査の請求（旧：異議申立て）	77
3 審査請求	78
第2節 訴訟	79
1 課税関係訴訟	79
2 徴収関係訴訟	81
第10章 税理士制度	83
1 概要	83
2 税理士の登録等	83
3 税理士業務の適正な運営の確保	84
4 書面添付制度の普及に向けた取組	84
第3部 税務行政の組織等	85
第1章 組織及び管理	87
第1節 機構及び定員	87
1 機構	87
2 定員	88
第2節 任用及び採用試験	89
1 任用	89
2 採用試験	89
第3節 給与及び福利厚生	91
1 給与	91
2 福利厚生	91
3 公務員宿舎	92
第4節 国税庁特定事業主行動計画	92
1 概要	92
2 具体的な両立支援に対する主な取組	92
第5節 規律	92
1 服務	92
2 監察	92
第6節 事務の管理・企画	93
1 行政サービスのデジタル化の推進	93
2 事務の監察	94
3 提案制度	94
第7節 会計	95
1 予算	95

2 官繕	97
第2章 特別の機関等	98
第1節 国税不服審判所	98
1 概要	98
2 審査請求の状況	98
3 審査請求の処理状況	99
4 国税不服審判所長を行政庁とする訴訟	99
第2節 税務大学校	99
1 概要	99
2 長期研修	99
3 短期研修	103
4 通信研修	103
5 その他	103
第3節 国税審議会	104
1 概要	104
2 所掌事務	104
3 委員	104
4 国税審議会の開催状況	105
5 税理士試験	105
第4節 土地評価審議会	105
1 概要	105
2 審議の状況	105

[付録]

1	用語の解説	107
2	付表	121
第1表	平成30年度租税及び印紙収入決算額調	123
第2表	申告所得税の課税状況	124
第3表	譲渡所得の課税状況	124
第4表	青色申告の承認申請状況	125
第5表	小企業者に対する記帳指導の状況	125
第6表	源泉徴収義務者の状況	126
第7表	源泉所得税の課税状況	126
第8表	法人数の状況	127
第9表	資本階級別普通法人数	127
第10表	法人税の申告状況	128
第11表	法人税実地調査の状況	128
第12表	相続財産の種類別価額表	129
第13表	相続税の課税状況	129
第14表	令和元年分都道府県庁所在都市の最高路線価	130
第15表	土地の評価に係る標準地数	131
第16表	贈与税の課税状況	131
第17表	酒税の課税状況	132
第18表	酒類の生産状況	133
第19表	酒類の製造及び販売業の免許場数	134
第20表	揮発油税及び地方揮発油税の課税状況	135
第21表	現金納付による印紙税の課税状況	136
第22表	たばこ税の課税状況	137
第23表	石油ガス税の課税状況	138
第24表	航空機燃料税の課税状況	138
第25表	自動車重量税の課税状況	139
第26表	電源開発促進税の課税状況	139
第27表	石油石炭税の課税状況	140
第28表	国際観光旅客税の課税状況	140
第29表	査察事件の処理事績	141
第30表	間接国税犯則事件の処理事績	141
第31表	物納（物納の撤回）の処理状況	142
第32表	延納の処理状況	143
第33表	平成30年度徴収決定等の状況	143

第 34 表	平成 30 年度還付金等の支払決定の状況	144
第 35 表	平成 30 年度税目別徴収決定等の状況	145
第 36 表	振替納税利用状況	146
第 37 表	滞納の発生及び整理状況	147
第 38 表	租税条約等に基づく情報交換件数の推移	148
第 39 表	相互協議事案の件数の推移	148
第 40 表	納税者支援調整官の派遣先税務署等の状況	149
第 41 表	電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数	150
第 42 表	叙勲及び褒章の状況	150
第 43 表	納税表彰の実施状況	151
第 44 表	国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況	151
第 45 表	再調査の請求の処理状況	152
第 46 表	審査請求の処理状況	152
第 47 表	訴訟事件の終結状況	153
第 48 表	国税庁職員定員表	154
第 49 表	提案受理件数及び国税庁入賞件数	154
第 50 表	平成 30 年度予算の事項別内訳	155
第 51 表	徴税費及びその用途別構成のすう勢	156
第 52 表	国税に関する不服申立制度及び訴訟の概要	157
3	参考資料	159
	国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令	161
	国税庁の使命	163
	税務運営方針（昭和 51 年 4 月 1 日）	164
	平成 30 年度税制改正の大綱の概要	181
	平成 30 事務年度国税庁関係主要日誌	185

※ この冊子の文中において、用いている平成31年分以降の元号表示を西暦で表記すると以下のとおりとなります。

- ・ 平成31年・・・2019年 1月～4月
- ・ 令和元年・・・2019年 5月～12月
- ・ 平成32年・・・2020年
- ・ 令和2年・・・2020年
- ・ 平成33年・・・2021年
- ・ 令和3年・・・2021年
- ・ 令和5年・・・2023年
- ・ 平成36年・・・2024年
- ・ 令和19年・・・2037年

本文中の計図表目次

表 1	平成30事務年度の主な法定資料の監査事績	14
表 2	個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況	16
表 3	寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認申請の処理状況	18
表 4	給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳	19
表 5	源泉所得税の調査状況	20
表 6	法人数の内訳	21
表 7	法人税の申告状況	22
表 8	法人税の調査状況	26
表 9	消費税の課税事業者（選択）届出書等の提出件数	35
表10	消費税の課税件数	35
表11	消費税の課税額	36
表12	消費税の調査等状況	36
表13	新規発生滞納の税目別内訳	49
表14	整理済滞納の税目別内訳	49
表15	滞納整理中のものの税目別内訳	50
表16	行政文書の開示請求件数	64
表17	行政文書の開示決定等の内訳	64
表18	保有個人情報の開示請求件数	65
表19	保有個人情報の開示決定等の内訳	66
表20	全国青色申告会総連合の組織	70
表21	酒類に関する公正競争規約等一覧表	72
表22	全国間税会総連合会の組織	73
表23	全国納税貯蓄組合連合会の組織	74
表24	納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）	75
表25	再調査の請求事案の税目別申立及び処理状況	78
表26	再調査の請求事案の税目別・態様別処理状況	79
表27	課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況	80
表28	税理士登録者数等の状況	83
表29	税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税）	84
表30	機構改正主要事項一覧表	89
表31	級別定数（税務職）	91
表32	e-Taxの利用状況	94
表33	予算の執行状況	96
表34	徴税コスト	97
表35	審査請求の状況	98

表36	審査請求の処理状況	99
表37	税務大学校の研修人員	103

第 1 部

総 説

第1章 平成30事務年度（平成30年7月1日～令和元年6月30日）の主要事項

1 税務行政の将来像

(1) 概要

税務行政を取り巻く環境が大きく変化する中で、国税庁が今後とも納税者の理解と信頼を得て適正な申告・納税を確保していくためには、税務行政の透明性の観点から目指すべき将来像を明らかにし、それに向けて着実に取り組んでいくことが重要であるとの問題意識の下、「税務行政の将来像」を取りまとめ、平成29年6月23日に公表した。

「税務行政の将来像」では、ICTやマイナンバーなどの積極的な活用を通じて、「納税者の利便性の向上」と、「課税・徴収の効率化・高度化」を2本柱とした、税務行政のスマート化を目指すこととしている。

なお、この将来像は、情報システムの高度化と外部機関の協力を前提としたもので、おおむね10年後のイメージを示したものである。

(2) 納税者の利便性の向上

第1の柱である「納税者の利便性の向上」については、カスタマイズ型の情報の発信、税務相談の自動化、申告・納付のデジタル化の推進に取り組むことで、申告から納付までの税務手続を抜本的にデジタル化し、税務署に出向くことなく、スムーズかつスピーディに手続が完了する環境の構築を目指すこととしている。

(3) 課税・徴収の効率化・高度化

第2の柱である「課税・徴収の効率化・高度化」については、申告内容の自動

チェック、軽微な誤りのオフサイト処理、調査・徴収でのAI活用に取り組むことにより、課税・徴収の効率化・高度化を進め、創出したマンパワーも活用しつつ、国際的租税回避への対応、富裕層に対する適正課税の確保、大口・悪質事案への対応といった重点課題に的確に取り組み、適正・公平な課税・徴収の実現を図っていくこととしている。

(4) 最近の取組状況の公表

令和元年6月21日には、「税務行政の将来像」公表から約2年が経過したことを踏まえ、これまでの間に具体的に実現した取組の紹介に加え、施策のイメージが具体化したものを、「『税務行政の将来像』に関する最近の取組状況～スマート税務行政の実現に向けて～」として公表した。

この「最近の取組状況」では、スマートフォン等による電子申告など、申告・納付手続のデジタル化・ペーパーレス化に向けた取組のほか、チャットボットの導入などによる税務相談の効率化・高度化に向けた取組を紹介している。この他、マイナンバーや法人番号をキーにした各種資料情報データの有効活用といった、調査・徴収事務でのICT・AIの活用に向けた取組やCRSに基づく非居住者金融口座情報の自動的情報交換による情報収集領域の拡大といった国際的な取組を紹介している。

さらに、「納税者の利便性向上」と「課税・徴収の効率化・高度化」に向けて、国税情報システムの高度化を目指すこととし、そのイメージも掲載している。

2 新たな経済活動への的確な対応

(1) 新たな経済活動に対する取組方針等の公表

近時、ICT化の更なる発展によりデジタ

ルコンテンツ配信、ネット広告、シェアリングエコノミー、暗号資産など新たな分野の経済活動が広がりを見せている中、こうした経済活動に係る適正課税の確保に向け、国税庁としての的確に対応していくことが重要である。こうした考えの下、令和元年6月に取組方針等をまとめた「シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応」を公表した。

「シェアリングエコノミー等新分野の経済活動への的確な対応」では、新たな分野の経済活動を的確に把握するため情報収集・分析を充実させるとともに、効果的・効率的な適正課税の確保策を実施していくこととしている。

(2) 情報収集・分析の充実

これまで、各国税局・沖縄国税事務所を設置している電子商取引専門調査チームを中心に、電子商取引に関する情報収集・分析に取り組んできたが、新たな経済活動に的確に対応するため、令和元年7月以降、各国税局・沖縄国税事務所プロジェクトチームを設置し、国税局間や関係部署間で連携・協力を図り、情報収集・分析を充実させていくこととしている。

また、新たなICTを活用した情報収集を進めるとともに、デジタル・テクノロジーに精通した人材の育成・登用を進めていくこととしている。

さらに、令和元年度税制改正において、事業者等への任意の協力要請と担保措置を伴った事業者等への報告の求めが整備されたことから、こうした法的枠組みも活用して情報収集に努めていくこととしている。

(3) 効果的・効率的な適正課税の確保策の実施

新たな分野の経済活動を行う納税者に対

する適正申告のための環境作りとして、①国税庁ホームページを通じた申告等の税務手続や取引に関する課税上の取扱いを情報発信、②仲介事業者や業界団体等を通じた適正申告の呼びかけなどに取り組んでいるほか、③確定申告書等作成コーナーのスマートフォン等専用画面の提供やQRコードを利用したコンビニ納付の導入など、申告・納付手続の利便性の向上に取り組んでおり、こうした取組を引き続き推進していく。

また、課税上問題があると見込まれる納税者については、お尋ね文書を発送して自発的な申告内容の見直しや申告の必要性の確認を要請する行政指導や厳正な実地調査を実施して、適正課税の確保に努めていくこととしている。

3 消費税軽減税率制度の実施に向けた対応

(1) 制度の概要

令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられるのと同時に、軽減税率制度が実施された。軽減税率の対象品目は、酒類・外食を除く飲食料品及び週2回以上発行される新聞（定期購読契約に基づくもの）であり、制度の実施に伴い、消費税の税率は、軽減税率（8%）と標準税率（10%）の複数税率となった。

(2) 取組

軽減税率制度の円滑な実施に向けて、次の施策に取り組んだ。

イ 周知・広報の実施

軽減税率制度は、消費者や幅広い事業者に関係するものであり、特に、事業者においては、複数税率に対応した商品管理やレジの導入、区分経理などの準備が必要となる。このような観点から、①軽減税率制度の対象品目や区分記載請求書

の書き方等について、具体的な事例に基づいて解説したQ&Aの改訂、②関係府省庁や事業者団体、関係民間団体とも連携した事業者向けの説明会等の開催、③制度のポイントや、区分経理から申告書の作成までの流れを解説したパンフレット等の作成・配布を行うなど、制度内容の周知・広報に努めた。

ロ 相談体制の整備

制度に関する質問・照会等について、全国の税務署に設置している専用相談窓口（改正消費税相談コーナー）において対応するほか、「消費税軽減税率電話相談センター」（軽減コールセンター）において、①体制の拡充、②フリーダイヤルの導入を行うなど、相談体制を整備し対応した。

4 国際的な情報交換への取組

(1) 共通報告基準（CRS）による金融口座情報の自動的情報交換への対応

外国の金融機関等を利用した国際的な脱税及び租税回避に対処するため、OECDは、平成26年に、非居住者の金融口座情報を税務当局間で自動的に交換するための国際基準である「共通報告基準（CRS：Common Reporting Standard）」を策定・公表した。この基準に基づき、各国の税務当局は、①自国の金融機関から非居住者が保有する金融口座の残高、利子・配当等の年間受取総額等の情報の報告を受け、②租税条約等に基づき、その非居住者の居住地国の税務当局にその情報を提供することとされている。

我が国も、平成27年度税制改正により、国内に所在する金融機関から非居住者の金融口座に関する情報を国税庁に報告することを義務付ける制度を導入した。同制度は平成29年1月1日から施行されており、平

成30年以降、毎年4月末までに国内に所在する金融機関から報告を受け、その年の9月末までに情報交換が行われる。

平成30事務年度には、日本の非居住者に係る金融口座情報約9万件を58か国・地域に提供した一方、日本の居住者に係る金融口座情報74万件を74か国・地域から受領した。

(2) 国別報告事項の自動的情報交換への対応

OECDによるBEPSプロジェクトの最終報告書（平成27年10月公表）では、各国は一定規模の多国籍企業グループに対し、その最終親会社の居住地国の税務当局に国ごとの収入金額、利益の額、税額等を記載した「国別報告書（CbCR:Country by Country Report）」を提供することを義務付け、また、その税務当局は、その国別報告書を租税条約等に基づく自動的情報交換により、多国籍企業グループの子会社等の居住地国の税務当局に提供する旨の勧告がなされた。

我が国では、平成28年度税制改正により、日本に最終親会社を有する多国籍企業グループ（直前の最終親会計年度の総収入金額が1,000億円以上のものに限る。）に対し、最終親会計年度終了の日の翌日から1年以内に国別報告事項の提供を義務付ける制度が導入され、平成28年4月1日から施行されている。また、税務当局間の情報交換は最終親会社の会計年度終了の日の翌日から15か月以内（初年度は18か月以内）に実施することが求められている。

平成30事務年度には、我が国に所在する最終親会社831社分のCbCRを51か国・地域に提供した一方、2,100件のCbCRを42か国・地域から受領した。

5 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の取組

平成 29 年 6 月に財務省が公表した『行政
手続コスト』削減のための基本計画（平成
31 年 3 月末改定）に掲げた施策を着実に実
施・検討することにより、e-Tax の利便性を
大幅に改善することとしており、特に次の 2
点について重点的に対応を行った。

(1) 大法人の電子申告義務化への対応

平成 30 年 3 月に公布された「所得税法等
の一部を改正する法律」により法人税法等
の改正が行われ、令和 2 年 4 月 1 日以後開
始する事業年度等において、資本金の額等
が 1 億円を超えるなど、一定の法人が行う
法人税等の申告について、その添付書類を
含め電子的に提出することが義務付けられ
た（大法人の電子申告義務化）。これに伴
い次の施策に取り組んだ。

イ 周知・広報の実施

e-Tax ホームページに「大法人の電子
申告義務化」について特設ページを開設
し、制度の概要をはじめ、利便性向上施
策の一覧や FAQ を掲載したほか、電子申
告義務化の対象となる法人向けの制度周
知用リーフレットを作成し、周知・広報
に努めた。

ロ e-Tax 勸奨等

電子申告義務化の対象となる法人が、
制度改正や申告データを円滑に電子提出
するための環境整備の内容を理解し、適
正な電子申告が行えるよう、国税庁、国
税局、税務署が連携・協調し、計画的か
つ着実に e-Tax 勸奨等を実施することと
した。

(2) 個人納税者の e-Tax 利用の簡便化等への
対応

イ e-Tax 認証手続の簡便化

個人納税者が e-Tax をより簡便に利用
できるよう、e-Tax 認証手続の簡便化と

して次の二つの方式を平成 31 年 1 月に導
入した。

(イ) マイナンバーカードと IC カードリー
ダライタの取得者が e-Tax 申告等を行
う場合に、事前の届出や税務署長によ
る ID・パスワードの通知及び当該 ID・パ
スワードの入力等を不要とする方式
（マイナンバーカード方式）。

(ロ) マイナンバーカード及び IC カード
リーダーライタの未取得者を念頭に、こ
れらが普及するまでの暫定的な対応と
して、税務署職員との対面等による厳
格な本人確認に基づき税務署長が通知
した ID・パスワードによる e-Tax 申告等
を確定申告書等作成コーナー利用者限
定で可能とする方式（ID・パスワード
方式）。

（注）国税庁では、「マイナンバー
カード方式」を推奨している
ところである。

ロ e-Tax 利用の簡便化等への取組

(イ) スマホ専用画面の提供

平成 31 年 1 月に、国税庁ホームペ
ージの「確定申告書等作成コーナー」に
おいて、利用者の多い一般的な給与所
得者の医療費控除やふるさと納税等
による還付申告を対象にスマートフォン
等専用画面を開発し、スマートフォン
で申告書の作成から電子提出までの手
続が完結する仕組みを導入した。

(ロ) 周知・広報の実施

国税庁のホームページに e-Tax 利用
の簡便化等の概要コーナーを設置する
ほか、動画（Web-TAX-TV）を掲載した。
また、来署した納税者等への交付や税
務署の窓口への備置きのためのリーフ
レットを作成するとともに、各種説明

会や関係民間団体、地方公共団体と協力した周知・広報を行った。

6 酒類業の振興

平成30事務年度においては、英国ジャパン・ハウスロンドンを活用して平成31年2月に日本酒のPRをしたほか、令和元年6月のG20大阪サミットに日本産酒類のPRブースを設置した。

また、酒類業の振興に当たり、官民の適切な役割分担の下、事業者や業界団体等が創意工夫を発揮して意欲的な取組が行われるよう、国税庁は技術支援を含む酒類製造者へのサポートや環境整備に取り組む等の基本的な考え方を「酒類行政の基本的方向性」として取りまとめ、国税審議会（酒類分科会）や酒レポートを通じて、酒類業の振興を強化する方針を示した。

7 災害への対応

(1) 概要

平成30事務年度においては、日本各地で大規模な災害が発生した。平成30年7月には、前線や台風7号の影響により、西日本を中心とした広範囲で長時間の大雨が記録され、9月6日には北海道胆振地方中東部において、最大震度7の大地震が起こった。このような災害に対し、国税庁においては次のような対応を行った。

(2) 国税の申告・納付等の期限の延長

平成30年7月豪雨をはじめとする大規模な災害に対し、災害発生直後から、個別指定（災害により申告・納付等をその期限までに行うことが困難な納税者については申請に基づき期限の延長ができる制度）について、国税庁ホームページ等を通じて周知・広報を行った。また、平成30年7月豪雨においては、被災地を管轄する各国税局から、管轄区域内の被災状況について情報

収集を行い、被災状況等を勘案し、岡山県、広島県、愛媛県及び山口県の一部の地域を対象として、国税の申告・納付等期限の延長措置（地域指定）を行った。北海道胆振東部地震においても被災状況等を勘案し、北海道の一部の地域を対象として地域指定を行った。

(3) 災害に関する税務上の取扱いの周知

次のような災害に関する税務上の取扱い等について、災害発生直後より、パンフレットや国税庁ホームページ等で周知・広報を行った。

イ 所得税及び復興所得税の軽減又は免除等の税制上の措置

災害により住宅や家財などに損害を受けた納税者は、確定申告において①「所得税法」に定める雑損控除の方法、②「災害減税法」に定める税金の軽減免除による方法のどちらか有利な方法で、所得税及び復興所得税の軽減又は免除を受けられる場合がある。

ロ 災害により納税が困難な納税者への納税緩和制度の適用

災害により財産に相当な損失を受けた場合や、災害を受けたため国税を一時に納付することができない場合には、所轄税務署長に申請し、その承認を受けることにより、「納税の猶予」を受けることができる。

ハ 被災酒類に係る酒税相当額の救済措置

販売のために所持していた酒類が破損等した場合には、「災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律」に基づき、酒税相当額の支払を受けることができる。

(4) 被災地への支援

被災者の生活支援を迅速かつ強力に進め

るため、内閣府による調整の下、被災者の人命に関わる必需品を緊急輸送するプッシュ型支援が進められた。国税庁においては、平成30年7月豪雨において、国税局・税務署から要請のあった地方公共団体へ食料品や水等の備蓄品を提供した。

第2章 租税収入状況

第1節 経済概況

我が国の平成30年度の経済動向については「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）」において、「緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年度夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。

政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施している。あわせて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に速やかに着手するなど、追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年12月21日に平成30年度第2次補正予算を閣議決定した。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれる。」とされている。

なお、平成30年度における主要経済指標は以下のとおりである。

1 国内総生産

平成30年度の実質国内総生産は、実額で535.6兆円（平成29年度531.9兆円）、成長率は0.7%増（平成29年度1.9%増）となった。

名目国内総生産は、実額で550.4兆円（平成29年度547.5兆円）、成長率は0.5%増（平成29年度2.0%増）となった。

2 個人消費

平成30年度の実質民間最終消費支出は、実額で300.1兆円（平成29年度298.8兆円）、前年度比0.4%増（平成29年度1.0%増）となった。

3 住宅投資

平成30年度の新築住宅着工件数は95.3万戸（平成29年度94.6万戸）で前年度比0.7%増（平成29年度同2.8%減）となった。

実質民間住宅投資は、実額で15.4兆円（平成29年度16.0兆円）、前年度比4.3%減（平成29年度同0.7%減）となった。

4 設備投資及び鉱工業生産

平成30年度の実質民間企業設備投資は、実額で87.4兆円（平成29年度84.4兆円）、前年度比3.5%増（平成29年度同4.6%増）となった。

鉱工業生産指数（平成27年＝100）は103.8（平成29年度103.5）となり、前年度比0.3%増（平成29年度同2.9%増）となった。

5 国際収支

平成30年度の輸出は、通関額（円ベース）で、実額で81.5兆円（平成29年度78.3兆円）、前年度比4.1%増（平成29年度同11.8%増）となり、輸入は実額で82.7兆円（平成29年度75.4兆円）、前年度比9.7%増（平成29年度同14.1%増）となった。

この結果、平成30年度の貿易収支（国際収支ベース）は7068億円の黒字（平成29年度4.5兆円の黒字）、経常収支は19.4兆円の黒字（平成29年度22.2兆円の黒字）となった。

6 労働力需要

平成30年度の有効求人倍率は1.62倍（平成29年度1.54倍）と0.08ポイント上昇し、完全失業率は2.4%（平成29年度2.8%）と0.4ポイント低下した。

7 物価動向

平成30年度の国内企業物価指数（平成27年＝100）は101.5（平成29年度99.3）となり、前年度比2.2%増（平成29年度同2.7%増）となった。

消費者物価指数（除く生鮮食品）（平成27年＝100）は101.0（平成29年度100.2）となり、前年度比0.9%増（平成29年度同0.5%増）となった。

第2節 租税収入状況

1 平成30年度一般会計「租税及び印紙収入」

収入状況

平成30年度一般会計「租税及び印紙収入」（以下「一般会計分税収」という。）の決算額は、60兆3,564億円であり、予算額（補正後予算額。以下同じ。）59兆9,280億円に対して4,284億円（0.7%）の増収となり、前年度の決算額58兆7,875億円に対して1兆5,689億円（2.7%）の増収となった。

なお、源泉所得税及び申告所得税の一般会計分税収に占める割合（決算額ベース）は33.0%と前年度の32.1%を上回り、法人税の一般会計分税収に占める割合は前年度と同じ20.4%であった。

2 主要税目別収入状況（平成30年度一般会計分）

(1) 源泉所得税

源泉所得税の決算額は、16兆5,650億円であり、予算額に対して3,850億円（2.4%）の増収、前年度決算額に対して9,379億円（6.0%）の増収となった。

(2) 申告所得税

申告所得税の決算額は、3兆3,356億円であり、予算額に対して406億円（1.2%）の増収、前年度決算額に対して811億円

（2.5%）の増収となった。

(3) 法人税

法人税の決算額は12兆3,180億円であり、予算額に対して220億円（0.2%）の増収、前年度決算額に対して3,227億円（2.7%）の増収となった。

(4) 相続税

相続税の決算額は、2兆3,333億円であり、予算額に対して933億円（4.2%）の増収、前年度決算額に対して414億円（1.8%）の増収となった。

(5) 消費税

消費税の決算額は、17兆6,809億円であり、予算額に対して1,421億円（0.8%）の減収、前年度決算額に対して1,670億円（1.0%）の増収となった。

(6) 酒税

酒税の決算額は、1兆2,751億円であり、予算額に対して359億円（2.7%）の減収、前年度決算額に対して290億円（2.2%）の減収となった。

(7) 揮発油税

揮発油税の決算額は、2兆3,478億円であり、予算額に対して178億円（0.8%）の増収、前年度決算額に対して484億円（2.0%）の減収となった。

3 平成30年度国税収入直接税割合

直接税（源泉所得税、申告所得税、法人税、相続税、地価税、地方法人税、地方法人特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税）の特別会計分を含む税収総計に占める割合（決算額ベース）は58.8%と前年度の57.8%を上回った。

第 2 部

税務行政の現況

第1章 申告、調査及び指導の状況

第1節 各税共通

1 資料情報事務

資料情報は、申告額の適否の検討、無申告者の把握及び税務調査と行政指導の展開に直接役立つほか、納税者に適正な申告を促す機能を果たしており、税務の運営にとって必要不可欠である。経済社会の国際化・高度情報化の進展に伴い、不正取引、不正経理等の不正の手口も巧妙化しているところであり、このような環境の下で資料情報の果たす役割は極めて高い。

(1) 法定資料の提出状況等

法定資料は、所得税法で43種類、相続税法で5種類、租税特別措置法で8種類、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に関する法律（以下「国外送金等調書提出法」という。）で4種類、合計60種類の資料について提出が義務付けられている（令和元年6月30日現在）。

これら法定資料については、提出義務者の把握に努めるとともに、提出義務者に対して提出義務の周知や資料の作成方法等の指導を積極的に行った。

また、法定資料のうち、平成26年1月から施行された国外財産調書制度及び平成28年1月から施行された財産債務調書制度については、制度の概要などの周知・広報に努めるとともに、未提出者等に対して督促を行うなどの対応を行った。

なお、平成30事務年度の法定資料の提出状況は、所得税法による法定資料2億2,835万枚、相続税法による法定資料121万枚、租税特別措置法による法定資料1

億629万枚、国外送金等調書提出法による法定資料701万枚であり、合計3億4,287万枚（対前事務年度比94.4%）であった。

また、法定監査を行った結果、「不動産等の譲受けの対価の支払調書」において非違が多く把握されている。

(2) 法定外資料の収集状況

法定外資料の収集は、各税事務の重点施策、地域の特性、経済情勢の変化等を踏まえ、国税局・税務署の実情に即した税務調査及び行政指導等に有効なものを中心に重点的に行うこととし、平成30事務年度における法定外資料の収集枚数は、1億6,451万枚（対前事務年度比111.3%）となっている。

(3) 資料情報の入力及び分類・送交付

資料情報の入力及び分類・送交付事務については、全国13か所の資料センターにおいて、集中的に処理を行い、効率的な実施に努めた。平成30事務年度は、これらの資料センターにおいて2,975万枚（対前事務年度比100.3%）の資料情報を処理した。

(4) 資料情報事務のICT化

資料情報の名寄せをシステムで行い、資料情報の的確な管理及び多角的な活用を図っている。平成30事務年度においても、資料情報のe-Tax及び光ディスク等の電子データによる提出・収集を更に推進するなど、システムを活用した資料情報事務の円滑な運用に努めた。

表 1

平成30事務年度の主な法定資料の監査事績

資料の種類	監査件数 (A)	非違のあった 件数 (B)	非違割合 (B) / (A)
	件	件	%
不動産の使用料等の支払調書	2,859	1,345	47.0
不動産等の譲受けの対価の支払調書	2,605	1,944	74.6
不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の 支払調書	1,637	587	35.9
報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書	3,314	1,770	53.4
給与所得の源泉徴収票	3,159	1,060	33.6

2 電子商取引への取組

電子商取引への取組については、各国税局・沖縄国税事務所に設置している電子商取引専門調査チームを中心として、電子商取引事業者に関する情報収集や取引の実態解明のほか、必要があると認められる場合には税務調査を行うなど、課税の適正化に取り組んでいる。

第2節 申告所得税

1 概要

1月から12月までの1年の間に一定額以上の所得を得ている個人は、給与所得の年末調整等によって納税が完結している場合を除き、確定申告書を提出して所得税を納税する義務がある。

課税の対象となる所得は、非課税とされる所得を除く全ての所得であるが、それぞれ発生する態様によって、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得、一時所得、雑所得の各種の所得に区分される。

これらの所得は、損益通算や損失の繰越控除、各種の所得控除の計算手続を経て課税所得金額となり、平成30年分は、原則として5%から45%までの超過累進税率が適

用される。

このようにして算出された税額から各種税額控除及び源泉徴収税額を差し引いて、申告納税額が計算される。

2 確定申告の状況

(1) 確定申告の状況

平成30年分所得税及び復興特別所得税の確定申告書の提出人員は、申告納税額のある者638万人、還付申告をした者1,306万人、その他の者278万人の計2,222万人であり、前年分比に比べ24万人(1.1%)増加している。

(2) 納税人員等

平成30年分所得税及び復興特別所得税の確定申告をした納税人員(申告納税額のある者)は、638万人であり、前年分比に比べ、2万人(0.4%)減少している。さらに、所得者別に前年分と比較すると、営業等所得者は0.1%減少、農業所得者は8.4%減少、その他所得者は0.2%減少している。

また、還付申告をした者は1,306万人であり、前年分比に比べ23万人(1.8%)増加している。

なお、譲渡所得に係る有所得人員(所得金額のある者)は、75万人(対前年比85.7%)であり、このうち、平成15年分

から申告分離課税に一本化された株式等の譲渡者は、40万人（対前年比74.3%）である。

② 所得者の区分は、まず全体を「事業所得者」及び「その他所得者」に区分し、事業所得者については、更に区分して、「営業等所得者」及び「農業所得者」とする場合がある。

なお、所得者の区分に当たっては、その有する所得のうち最も大きい所得の種類により区分している。

(3) 所得金額

平成30年分所得税及び復興特別所得税の確定申告をした納税人員の所得金額は、42兆1,274億円（納税者1人当たり660万円）であり、前年分に比べ、6,975億円（1.7%）増加している。さらに、所得者別に前年分と比較すると、営業等所得者は1.1%増加し、農業所得者は11.7%減少し、その他所得者は2.1%増加している。

また、所得金額のうち、譲渡所得金額は8兆2,269億円（対前年比98.8%）であり、1人当たりの譲渡所得金額は1,098万円（対前年比115.2%）である。このうち、株式等の譲渡に係る譲渡所得金額は3兆1,941億円（対前年比89.4%）であり、1人当たりの譲渡所得金額は、807万円（対前年比120.4%）である。

(4) 申告納税額

平成30年分所得税及び復興特別所得税の確定申告による申告納税額は、3兆2,826億円（納税人員1人当たり51万円）であり、前年分に比べ、789億円（2.5%）増加している。さらに、所得者別に前年分と比較すると、営業等所得者は1.0%増加、農業所得者は17.7%減少、その他所得者は3.2%増加している。

なお、申告所得税の納税額全体に占める割合は、それぞれ、営業等所得者17.5%、農業所得者1.3%、その他所得者81.2%となっている。

3 調査及び指導等の状況

(1) 調査等の体制

調査は、申告所得税、消費税及び源泉所得税の三税同時調査を基本に、限られた事務量で最も効率的な事務運営を行うため、納税者の階層別の分布状況や業種・業態等を加味しつつ、高額・悪質な不正が想定されるなど調査の必要性の高い者を対象に実施した。

また、経済社会の国際化、高度情報化、広域化に的確に対応するため、全所得者を通じて社会的に注目される事案（業種）、新たな事業展開を図っている事案、ボーダレス化、高度情報化に伴う事案に積極的に取り組むとともに、資料情報の収集、調査事例の集積及び調査手法の開発に努めた。

添付書類が未提出の者や、比較的容易に非違事項の是正等ができる者に対して行う簡易な接触については、来署を求め実施するなど、効率的な運営に努めた。

(2) 調査等の状況

イ 事業所得者・その他所得者

平成30事務年度の調査等については、高額・悪質重点の運営を推進するとともに、申告所得税、消費税及び源泉所得税の三税同時調査の実効性を高めるため、調査対象の的確な選定、効果的かつ効率的な調査等の実施に配慮した。

調査等の結果は、次のとおりである。

(i) 調査等件数

調査等の件数は、61万655件である。このうち実地調査を行ったものは7

万3,579件であり、簡易な接触を行ったものは53万7,076件である。

(ロ) 調査等事績

調査等を行ったもののうち、申告漏れ等の何らかの非違があった件数は、37万3,880件である。このうち実地調査によるものが6万964件であり、簡易な接触によるものが31万2,916件である。

申告漏れ所得金額（調査等全年分）は9,041億円であり、このうち実地調査によるものが6,024億円、簡易な接触によるものが3,017億円である。

追徴税額（加算税を含む。以下同じ。）は1,195億円であり、このうち実地調査によるものが961億円、簡易な接触によるものが233億円である。

これを調査等件数で除した1件当たりの申告漏れ所得金額は148万円（実地調査によるもの819万円、簡易な接触によるもの56万円）、1件当たりの追徴税額は20万円（実地調査によるもの131万円、簡易な接触によるもの4万円）である。

(注) 消費税については、第1章第9節を参照。

表2 個人課税部門（所得税・消費税担当）の調査等の状況

項目	区分		実地調査	簡易な接触	調査等合計	
	調査等件数	件				
調査等件数	件		73,581	537,092	610,655	
申告漏れ等の非違件数	件		60,966	312,914	373,880	
申告漏れ所得金額	億円		6,029	3,012	9,041	
追徴税額	本税	億円	815	226	1,042	
	加算税	億円	149	4	153	
	計	億円	964	231	1,195	
1件当たり	申告漏れ所得金額	万円	819	56	148	
	追徴税額	本税	万円	111	4	17
		加算税	万円	20	0.1	3
		計	万円	131	5	20

(注) 1 平成30年7月から令和元年6月までの実績である。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

ロ 譲渡所得者

所得税のうち譲渡所得者の調査等件数は20,784件（前年24,105件）である。このうち申告漏れ所得のあった件数は16,091件（前年18,022件）であり、申告漏れ所得金額は1,526億円（前年1,482億円）である。

また、調査対象者1件当たりの申告漏れ所得金額は734万円（前年615万円）である。

(3) 申告相談及び指導の状況

イ 確定申告期

平成30年分の確定申告においても、納税者サービスの向上及び内部事務の更なる効率化を図るため、自宅等から

のICTを利用した申告の推進や適切な申告相談体制の構築・運営に取り組んだ。

事務計画の策定に当たっては、自宅等からのICTを利用した申告の推進、確定申告会場の効率的な運営及び期中処理の促進による効果はもとより、各署における改善策など各種施策の実施により得られた効率化効果を的確に反映し、他部門からの応援事務量の適正化を図りつつ、超過勤務の縮減や確定申告期前及び期後を含めた全体の調査事務量の確保等に結びつくよう配意した。

(i) 自宅等からのe-Taxを利用した申告を更に推進するため、平成31年1月から開始されたマイナンバーカード方式やID・パスワード方式によるe-Tax利用の広報を重点的に実施した。

また、年末調整済の給与所得者のうち、医療費控除や寄附金控除を適用する方向けにサービスを開始した、確定申告書等作成コーナーのスマートフォン等専用画面についても、e-Tax利用に向けた広報と併せて、積極的な広報・周知を実施した。

(ii) 「申告相談が平日だけの対応では困る、閉庁日にも対応してほしい」という納税者からの声を受けて、平成15年分の確定申告期から、確定申告期間中の日曜日に2回、確定申告の相談などを実施している。

平成30年分の確定申告期においては、平成31年2月24日と3月3日に、一部の税務署を対象として税務署内や署外の合同会場などにおいて申告相談を行った。また、「確定申告書等作成コーナー」の操作に関する質問について、確定申告期間中の日

曜日に、ヘルプデスクでの相談を行った。

(iii) 確定申告会場の運営に当たっては、職員及び非常勤職員の役割分担を明確化するとともに、能力を最大限発揮できるよう、職員及び非常勤職員を適切に配置した。また、全ての納税者に対して、一律に対応するのではなく、個々の納税者のニーズやパソコンの習熟度に応じた申告相談やパソコン操作補助を行うことにより、効率的かつ円滑な会場運営に努めた。

なお、確定申告書等作成コーナーのスマートフォン等専用画面のサービス開始を踏まえ、一部の確定申告会場に、納税者のスマートフォン等を利用して申告を行うコーナーを設置し、翌年以降の自宅等からのe-Taxを利用した申告の推進を図った。

(iv) 確定申告書へのマイナンバー記載や番号法上の本人確認書類の提示又は写しの添付が的確に実施されるよう、これまでの確定申告書へのマイナンバーの記載状況を分析し、その結果把握された不記載者の属性等に応じ、的確な周知・広報を実施した。

(v) 地方公共団体から国への申告書等データの引継について、国・地方双方の事務の効率化が図られるものであるため、地方公共団体に対しシステム対応に向けた働き掛けを行い、更なる利用の拡大に向けて、地方公共団体と十分な連携・協議を実施した。

(vi) 医療費控除に係る医療費の明細書添付義務化について、納税者が適正に申告できるよう、地方公共団体等

と連携し、各種説明会の場などあらゆる機会を捉えて、改正内容に係る周知・広報を積極的に実施した。

(ト) 譲渡所得の納税者は、税法になじみの薄い者が多いことから、税理士会、証券業界等の協力を得て、各種広報、説明会等を通じて適正申告の確保に努めた。

ロ 青色申告者の育成及び指導の充実

申告納税制度の定着のためには、記帳に基づき自主的に申告できる納税者の増大が前提となるので、前年度に引き続き関係民間団体等の協力を得ながら次のように青色申告の勧奨と青色申告者の指導に努めた。

(イ) 青色申告の勧奨は、関係民間団体等の協力を得て、あらゆる機会を通じて行った。

この結果、青色申告者総数は、677万人となり、前年に比べて約19万人(2.8%)増加している。

青色申告の中心となる事業所得者の青色普及割合(所得税の申告納税額のある納税者に対する割合)をみると、65%となっている。

(ロ) 青色申告者に対する指導は、主として関係民間団体等の協力を得ながら開催する各種の説明会や記帳指導を通じて積極的に行い、青色申告特別控除制度の説明を行うなど質の向上に努めた。

なお、関係民間団体等が実施した記帳指導人員は、約51万人である。

ハ 白色申告者に対する記帳指導等

白色申告者に対しても関係民間団体等の協力を得ながら、各種広報・説明会等を通じて、記帳制度の周知のほか、

記帳方法、決算方法の指導に努めた。

また、平成23年度の税制改正により、平成26年1月以降、記帳・帳簿等の保存制度の対象者が全ての個人事業者等に拡大されたことから、地方公共団体や関係民間団体等との連携・協調を図りつつ、改正内容の幅広い広報・周知や指導に努めた。

4 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認事務

(1) 承認の趣旨

個人が公益法人等に対して譲渡所得の基因となる財産を寄附した場合には、時価によりその財産の譲渡があったものとして譲渡所得が課税されることとされているが、その財産の寄附が公益の増進に著しく寄与することなど一定の要件を満たすものとして国税庁長官の承認を受けたものについては、その譲渡所得は非課税とされる。

(2) 非課税承認申請の処理状況

平成30事務年度における非課税承認申請の処理状況は、次のとおりである。

表3 寄附財産に係る譲渡所得の非課税承認申請の処理状況

区 分	件 数
	件
学校法人	29
財団法人	55
社会福祉法人	82
医療法人	0
宗教法人	35
その他の法人	90
合 計	291

第3節 源泉所得税

1 概要

- (1) 源泉徴収制度においては、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税を徴収して国に納付する義務のある者を「源泉徴収義務者」といい、源泉徴収の対象とされている所得の支払者は、それが会社や協同組合、学校、官公庁であっても、また、個人や人格のない社団・財団であっても、全て源泉徴収義務者となる。

なお、源泉徴収の対象とされている所得は、おおむね次のとおりである。

支払を受ける者	源泉徴収の対象とされている所得
居住者	利子所得、配当所得、給与所得、退職所得、公的年金等、報酬・料金等、定期積金の給付補てん金等、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等
内国法人	利子所得、配当所得、定期積金の給付補てん金等、特定の報酬・料金等
非居住者 外国法人	国内源泉所得（特定のものに限る。）

- (2) 源泉徴収義務者は、所定の税率により所得税及び復興特別所得税を源泉徴収した上、原則として、その源泉徴収の対象となる所得を支払った日の翌月10日までに「所得税徴収高計算書（納付書）」を添えて納付することとなっている。

なお、給与の支払を受ける者が常時10人未満である源泉徴収義務者については、所轄税務署長の承認を受けることにより、源泉徴収をした所得税及び復興特別所得税を7月10日と翌年1月20日にまとめて納付することができるいわゆる「納期の特例」の制度が設けられている。

2 課税の状況

(1) 源泉徴収義務者数

イ 平成30事務年度末（令和元年6月30日）現在における給与所得の源泉徴収義務者数は、353万1,813件であり、前事務年度に比べて、4,236件（0.1%）減少している。

これを組織区分別にみると、本店法人は0.6%増加しており、支店法人は0.7%、個人は1.7%それぞれ減少している。

ロ 給与所得以外の所得の源泉徴収義務者数をみると、前事務年度に比べて、配当所得は1.5%、非居住者等所得は1.9%それぞれ増加しており、利子所得等は1.2%、報酬・料金等所得は0.1%、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等は3.1%それぞれ減少している。

表4 給与所得の組織区分別源泉徴収義務者の内訳

区分	本店法人	支店法人	官公庁	公益法人等	個人	計
件数	2,366,543 件	28,415 件	11,018 件	116,951 件	1,008,886 件	3,531,813 件

(2) 源泉所得税の徴収税額

平成30事務年度における源泉所得税の徴収税額は19兆1,548億円（本税額19兆1,437億円、加算税額112億円）であり、前事務年度（18兆1,625億円）に比べて、9,923億円（5.5%）増加している。

本税額の内容を所得種類別に比べてみると、給与所得は3,838億円（3.5%）、退職所得は50億円（2.2%）、配当所得は7,835億円（18.4%）、非居住者等所得は577億円（8.8%）それぞれ増加しており、報酬・料金等所得は272億円（2.2%）、利子所得等は262億円（7.0%）、特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等は1,847億円（33.1%）それぞれ減少している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査及び指導の体制

源泉徴収の対象となる所得は、利子、配当、給与、退職手当、報酬・料金など広範囲にわたっているばかりでなく、その内容も多様化していることから、一部には適正に源泉徴収義務を履行していない源泉徴収義務者もみられるところである。

このため、源泉所得税事務の運営に当たっては、源泉徴収義務者とのあらゆる接触の機会を捉えて、この制度に関する指導を行い、これにより優良な源泉徴収義務者の育成に努め、また、適正に源泉徴収義務を履行していない者に対しては、法人税等の調査の際に、併せて源泉所得税の調査を実施する同時調査を基本として調査を実施する体制を採っている。

以上の基本的体制の下で、平成30事務年度においては、次の点に重点を置いた施策を実施した。

イ 納付指導

納付指導については、前事務年度に引き続き未納税額の多寡等に応じて重点的かつ効率的に実施することとした。

特に、多額の未納税額を有する納付遅延者に対しては反復継続して納付指導を行うとともに、前年以前分の未納税額がある納付遅延者に対しては、未納が長期間滞留することのないよう、その早期処理を図った。

ロ 源泉実地調査

法人税等の納税義務がないため同時調査の対象とならない法人等に対して、源泉所得税の観点から調査を実施する源泉実地調査は、源泉国際課税など真に源泉所得税固有の問題を解明する必要があると認められる者を調査対象者として厳選し、深度ある調査の実施に努めた。

(2) 調査の状況

イ 調査件数

平成30事務年度に調査を行った件数は、11万6千件である。

ロ 調査の事績

調査を行った11万6千件のうち、課税漏れ等の非違があったものは3万6千件で、調査による追徴税額は370億円となっている。

表5 源泉所得税の調査状況

区分	調査	対前事務年度比
	千件	%
調査件数	116	100.4
非違件数	36	100.6
	億円	
追徴税額	370	121.8

第4節 法人税

1 概要

法人税の納税義務者は、株式会社、協同組合のように、法人格を有する者（公共法人を除く。）及び人格のない社団等であり、法人税はこれらの納税義務者の所得に対して課税される。

納税義務者及び課税所得の範囲は、次のとおりである。

	(納税義務者)	(課税所得の範囲)
内 国 法 人	普通法人	全ての所得
	協同組合等	全ての所得
	公益法人等	収益事業に係る所得
	人格のない社団等	収益事業に係る所得
外 国 法 人		国内に源泉がある所得

(注) 1 法人税法では、人格のない社団等を法人とみなしている。

2 企業グループが連結納税の承認を受けた場合には、その親法人を納税義務者として、連結所得に対して法人税が課税される。

3 これらの法人は、原則、その法人が採用している事業年度を課税計算の基礎とし、各事業年度の終了後2か月以内に、確定した決算に基づくその事業年度の所得の金額及び税額等を記載した確定申告書を所轄税務署長に提出し、納税することになっている。

4 平成22年10月1日前に解散した普通法人及び協同組合等については、清算所得に対して法人税が課税される。

2 申告の状況

(1) 法人数

平成30事務年度末現在の法人数は、313万2,210件であり、10年前（平成20事務年度末）の300万1,866件と比べて13万344件増加しており、前事務年度（310万5,959件）に比べて、0.8%増加している。

なお、平成30事務年度末の青色申告法人数は279万463件で、全法人数の89.1%を占めている。

表6 法人数の内訳

区分	普通法人	協同組合等	公益法人等	人格のない社団等	外国法人	計
	件	件	件	件	件	件
法人数	3,004,951	43,194	56,970	21,092	6,003	3,132,210

(注) 1 令和元年6月30日現在の法人数である。

2 清算中の法人は除く。

中小法人については税務署が所管している。

(2) 申告件数等

平成30年4月から平成31年3月末までに事業年度が終了し、令和元年7月末までに法人から提出された確定申告書の件数は292万9,231件で、その申告割合は91.4%である。また、そのうち黒字申告（有所得申告）をしたものの割合は34.7%で、前年度の34.2%に比べて0.5ポイント増加している。

(注) 平成30年度に提出された連結確定申告書の提出件数は1,783件である。

(3) 申告所得金額

平成30年度に黒字申告をした法人の所得金額は73兆3,865億円で、前年度の70兆7,677億円に比べて2兆6,188億円（3.7%）増加している。

これを黒字申告1件当たりの所得金額で見ると、7,216万円で、前年度（7,150万円）に比べて0.9%増加している。

また、赤字申告をした法人の欠損金額は13兆541億円で、前年度の13兆7,101億円に比べて6,560億円（4.8%）減少している。

これを赤字申告1件当たりの欠損金額で見ると、683万円で、前年度（719万円）に比べて5.1%減少している。

(4) 申告税額

平成30年度における申告税額は、12兆7,922億円で、前年度12兆4,730億円に比べて3,192億円（2.6%）増加している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査及び指導の体制

法人税及び消費税の調査並びに指導に関する事務については、原則として、資本金1億円以上の大規模法人と外国法人を国税局の調査部が所管し、それ以外の

表7 法人税の申告状況

区分	年度等	税務署 所管法人	調査部 所管法人	合計
所管法人数	29	千件 3,074	千件 32	千件 3,106
	30	3,099	33	3,132
申告割合	29	% 91.1	% 96.1	% 91.2
	30	91.4	96.1	91.4
黒字申告割合	29	% 33.9	% 70.1	% 34.2
	30	34.5	69.6	34.7
申告所得金額	29	億円 213,754	億円 493,923	億円 707,677
	30	222,952	510,913	733,865
黒字申告1件 当たり所得金額	29	千円 21,948	千円 3,121,155	千円 71,500
	30	22,264	3,266,079	72,156
赤字申告1件 当たり欠損金額	29	千円 3,859	千円 946,820	千円 7,194
	30	4,355	695,589	6,827

調査に当たっては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度の高い法人を重点的に調査し、適正・公平な課税の実現に努めるとともに調査効果の波及と持続に配慮して、調査と指導の一体的運営に努め、全体の申告水準の向上を図っている。

連結グループに対する調査についても、単体法人への調査と同様に調査必要度の高いグループから実施し、調査に当たっては、親法人所轄部署と子法人所轄部署間の緊密な連絡、協調の下、一体的な調査に努めている。

また、消費税については、平成3年7月以降、広報、相談、指導を基本とした施策に調査を加えた執行方針に移行し、法人税との同時調査を行うことで、納税者の利便と調査事務の効率的な運営を図

りつつ、適正・公平な課税の実現に努めている。

イ 大規模法人

大規模法人は、全法人の1%にすぎないが、申告所得金額は全法人の約3分の2を占めるなど、その社会的、経済的な影響力は極めて大きく、全納税者の税務コンプライアンスに多大な影響を及ぼすものである。

また、税務を取り巻く環境が変化する中であって、とりわけ大規模法人においては、企業活動の広域化、国際化、高度情報化が著しく進展しているところである。

このため、国税局の調査部では経済・社会情勢の変動下における企業動向を注視しつつ、所管法人の業況等の把握や有効な資料情報の収集・活用に努め、調査必要度に応じた調査事案の的確な選定を行うとともに、調査展開に応じた的確な事案の進行管理により、一層効果的・効率的な事務運営を実施することとしている。

近年においては、大規模法人の税務コンプライアンスと申告水準の更なる向上を図り、適正・公平な課税を実現するため、法人の税務リスクを的確に把握し、リスクが小さいと判断される法人には調査以外の手法により自発的な税務コンプライアンスの維持・向上に導く「協力的手法」を活用し、他方、調査必要度が高いと判断される法人に対しては重点的・効率的に調査を実施することで、リスク・ベース・アプローチに基づく所管法人全体の適切な監理及び適正な事務量配分に努めている。

平成30事務年度においては、特に次

の点に重点を置いた施策を実施した。

(i) 連結法人の管理・調査の充実

増加する連結法人に的確に対応するため、子法人が複数局にまたがる大規模連結グループについて、調査計画を早期化することにより、子法人の調査事務量の確保や事前の情報収集による調査企画の充実を図るとともに、親法人所轄部署と子法人所轄部署が緊密に調査情報の交換を行うことにより、波及効果の高い調査の実施に努めた。

また、連結法人の更なる増加を見据え、大規模連結グループの一体的な管理・調査の試行を行った。

(ii) 重点化を通じた深度ある調査の実施

調査必要度が高く、通常の調査日数・調査方法では問題点の把握・解明が困難な事案について、入念な準備調査により重点調査項目を明確化した上、これに応じた必要な調査事務量を投下することにより深度ある調査の実施に努めた。

特に、大口・悪質な不正計算や租税回避スキームの利用が想定される事案については、企画型調査として、事前に入念な情報収集・分析を行った上で事案組成し、適切な調査体制を編成の上、深度ある調査を実施した。

(iii) 海外取引調査の適切な実施

海外取引調査について、新興国の高い経済成長などのグローバルな経済環境の変化やオフショア金融センター等を経由したクロスボーダー投資の実態等にも着目しつつ、国外送

金等調書や租税条約等に基づく情報交換などの情報リソースを効果的に活用し、国際税務専門官等の弾力的な運用などにより、適正・公平な課税の実現に努めた。

(二) 移転価格調査の充実等

移転価格調査については、移転価格リスク等を踏まえた多角的な視点によりの的確な分析を行った上、移転価格上の問題を有することが高く想定される事案について重点的に調査を実施した。

また、「独立企業間価格を算定するために必要と認められる書類」(ローカルファイル)の作成等を支援し、企業の移転価格税制に関する自発的な税務コンプライアンスの維持・向上を図ることを目的として、個別照会の相談窓口を通じて、企業からの質問へ適切に対応した。

事前確認については、相互協議部署との緊密な連携や的確な論点の絞り込みにより審査の効率化を図り、適切な処理の促進に努めた。

(三) 調査審理の充実

調査における的確な事実認定とこれに基づく適切な法令の適用を行うために、審理担当部署が、租税回避事案を含む複雑困難事案等について、調査の早い段階から積極的に関与し、適切な助言を行うなど、調査担当部門に対する支援を行った。

ロ 中小法人

中小法人を所管する税務署の運営に当たっては、的確な納税者管理に基づき、大口・悪質重点の調査を基本としつつ、効率的な調査・接触を適切に組

み合わせるなど、効果的・効率的な事務運営を推進し、総体としての適正申告の確保を図ることとしている。

特に調査の実施に当たっては、大口・悪質な不正計算が想定される法人など調査必要度が高い法人に重点を置いて深度ある調査を実施するとともに、法人の申告状況、資料情報等に照らし、幅広い観点から調査が必要と認められる者に対して的確な調査を実施していくこととしている。

このような方針の下で平成30事務年度においては、一層効果的な事務運営に努めるとともに、特に、次のとおり重点課題に取り組んだ。

(イ) 消費税調査の充実等

消費税については、事案が複雑・巧妙化している現状を踏まえ、不正還付を含む不正計算や消費税固有の非違の把握により一層配意した選定・調査を実施した。

特に、還付申告については、不正還付を未然に防止するため、還付原因の確認が必要な場合には、確実に還付処理を保留するとともに、必要に応じて書面照会、実地調査等による接触を実施した。

(ロ) 海外取引法人等に対する調査の充実

中小法人の中でも海外取引を行う法人や、海外に子会社や支店などを有する法人が増加傾向にあるため、これらの法人の実態を的確に把握するとともに、国外送金等調書や租税条約等に基づく情報交換制度を積極的に活用するなど、深度ある調査を実施した。

(ハ) 無申告法人に対する取組

事業を行っているにもかかわらず申告していない法人（稼働無申告法人）については、マスコミ情報・インターネット情報・民間調査機関情報及び他部課（部門）と連携した資料情報の収集・蓄積を通じて事業実態の把握に努めるとともに、地方税当局との協調のより一層の推進や各署の実情に応じ専担者等を設置するなどの体制整備を図り、計画的な実態把握・調査を実施した。

(c) ICT調査の充実等

経済社会の高度情報化は、業務のICT化・ネットワーク化、電子商取引の拡大、帳簿書類の電子データ保存などの形で著しく進展しており、これらに対応するために、情報技術専門官等を中軸に、より高度なICT調査に取り組むほか、業種、業態等に応じた実態研究や調査手法の開発・蓄積を組織的に行うことにより、調査の充実を図った。

また、電子帳簿等保存制度については、その適正かつ円滑な執行に努めた。

(d) 組織力を生かした広域的調査の実施

多店舗を有し、巧妙悪質な不正計算を行っていると想定される法人やグループ内法人との取引を通じて不正計算を行っていると想定される法人等に対処するため、特別調査情報官を中心として、関係各部課（部門）、関係国税局・沖縄国税事務所及び税務署間の緊密な連携の下に、国税組織を挙げての効果的な調査を実施した。

(4) 公益法人等に対する調査の充実

公益法人等に対しては、各種資料情報の収集に努め、納税義務等のある法人を的確に把握し、課税上問題があると認められる場合には実地調査を行うなど、その課税の適正化に努めた。

(2) 調査の状況

平成30事務年度中に実地調査をした件数は9万8,910件で、そのうち、所得を過少に申告していたため、又は無申告であったため更正・決定等を行った件数は7万3,916件となっている。

また、隠蔽又は仮装により故意に所得を脱漏していた、いわゆる不正申告件数は2万834件で、これは実地調査件数の21.1%に当たる。

次に、更正・決定等により是正した申告漏れ所得金額は1兆3,813億円で、前事務年度の9,996億円に比べて3,817億円（38.2%）増加している。このうち不正所得金額は2,887億円で、前事務年度の2,891億円に比べて4億円（0.1%）減少している。

表8 法人税の調査状況

区分	事務 年度	税務署 所管法人	調査部 所管法人	合計
実施調査件数	29	千件 95	千件 3	千件 98
	30	96	2	99
申告漏れ 所得金額	29	億円 5,270	億円 4,726	億円 9,996
	30	5,260	8,553	13,813
不正所得金額	29	億円 2,701	億円 190	億円 2,891
	30	2,705	182	2,887

(3) 指導の状況

申告納税制度の下では、適正な申告と納税を自主的に行う法人の育成が極めて重要である。

このような観点から、問題法人を的確に調査対象とし、適切な調査によって誤りを確実に是正する一方で、次のような方法により個別又は集合指導を実施し、納税意識の向上と税知識の普及を図り、申告水準の維持・向上に努めた。

イ 個々の法人に対する指導

実地調査の結果、申告内容に誤りがあった法人に対しては、その調査の結果を踏まえ、国税局の調査部又は税務署の幹部職員等が法人の代表者等と個別に面接するなどにより、翌期以降再び同様の誤りを繰り返さないよう的確に指導し、今後の適正な申告の確保に努めた。

また、多数の中小法人を所管している税務署においては、①新設法人等に対する指導、②業種別、地域別等の集合指導、③法人からの質疑に対する回答、④改正税法等の説明会の開催などを積極的に実施した。

ロ 関係民間団体を通じた指導

税務署においては、法人会等の関係民間団体との連携・協調に努め、これ

らの団体を通じて、多数の中小法人に対する説明会等の集合指導を積極的に実施した。

4 税務に関するコーポレートガバナンスの充実に向けた取組

大法人の税務コンプライアンスの維持・向上のためには、組織の第一線まで税に関する認識が高まるよう、トップマネジメントの積極的な関与により、税務に関するコーポレートガバナンス（以下「税務CG」という）を充実させていくことが効果的である。

こうした認識の下、この取組に関する説明会を実施するとともに、大法人のうち、国税局調査部の特別国税調査官所掌法人の調査の機会を利用して、税務CGの状況を確認した上で、調査終了時にトップマネジメントと意見交換を行うなど、その充実に向けた企業の自発的な取組を促進しているところである。

なお、税務CGの状況が良好で調査必要度が低いと認められる法人については、一般に国税当局と見解の相違が生じやすい取引等の自主開示を受け、その適正処理の確認ができた場合に次回調査の時期を延長等しているところである。

また、移転価格に関しても、トップマネジメントの積極的な関与・指導の下、法人の自発的かつ適正な移転価格に関する対応を促進することで、移転価格上の問題の防止につなげていくことを目的に、移転価格上の税務コンプライアンスの維持・向上に向けた取組を実施しているところである。

加えて、調査部所管法人全体の税務コンプライアンスを効果的・効率的に維持・向上していく観点から、所管法人に対して、国税庁ホームページに掲載の「申告書の自

主点検と税務上の自主監査」に関する確認表の活用を働き掛けているところである。

第5節 相続税

1 概要

相続税は、相続、遺贈又は相続時精算課税に係る贈与により財産を取得した個人に対して、その取得した財産の価額（相続時精算課税に係る贈与については贈与時の価額）を基に課税される。納税義務者は、被相続人について相続の開始があったことを知った日の翌日から10か月以内に申告し、納税する。

なお、平成27年1月1日以後の相続等については、平成25年度税制改正により、基礎控除額の引下げ等が行われている。

2 申告の状況

平成30年中に相続開始のあった事案について申告をした相続人（相続税額のある者）の数は30万342人であり、前年（29万662人）に比べて3.3%増加している。これを被相続人の数で見ると、11万6,341人であり、前年（11万1,728人）に比べて4.1%増加している。

次に、申告による課税価格は、16兆2,360億円であり、前年（15兆5,884億円）に比べて4.2%増加している。これを被相続人1人当たりで見ると1億3,956万円であり、前年（1億3,952万円）に比べて4万円増加している。

また、納付すべき税額は、2兆1,087億円であり、前年（2兆185億円）に比べて4.5%増加している。

これを被相続人1人当たりで見ると、1,813万円であり、前年（1,807万円）に比べて6万円の増加となっている。

なお、相続税の課税財産（債務控除前）について種類別にその構成割合をみると、土地35.1%、有価証券16%、現金、預貯金等32.3%、その他の財産（生命保険金等、家屋、事業用財産、家庭用財産、美術品等）16.6%である。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査の状況

相続税の調査は、高額かつ多額の申告漏れがあると認められるものを中心に、預貯金、有価証券などの金融資産の把握に重点を置いて行った。

平成30事務年度において実地調査を行った件数は1万2,463件（前年1万2,576件）である。

このうち、課税財産について申告漏れがあった件数は1万684件（前年1万521件）であり、これは実地調査を行った件数の85.7%（前年83.7%）に当たる。

また、実地調査による申告漏れ額は、課税価格では3,538億円（前年3,523億円）であり、納付すべき税額では、610億円（前年676億円）である。

(2) 申告の指導状況

相続は偶発的に発生するものであるため、相続税の納税者には、一般に税法等になじみが薄い者が多い。

このため、パンフレット等の配布や、地方公共団体、税理士会等関係民間団体の協力及び国税庁ホームページを通じた広報活動を行い、相続税法等の周知に努めるとともに、相続税の課税が見込まれる者に対して、「相続税のあらまし」や「相続税の申告のためのチェックシート」などを送付して、申告の仕方、相続財産の評価方法等について適切な指導を行い、適正な申告と納税がなされるよう配慮し

た。

4 財産評価事務

財産評価事務は、相続税及び贈与税の課税における土地等の評価額の基準となる土地評価基準（路線価及び評価倍率）を定める事務が主要なものとなっている。

路線価図及び評価倍率表については、毎年作成してインターネットで公開しており、国税庁ホームページで閲覧できる。

また、全国の国税局・沖縄国税事務所及び税務署でも、パソコンにより閲覧できる。
(参考)

宅地の評価は、市街地的形態を形成する地域については路線価方式により、その他の地域については倍率方式により行う。

路線価及び評価倍率は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格、売買実例価額、不動産鑑定士等による鑑定評価額、精通者意見価格等を基として算定した価格の80%により評価している。

第6節 贈与税

1 概要

贈与税は、個人からの贈与により財産を取得した個人に対し、その取得した財産の価額を基に課税される。

贈与税の課税方法には、「暦年課税」と「相続時精算課税」があり、一定の要件に該当する場合に「相続時精算課税」を選択することができる。

納税義務者は、贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までの間に申告し、納税する。

2 申告の状況

平成30年中に贈与を受けた者で贈与税の申告書を提出した者は49万4千人であり、

前年（50万7千人）に比べて2.5%減少している。納付すべき税額は2,788億円であり、前年（2,077億円）に比べて34.2%増加している。このうち、相続時精算課税に係る贈与税の申告書を提出した者は、4万2千人であり、前年（4万5千人）に比べて4.7%減少している。納付すべき税額は284億円であり、前年（331億円）に比べて14.1%減少している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査の状況

贈与税の調査は、無申告事案を中心に、多額の申告漏れがあると認められるものについて実施した。

平成30事務年度において実地調査を行った件数は3,732件（前年3,809件）である。

このうち、課税財産について申告漏れがあった件数は3,549件（前年3,565件）である。

また、実地調査による申告漏れ額は、課税価格では207億円（前年189億円）であり、納付すべき税額では、56億円（前年48億円）である。

(2) 申告の指導状況

贈与税の納税者は、一般に税法等になじみの薄い者が多い。

このため、パンフレット等の配布や、地方公共団体、税理士会等関係民間団体の協力及び国税庁ホームページを通じた広報活動を行い、納税者による自主的かつ適正な申告がなされるよう贈与税の周知に努めるとともに、申告の仕方、贈与財産の評価方法等について適切な指導を行い、適正な申告と納税が行われるよう配意した。

第7節 地価税

地価税は、土地に対する適正・公平な税負担を確保しつつ、土地の保有コストを引き上げ、土地の資産としての有利性を縮減する観点から、土地の資産価値に応じて負担を求める国税として平成3年5月に創設（地価税法の公布は平成3年5月2日）され、平成4年1月1日から施行（地価税法第38条については、公布の日から施行）された。

地価税は、個人又は法人がその年の1月1日午前零時（課税時期）において、基礎控除額を超える土地等を保有する場合に課税される。地価税の納税義務のある者は、その年の10月1日から10月31日までの間に申告し、同日までに税額の2分の1相当額を、翌年3月31日までに残額を納付しなければならない。

なお、平成10年以後の各年の課税時期に係る地価税については、当分の間、課税されないこととなり、申告書の提出も必要ないこととなっている。

第8節 酒税

1 概要

酒税は、製造場から移出される酒類又は保税地域から引き取られる酒類に対し課税される。

酒類とは、アルコール分1度以上の飲料をいい、酒税法は、この酒類を製法、性状などにより、発泡性酒類、醸造酒類、蒸留酒類及び混成酒類の4種類に分類しており、さらに、原料、製造方法などにより、17品目に区分している。

酒税の課税標準は、酒類の製造場から移

出し、又は保税地域から引き取る酒類の数量であり（従量税）、税率は酒類の分類及びアルコール分などに応じて異なる。

酒税の納税義務者は、酒類製造者又は酒類を保税地域から引き取る者である。

酒類製造者は、原則として、毎月その製造場から移出した酒類について翌月末日までにその所在地の所轄税務署長に申告書を提出するとともに、当該移出した日の属する月の末日から2か月以内に納税しなければならない。

また、酒類を保税地域から引き取る者は、原則として、輸入酒類を保税地域から引き取る時までに所轄税関長に申告書を提出し、同時に納税しなければならない。

なお、酒税の保全を図る観点から、酒類の製造又は販売業を行おうとする者は、その製造場又は販売場ごとに、それぞれの所在地の所轄税務署長から免許を受けなければならない。

2 課税の状況

平成30年度の課税数量は、868万3,977キロリットル（うち輸入品に係る課税分49万3,595キロリットル）であり、前年度に比べて0.7%減少している。酒類ごとにみると、前年度に比べて課税数量が増加した酒類は、甘味果実酒9,272キロリットル（22.1%増）、ウイスキー18万2,743キロリットル（9.4%増）、スピリッツ76万1,465キロリットル（19.1%増）、リキュール239万6,488キロリットル（5.6%増）である。前年度に比べて課税数量が減少した酒類は、清酒48万7,263キロリットル（7.3%減）、合成清酒2万7,154キロリットル（7.4%減）、連続式蒸留焼酎37万1,203キロリットル（1.6%減）、単式蒸留焼酎43万6,031キロリットル（6.1%減）、みりん10万1,066キロリットル（2.3%

減)、ビール247万7,966キロリットル(5.7%減)、果実酒35万4,580キロリットル(7.2%減)、原料用アルコール160キロリットル(11.6%減)、ブランデー5,116キロリットル(6.2%減)、発泡酒64万3,417キロリットル(7.3%減)、その他の醸造酒42万8,747キロリットル(4.9%減)、粉末酒及び雑酒1,305キロリットル(10.9%減)である。また、平成30年度の課税額は、1兆2,723億円(うち輸入品に係る課税分651億円)であり、前年度に比べて2.4%減少している。

3 調査及び指導の状況

(1) 調査及び指導の体制

酒税の調査及び指導事務は、記帳義務、申告義務などの酒税法令に規定する秩序の維持を図り、適正・公平な課税の実現を図ることを目標として、効果的・効率的な実施に努めている。

その実施体制は、国税局長・沖縄国税事務所長が指定する大規模な酒類製造場等は各国税局・沖縄国税事務所が、それ以外の酒類製造場等は、広域運営体制の下、各税務署の酒類指導官が担当している。

(2) 調査の状況

酒税調査は、調査必要度が高い酒類製造場等に対し、効果的・効率的に実施した。平成30事務年度においては、調査対象場数3,953場のうち1,142場に対して一般調査又は申告調査を行い、その結果、470場に2億255万円の更正・決定等を行った。

(3) 指導の状況

酒類製造者に対しては、直接又は関係団体を通じ、適正な納税申告と酒税法令に定める諸事項を確実に遵守するよう指導を行った。また、酒類販売業者に対し

ては、集合方式による記帳指導を行った。

4 関税割当に関する事務

(1) 麦芽

ビール等用及びウイスキー用の主原料には、国産大麦及び輸入大麦から製造される麦芽並びに輸入麦芽が使用されている。

輸入麦芽については、関税割当制度が採られており、農林水産省が主務官庁となっているが、農林水産大臣が関税割当証明書を発給するに当たっては、国税庁長官が各企業に内示した数量を限度とすることとされている。

平成30年度の内示数量は、ビール等用463千トン、ウイスキー用54千トンであった。

(2) とうもろこし

ウイスキー等用の原料には、とうもろこしが使用されている。

輸入のとうもろこしについても、関税割当制度が採られており、農林水産省が主務官庁となっている。上記麦芽と同様の方法で関税割当証明書の発給を行うこととされている。

なお、平成30年度の内示数量は55千トンであった。

5 酒類の公正な取引環境の整備に関する事務

酒類業の健全な発達のためには公正な取引環境の整備が重要であることから、平成18年8月に制定・公表した「酒類に関する公正な取引のための指針」(以下「指針」という。)や、平成29年3月に制定・公表した「酒類の公正な取引に関する基準」(以下「取引基準」という。)を酒類業者へ周知・啓発し、公正取引の確保に向けた酒類業者の自主的な取組を推進するとともに

に、酒類の取引状況等実態調査（以下「取引実態調査」という。）を実施し、取引基準等に則していない取引が認められた場合には、合理的な価格設定や公正な取引条件の設定等が行われるよう改善指導を行うほか、法令違反などが思慮される場合は公正取引委員会と連携を図るなど、公正な取引環境の整備が図られるよう適切に対応した。

また、酒類業者に公正な取引の確保に向けた自主的な取組を促す観点から、平成30年9月に、平成29事務年度の取引実態調査の実施状況及び取引基準に基づく指示の概要を公表するとともに、平成31年1月には、指示の概要に加え、取引基準に違反するおそれがあるとして改善を指導した事例等を追加して公表した。

6 免許に関する事務

酒類の製造及び販売業の免許事務については、累次の規制緩和策を着実に実施しているほか、制度の目的に沿って適正に運用し、免許付与手続の透明性・統一性の向上に努めている。

(1) 酒類製造免許

酒類製造免許は、製造しようとする酒類の品目別に取得する必要がある、人的要件や需給調整要件等の審査を経て免許を付与している。

平成30年度は645場に対して酒類製造免許を付与しており、平成31年3月末現在付与している酒類製造免許場数は13,081場である。

また、「構造改革特別区域法」、「総合特別区域法」及び「国家戦略特別区域法」の規定により、酒税法の特例措置の適用を受けて、特区内において特定農業者がその他の醸造酒（いわゆる「どぶろく」）や果実酒を製造するために製造免許を受

けようとする場合は最低製造数量基準が適用されないため、小規模なその他の醸造酒や果実酒の製造が可能となっている。

平成30年度においては、このその他の醸造酒の製造免許を7場に対し付与した。この結果、平成31年3月末現在特定農業者に付与しているその他の醸造酒の製造免許場数は194場、果実酒の製造免許場数は7場となっている。

このほか、「構造改革特別区域法」、「総合特別区域法」及び「国家戦略特別区域法」の規定により、地域の特産物を原料として製造する単式蒸留焼酎、果実酒、原料用アルコール及びリキュールについても最低製造数量基準を引き下げる酒税法の特例措置が設けられている。

平成30年度においては、この単式蒸留焼酎の製造免許を1場、果実酒の製造免許を18場、原料用アルコールの製造免許を1場、リキュールの製造免許を2場に対し付与した。この結果、平成31年3月末現在地域の特産物を原料として製造する単式蒸留焼酎の製造免許場数は1場、果実酒の製造免許場数は45場、原料用アルコールの製造免許場数は1場、リキュールの製造免許場数は28場となっている。

(2) 酒類販売業免許

酒類販売業免許は、酒類卸売業免許と酒類小売業免許に区分され、人的要件等の審査を経て免許を付与している。

平成30年度は、9,186場に対して酒類販売業免許（期限付免許を除く）を付与しており、このうち酒類卸売業免許は428場、酒類小売業免許は8,758場である。また、平成31年3月末現在付与している酒類販売業免許場数は187,475場であり、このうち酒類卸売業免許は12,302場、酒類小

売業免許は175,173場である。

7 酒類の表示等に関する事務

酒類業者に対して、「酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律」に規定する酒類の表示義務、「清酒の製法品質表示基準」、「果実酒等の製法品質表示基準」、「酒類における有機の表示基準」及び「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」等の遵守並びに「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」に基づく記帳義務や清酒等に係る原料米の産地情報伝達義務の適正な履行がされるよう調査・指導等に努めた。

また、「酒類の地理的表示に関する表示基準」に基づく地理的表示の指定や普及拡大に取り組んだ。

8 清酒製造業及び単式蒸留焼酎製造業の安定に関する事務

「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」に基づく、日本酒造組合中央会の清酒製造業に係る信用保証事業及び近代化事業並びに単式蒸留焼酎製造業に係る近代化事業の平成31事業年度（平成31年4月～令和2年3月）の事業計画、収支予算及び資金計画について、平成31年3月28日に認可した。

9 酒類に係る資源の有効な利用の確保等に関する事務

酒類容器のリサイクルや酒類の製造において発生する食品廃棄物の発生抑制等について、酒類業界の取組が促進されるとともに、関係法令が適切に遵守されるよう、引き続き周知・啓発に努めた。

また、国税庁ホームページの活用により、酒類業界をはじめ広く国民に対して、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）への意識の高揚を

図ることに努めた。

10 社会的要請への対応に関する事務

20歳未満の者の飲酒防止等の社会的要請に応えるため、酒類小売業者に対して、過去3年以内に酒類販売管理研修を受講した者のうちから酒類販売管理者を選任しなければならないこと、当該研修を定期的に受講させなければならないこと及び酒類の陳列場所における表示義務等の遵守を指導するとともに、これらの義務を遵守しない者については、必要に応じて酒類販売場に対する臨場調査を実施し改善指導を行うなど、その徹底を図った。

11 酒類業の振興に関する事務

(1) 酒類行政の基本的方向性

近年、累次の閣議決定等により、政府全体で輸出促進の取組を進めてきており、国税庁は、事業所管官庁として、酒税の保全の観点にとどまらず、酒類業の振興について積極的な役割を果たすことが求められている。

こうした状況を受け、平成31年3月、「酒類行政の基本的方向性」についてとりまとめた。「基本的方向性」においては、「官民の適切な役割分担の下、事業者や業界団体等が創意工夫を発揮して意欲的な取組が行われるようサポートや環境整備に取り組む」等の方針とともに、具体的な取組を示した。

(2) 日本産酒類の輸出促進

イ 政府方針等

「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月21日閣議決定）」及び「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）」において、引き続き「総合

的なT P P等関連施策大綱（平成29年11月24日T P P等総合対策本部決定）」を着実に実施することとされた。

ロ 海外需要の開拓

国際的なイベントにおいて、各国要人・プレスが集まる機会を活用し、日本産酒類のP Rを実施した。具体的には、平成31年2月に英国ジャパン・ハウスロンドンを活用して日本酒のP Rを実施したほか、令和元年6月のG 20大阪サミットに日本産酒類のP Rブースを設置した。

ハ 国際交渉

輸出環境整備として、関係府省や関係機関と連携し、E P A等の国際交渉において、関税や輸入規制等の撤廃、地理的表示（G I）の保護等を求めている。特に、平成31年2月1日に発効した日EU・EPAにおいては、①全ての酒類の関税の即時撤廃、②「日本ワイン」（国産ぶどうのみを原料とし、日本国内で製造された果実酒）の輸入規制（醸造方法・輸出証明）の撤廃、③単式蒸留焼酎の容器容量規制の緩和（四合瓶や一升瓶の輸出が可能）、④EU域内におけるG I「日本酒」等の酒類の地理的表示の保護を実現した。

ニ ブランド化の推進

(i) 地理的表示（G I）の普及拡大

酒類のブランド価値向上等の観点から、地理的表示の指定や普及拡大に取り組んでおり、地理的表示の要望や運営に当っては、手続面・技術面で支援を行った。

また、消費者等に向けたシンポジウム等を開催し、地理的表示制度の認知度向上に努めた。

(ii) 果実酒等の製法品質表示基準の定着のための取組

果実酒等の製法品質表示基準が定着していくことにより、地域に根ざしたブランド化が進むとともに消費者の商品選択が容易になることで、ワイン製造業者やぶどう農家の振興などにもつながるよう、日本ワインの消費者向けシンポジウム、業界団体や研究機関等を集めた情報交換会等を開催した。

(3) 沖縄振興

沖縄県の地域振興の一環として、琉球泡盛の輸出促進を目的に設立された「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を踏まえ、内閣府等の関係府省庁等と連携し、国内外での泡盛P Rイベント等を実施し、沖縄県産酒類の振興に取り組んだ。

(4) 酒類業者の経営改善等に関する事務

酒類業の経営改善等に対しては、業界のニーズを踏まえ、経営指導の専門家等を講師とした研修会を開催し、中小酒類業者における経営革新等の取組事例の紹介や中小企業に対する各種施策の説明を行い、経営改善等に向けた自主的な取組を支援したほか、酒類業組合等を通じた有用な情報提供等を行い、酒類業者から経営革新等に関する相談等があった場合には、関連情報の提供及び関係機関の紹介などにより、適切な指導、助言に努めた。

12 酒類業の健全な発達に向けた技術的事項に関する事務

酒類の生産から消費まで全ての段階における酒類の安全性の確保と品質水準の向上を図ることを目的として、全国市販酒類調

査、酒類の製造工程の改善等に関する技術指導・相談、酒類の安全性に係る成分の実態把握等、技術的事項に関する事務を実施している。

平成30事務年度においては、酒類の品質、安全性及び適正表示の確保のため、全国市販酒類調査において理化学分析、品質評価等を行い、その調査結果を国税庁ホームページに公表したほか、同調査の結果等を踏まえ、酒類製造者を対象とした製造工程の改善や酒類の安全性に関する技術指導・相談を実施した（指導相談件数1,595件）。

また、国際会議等において取り上げられている酒類の安全性に係る成分についての実態把握・関連情報の提供や酒類等の放射性物質に係る調査（平成23年6月の分析開始以来の累積分析点数17,195点）を行った。

13 酒類の分析及び鑑定に関する事務

酒税の適正かつ公平な賦課の実現に必要な分析及び鑑定を行い（分析点数173点）、その性状等を明らかにしたほか、酒類製造免許関連として、期限付製造免許者の製造した酒類の分析等を行った（品質審査点数841点）。

また、全国市販酒類調査においては、上述の品質等の確保及び課税に関する問題等の把握のため各種分析等を行う（分析点数2,336点）とともに、技術指導・相談の実施において必要な酒造用原料、中間製品等に対する分析を行った（分析点数189点）。

14 独立行政法人酒類総合研究所との連携

独立行政法人酒類総合研究所は、財務省所管の独立行政法人として平成13年4月に発足し、国税庁と連携しつつ、酒税に関する任務のうち酒類に関する高度な分析及び鑑定、分析手法の開発や酒類及び酒類業に関する研究、調査、情報提供等を行って

る。

また、国税庁と研究所は双方の効果的かつ効率的な運営に資するため定期的に技術情報の交換の場を設けている。

第9節 消費税

1 概要

(1) 制度概要

課税対象は、国内において事業者が事業として対価を得て行う資産の譲渡等及び特定仕入れ並びに保税地域から引き取られる外国貨物である。

納税義務者は、事業者及び外国貨物の引取者であり、事業者は課税期間（個人事業者は暦年、法人は事業年度）の末日の翌日から2月以内に（個人事業者については翌年の3月31日までに）申告・納付し、外国貨物の引取者は引取りの時（特例申告を行う場合は、引取りの日の属する月の翌月末日）までに消費税を申告・納付する。

なお、原則として、基準期間の課税売上高が1,000万円以下である事業者については納税義務が免除される。

(2) 主な制度改正等

消費税法は、所得・消費・資産にバランスのとれた税制の実現を目指した税制改革の一環として昭和63年12月に創設され、平成元年4月から施行された。

平成3年5月には、議員立法により非課税範囲の拡大、簡易課税制度の見直し等所要の改正が行われ、同年10月から施行された。

平成6年秋の税制改革及び平成8年度税制改正により、消費税率を3%から4%（新たに創設された地方消費税と合

わせた税率は5%)に引き上げるとともに、簡易課税制度、限界控除制度等を見直され、平成9年4月1日から施行された。

平成15年度税制改正により、事業者免税点制度及び簡易課税制度等について抜本的な改革が行われたほか、総額表示義務規定が創設された。

平成24年の社会保障と税の一体改革により、消費税率を4%から6.3%（地方消費税率と合わせた税率は8%）、6.3%から7.8%（地方消費税率と合わせた税率は10%）に段階的に引き上げる改正が行われ、平成26年4月1日に6.3%に、令和元年10月1日に7.8%に、それぞれ引き上げられることとなった。

平成28年度税制改正により、令和元年10月1日から消費税率が10%に引き上げられると同時に日々の生活における負担を減らすため、軽減税率制度が実施されることとなった。また、令和5年10月1日から複数税率の下で適正な課税を行うために、適格請求書等保存方式（インボイス方式）が導入されることとなった。

2 申告・届出の状況

(1) 届出の状況

平成30年度末までに、下表のとおり323万7千件（前年度約321万3千件）の課税事業者届出書及び約12万5千件（前年度約11万8千件）の課税事業者選択届出書並びに約1万5千件（前年度約1万4千件）の新設法人に該当する旨の届出書が提出された。

表9 消費税の課税事業者（選択）届出書等の提出件数

(平成31年3月末日現在)

区分	課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人届出書
個人	千件 1,284	千件 33	千件 -
法人	1,953	93	15
計	3,237	125	15

(注) 1 納税義務者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。
2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある（以下、表12まで同じ）。

(2) 課税の状況

課税期間が平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に終了したものの課税状況をみると、次のように課税件数は、個人事業者115万6千件（前年度116万1千件）、法人202万1千件（前年度200万5千件）であった。

表10 消費税の課税件数

(令和元年9月末日現在)

区分	納税分	還付分	合計
個人	千件 1,117	千件 39	千件 1,156
法人	1,872	149	2,021
計	2,989	188	3,177

(注) 国・地方公共団体等については令和元年9月30日までの申告分が含まれる。

また、課税額（納税分）は、個人事業者5,995億円（前年度5,997億円）、法人15兆8,907億円（前年度15兆8,408億円）、合計16兆4,902億円（前年度16兆4,405億円）であった。

表11 消費税の課税額
(令和元年9月末日現在)

区分	納税分	還付分
個人	外 1,617 億円 5,995	外 96 億円 354
法人	外 42,877 158,907	外 11,728 43,491
計	外 44,494 164,902	外 11,823 43,845

(注) 1 国・地方公共団体等については令和元年9月30日までの申告分が含まれる。
2 外書は地方消費税分である。

3 調査の状況

消費税については、所得税・法人税との同時調査を行っており、平成30事務年度の個人事業者に対する調査等件数は8万6千件であり、法人に対する調査件数は9万5千件である。

このうち何らかの非違があったものは、個人事業者が6万2千件で、その追徴税額は加算税を含め345億円であり、法人が5万6千件で、その追徴税額は加算税を含め800億円である。

表12 消費税の調査等状況

区分	個人	法人	計
調査等件数	件 86,051	件 95,417	件 181,468
申告漏れ等の非違件数	62,229	55,635	117,864
追徴税額 (含・加算税)	億円 345	億円 800	億円 1,145

(注) 追徴税額については、地方消費税を含む。

第10節 その他の諸税

1 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 概要

揮発油税及び地方揮発油税（以下この1において「揮発油税等」という。）の課税物件は、揮発油である。

国産の揮発油の納税義務者は、その製

造者であり、製造場から移出した月の翌月末日までに申告し、納税する。

輸入に係る揮発油の納税義務者は、その引取者であり、保税地域から引き取るるときまでに申告し、納税する。

(2) 課税の状況

揮発油税等の課税対象である揮発油の関係場数は、平成30年度末現在で5,187場（前年度末現在5,277場）である。この中には、揮発油を未納税で移入したことによって法律上の製造場となった蔵置場254場及び石油化学工場301場が含まれている。

平成30年度の揮発油税等の課税標準数量は4,828万キロリットル（前年度4,949万キロリットル）、課税額は2兆5,930億円（前年度2兆6,580億円）であり、課税額のうち668億円（前年度394億円）は保税地域からの引取りに係るものである。

(3) 調査の状況

揮発油税等の調査対象場所には、揮発油の製造場のほか、特定石油化学製品の製造場、貯蔵場所及び使用場所並びに特定用途免税揮発油の使用場所等がある。

これらの場数は、平成30事務年度で5,025場（前事務年度5,302場）である。

平成30事務年度においては、156場（前事務年度162場）に対して調査を実施した。

調査の結果、10場（前事務年度10場）について更正又は決定（調査を実施した結果修正申告書又は期限後申告書の提出があったものを含む。以下この節において「更正・決定等」という。）を行っているが、その増差税額は4,900万円（前事務年度2,900万円）である。

(4) 揮発油類の分析

混和密造による揮発油税等の脱税事案

の取締りに関し、国税局の鑑定官室において製油所等の揮発油の性状を資料収集するとともに、市販ガソリンを買い上げて分析し混和密造揮発油の解明を行っている。平成30事務年度に分析した揮発油類は、延べ3,200点である。

2 印紙税

(1) 概要

印紙税の課税物件は、各種の契約書、定款、通帳、金銭の受取書等の文書である。

納税義務者は、文書の作成者であり、納付は、原則として、課税文書に収入印紙を貼り付け、消印をする方法によるが、このほか、税務署に所定の手続をして現金で納付する方法、例えば、一定の書式表示をして申告納税する方法等がある。

(2) 課税の状況

平成30年度における現金納付分の課税額は1,562億円（前年度1,594億円）であり、課税人員は17万2,330人（前年度17万3,121人）である。

(3) 調査及び指導の状況

印紙税は、自主的な納付の形態を採っており、収入印紙の貼付け又は消印をしなかった場合に、税の追徴に併せて行政的に制裁するという観点から、貼付けをしなかった場合は不納付税額の3倍相当額（印紙税を納付していないことについて自主的な申出があった場合は、不納付税額の1.1倍）が、消印をしなかった場合は税相当額の過怠税が徴収されることになっている。

平成30事務年度においては、2,764場（前事務年度2,998場）に対して調査等を行い、その結果、2,506場（前事務年度2,717場）において収入印紙の貼付不足等

が発見され、その不足税額は22億4,700万円（前事務年度25億8,600万円）であった。

また、そのうち申告納税の方法を採っている納税者についてみると、調査対象場数は、平成30事務年度において、2万377場（前事務年度2万338場）であるがこのうち627場（前事務年度661場）に対して調査を行い、その結果、63場（前事務年度67場）につき、1億8,600万円（前事務年度4,000万円）の更正・決定等を行った。

印紙税は、納税義務者が極めて広範にわたることから、国税庁ホームページ等を通じたリーフレットの配付、説明会の開催など様々な方法による指導を行っている。

3 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 概要

たばこ税及びたばこ特別税（以下この3において「たばこ税等」という。）の課税物件は、喫煙用の製造たばこ、かみ用の製造たばこ及びかぎ用の製造たばこである。

国産の製造たばこの納税義務者は、その製造者であり、製造場から移出した月の翌月末日までに申告し、納税する。

輸入に係る製造たばこの納税義務者は、その引取者であり、保税地域から引き取るときまでに申告し、納税する。

(注) たばこ特別税は一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）の規定に基づき、平成10年12月1日から課税されている。

(2) 課税の状況

平成30年度末の製造場数は345場（前年

度末328場)である。この中には、製造たばこを未納税で移入したことによって法律上の製造場となった蔵置場231場が含まれている。

平成30年度のたばこ税等の課税標準数量は本数換算で1,575億62万本(前年度1,669億8,515万本)、課税額は9,858億円(前年度1兆68億円)であり、課税額のうち4,747億円(前年度4,753億円)は保税地域からの引取りに係るものである。

(3) 調査の状況

たばこ税等の調査対象場所には、製造たばこの製造場のほか、法定製造場、手持品課税製造たばこ(税率の引上げ時に、流通過程にある差額課税対象製造たばこ)の貯蔵場所があり、手持品課税製造たばこの貯蔵場所を除く調査対象場数は、平成30事務年度で181場(前事務年度189場)であるが、このうち、21場(前事務年度32場)に対して調査を行った。

4 石油ガス税

(1) 概要

石油ガス税の課税物件は、自動車用の石油ガス容器に充てんされている石油ガスである。

納税義務者は、自動車用の石油ガス容器に石油ガスを充てんする者(石油ガスタンク等)であり、充てん場から移出した月の翌月末日までに申告し、翌々月末日までに納税する。

(2) 課税の状況

平成30年度末の充てん場数は2,621場(前年度末2,630場)であり、平成30年度の課税標準数量は88万トン(前年度95万トン)、課税額は154億円(前年度166億円)である。

(3) 調査の状況

平成30事務年度における調査対象場数は2,627場(前事務年度2,819場)であるが、このうち、260場(前事務年度277場)に対して調査を行い、その結果、70場(前事務年度94場)につき200万円(前事務年度1,500万円)の更正・決定等を行った。

5 航空機燃料税

(1) 概要

航空機燃料税の課税物件は、航空機燃料である。

納税義務者は、航空機の所有者等であり、航空機燃料を航空機に積み込みをした月の翌月末日までに申告し、納税する。

(2) 課税の状況

納税地は、原則として、航空機燃料を航空機へ積み込む場所とされているが、国税庁長官の承認を受けたときは、その承認を受けた場所(多くは納税義務者の住所地を承認場所としている。)とすることができる。

平成30年度末現在、この承認を受けた納税地数は567場(前年度末556場)、その他の納税地数は1,078場(前年度末1,102場)である。

平成30年度の航空機燃料税の課税標準数量は505万キロリットル(前年度501万キロリットル)で、課税額は782億円(前年度776億円)である。

(3) 調査の状況

平成30事務年度における調査対象場数は1,505場(前事務年度1,606場)であるが、このうち、22場(前事務年度22場)に対して調査を行い、その結果、11場(前事務年度10場)につき、1,900万円(前事務年度200万円)の更正・決定等を行った。

6 自動車重量税

(1) 概要

自動車重量税の課税物件は、自動車検査証の交付を受け、又は車両番号の指定を受ける自動車である。

納税義務者は、自動車検査証の交付を受ける者及び車両番号の指定を受ける者であり、納付は、原則として所定の用紙に自動車重量税印紙を貼り付けて、運輸支局等又は軽自動車検査協会に提出することにより行う。

(2) 課税の状況

平成30年度における自動車重量税の課税額は、6,956億円（前年度6,665億円）である。

7 電源開発促進税

(1) 概要

電源開発促進税の課税物件は、一般送配電事業者の販売電気である。

納税義務者は、一般送配電事業者であり、毎月分を翌月末日までに申告し、納税する。

(2) 課税の状況

平成30年度末の納税義務者数は10社であり、平成30年度の課税標準たる販売電気の電力量は8,621億1,031万キロワット時（前年度8,683億6,419万キロワット時）、課税額は3,233億円（前年度3,256億円）である。

8 石油石炭税

(1) 概要

石油石炭税の課税物件は、原油、石油製品及びガス状炭化水素並びに石炭である（石油製品については輸入に係るものに限る。）。

国産の原油、ガス状炭化水素及び石炭の納税義務者は、その採取者であり、採

取場から移出した月の翌月末日までに申告し、納税する。

輸入に係る原油、石油製品及びガス状炭化水素並びに石炭の納税義務者は、これらの引取者であり、保税地域から引き取るときまで（国税庁長官の承認を受けた者は、引き取った月の翌月末日まで）に申告し、納税する。

(2) 課税の状況

国産の原油、ガス状炭化水素及び石炭に係る納税地は、原則として、これらの採取場であるが、国税庁長官の承認を受けた場合は、その承認を受けた場所である。

平成30度末現在、この承認を受けた納税地数は14場（前年度末14場）、その他の納税地数は159場（前年度末156場）である。

平成30年度の石油石炭税の課税標準数量は原油が1億4,202万キロリットル、石油製品が1,342万キロリットル、ガス状炭化水素が1億284万トン、石炭が1億1,995万トン、課税額は合計7,887億円（前年度7,845億円）であり、課税額のうち7,792億円（前年度7,744億円）は保税地域からの引取りに係るものである。

(注) 平成24年10月1日から地球温暖化対策のための石油石炭税の税率の特例により特例税率が適用され、段階的に税率の引上げが行われており、平成26年4月1日に2回目、平成28年4月1日に3回目の税率の引上げが行われている。

(3) 調査の状況

平成30事務年度における調査対象場数は74場（前事務年度73場）であるが、このうち、16場（前事務年度15場）に対し

て調査を行い、その結果、8場（前事務年度11場）につき、2億1,700万円（前事務年度4億8,600円）の更正・決定等を行った。

9 国際観光旅客税

(1) 概要

国際観光旅客税の課税対象は、旅客の航空機又は船舶による日本からの出国である。

納税義務者は、航空機又は船舶により日本から出国する旅客となるが、原則として、国際旅客運送事業を営む者である航空会社又は船舶会社が特別徴収義務者として、旅客から本税を徴収し納付することとなる。

なお、国際旅客運送事業を営む者のうち、国内に本店又は事務所等を有する国内事業者は税務署に、国内事業者以外の者（国外事業者）は税関に、本税の納付等の手続を行う。

(2) 課税の状況

国際観光旅客税の課税人員は、平成30年度においては702万人となっている。

また、課税額は、平成30年度においては70億円となっている。

第2章 犯則の取締り

第1節 直接国税

1 査察制度

我が国では、納税者が自ら正しい申告を行って税金を納付する申告納税制度を採っており、この制度を円滑に運営していくため税務調査を行っている。一般の税務調査において、納税者の申告に誤りがあれば、申告額を更正することとしているが、その調査は原則として納税者の同意を得て行う、いわゆる任意調査によっている。

しかし、不正の手段を使って故意に税を免れた者には、正当な税を課すほかに、反社会的な行為に対する責任を追及するため、懲役や罰金を科すことが税法に定められている。このような場合には、任意調査だけではその実態が把握できないので、強制的権限をもって犯罪捜査に準ずる方法で調査（犯則調査）し、その結果に基づいて検察官に告発し公訴提起を求める査察制度がある。

査察制度の執行のため、具体的な手続が国税通則法第11章に定められており、その執行には各国税局・沖縄国税事務所に配置された国税査察官が当たっている。

2 国税査察官の職務

国税査察官は、各国税局・沖縄国税事務所に約1,500人が配置されており、所得税、法人税等の悪質な脱税の摘発という重要な犯則取締事務に従事している。

国税査察官は、税務職員ではあるが、一般の税務職員が質問検査権に基づくいわゆる課税調査を行うのに対し、査察調査を行うための特別の調査権限が与えられている。すなわち、国税査察官は、脱税の疑いがある

納税者（犯則嫌疑者）について、本人、取引先等の参考人に質問し、それらの者が所持する帳簿・書類、物件等を検査し、任意に提出された物件を領置することができる。また、裁判官が発付する許可状により住居、工場、事務所等を臨検、搜索し、帳簿・書類や各種の物件を差し押さえる、いわゆる強制調査を行う権限（犯則調査権限）が与えられている。

査察調査の手順としては、脱税の疑いのある者を発見すると、まず、脱税の規模や手口などをより具体的に確認するための内偵調査を行う。内偵調査の後、多額の脱税が見込まれ、手口も悪質と認められるなど、社会的非難に値する犯則嫌疑者について、その脱税の犯則嫌疑事実を裁判官に説明し、許可状の交付を受ける。その許可状に基づいて強制調査に着手するが、着手に当たって各国税局・沖縄国税事務所に配置されている国税査察官は統率の取れた行動をとる。さらに、各国税局・沖縄国税事務所間で臨機に応援する体制も確立されている。強制調査の着手によって差し押さえられた帳簿・書類などは、その後の綿密な調査も加わって真実の所得・税額の計算とその存在を立証するための証拠となる。

3 関係省庁との連絡

査察事件の適正な処理を図るため、法律上の問題点及び事件の具体的処理について、国税庁においては法務省及び最高検察庁と、各国税局・沖縄国税事務所においては関係高等検察庁及び地方検察庁と常に緊密な連絡を取っている。

(1) 合同中央協議会

平成30年9月には、国税庁及び法務省主催の下に各国税局・沖縄国税事務所の幹部及び国税査察官並びに全国の各検察

庁の財政経済担当検察官が参加して合同中央協議会が開催され、具体的事件を素材として協議、研修を行った。

(2) 合同地方協議会

平成30年11月には、名古屋国税局及び名古屋高等検察庁主催の下に札幌、仙台、関東信越、東京、金沢及び名古屋の各国税局の国税査察官並びに名古屋高等検察庁、同庁管下各地方検察庁の財政経済担当検察官が参加して、また、同年12月に、大阪国税局及び大阪高等検察庁主催の下に大阪、広島、高松、福岡及び熊本の各国税局・沖縄国税事務所の国税査察官並びに大阪高等検察庁、同庁管下各地方検察庁の財政経済担当検察官が参加して、それぞれ合同地方協議会が開催され、具体的事件に即して協議、研修を行った。

4 査察事務の状況

平成30年度における査察事務の運営に当たっては、有効な資料情報の収集に向けた体制の整備や適切な調査体制の構築を図るなど、各国税局・沖縄国税事務所の実情に応じた効果的・効率的な事務運営に努めるとともに、所得税、法人税事案に取り組むほか、消費税の輸出免税制度などを利用した消費税受還付事案や自己の所得を秘匿し申告を行わない無申告ほ脱事案、更に、国際事案や市場が拡大する分野における脱税事案など社会的波及効果の高い事案の積極的な立件・処理に取り組んだ。

また、経済取引等の国際化及びICT化に的確に対応するため、租税条約等に基づく外国税務当局との情報交換制度やデジタルフォレンジックツール（データの証拠保全・解析）を活用して効果的な調査を実施した。

平成30年度の査察の概要についてみると、査察着手件数は166件、処理件数は182件で

このうち121件を告発しており、処理件数に対する告発件数の割合は66.5%である。

告発分の総脱税額（加算税額を含む。）は111億円であり、告発1件当たりの脱税額は9,200万円となっている。

告発事件について税目別の件数・脱税額をみると、所得税に係る事件は14件で12億6,800万円、法人税に係る事件は55件で44億7,000万円、相続税に係る事件は1件で2億4,100万円、消費税に係る事件は41件で38億9,400万円、源泉所得税に係る事件は10件で13億300万円となっている。

また、告発の多かった業種は、建設業（28者）、不動産業（14者）となっている。

5 社会的波及効果の高い事案への取組

現下の経済社会情勢を踏まえて、特に、消費税受還付事案、無申告ほ脱事案、国際事案、市場が拡大する分野における事案などの社会的波及効果の高いと見込まれる事案に積極的に取り組んだ。

(1) 消費税受還付事案

消費税受還付事案については、いわば国庫金の詐取ともいえる悪質性の高いものであることから、積極的に取り組んだ。

平成30年度の消費税受還付事案の告発件数は16件となっている。

また、平成23年に創設された消費税不正受還付の未遂犯は、平成26年度に初めて告発し、平成30年度においては、過去から最も多い8件を告発した。

○ 告発事例

高額な腕時計の仕入れを装い架空仕入（課税取引）を計上するとともに、その商品を輸出物品販売場の許可を受けた免税店で外国人旅行者に販売したように装い架空売上（免税売上）を計上する方法により、不正に消費税の還

付を受けようとしていたもの

(2) 無申告ほ脱事案

無申告ほ脱事案については、申告納税制度の根幹を揺るがすものであることから、積極的に取り組んだ。

平成30年度の無申告ほ脱事案の告発件数は18件となっている。

また、平成23年度に創設された単純無申告ほ脱犯を適用した事案は10件となっている。

○ 告発事例

外国為替証拠金取引（FX）を行う者が、インターネットを利用した自動売買ソフトを用いて、数十もの他人名義で同取引を行うことにより所得を秘匿し、所得税の確定申告を一切していなかったもの

(3) 国際事案

国外取引を利用した悪質・巧妙な事案や海外に不正資金を隠すなどの国際事案に積極的に取り組んだ。

平成30年度の国際事案の告発件数は20件となっている。

○ 告発事例

自動車の輸出販売を行う会社が、中古自動車の仕入れに係る領収証及び虚偽の輸出許可通知書を作成し、架空の国内仕入（課税取引）及び架空の輸出売上（免税取引）を計上する方法により、内容虚偽の消費税の確定申告を行い、不正に消費税の還付を受けていたほか、受けようとしていたもの

(4) 近年の経済社会情勢に即した事案

近年、市場が拡大する分野における脱税事案など、社会的波及効果が高いと見込まれる事案に対して積極的に取り組んだ。

○ 告発事例

インターネットや各種メディアを利用して自社商品を販売し、多額の利益を得ていた会社が、不正加担者と通謀し、同人の主宰会社に対して架空の広告宣伝費等を計上する方法により法人税を免れ、同会社に送金した資金を現金でバックさせるなどして還流していたもの

6 不正資金の留保状況及び隠匿場所

(1) 脱税によって得た不正資金の多くは、現金や預貯金として留保されていたほか、有価証券、居宅、暗号資産（仮想通貨）、金地金、ブランド品の取得費用、親族や特殊関係人への援助資金、ギャンブル等の遊興費などに充てられていた事例も見受けられた。

また、不正資金の一部が国外の預金口座で留保されていたほか、海外における投資、コンドミニウムの取得費用、遊興費（カジノ）などに充てられていた事例もあった。

(2) 脱税によって得た不正資金等の隠匿場所は様々であったが、

- 居宅階段下の収納庫に存在した金庫及びバッグ並びに脱衣所内の金庫の中
 - 居宅応接間の金庫及び居室内の衣装ケースの中
 - 居宅寝室のベッドの下
- に現金を隠していた事例があった。

第2節 間接国税

1 犯則取締制度

間接国税においても、そのほとんどについて申告納税制度を採用しているが、申告の内容は必ずしも全てが適正なものとはい

えない状況にある。

このため、個別指導や団体指導、周知広報に力を注いでいるが、課税の公平を実現するため、悪質な脱税に対しては犯則取締り等を通じて非違脱漏の発見に努め、厳正に是正措置を採っている。

間接国税の分野では、課税対象が特定の物件や行為に限定され、しかも一般に経済的な転嫁が予定されており、そのほ脱による経済効果がその都度直ちに実現するため、非違脱漏への強い誘惑がある。また、間接国税のほ脱を行った悪質な企業が当該商品の価格を引き下げて安売りをを行う結果、正常な市場を混乱に陥れ、正しい納税をしている企業の経営を不当に圧迫することにもなる。

このような実情に即して犯則取締りも特に市場に与える影響の大きい大口・悪質な脱税者等に重点を置いて効果的に実施することとしている。

間接国税の犯則取締りは、国税通則法第11章に定める手続により行われ、国税通則法第7章の2に定める課税調査の権限とは明確に区分されている。

(注) 間接国税とは、消費税（賦課課税方式が適用される輸入取引に係るものに限る。）、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税及び石油石炭税をいう。

2 通告処分制度

直接国税及び申告納税方式による間接国税に関する犯則事件にあっては、当該職員が調査によって犯則があると思料するときは、全て告発の手続を採ることとなっているが、申告納税方式によるものを除く間接国税に関する犯則事件にあっては当該職員から報告又は通報を受けた犯則事件につい

て、国税局長・沖縄国税事務所長又は税務署長が調査により犯則の心証を得た場合は、情状が懲役の刑に処すべきものと認められるなど直ちに告発すべきものを除き、通告処分を行うこととされている。

通告処分とは、国税局長・沖縄国税事務所長又は税務署長が罰金に相当する金額等を納付すべきことを犯則者に通告する処分をいい、これを履行するかどうかは犯則者の任意である。そして、通告を受けた犯則者がその内容である罰金相当額等財産上の負担を任意に履行したときは、当該犯則事件について訴えを提起することができないという手続である。

この通告の内容を履行しないときは、通告不履行による告発の手続を採ることとなっている。

(注) 平成29年度税制改正により国税犯則調査に係る規定が国税通則法に編入されたことにあわせて、通告処分の対象となる間接国税の範囲が見直されている。平成30年3月31日以前は、間接国税のほ脱等については、その納付すべき税額の確定の方式にかかわらず、通告処分の対象とされていた。

3 関係省庁との連絡

犯則事件の適正な処理を図るため、法令上の問題点及び事案の具体的処理について、国税庁においては、法務省及び最高検察庁と、国税局・沖縄国税事務所及び税務署においては、関係高等検察庁及び地方検察庁と常に緊密な連絡を取っている。

4 犯則取締りの状況

犯則取締事務の運営に当たっては、課税部門との連携を強化し、課税の公平と申告水準の向上に寄与することを目的として効率的な事務運営の推進に努めることとして

いる。

平成30年度における間接国税の犯則事件の検挙件数は18件となっている。

第3章 債権管理事務及び徴収事務

第1節 債権管理事務

1 概要

債権管理事務の主な内容は、納税申告書の提出等により定まった税金の納付状況を個別に管理する徴収決定・収納事務と、納め過ぎとなった税金を納税者に返還する還付金事務である。

徴収決定・収納事務は、納税者からの納税申告書の提出や税務署長による申告税額の更正等により納付することとなった税金の額を確認して「徴収決定済額」として管理し、また、これらの税金が実際に納付された場合に「収納済額」として整理することで、納税者ごとにその納付状況を管理するとともに、未納の納税者に対して督促状により納付を促すことを主な内容とする事務である。

税金の納付は、金銭により日本銀行やその代理店となっている金融機関（銀行、郵便局等）又は所轄税務署において行うことが原則であるが、相続税・贈与税については、納期限までに納付できない場合の延納が認められ、相続税については、延納によっても金銭納付が困難で、一定の要件を満たす場合には、不動産や有価証券などの相続財産により、物納することが認められる。また、印紙税、登録免許税、自動車重量税といった税目については、印紙による納付が認められている。納められた税金は、直ちに国の歳入となるのではなく、一旦「国税収納金整理資金」に受け入れられ、その資金から還付金等を支払った残額が歳入として一般会計等に組み入れられることになっている。

また、国税の納付手段については、上記のほか、振替納税（昭和42年6月導入）、インターネットバンキング等による電子納税（平成16年6月導入）、コンビニ（バーコード）納付（平成20年1月導入）、ダイレクト納付（平成21年9月導入）、クレジットカード納付（平成29年1月導入）及びコンビニ（QRコード）納付（平成31年1月導入）といった多様な納付手段を導入し、納税者利便性の向上を図るとともに、収納に関する事務効率を図っている。

還付金事務は、納税者が税金を納め過ぎた場合、その超過部分の金額（還付金）を納税者に返還するための事務である。その返還に当たっては、納税者の指定により①金融機関（銀行、郵便局等）の預貯金口座へ振り込む方法、②郵便局等の窓口で受け取る方法により支払うこととしている。

徴収決定・収納事務及び還付金事務の平成30年度の運営に当たっては、租税債権・債務の正確な管理及び自主納付態勢の確立を基本として、弾力的な事務運営を行うとともに、常に事務の効率化を目指して、適時、適切な措置を講じ、円滑な事務運営に努めた。

2 事務処理の状況

(1) 徴収決定・収納

平成30年度における徴収決定等の状況は、次のとおりである。

イ 徴収決定の状況

平成30年度における徴収決定済額は、総額68兆6,406億円で、これを前年度と比較すると1兆6,589億円（2.5%）の増加となっている（前年度は4.9%の増加）。

ロ 収納済額の状況

イの徴収決定済額に対し収納した額

は、総額67兆1,479億円で、収納割合は、97.8%（前年度97.7%）となっている。

これを前年度と比較すると1兆6,948億円（2.6%）の増加となっている。

ハ 不納欠損額の状況

イの徴収決定済額に対し、滞納処分の停止をした後、その停止が3年間継続したこと又はその国税が限定承認に係るものであることなどの理由に基づき、納税義務が消滅したことにより不納欠損額として処理したものは、総額783億円である。

これを前年度と比較すると62億円（7.4%）減少している。

ニ 翌年度へ繰り越す収納未済の状況

イの徴収決定済額のうち、平成30年度中に収納済等とならなかったため翌年度に繰り越して徴収することとなったものは、総額1兆4,145億円（うち滞納処分の停止中のものは、929億円（6.6%））である。

これを前年度と比較すると297億円（2.1%）減少している。

(2) 各種納付手段の利用状況

イ 振替納税

平成30年度における振替納税の利用状況は、申告所得税及び復興特別所得税（第3期分）において55.3%（納税人員602万人のうち利用人員333万人）、個人事業者の消費税及び地方消費税（確定申告分）において75.4%（納税人員104万人のうち利用人員78万人）となっている。

これを前年度の振替納税の利用状況と比較すると、申告所得税及び復興特別所得税では利用人員で7万人、利用率で1.0ポイント下回った。

また、消費税及び地方消費税では利用人員で1万人、利用率で0.3ポイントそれぞれ下回った。

ロ コンビニ（バーコード）納付

平成30年度におけるコンビニ納付（バーコード）の利用件数は、182万件となっており、前年度と比較すると8万件（4.5%）増加している。

ハ コンビニ（QRコード）納付（平成31年1月導入）

平成30年度におけるコンビニ納付（QRコード）の利用件数は25万件となっている。

ニ 電子納税（ダイレクト納付を含む）

平成30年度における電子納税の利用件数は、402万件となっており、前年度と比較すると72万件（21.8%）増加している。

ホ クレジットカード納付

平成30年度におけるクレジットカード納付の利用件数は、24万件となっており、前年度と比較すると、8万件（50.0%）増加している。

(3) 還付金

平成30年度における還付金等の支払決定済額は、総額で10兆6,345億円であり、これを前年度の決算額と比較すると、総額で4,844億円（4.8%）の増加となった。

(4) 物納及び延納

イ 物納の処理状況

平成30年度中に相続税の物納申請（前年度以前の物納申請に対する許可未済を含む。）があったものは件数で132件、金額で346億円であり、これに対して申請取下げ等を除き、物納の許可をしたものは件数で47件、金額で280億円である。

なお、許可未済で翌年度へ繰り越したものは件数で58件、金額で46億円である。

ロ 延納の処理状況

平成30年度中に相続税及び贈与税の延納申請（前年度以前の延納申請に対する許可未済を含む。）があったものは、件数で1,995件、金額で779億円であり、これに対して、申請取下げ等を除き、延納の許可をしたものは、件数で1,080件、金額で320億円である。

なお、翌年度へ繰り越した処理未済は、件数で538件、金額で298億円である。

(5) 納税貯蓄組合との連携・協調

納税貯蓄組合は、納税貯蓄組合法に基づき設立された団体であり、現在では、振替納税制度の利用拡大や消費税の期限内納付に関する運動のほかに、各種の税務広報、研修会の開催、租税教育の推進（とりわけ中学生の「税についての作文」の募集）等納税意識の向上を図るための幅広い活動を行っている。

このような納税貯蓄組合の活動の維持、充実が図られるよう、連携・協調に努めている。

特に中学生の「税についての作文」については、平成20年度から全国納税貯蓄組合連合会と国税庁が共催により実施している。

第2節 徴収事務

1 概要

納税義務が成立し、申告、更正・決定等の一定の手続により納付すべき税額の確定した国税が、その納期限までに納付されな

いときは督促を行い、なお納付されない場合には、滞納整理を行うことになる。

滞納整理の具体的な進め方については、原則として、財産の調査に始まり、財産の差押え、差押財産の換価、換価代金等の配当に終わる一連の強制徴収手続を執ることになるが、財産調査の結果、納税者の事情等により強制徴収手続を執ることが適当でないと認められるときは、①国税の納税を猶予する納税の猶予、②差押財産の換価を猶予する換価の猶予、③滞納処分の執行を停止する滞納処分の停止などの納税緩和措置を講ずることになる。

2 滞納の状況

(1) 発生等の状況

平成30年度において新規に発生した滞納は、件数131万件、税額6,143億円であり、前年度に比べ、件数は1万件（1.1%）減少し、税額は12億円（0.2%）減少している。

さらに、新規発生滞納額6,143億円を税目別にみると、源泉所得税が324億円（全税目に占める構成割合は5.3%）、申告所得税が1,256億円（同20.4%）、法人税が697億円（同11.3%）、相続税が308億円（同5.0%）、消費税が3,521億円（同57.3%）で、この5税目で全体の99.4%を占めている。

なお、前年度からの繰越滞納に新規発生滞納を加えた要整理滞納は、件数393万件、税額1兆4,673億円であり、前年度に比べて、件数は22万件（5.4%）減少し、税額は452億円（3.0%）減少している。

表13 新規発生滞納の税目別内訳

区 分	新規発生滞納		構 成 比		対前年度比	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	万件	億円	%	%	%	%
源泉所得税	9	324	6.9	5.3	94.9	95.3
申告所得税	54	1,256	41.4	20.5	99.1	106.8
法人税	8	697	5.9	11.4	103.5	106.8
相続税	2	308	1.2	5.0	96.0	98.3
消費税	52	3,521	39.8	57.3	97.9	96.9
その他	6	35	4.8	0.6	107.0	92.9
計	131	6,143	100.0	100.0	98.9	99.8

- (注) 1 地方消費税を除いた計数である。
 2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。
 3 構成比及び対前年度比は、百万円単位の計数を基に算出している。

(2) 整理の状況

平成30年度中に整理した滞納（整理済滞納）は、件数151万件、税額6,555億円であり、前年度に比べて、件数は3万件（1.7%）減少し、税額は40億円（0.6%）減少している。

なお、要整理滞納に対する整理済滞納の割合（整理割合）は、件数38.3%、税額44.7%であり、前年度に比べて、件数は1.4ポイント増加し、税額は1.1ポイント増加している。

表14 整理済滞納の税目別内訳

区 分	整理済滞納		構 成 比		対前年度比	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	万件	億円	%	%	%	%
源泉所得税	14	453	9.0	6.9	95.1	95.8
申告所得税	62	1,344	41.2	20.5	97.5	102.8
法人税	8	692	5.3	10.6	102.8	95.9
相続税	2	388	1.1	5.9	92.4	108.6
消費税	59	3,644	39.4	55.6	98.5	98.4
その他	6	34	3.9	0.5	110.8	110.9
計	151	6,555	100.0	100.0	98.3	99.4

- (注) 1 地方消費税を除いた計数である。
 2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。
 3 構成比及び対前年度比は、百万円単位の計数を基に算出している。

(3) 滞納整理中のものの状況

平成30年度末における滞納整理中のものは、件数243万件、税額8,118億円であり、前年度に比べて、件数は20万件（7.5%）減少し、税額は413億円（4.8%）減少している。

なお、滞納整理中のものの8,118億円を税目別にみると、源泉所得税が1,176億円（全税目に占める構成割合は14.5%）、申告所得税が2,455億円（同30.2%）、法人税が918億円（同11.3%）、相続税が629億円（同7.7%）、消費税が2,904億円（同35.8%）で、この5税目で全体の99.6%を占めている。

表15 滞納整理中のものの税目別内訳

区分	滞納整理中		構成比		対前年度比	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	万件	億円	%	%	%	%
源泉所得税	38	1,176	15.8	14.5	89.4	90.1
申告所得税	95	2,455	39.1	30.2	92.4	96.6
法人税	9	918	3.7	11.3	96.5	100.6
相続税	1	629	0.5	7.7	91.6	88.7
消費税	96	2,904	39.5	35.8	93.0	95.9
その他	3	36	1.4	0.4	109.7	105.1
計	243	8,118	100.0	100.0	92.5	95.2

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。
 2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しない場合がある。
 3 構成比及び対前年度比は、百万円単位の計数を基に算出している。

3 滞納整理事務の実施状況

(1) 平成30事務年度の取組

平成30事務年度の徴収事務の運営に当たっては、下記(2)に掲げる事項に留意し、適正な滞納整理事務の推進に取り組むとともに、下記(3)のとおり、効果的・効率的な事務運営を実施した。また、(4)及び(5)に掲げる事務に的確に取り組んだ。

なお、滞納整理に当たっては、事実関係を正確に把握した上で、法令等に定められた手続を遵守して、差押え、公売等の滞納処分を行う一方、納税の猶予、換価の猶予等の納税緩和措置を講じるなど、滞納者個々の実情に即しつつ、法令等に基づき適切な対応に努めた。

(2) 適正な滞納整理事務の推進

イ 大口・悪質事案に対する厳正かつ毅然とした対応

大口・悪質事案については、納付能力調査等による滞納者の実情把握に努

めた上で、適時の財産調査を行い、差押え、公売等の滞納処分を厳正・的確に実施するとともに、必要に応じて下記ロにより組織的な対応や法的手段も積極的に活用した。

なお、公売については、滞納処分の引継ぎの制度を活用するなどして、効果的・効率的に公売事案の処理促進を図った。

また、財産の隠蔽等の滞納処分免脱罪に該当する行為を把握した場合には、確実に告発を行うなど、厳正に対処した。

ロ 処理困難事案に対する質的整理の実施

処理困難事案については、相当の事務量を投下又は高度な徴収技法を活用した質的整理を実施して計画的に整理促進を図り、必要に応じて広域運営、適時のプロジェクトチームの編成による滞納処分の実施など、組織的に対応したほか、原告訴訟の提起や第二次納税義務の賦課などの法的手段を積極的に活用した。

ハ 消費税事案の滞納残高圧縮に向けた確実な処理

消費税滞納については、新規発生時の早期着手を徹底するなど、消費税滞納を含む滞納事案の完結に向けて確実な処理を行い、消費税の滞納残高の圧縮に努めた。

ニ 猶予制度の的確な周知及び適切な実施

猶予制度を的確に周知するとともに、納付能力調査を中心として滞納者の実情等を十分に把握した上で、法令等に定める要件に該当する場合には、換価の猶予

等を適切に適用し、その後の納付の履行監視等を確実に実施した。

ホ 審理の適切な実施

滞納整理における処分の適法性・妥当性を確保するため、国税訟務官等を含めた十分な審理態勢の下、事実認定、法令要件の充足性及び処分理由の適正性についての審理を的確に実施した。

(3) 効果的・効率的な事務運営

徴収事務運営に当たっては、滞納事案の進行管理や優先的に処理すべき事案の選定及び事務監査の実施を通じた事務の適正性の確保など、徴収システムを活用して、滞納整理の総体的進行管理及び滞納事案の個別的進行管理を適切に実施した。

また、集中電話催告システムの機能を効果的に活用して、効率的な運営に取り組んだ。

(4) 国際的な徴収回避への対応

国際的な徴収回避に的確に対応するため、資料情報の積極的な活用及び賦課部門等との連携・協調を図り、国外に財産を所有するなどの海外関連事案の的確な把握・管理に努めるとともに、租税条約等の要件に該当する場合には確実に徴収共助を要請するなど、国際的な徴収に積極的に取り組んだ。

(5) 年金保険料の的確な徴収

厚生労働大臣から委任される厚生年金保険料等や国民年金保険料の徴収事務について、委任制度が効果的に活用されるよう厚生労働省及び日本年金機構と緊密に連携するとともに、委任を受けた事案については、ノウハウと専門性を生かし、年金保険料の的確な徴収に努めた。

第4章 国際税務

1 概要

近年、個人・企業による海外投資や海外取引が増加するなど、経済社会がますます国際化している。

このため、外国税務当局との租税条約等に基づく国際協力の推進により、海外取引を通じた国際的な脱税や租税回避の防止に努めている。

また、外国税務当局との間で課税上の問題が発生するといったケースも増加していることから、相互協議を通じて、国際的な課税問題の解決に向けて積極的な活動を続けている。

2 国際的な情報交換

租税に関する情報交換の重要性について世界的に認識が高まる中、我が国においても、新たな租税条約等の締結を進めている。平成30事務年度には、リトアニア、エストニア及びアイスランドとの租税条約が発効し、令和元年6月末現在、発効済みの租税条約等は74（平成30年6月末時点で70）、適用対象国・地域は130か国・地域（平成30年6月末時点で123）に増加している。

平成30事務年度には、これらの国々との間で要請に基づき約1,000件、自発的に約9,800件、自動的に約185万件の情報の交換を行った。

なお、事案の内容に応じて、外国税務当局と会合を開催するなど、効果的・効率的な情報交換の実施に努めている。

3 外国税務当局との相互協議

国税庁では、移転価格課税等による国際的な二重課税について納税者の申立てを受けた場合、租税条約等の規定に基づき外国税務当局との相互協議を実施してその解決

を図っている。また、納税者の予測可能性を高め、移転価格税制の適正・円滑な執行を図る観点から、事前確認に係る相互協議を実施している。

平成30事務年度の発生件数は219件、処理件数は187件、同年度末の繰越件数は528件であった。

4 国際会議への参加

外国税務当局との税務行政上の執行面での協力や経験の共有などを行うため、各種の国際会議に積極的に参加している。平成30事務年度においては、OECD税務長官会議（FTA；メンバーは、OECD非加盟国を含む53か国・地域）、アジア税務長官会合（SGATAR；メンバーは、日本、インドネシア、オーストラリア、韓国、カンボジア、シンガポール、タイ、台湾、中国、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、ベトナム、香港、マカオ、マレーシア、モンゴルの17か国・地域）等に参加した。

5 技術協力

開発途上国の税制・税務行政の改善、日本の税務行政に対する理解者を育成すること等を目的として、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）やOECDなどの要請を踏まえつつ、開発途上国に対する技術協力に取り組んでいる。技術協力は、開発途上国等へ職員を派遣し、現地で講義等を提供するもの（派遣型）と、国内において開発途上国の税務職員等を対象とした研修を実施し講義等を提供するもの（受入型）の2つの形態で行われている。

(1) 開発途上国等への職員派遣

開発途上国等で実施される研修の講師として、平成30事務年度は、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、ラオスへ職

員を派遣した。

また、開発途上国の税務行政に対して継続的にアドバイスを提供することを目的として、JICAの「長期専門家」としても職員を派遣しており、平成30事務年度においては、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスで職員が活動した。

(2) 国内における研修の実施（受入型）

イ 国際税務行政セミナー（ISTAX）

開発途上国の税務職員を対象として、日本の税制・税務行政全般について講義等を行う研修であり、中堅職員向けの一般コースと、幹部職員向けの上級コースがある。平成30事務年度において、一般コースは14か国から14名、上級コースは9か国から9名が参加した。

ロ 国別税務行政研修

特定の開発途上国の税務職員を対象とした研修であり、各国からの要望に沿ったテーマで講義等を行っている。平成30事務年度においては、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、モンゴルの税務職員を対象に行った。

ハ アジア国際課税研修

複数のアジア諸国（平成30事務年度は、インドネシア、カンボジア、スリランカ、フィリピン、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ラオスが対象）の税務職員を対象とした研修で、「国際課税」に関する講義等を行っている。平成30事務年度においては、7か国から7名が参加した。

ニ 国税庁実務研修

世界銀行等の奨学金制度を利用し、我が国の大学院（修士課程）に留学している開発途上国の税務職員等を対象

とした研修であり、各大学院の履修単位の一つを構成している。本研修では、日本の税制・税務行政全般に関する講義等を行っており、平成30事務年度中に行われた研修には、留学生15名が参加した。

(3) OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー

国際的な租税・金融犯罪に各国が協力して対処するため、OECDが中心となり、租税犯罪捜査官等を対象に、租税犯罪・収賄罪・マネーロンダリングなどに対する捜査手法、各国間の国際協力などに関する講義等を行う研修である。

国税庁もOECDからの要請を受け、アジア太平洋地域の国々を主な対象とする「OECDアジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー」を令和元年5月に開講し、7か国から17名が参加した。

また、同年6月に福岡で開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議において、OECDと国税庁との間で今後5年間にわたり定期的にアカデミーを実施する旨を定めた協力覚書を締結しており、今後も年3回程度アカデミーを実施していく。

第5章 広報

第1節 広報広聴事務

1 概要

広報広聴事務は、国民各層・納税者の方々（以下この章において「納税者等」という。）との双方向のコミュニケーションを通じて、申告納税制度の下、国税庁の使命である「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する」ことを目的として行うものである。

このため、その実施に当たっては、納税者等に対して、租税の意義・役割及び国税庁の取組について広く理解を求め、申告・納税に関する法令解釈や税務手続等について、納税者の視点に立った分かりやすく丁寧な周知・広報を行うとともに、納税者等の意見や要望等を聴取し、事務の改善に努めた。

なお、各種広報広聴施策の実施に当たっては、その施策の具体的な目標及び主たる訴求対象を明確にし、費用対効果を十分に検証した上で、効果的・効率的に実施した。

2 納税意識の向上に関する事務

(1) 納税意識の向上に向けた税の啓発活動

納税意識の向上に向けた税の啓発活動として、租税の意義・役割や適正かつ公平な課税及び徴収の実現に向けた国税庁の取組について、納税者等に理解を深めてもらえるよう、年を通じて以下の広報広聴施策を実施した。

イ 国税庁が実施した広報広聴施策

- ・ 国税庁ホームページ (<https://www.nta.go.jp>) による情報提供（国税庁インターネット番組「Web-TAX-TV」の配信等）

- ・ YouTube「国税庁動画チャンネル」やTwitter「@NTA_Japan」の活用

ロ 各国税局・沖縄国税事務所及び税務署が実施した広報広聴施策

- ・ 講演会、説明会等
- ・ 地元マスメディアを通じた広報

(2) 税を考える週間

税の啓発活動としての広報広聴施策は、年を通じて行う(1)の施策のほか、短期間に活動を集約することで、職員の広報意識の醸成や関係民間団体等との連携・協調を促進しつつ、広報施策の訴求効果も高めることができることから、11月11日から17日までを「税を考える週間」（以下「週間」という。）として、集中した広報広聴施策を実施した。

なお、平成30事務年度（平成30.7.1～令和元.6.30）の週間においては、テーマを「暮らしを支える税」とし、テーマに即した情報を提供するほか、広く納税者等から国税庁の広報施策に対する要望等を聴取した。

イ 国税庁が実施した広報広聴施策

- ・ 国税庁ホームページに掲載している国税庁の取組等について情報提供を行うページ（以下「取組紹介ページ」という。）の更新
- ・ 取組紹介ページへの誘引を目的としたインターネット広告
- ・ Twitter「@NTA_Japan」による集中的な情報提供

ロ 各国税局・沖縄国税事務所及び税務署が実施した広報広聴施策

- ・ 講演会等の集中的な実施
- ・ 地元マスメディアに対し週間の行事等に関する情報を積極的に提供
- ・ 地方公共団体や関係民間団体等と

の連携・協調による週間の行事等の実施

- ・ 国税モニター等との意見交換会（紙上座談会を含む。）の開催

(3) 租税教育

次代を担う児童・生徒等に対する租税教育を充実するため、次のような施策を実施した。

イ 租税教育推進協議会の運営等

租税教育の推進のための環境を整備し租税教育の充実を図るため、国税当局、地方税当局、教育行政機関、関係民間団体等を構成員とする租税教育推進協議会（以下「租推協」という。）を設立し各種事業を行っており、総務省、文部科学省及び国税庁を構成員とする租税教育推進関係省庁等協議会のほか、都道府県単位で47会、市区町村等単位で726会の租推協が設立されている（平成31年3月末現在）。

租推協では、租税教育推進施策として、①租税教室の開催、②租税教育用副教材の作成・配付、③高校生の税の作文募集、④学校教育関係者等を対象とした研修会等の開催等の事業を行っている。

ロ 児童・生徒等に対する租税教室の開催

教育機関との連携により、児童・生徒等を対象として、税務署や関係民間団体等からの講師派遣による租税教室を実施しており、平成30年度は、全国の小・中・高等学校等2万2,155校で実施した。

ハ 租税教育用副教材の作成・配付

学校教育における租税教育を充実するため、都道府県単位の租推協では、

小学生及び中学生を対象とした租税教育用副教材を作成し配付した。

また、国税庁ホームページの「税の学習コーナー」において、税の仕組みなどを分かりやすく解説した情報や租税教育用ビデオ、ゲームを掲載している。

ニ 高校生の税の作文募集

学校教育における租税教育の充実を目的として、昭和37会計年度以来、全国の高校生から税に関する作文の募集を行っており、平成30年度は、1,810校から21万9,163編の応募があり、そのうち優秀作品を、国税庁長官賞等として表彰した。

ホ 学校教育関係者等を対象とした研修会等の開催

財政や租税に関する理解を深め、社会科等の授業に役立ててもらうことを目的として、社会科担当教師等を中心に、租税や税務行政等に関する情報を提供する研修会などを地域の実情に即して実施しており、平成30年度は3万4,449人の参加があった。

3 税に関する知識の普及と向上に関する事務

(1) 確定申告期広報

平成30年分の確定申告期においては、幅広い層に働きかけができるよう各種広報媒体を組み合わせたメディアミックスによる広報を実施することにより、国税庁ホームページ内のコンテンツ「確定申告書等作成コーナー」及び国税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用拡大を図った。また、所得税及び復興特別所得税、贈与税、個人事業者の消費税及び地方消費税の申告・納付期限の周知と閉庁

日対応に関する情報等の提供も併せて行った。

また、平成30事務年度（平成30.7.1～令和元.6.30）は、平成30年分の申告書へのマイナンバーの記載や本人確認書類の提示等について、ポスター、テレビCM、新聞広告、インターネット広告等を効果的に組み合わせて、積極的な広報を行った。

(2) 各種媒体を活用した広報

イ ホームページによる情報提供

国税庁ホームページ（平成10年11月開設）では、身近な税の情報や業務内容、統計資料、報道発表資料のほか、法令解釈通達等の情報を提供している。

国税庁ホームページの運用に当たっては、利用者の視点に立ち、高齢者や障害者を含め、誰もが容易にアクセスできるよう、利便性に配慮したホームページ作成に努めた。

なお、平成30年度のアクセス数は、3億3,283万件となっている。

ロ インターネット番組「Web-TAX-TV」

Web-TAX-TV（平成17年8月開設）では、国税庁の取組や仕事をドラマ仕立てで紹介する「取組紹介番組」や、確定申告における税の取扱いや手続を紹介する「税務手続番組」などを配信している。

平成30事務年度（平成30.7.1～令和元.6.30）は、新たに15番組を制作しており、令和元年6月末現在における配信番組数は、59本となっている。

ハ YouTube「国税庁動画チャンネル」

YouTube「国税庁動画チャンネル」（平成21年度開設）では、Web-TAX-TVで配信している番組のほか、租税教育

アニメビデオ、「税を考える週間」や確定申告期に各国税局・沖縄国税事務所及び税務署が実施した著名人によるパブリシティの模様など、令和元年6月末現在において、103本の動画を配信している。

ニ SNS等の活用

国税庁ホームページのトップページにTwitter国税庁公式アカウント（@NTA_Japan）のリンクを設置し、税に関する情報等をタイムリーに配信している。

なお、令和元年6月末現在のフォロワー数は、約8万人となっている。

ホ 税の広報資料等の作成、配布

税法、記帳、税額の計算方法など、実務上必要な最新情報を分かりやすい表現で広く納税者等に提供し、自主的に正しい申告と納税を行えるよう、「暮らしの税情報（パンフレット、リーフレット）」を作成し、配布した。

また、納税者等に対する行政の説明責任を果たすため、国税庁が抱えている課題と取組・その実績について、写真や図、計数やグラフを用いて、分かりやすく「国税庁レポート2019」（日本語版・英語版）に取りまとめて発行するとともに、国税庁ホームページに掲載した。

(3) 説明会、講演会等の開催

税務署等において、各種の説明会や講演会を開催して税知識の普及や納税意識の向上を図った。

4 広聴に関する事務

(1) 窓口等における意見・要望等の集約

納税者利便の向上や事務運営の改善に資するため、広く納税者等から国税当局

の窓口やホームページ等に寄せられた意見・要望等を集約し、関係部署で検討し、事務の改善等に取り組んだものについて、取組の内容を国税庁ホームページにおいて公表した。

(2) 国税モニターの運営

国税モニター制度は、国税モニターを通じて国税に関する納税者等の意見・要望等を収集し、事務運営の改善に役立てるなど、納税者利便の向上に資するとともに、国税に関する情報・資料等を提供することにより、税務行政に対する納税者等の理解の向上を図ることを目的としている。平成30年度は、全国71税務署で350人を国税モニターに委嘱し、税に関する情報を提供するとともに、税務行政に対する意見の提出、アンケートへの回答、国税局及び税務署主催行事への参加等を要請した。

5 報道に関する事務

国税庁においては、平成30事務年度（平成30.7.1～令和元.6.30）中に、租税滞納状況など40件の報道発表を行ったほか、126件の資料提供を実施した。

また、国税局・沖縄国税事務所においても、それぞれ都道府県単位で路線価の公表などの報道発表等を行った。

6 その他

国税庁では、情報公開窓口に閲覧窓口を併設し、国税庁本庁における行政文書等の閲覧サービスを行っており、閲覧文書目録を備え付けるなど、閲覧を希望する者の利用の便に供している。

第2節 刊行物等

国税庁では、納税意識の向上、税務に関する知識の普及や向上を図るために各種のパンフレット、リーフレット等の作成、監修等を行い納税者等に提供している。

また、毎年実施している民間給与実態統計調査や会社標本調査、申告所得税標本調査などの結果を国税庁ホームページ等において公表している。

なお、平成30事務年度（平成30.7.1～令和元.6.30）中に発行した各種の刊行物等は、次のとおりである。

〔長官官房総務課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
第67回事務年報 平成29年度 (A4 183P)	平成31. 1	ホームページに公表	平成29事務年度における国税庁の事務運営の概要を収録し、主に今後における税務行政の改善に資するために作成したもの

〔長官官房企画課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
国税庁統計年報書 平成28年度版 (408P)	平成30. 6	ホームページに公表	平成28年度における国税庁主管の各税の申告、処理、納税及びこれらに関連する計数を収録したもの
民間給与実態統計調査 平成29年分 (217P)	平成30. 11	ホームページに公表	平成29年分の民間企業の給与等の実態を明らかにしたもの
申告所得税標本調査 平成29年分 (92P)	平成31. 2	ホームページに公表	平成29年分の申告所得税について、所得者区分、種類別、階級別等に申告所得税納税者の実態を明らかにしたもの
National Tax Agency Report 2018 (69P)	平成30. 10	ホームページに公表	国税庁の取組について、英語で納税者に分かりやすく説明したもの

〔長官官房広報聴室〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
暮らしの税情報（リーフレット）			
①所得税のしくみ/②記帳や記録保存・青色申告（A4 2P）	平成30. 7	17万部	所得税の仕組みや記帳制度などについて説明したもの
③消費税のしくみ（A4 2P）	平成30. 7	17万部	消費税の仕組みについて説明したもの
④給与所得者と税/⑤家族と税（A4 4P）	平成30. 7	21万部	給与所得者の確定申告や配偶者にパート収入がある場合などについて説明したもの
⑥退職金と税/⑦高齢者と税（年金と税）（A4 2P）	平成30. 7	24万部	退職金の支払を受けた場合や高齢者に対する税制面での特例などについて説明したもの
⑧障害者と税（A4 2P）	平成30. 7	12万部	障害者に対する税制面での特例などについて説明したもの
⑨医療費を支払ったとき（A4 2P）	平成30. 7	24万部	多額の医療費を支払った場合の税金の取扱いについて説明したもの
⑩保険と税（A4 2P）	平成30. 7	20万部	生命保険料、地震保険料を支払った場合や保険金を受け取った場合の取扱いについて説明したもの
⑪寄附金を支出したとき（A4 2P）	平成30. 7	12万部	寄附金を支払った場合における税金の取扱いについて説明したもの
⑫災害等にあったとき（A4 4P）	平成30. 7	12万部	住宅や家財などに損害を受けた場合の所得税の軽減について説明したもの
⑬株式・配当・利子と税（A4 2P）	平成30. 7	21万部	株を売却した場合の税や利子、配当の課税関係について説明したもの
⑭マイホームを持ったとき①（A4 4P）	平成30. 7	34万部	住宅ローン等で住宅を新築、購入などした場合の取扱いについて説明したもの
⑮マイホームを持ったとき②（A4 2P）	平成30. 7	26万部	住宅ローン等を利用しない場合の取扱いについて説明したもの
⑯土地や建物を売ったとき（A4 2P）	平成30. 7	35万部	土地や住宅を売却した場合の取扱いについて説明したもの
⑰財産をもらったとき（A4 4P）	平成30. 7	40万部	贈与税について分かりやすく説明したもの
⑱財産を相続したとき（A4 2P）	平成30. 7	40万部	相続税について分かりやすく説明したもの
⑲申告と納税（A4 2P）	平成30. 7	14万部	申告・納付期限や税金の納付と還付について説明したもの
⑳確定申告書等作成コーナー/e-Tax（国税電子申告・納税システム）（A4 2P）	平成30. 7	16万部	確定申告書等作成コーナーや国税電子申告・納税システム（e-Tax）について説明したもの
㉑税に関する相談をするには/情報公開や個人情報の開示を請求するには/㉒税務署長の処分に不服があるとき（A4 2P）	平成30. 7	9万部	税務相談、情報公開、再調査の請求及び審査請求について説明したもの
㉓個人で事業を始めたとき/法人を設立したとき/㉔公売に参加するには（A4 2P）	平成30. 7	12万部	個人で事業を始めたときや法人を設立したときに必要な届出及び公売の手続について説明したもの

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
暮らしの税情報（パンフレット） （A4 52P）	平成30. 7	59万部	暮らしの税情報（リーフレット）をまとめたもの
私たちの税金（点字本 B5 148P）	平成30. 9	1,393部	目の不自由な方のために税に関する参考資料として、税の種類や仕組みなどについて分かりやすく説明したもの
私たちの税金（墨字本 A4 64P）	平成30. 9	1,393部	点字本の内容を墨字にしたもの
私たちの税金（DAISY図書 CD 2時間15分）	平成30. 9	634枚	目の不自由な方や点字が読めない方のために、点字本の内容を音声にしたもの
国税庁レポート2019（A4 74P）	令和元. 6	3,466部	国税庁の取組について分かりやすく説明したもの

〔課税部課税総括課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
平成30年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引 （A4 40P）	平成30. 9	481万部	法定調書のうち、多くの方が提出をしなければならない6種類の法定調書の作成や提出方法についてまとめたもの

〔課税部個人課税課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
令和元年度 所得税の改正のあらまし（A4 16P）	平成31. 4	17万部	所得税に関する税制改正事項を解説したもの
青色申告者のための貸借対照表作成の手引き（A4 24P）	平成30. 10	19万部	青色申告者が、青色申告特別控除の適用を受けるために必要な貸借対照表の作成方法を説明したもの
白色申告者の決算の手引き（一般用）（農業所得用）（A4 28P）	平成30. 10	32万部	記帳制度による帳簿に基づいて、「収支内訳書」を作成するための決算の仕方について説明したもの
帳簿の記帳のしかた（事業所得者用等）（A4 32P）	令和元. 5	37万部	事業所得、農業所得及び不動産所得のある方のための帳簿の記帳の仕方を説明したもの

〔課税部法人課税課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
平成30年度 法人税関係法令の改正の概要（A4 60P）	平成30. 5	19万部	法人税に関する税制改正事項を解説したもので、改正税法説明会の教材等として使用するもの
平成30年版 法人税申告書・地方法人税申告書の記載の手引（A4 88P）	平成30. 6	7万部	法人税の確定申告書等の作成に当たってその計算方法、記載要領等を説明したもの
適用額明細書の記載の手引（単体法人用）（A4 P102）	平成30. 6	24万部	適用額明細書（単体法人用）の作成に当たってその記載要領等を説明したもの
適用額明細書の記載の手引（連結法人用）（A4 P98）	平成30. 6	ホームページに公表	適用額明細書（連結法人用）の作成に当たってその記載要領等を説明したもの
平成31年（2019年）版 源泉徴収のあらまし（A5 384P）	平成30. 10	26万部	源泉徴収に関する主要事項を解説したもので主として大規模徴収義務者に配布するもの

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
平成30年分 年末調整のしかた (A4 112P)	平成30.10	549万部	平成 30 年分の年末調整の仕方について、改正点、年末調整に当たっての注意点及び具体的な計算方法を説明するとともに、併せて年末調整関係の税額表等を掲載したもので、徴収義務者などに配布するもの
平成30年版 給与所得者と年末調整 (A5 4P)	平成30.10	147万部	配偶者控除、扶養控除、住宅借入金等特別控除等について分かりやすく説明したもので給与所得者に配布するもの

〔課税部酒税課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
酒のしおり (A4 146P)	平成31. 3	4,750部	酒税及び酒類産業行政に対する一般的な認識を高めるため酒税等に関する基本的な資料を収録したもの

〔課税部消費税室〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
平成30年分 消費税及び地方消費税の確定申告の手引き 個人事業者用（一般用）（簡易課税用） (A4 32P・28P)	平成30.11	69万部	個人事業者の消費税の確定申告に当たってその計算方法、留意事項等を説明したもの
2018 Consumption and Local Consumption Taxes Final Return Guide (General Form) (Simplified Tax Form) (For sole proprietors) (A4 32P・28P)	平成30.12	3万6,000部	「平成 30 年分消費税及び地方消費税の確定申告の手引き（個人事業者用）」の英語翻訳版
消費税の届出書について (A4 4P)	平成31. 1	11万部	消費税に関する主な届出書の内容や提出時期、提出に当たっての注意点等を説明したもの
法人用消費税及び地方消費税の申告書（一般用）（簡易課税用）の書き方 (A4 16P・8P)	令和元. 5	56万部	法人の消費税及び地方消費税の確定申告書の作成に当たって、その計算方法、申告書及び添付書類の記載方法を説明したもの
消費税のあらまし (A4 72P)	令和元. 6	64万部	消費税に関する基本的な仕組みや届出書等について説明したもの
国・地方公共団体や公共・公益法人等と消費税 (A4 64P)	令和元. 6	10万部	国・地方公共団体の特別会計等に係る消費税の基本的な仕組みと手続について説明したもの
契約書や領収書と印紙税 (A4 4P)	令和元. 6	35万部	印紙税が課税される文書やその税額などの基本的な事項をまとめたもの
印紙税の手引 (A4 40P)	令和元. 6	18万部	印紙税の基本的な仕組みや課税される文書の範囲等について分かりやすくまとめたもので、説明会の教材等として使用するもの
たばこ税の手持品課税申告の手引（令和元年10月 手持品課税用） (A4 20P)	令和元. 6	15万部	紙巻たばこ3級品の段階的税率引上げに伴い、一定のたばこの販売業者が行う手持品課税の概要等について説明したもの

〔課税部消費税軽減税率制度対応室〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
よくわかる消費税軽減税率制度 (A4 16P)	平成30. 7	1,482万部	消費税の軽減税率制度に関する基本的な事項を説明したもので、制度周知のために使用するもの
消費税軽減税率制度の手引き (A4 72P)	平成30. 8	170万部	消費税の軽減税率制度に関する事項について、詳細を説明したもの
消費税の軽減税率制度に関するQ&A (個別事例編) 平成28年4月 (平成30年11月改訂)	平成30. 11	ホームページに公表	消費税の軽減税率制度の適用に関して個別的な事例についてQ&A方式で説明したもの
消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ&A 平成30年6月 (平成30年11月改訂)	平成30. 11	ホームページに公表	消費税の適格請求書等保存方式の適用に関して個別的な事例についてQ&A方式で説明したもの
飲食料品の取扱い(販売)がない事業者の方についても、消費税の軽減税率制度実施後は「区分経理」が必要となります (A4 2P)	平成30. 12	127万部	消費税の軽減税率制度に関する基本的な事項を説明したもので、制度周知のために使用するもの
令和元年10月1日から消費税の軽減税率制度が実施されます (A4 2P)	令和元. 6	866万部	消費税の軽減税率制度の概要について、ポイントをまとめたもの
軽減税率制度への対応には準備が必要です! (A4 4P)	令和元. 6	835万部	消費税の軽減税率制度の概要について、ポイントをまとめたもの
消費税の軽減税率制度に対応した経理・申告ガイド (A4 16P)	令和元. 6	1,914万部	区分経理(記帳)から消費税申告書作成までの基本的な流れについて説明したもので、制度周知のために使用するもの

〔徴収部管理運営課〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
相続税・贈与税の延納の手引 (A4 68P)	平成31. 1	4,850部	相続税・贈与税を延納するに当たっての要件及び手続の概要等について説明したもの
相続税の物納の手引(手続編)(整備編)(A4 76P・80P)	平成31. 1	各3,850部	相続税を物納するに当たっての要件及び手続の概要等について説明したもの

〔国税不服審判所〕

刊行物名	発行年月	発行部数等	概要
審判所ってどんなところ?～国税不服審判所の扱う審査請求のあらまし～ (A4 9P)	平成30. 8	9,260部	国税不服審判所の概要、不服申立制度及び審査請求手続等について説明したもの
審査請求よくある質問-Q&A-(A4 35P)	平成30. 8	7,450部	審査請求手続についてQ&A方式で説明したもの
国税不服審判所における審査請求手続(一般的な審理の流れ)(A3 2P)	平成30. 8	7,450部	審査請求書の提出から裁決書謄本の送付までの一般的な審理の流れを図等にまとめたもの

第6章 税務相談等及び苦情

第1節 税務相談等

1 概要

税務相談は、納税者が自ら正しい申告と納税が行えるよう、税に関する情報を提供したり、税務一般に関する質問に答えるもので、納税者サービスの一環として行われている。

この税務相談について適切かつ効率的に対応するため、各国税局及び沖縄国税事務所を設置した電話相談センターに税務相談官を集中的に配置して、税務署に寄せられる税に関する一般相談に対し、原則として税目別に対応を行っている。なお、東京、名古屋、大阪の電話相談センターでは、外国人のための英語による電話相談窓口を設けている。

また、国税庁ホームページ及び携帯サイトでは、よくある税の質問に対する一般的な回答を掲載した「タックスアンサー」の設置により、情報提供を行っている。

さらに、国税庁ホームページでは、聴覚障害者等、電話での相談が困難な方からのメールによる税に関する一般相談の窓口を設けている。

2 税務相談等の状況

(1) 税務相談

平成30年度に電話相談センターで受理した税務相談件数は544万件で、対前年度比97.7%となっている。

税務相談件数及び構成割合を税目別にみると、所得税関係288万件（52.9%）、資産税関係95万件（17.5%）、法人税関係20万件（3.7%）、消費税関係15万件（2.7%）となっている。

(2) タックスアンサー

平成30年度のタックスアンサーの利用件数は5,822万件であり、対前年度比67.2%となっている。

第2節 苦情

税務行政に対する納税者の理解と信頼を確保するためには、納税者から寄せられた苦情及び困りごとに対して適切に対応することが不可欠であるとの認識の下、納税者の視点に立って、迅速かつ的確な対応に努めている。

寄せられた苦情については関係部署と協議し、納税者サービスの向上等につなげている。

また、申出がなされた日から原則として3日以内に処理するよう努めており、平成30年度における苦情の3日以内の処理件数割合はおよそ93.9%となっている。

なお、この苦情処理を専担する納税者支援調整官が平成13年7月に設置され、平成30年7月現在では、各国税局・沖縄国税事務所のほか、主要税務署（43署）に派遣配置されており、税務一般に関する納税者からの苦情に関する事務のうち、当該納税者が適正かつ円滑に納税義務を履行するために必要な助言及び教示並びに調整に関する事務を行っている。

第7章 情報公開・個人情報保護 及び実績の評価

第1節 情報公開

1 概要

行政機関の保有する情報の一層の公開を図り、もって政府の有するその諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにするとともに、国民の的確な理解と批判の下にある公正で民主的な行政の推進に資することを目的として「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（以下「情報公開法」という。）が、平成13年4月から施行された。

情報公開法に基づき、何人も、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示請求をすることができ、行政機関の長は、開示請求があったときは、個人に関する情報や事務の適正な遂行に支障を及ぼすような情報などの不開示情報が含まれている場合を除き、当該行政文書を開示しなければならないとされている。

2 施行状況

(1) 開示請求の受付状況

平成30年度における国税庁の開示請求件数は、3,940件であり、前年度に比べ、9件（0.2%）増加している。

表16 行政文書の開示請求件数

(単位：件)			
	平成29年度	平成30年度	(対前年比)
国税庁	3,931	3,940	(100.2%)
全省庁	141,159	152,641	(108.1%)

(2) 開示決定等の内訳

平成30年度における国税庁の開示決定等件数は、3,961件であり、そのうち、全部開示と部分開示を合わせた件数の割合は97.4%となっている。

表17 行政文書の開示決定等の内訳

(単位：件)

	平成29年度				平成30年度			
	開示決定等件数				開示決定等件数			
		全部開示	部分開示	不開示		全部開示	部分開示	不開示
国税庁	3,959	671 (17.0%)	3,113 (78.6%)	175 (4.4%)	3,961	547 (13.8%)	3,311 (83.6%)	103 (2.6%)
全省庁	128,591	43,482 (33.8%)	82,233 (64.0%)	2,876 (2.2%)	138,852	40,626 (29.3%)	95,169 (68.5%)	3,057 (2.2%)

第2節 個人情報保護

1 概要

(1) 個人情報の保護

行政機関において個人情報の利用が拡大していることに鑑み、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的として「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」（以下「行政機関個人情報保護法」という。）が、平成17年4月から施行された。

また、個人番号その他の特定個人情報の取扱いが安全かつ適正に行われるよう「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下、この章において「番号法」という。）が平成27年10月に施行された。

行政機関個人情報保護法及び番号法は、行政機関における個人情報並びに特定個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めており、国税庁としては、これらの法律の趣旨を踏まえ、納税者に関する情報の管理を徹底する必要がある。

(2) 開示請求等

行政機関個人情報保護法に基づき、何人も、行政機関の長に対し、当該行政機関の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示請求をすることができ、行政機関の長は、不開示情報が含まれている場合を除き、当該保有個人情報を開示しなければならないとされており、開示請求に対して的確に対応する必要がある。

2 施行状況

(1) 開示請求の受付状況

平成30年度における国税庁の開示請求件数は、56,540件であり、前年度とほぼ同数となっている。

表18 保有個人情報の開示請求件数

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	(対前年比)
国税庁	56,541	56,540	(99.9%)
全省庁	97,344	※	※

(注) 表中の※については、令和2年1月31日現在未公表。

(2) 開示決定等の内訳

平成30年度における国税庁の開示決定等件数は、56,136件であり、そのうち、

全部開示と部分開示を合わせた件数の割合は99.1%となっている。

表19

保有個人情報の開示決定等の内訳

(単位：件)

	平成29年度				平成30年度			
	開示決定等件数				開示決定等件数			
		全部開示	部分開示	不開示		全部開示	部分開示	不開示
国税庁	56,683	15,037 (26.5%)	41,173 (72.6%)	473 (0.8%)	56,136	18,019 (32.1%)	37,624 (67.0%)	493 (0.9%)
全省庁	97,634	44,854 (45.9%)	50,212 (51.4%)	2,568 (2.6%)	※	※	※	※

(注) 1 ()内は開示決定等件数に占める「全部開示」、「部分開示」及び「不開示」の割合であり、四捨五入の関係から、合計が100にならない場合がある。

2 表中の※については、令和2年1月31日現在未公表。

第3節 実績の評価

1 概要

平成10年6月に成立した「中央省庁等改革基本法」の第16条第6項第2号において、主として政策の実施に関する機能を担う庁（以下「実施庁」という。）については、その業務の効率化を図る観点等から、「府省の長は、実施庁の長にその権限が委任された事務の実施基準その他当該事務の実施に必要な準則を定めて公表するとともに、実施庁が達成すべき目標を設定し、その目標に対する実績を評価して公表すること」とされている。

財務省の実施庁である国税庁の実績の評価については、財務大臣が、国税庁が達成すべき目標を設定し、その目標に対する実績を評価して公表することとされている。

2 平成30事務年度国税庁実績評価実施計画

「平成30事務年度国税庁実績評価実施計画」（以下「実施計画」という。）については、平成30年8月に策定・公表された。

この実施計画では、「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収」、「酒類業の健全な発達の促進」、「税理士業務の適正な運営の確保」の3つの実績目標を設定し、このうち「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収」については、その細目として「税務行政の適正な執行」、「納税者サービスの充実」、「適正な調査・徴収等の実施及び納税者の権利救済」、「国際化への取組」という4つの目標を設定している。さらに、「納税者サービスの充実」、「適正な調査・徴収等の実施及び納税者の権利救済」の下にそれぞれ3つの業績目標を設定している。

また、目標の達成度を測定するため70の測定指標が設定されている。

3 平成29事務年度国税庁実績評価書

「平成29事務年度国税庁実績評価書」については、平成30年10月に作成・公表された。

なお、実績の評価に当たっては、評価の客観性と質を高めるために、有識者の方々からなる「財務省政策評価懇談会」（座長 吉野直行 慶應義塾大学名誉教授（令和元年10月現在））において御意見をいただいている。

国税庁としては、この評価を今後の事務運営に的確に反映することとしている。

第8章 税務協力体制

第1節 関係民間団体

関係民間団体は、各種説明会等をはじめとした様々な取組を通じて、適正な申告納税制度の実現や税知識の普及等を図るための啓発活動に取り組んでおり、税務行政の円滑な執行に寄与している。

国税庁としては、国税庁の使命である納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するために関係民間団体との連携・協調を図ることとしている。

1 日本税理士会連合会

(1) 設立の目的

日本税理士会連合会は、昭和32年2月に設立された税理士法上の特別法人であり、税理士及び税理士法人（以下この節において「税理士等」という。）の使命、職責に鑑み、税理士等の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、税理士会及びその会員の指導、連絡及び監督並びに税理士の登録に関する事務を行うことを目的としている。

(2) 組織の状況

日本税理士会連合会は、原則として国税局・沖縄国税事務所の管轄区域ごとに設立されている全国15の税理士会（東京国税局には三つの税理士会、名古屋国税局には二つの税理士会がある。）で組織されている。

各税理士会は、下部組織として税務署又は複数税務署の管轄区域ごとに支部を設置している。

平成31年3月31日現在における税理士登録者数は7万8,028人、税理士法人数は

3,963社となっている。

(3) 平成30年度の主な活動状況

イ 社会環境の変化や税務行政のスマート化構想を踏まえた上で、次世代を担う若年層にとって魅力ある税理士制度を構築するとの観点から、若手税理士との座談会を実施し、そこで出た意見も参考にして、次なる税理士法改正に向けた検討を行い、その結果を取りまとめた。検討に当たっては、次世代を担う若年層にとって魅力ある税理士制度を構築するとの観点から、若手税理士との座談会を実施し、そこで出た意見も参考にした。

ロ 社会全体における税理士・税理士会の認知及びイメージの向上を目的とし、税理士の使命や仕事を紹介するとともに、税理士を目指す若者を増やすべく学生等へのPRを強化した。また、税理士会と連携して、「税理士による租税講座」を大学に開設し、税法や会計の講義を通じて、学生の税理士や税理士制度への関心を促し、将来の税理士を目指す学生の増加に努めるとともに、若者たちが将来の進路を考える時期に、税理士の資格取得や税理士事務所への就職を選択肢の一つとして持つよう職業説明会等の施策に関する検討を始めた。

ハ 「平成31年度税制改正に関する建議書」を関係省庁に提出し、その一部の建議項目が実現した。

ニ 事業承継の推進について、事業承継サイト「担い手探しナビ」の運用開始、事業承継に係るリーフレットの作成・配付、事業承継をテーマにした研修会の開催等を行った。また、中小企業支

援施策を実効性のあるものとするために、中小企業庁長官をはじめとする幹部との懇談会及び担当者同士による意見交換会を開催し、互いの施策への理解を深めた。

2 日本税務協会

(1) 設立の目的

日本税務協会は、政府の税務に関する施策の浸透を図り、税務行政に対する協力をを行うとともに、納税思想の普及向上を図ることを目的として昭和19年4月に設立された財団法人であり、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。

(2) 組織の状況

日本税務協会は、東京都に本部を置いている。

(3) 平成30年度の活動状況

税に関する図書の出版及び斡旋や日本税務協会のホームページを通じて、税制・税務行政に関する広報活動等を実施した。

3 全国青色申告会総連合

(1) 設立の目的

全国青色申告会総連合は、全国の青色申告会の指導、連絡を図り、青色申告を基盤とした税務、経理及び経営の調査、研究並びに指導を行うとともに、青色申告者の公正な世論を結集して、その実現に務め、もって申告納税制度の確立と小規模企業の振興に寄与することを目的として設立された。

なお、全国青色申告会総連合は、昭和30年10月19日に任意団体として設立され、平成25年5月1日に一般社団法人となった。

(2) 組織の状況

全国青色申告会総連合は、税務署単位

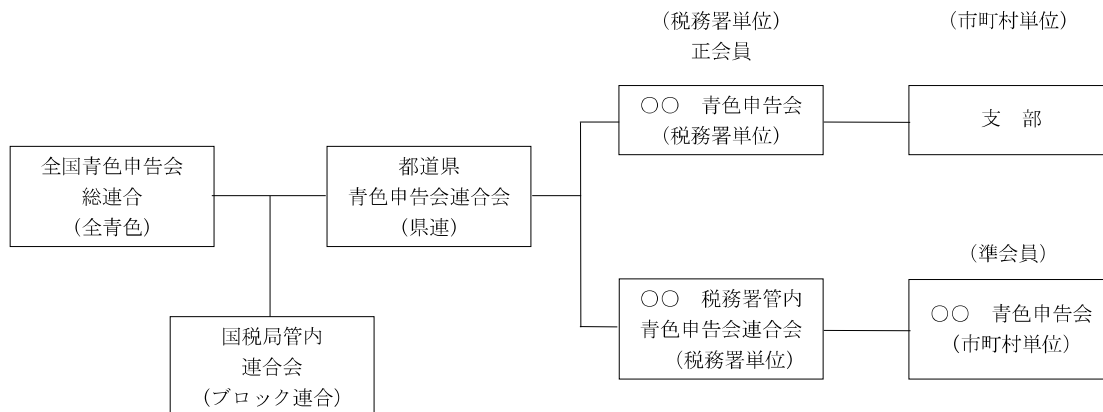
の正会員、市町村単位の準会員の各青色申告会より構成されている。また会員は、各都道府県ごとに、連合会（県連）を組織し、県連は、各国税局（大阪国税局を除く。）・沖縄国税事務所の管轄区域ごとに、連合会（ブロック連合会）を組織しており、加入単位会数は約1,800会、その単位会に加入している青色申告者数は約59人である。

(3) 平成30年度の活動状況

全国青色申告会総連合は、機関誌「ブルーリターン」の発行などにより会員に対する情報提供等を行うほか、消費税の指導体制の充実を図るとともにパソコン用会計ソフトの活用による複式簿記の普及推進に努めた。一方、単位青色申告会は、記帳指導、各種説明会などの指導事業などを行った。

表20

全国青色申告会総連合の組織



(注) 単位会は1税務署1会を原則として各市町村に支部を置いているが、市町村別に単位会を組織して税務署管内連合会を結成しているところもある。

4 全国法人会総連合

(1) 設立の目的

全国法人会総連合は、国税庁、国税局・沖縄国税事務所及び税務署と連絡協調のもとに、全国法人会総連合を中軸に、全法人会が税務知識の普及に努めるとともに、よき法人企業の団体としての活動を通じて、適正な申告納税制度の確立と納税意識の高揚を図り、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、これを通じて企業経営と社会の健全な発展に貢献することを目的として設立された。

なお、全国法人会総連合は、昭和50年1月25日に財団法人として設立が許可され、平成23年4月1日に公益財団法人に移行した。

これに伴い、全国法人会総連合は、我が国各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって我が国における適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、我が国各地における企業活動の活性化と社会の健全な発展に貢

献することを目的とすることとなった。

(2) 組織の状況

令和元年6月末日現在で全国法人会総連合に加入している都道府県単位の法人会連合会数は41会、各地区の単位法人会数は440会であり、これを加入法人数で見ると、約76万法人である。

なお、平成4年12月に、全ての都道府県連合会及び単位法人会の社団化を達成しているほか、平成26年4月までに全ての県連・単位会が公益社団法人又は一般社団法人へ移行した。

(3) 平成30年度の活動状況

全国法人会総連合は、税制改正に関する提言や租税教室、税に関する絵はがきコンクールなど税を中心とした公益活動を展開したほか、社会の要請に応じて、節電行動を呼び掛けるなど、社会貢献活動にも取り組んだ。さらに、ホームページや情報誌「ほうじん」を通じて、情報発信に努めたほか、テレビCMや新聞・雑誌広告等を通じた広報活動を実施した。

なお、平成26年4月から開始した「企業の税務コンプライアンス向上のための

取組」については、「自主点検チェックシート・ガイドブック」を作成し、会員以外にも広く一般に配布することで企業における内部統制面や経理面に関する自主点検を推奨している。この取組は、国税庁の使命である適正・公平な課税の実現につながるものであることから、平成27年4月以降、この取組を国税庁の後援事業とした。

全国法人会総連合では、全ての法人会が新たな公益法人等へ移行したことを契機に、平成27年3月に新たな理念を制定し、「税のオピニオンリーダーたる経営者の団体」として、今後も広く社会全体への貢献を目指すことを明確にしている。

5 酒類業組合等

(1) 設立の目的

酒類業組合等は、「酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律」（以下この5において「酒類業組合法」という。）に基づき設立された法人であり、酒税の保全に対する協力と酒類業界の安定を主な目的としている。

(2) 組織の状況

イ 酒造関係

平成31年1月1日現在における酒造関係の組合組織は、清酒業界にあっては単位組合（税務署及び道府県単位）74、連合会（都府県単位）7及び中央会（全国単位）1の組織となっており、蒸留酒業界、ビール業界及び洋酒業界にあってはそれぞれ全国単位で1組合、果実酒業界にあっては山梨県及び山形県にそれぞれ県単位で1組合の組織となっている。

ロ 酒販関係

平成30年3月31日現在における酒販

関係の組合組織は、卸売業界にあっては単位組合（都道府県及び複数府県単位）23及び中央会（全国単位（沖縄県を除く。)) 1が連合組織となっており、沖縄県においては単位組合（税務署単位）6及び連合会（県単位）1の連合組織となっている。このほか、単独の組織として単位組合（税務署単位）1がある。

また、小売業界にあっては単位組合（税務署及び都県単位）400、連合会（道府県単位）44及び中央会（全国単位（沖縄県を除く。)) 1が連合組織となっており、沖縄県においては単位組合（税務署単位）6及び連合会（県単位）1の連合組織となっている。このほか、単独の組織として単位組合（税務署単位）3がある。

(3) 平成30年度の活動状況

酒類業組合等は、酒類業組合法第42条（連合会及び中央会にあっては第82条）の規定に従い、国が組合員に対して行う通知の伝達、そのほか国の行う酒税の保全に関する措置に協力したほか、組合員の福利厚生に関する施設の運営、組合員の事業の経営合理化や技術の改善向上等を図るための教育、情報提供に関する施設の運営、組合員が販売する酒類の販売増進のための広報宣伝等の事業を行った。

さらに、公正な競争を確保するため、不当景品類及び不当表示防止法に基づき、消費者庁長官及び公正取引委員会の認定を受けた酒類の景品類及び表示に関する公正競争規約の実施業務を行った。

なお、このほか、日本酒造組合中央会は、「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」に基づき、組合員等の金融機関に

対する酒造資金等借入債務の保証、経営の改善、その他清酒製造業等の近代化を図るための事業を行った。

表21 酒類に関する公正競争規約等一覧表

○景品類の提供の制限に関する公正競争規約

実施団体	事業の種類	名称	告示日等 (最終改正施行日)
日本酒造組合 中央会	清酒製造業	清酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭49.10.16第29号 (平21.9.1)
日本酒造組合 中央会	単式蒸留焼酎製造業	単式蒸留しょうちゅう製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭56.10.13第25号 (平21.9.1)
日本蒸留酒造組合	合成清酒及び連続式蒸留焼酎の製造業	合成清酒及び連続式蒸留しょうちゅうの製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭49.10.16第31号 (平22.8.4)
ビール酒造組合	ビール製造業	ビール製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.18第55号 (平21.9.1)
日本洋酒酒造組合	洋酒製造業	洋酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.19第57号 (平21.9.1)
日本ワイナリー協 会	果実酒製造業	果実酒製造業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.25第58号 (平21.9.1)
日本洋酒輸入協会	酒類輸入販売業	酒類輸入販売業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約	昭54.12.25第59号 (平21.9.1)

○表示に関する公正競争規約

区分	事業の種類	名称	告示日等 (最終改正施行日)
全国小売酒販組合 中央会	酒類小売業	酒類小売業における酒類の表示に関する公正競争規約	昭55.4.3第7号 (平23.2.10)
ビール酒造組合	ビール製造業	ビールの表示に関する公正競争規約	昭54.12.25第60号 (平30.4.1)
日本洋酒酒造組合	ウイスキー製造業	ウイスキーの表示に関する公正競争規約	昭55.8.7第22号 (平24.10.4)
日本洋酒輸入協会	輸入ウイスキー販売業	輸入ウイスキーの表示に関する公正競争規約	昭55.8.7第23号 (平24.10.4)
日本洋酒輸入協会	輸入ビール販売業	輸入ビールの表示に関する公正競争規約	昭57.3.12第5号 (平21.9.1)
日本酒造組合 中央会	泡盛製造業	泡盛の表示に関する公正競争規約	昭58.11.30第29号 (平31.4.1)
日本酒造組合 中央会	単式蒸留焼酎製造業	単式蒸留焼酎の表示に関する公正競争規約	昭61.6.18第7号 (平31.4.1)

(注) 1 日本ワイナリー協会及び日本洋酒輸入協会は任意団体である。
2 この表は平成31年4月1日現在による

6 全国間税会総連合会

(1) 設立の目的

間接税は、税目が多く種々の業種に係るため、従来は、税目ごとに又は業種ごとに納税者団体が結成され、それぞれ独自の活動が行われていたが、昭和48年4月に、これらの団体の全国的組織として、全国消費税協力会総連合会が結成（その後昭和49年11月に全国間税協力会総連合会に改称）された。

その後、消費税の導入を契機として平成元年9月に全国間税会総連合会に改組し、引き続き申告納税制度の下における公平な税制の実現と適正な税務執行に寄与し、協力することを目的としている。

(2) 組織の状況

全国間税会総連合会は、各国税局・沖縄国税事務所ごとに組織された12の連合会で構成されている。連合会の傘下には、税務署単位を最小とする地域別、税目別（又は業種別）の単位会及びこれらの連合会が都道府県別等に組織されている。

全国間税会総連合会は、平成31年4月1日現在、その傘下に487団体、会員数にして約9万1千人社を擁している。

(3) 平成30年度の活動状況

全国間税会総連合会は、消費税等に関する啓発・広報、研究活動、会員に対する指導・相談のほか、税務当局に対する税制及び税の執行に関する意見の要望などを行うこととしている。

平成30年度は、平成29年度以降の最重点施策である①消費税完納運動の更なる推進、②消費税の啓発活動の拡充等に積極的に取り組んだ。

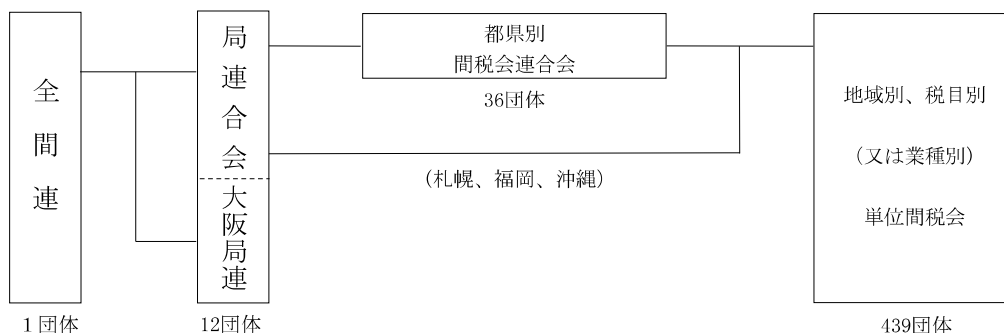
傘下各団体においても、それぞれの地域で、税法説明会、研修会等を開催するとともに、国税庁の「税を考える週間」の期間中、各種の行事等を活発に行った。

また、傘下各団体を通じて、各国税局・沖縄国税事務所や税務署と税務執行に関する意見の交換などを行い、税務行政の適正かつ円滑な執行に寄与している。

表22

全国間税会総連合会の組織

平成31年4月1日現在



7 全国納税貯蓄組合連合会

(1) 設立の目的

全国納税貯蓄組合連合会は、納税貯蓄組合連合会の相互の連絡協調を図るとともに、これらの連合会の指導を通じて納税貯蓄組合の健全な発展に寄与することを目的として昭和33年10月7日に設立されたものである。

(2) 組織の状況

全国納税貯蓄組合連合会は、国税局単位及び都道府県単位の連合会をもって組織している。

平成30年度末の納税貯蓄組合全体の状況は、次のとおりである（平成31年3月末調査）。

イ 納税貯蓄組合連合会

全国単位の連合会1、国税局単位の連合会12、都道府県単位の連合会41、税務署単位の連合会464、市町村単位の連合会158、合計676連合会となっている。

ロ 納税貯蓄組合

全国納税貯蓄組合連合会の傘下にある納税貯蓄組合の総数は約1万8千組合である。

(3) 平成30年度の活動状況

全国納税貯蓄組合連合会の活動状況は次のとおりであるが、傘下の連合会においては、「振替納税推進の街」及び「消費税完納推進の街」宣言に積極的に取り組む等、租税の期限内完納の推進を図るとともに、会報紙の発行、各種説明会・研修会の開催などにより、税に対する理解者・協力者の拡大に努めるなど、納税道義の高揚に寄与している。

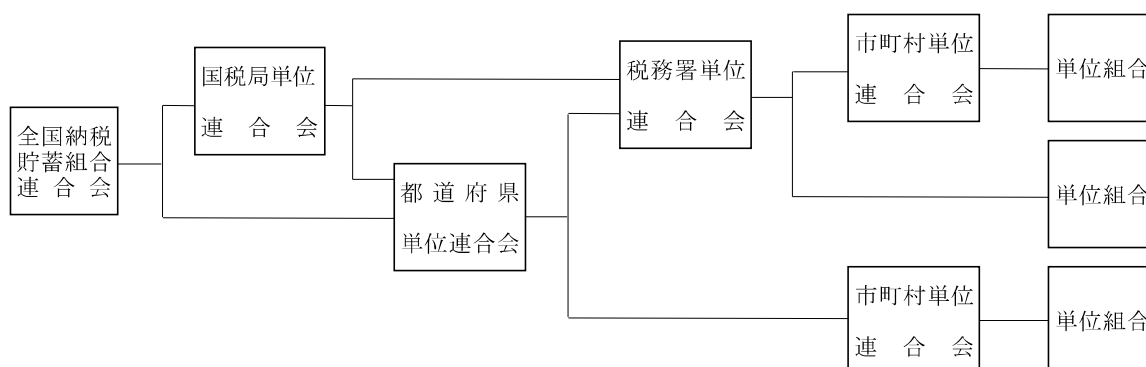
イ 総会を1回、全国役員会を1回開催し、納税貯蓄組合の活動の活発化について協議するとともに、会員相互の連絡協調に努めた。

ロ 消費税をはじめとした各税の期限内納付の推進を図るとともにe-Taxの普及活動にも取り組んだ。

ハ 中学生の「税についての作文」を募集し（応募総数約60万編）、優秀作品の顕彰を行うとともに、上位入選作品をホームページに掲載した。

表23

全国納税貯蓄組合連合会の組織



8 納税協会連合会

(1) 設立の目的

納税協会連合会は、昭和21年に設立され、「大阪国税局及び管下税務署等との連携協調の下に、全ての納税協会が本会を中軸として、税知識の普及に努め、適正な申告納税の推進と納税道義の高揚を図り、もって税務行政の円滑な執行に寄与し、併せて、企業経営の健全な発展と明るい地域社会の発展に寄与する」ことを目的としている。

(2) 組織の状況

納税協会連合会の役員（常任副会長を除く。）及び評議員には、大阪国税局管内の各税務署の管轄区域ごとに組織されている83の納税協会の会長が就任している。

納税協会へは、個人・法人を問わず、全ての納税者が加入でき、個人部会、法人部会などの各部会だけでなく、その下に地域別、業種別の支部等を設置している。

なお、平成23年4月に、83全ての納税協会の公益社団法人化を達成し、平成24年4月には納税協会連合会の公益財団法人化を達成している。

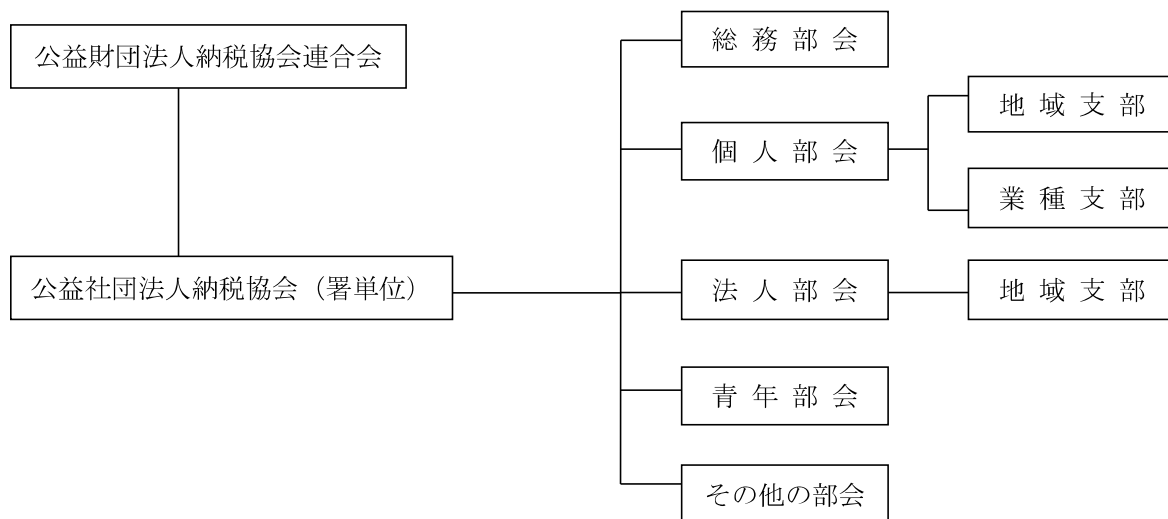
また、平成31年3月31日現在の会員数は約14.3万人社である。

(3) 平成30年度の活動状況

納税協会連合会は、各納税協会の事業活動の活性化と基盤強化を図るため、「税に関する広報・講習会」、「簿記教室」、「パソコン会計教室」、「社会保障・税番号制度に関する説明会」及び「e-Tax研修会」の開催を支援するとともに、機関誌「納税月報」の発行、税制改正に関する要望書の関係官庁への提出、中小企業の事務担当者を対象とした総務管理者養成講座の充実強化、インターネットによる納税協会のPRなどの事業活動を実施した。

また、新規の取組として、租税教育の一環として、「税を考える週間」に合わせてキッザニア甲子園に租税教育パビリオンを出展したほか、全青年部会員が交流できる「納税協会青年の集い」を開催し、各青年部会の代表者が租税教育活動の発表を行う場を提供するなど、租税教育に関する活動に積極的に取り組んだ。

表24 納税協会連合会と納税協会の組織関係図（例示）



第2節 表彰

1 叙勲及び褒章

(1) 叙勲

国家又は公共に対し功労のあった者に授与される春秋叙勲は、昭和38年7月12日の閣議により再開が決定され、現在は平成15年5月20日に閣議決定された叙勲基準に基づき、毎年、春の叙勲は4月29日（昭和の日）に、秋の叙勲は11月3日（文化の日）に発令されている。

平成30年の国税庁関係の叙勲者は、春の叙勲で47人、秋の叙勲で44人であった。

また、国税庁関係で死亡により叙位及び叙勲を受けた者は224人であった。

(2) 褒章

褒章条例（明治14年12月太政官布告第63号）に基づく褒章は、11月3日（文化の日）に発令されている。

平成30年の国税庁関係の褒章受章者は、藍綬褒章18人、黄綬褒章10人であった。

2 納税表彰

納税表彰は、国税の申告と納税、租税教育等に関して、功績顕著な者を顕彰することにより、広く納税思想の高揚等に資することを目的として、昭和25年以降毎年実施してきている。

平成30年度の受表彰者数は、財務大臣表彰50人、国税庁長官表彰85人、国税局長表彰341人、税務署長表彰1,697人である。

なお、財務大臣及び国税庁長官の納税表彰式は、平成30年10月24日に行われた。

また、国税局長表彰式及び税務署長表彰式は、それぞれの国税局及び税務署において行われた。

3 感謝状の贈呈

(1) 国税庁長官感謝状・国税局長（沖縄国税事務所長）感謝状

昭和48年度以降、国税の調査・取締りの実施に関し各種協力のあった個人又は団体のうち、特に功績が顕著な者に対して、国税庁長官又は国税局長・沖縄国税事務所長から感謝状を贈呈し、その労に報いることとしている。

平成30年度においては、国税庁長官感謝状を各国税局長から推薦のあった30団体に対して贈呈し、また、各国税局長・沖縄国税事務所長感謝状を104団体に対して贈呈した。

(2) 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の実施協力に係る感謝状

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の施行10周年に当たる昭和38年以降、長年にわたり酒類業組合等の健全な発展のために努力するとともに酒税の保全及び酒類行政の運営に協力した当該組合等の役員等に対して、財務大臣からの感謝状を10年ごとに、国税庁長官、国税局長・沖縄国税事務所長及び税務署長からの感謝状を5年ごとに贈呈している。

平成30年度は、同法の施行65周年に当たることから、国税庁長官感謝状を59名に、各国税局長・沖縄国税事務所長感謝状を392名に、各税務署長感謝状を1,372名に対して贈呈した。

第9章 権利救済

第1節 不服申立て

1 概要

国税に関して納税者から権利利益を侵害されたとして不服の申立てがあったときに、これを審査し救済する制度として、不服申立制度と訴訟がある。

不服申立てと訴訟との関係は、原則として、不服申立てに対する行政庁の裁決を経た後でなければ訴訟を提起することができないという「不服申立前置主義」が採られている。

不服申立制度は、課税処分や滞納処分等がなされた場合に、その処分に不服のある者が、その処分の取消しや変更を求めて行政庁に対して申し立てる制度で、国税に関する処分についての不服申立ては、「再調査の請求（旧：異議申立て）」と「審査請求」の選択制となっている。

2 再調査の請求（旧：異議申立て）

再調査の請求は、争いの対象となった処分をした行政庁（通常は税務署長）に対して行うものである。再調査の請求がなされると、行政庁はその事案の調査・審理を行い、請求に理由があるかどうかを審査し、決定する。

なお、平成26年6月に行政不服審査法の抜本的な見直しが行われるとともに、国税通則法の改正により、国税不服申立制度についても改正が行われ、「異議申立て」は「再調査の請求」へ変更され、平成28年4月1日以後に行われる処分に係る不服申立てから適用されている。

(1) 再調査の請求の申立状況

平成30年度における再調査の請求の件

数（注）は、2,043件で、前年度（1,814件）に比べて229件（12.6%）増加している。

申立件数を税目別にみると、申告所得税が745件（対前年度比24.6%増）、法人税が239件（対前年度比19.5%減）、相続税・贈与税が111件（対前年比13.3%増）、消費税（地方消費税を含む。）が764件（対前年度比20.7%増）、徴収関係が94件（対前年度比42.7%減）となっている。

(注) 平成28年4月1日より前に行われた処分に係る異議申立ての件数を含む（以下、同じ。）。

(2) 再調査の請求の処理状況

平成30年度において処理した件数は、2,150件で、前年度（1,726件）に比べて424件（24.6%）増加した。この処理件数は、平成30年度の申立件数に前年度からの繰越件数を加えた要処理件数2,641件の81.4%に当たる。

なお、平成30年度末における処理未済件数は491件で、前年度末（598件）に比べて107件（17.9%）減少している。

次に、処理件数を処理態様別の構成割合でみると、納税者が取下げなどしたものは全体の8.7%（前年度12.1%）、却下（再調査の請求が法定期間経過後にされたものであるとき等、申立てが適法性を欠くもの）は全体の6.9%（前年度11.6%）、棄却（納税者の主張が認められなかったもの）は全体の72.0%（前年度64.0%）である。一方、全部認容（納税者の主張が全部認められたもの）は全体の1.3%（前年度2.3%）、一部認容（納税者の主張の一部が認められたもの）は11.0%（前年度10.0%）となっている。

3 審査請求

審査請求は、一般的には、処分をした行政庁の最上級行政庁に対し行うものであるが、国税に関する法律に基づく処分の多く

は、第三者的機関として設置された国税不服審判所の長である国税不服審判所長に対して審査請求をすることとされている。

表25 再調査の請求事案の税目別申立及び処理状況

(平成30年度)

区 分	要 処 理 件 数			処 理 件 数	処 理 未 済 件 数	申 立 件 数 構 成 割 合	申 立 件 数 対 前 年 度 比
	繰越件数	申立件数	計				
課 税 関 係	件	件	件	件	件	%	%
申告所得税	185	745	930	778	152	31.0	124.6
源泉所得税	2	89	91	76	15	3.1	370.8
法 人 税	134	239	373	265	108	22.0	80.5
相 続 税	29	87	116	88	28	5.7	98.9
贈 与 税	—	24	24	11	13	2.6	240.0
消 費 税	221	764	985	827	158	32.2	120.7
そ の 他	—	1	1	1	—	0.0	0.0
徴 収 関 係	27	94	121	104	17	3.5	57.3
合 計	598	2,043	2,641	2,150	491	100.0	112.6

- (注) 1 申告所得税には、譲渡・山林所得及び復興特別所得税が含まれる(表26同じ)。
 2 源泉所得税には、復興特別所得税が含まれる(表26同じ)。
 3 法人税には、復興特別法人税及び地方法人税が含まれる(表26同じ)。
 4 消費税には、地方消費税が含まれる(表26同じ)。
 5 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、構成割合については小数点以下第二位を四捨五入している関係上、合計値と一致しないことがある(表26同じ)。

表26

再調査の請求事案の税目別・態様別処理状況

(平成30年度)

区 分	みなす 取下げ	取下げ	却 下	棄 却	全 認	部 容	一 部 認	部 容	み な ず 査	変 更 そ の 他	計
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件
課 税 関 係											
申告所得税	—	90	50	547	21	70	—	—	—	—	778
源泉所得税	—	6	—	22	0	48	—	—	—	—	76
法 人 税	—	45	8	192	0	16	4	—	—	—	265
相 続 税	—	7	2	52	1	21	5	—	—	—	88
贈 与 税	—	2	—	9	0	0	—	—	—	—	11
消 費 税	—	16	46	679	4	82	—	—	—	—	827
そ の 他	—	1	—	0	0	0	—	—	—	—	1
徴 収 関 係	—	12	43	48	1	0	—	—	—	—	104
合 計	—	179	149	1549	27	237	9	—	—	—	2,150
構 成 割 合	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	—	8.3	6.9	72.0	1.3	11.0	0.4	0.0	—	—	100.0

第2節 訴訟

1 課税関係訴訟

(1) 概況

税務当局が行った課税処分の適否又はこれに伴う損害賠償等を争う訴訟は、平成30年度当初において167件係属していたが、平成30年度中に155件提起され、140件終結した結果、平成30年度末における係属件数は182件となり、年度当初に比べて15件の増加となっている。

平成30年度末における係属件数の内訳は、所得税66件、法人税66件、相続税等25件、消費税19件、その他（損害賠償等）6件となっている。

(2) 訴訟の発生状況

平成30年度における訴訟の発生件数は155件で、前年度（144件）に比べて11件（7.6%）増加している。

発生件数の内訳は、所得税60件（前年

度54件）、法人税53件（前年度30件）、相続税等20件（前年度28件）、消費税13件（前年度14件）、その他9件（前年度18件）となっている。

また、これを審級別にみると、第一審95件、控訴審35件、上告審25件である。

控訴及び上告された60件のうち、国側から上訴したものは2件である。

(3) 訴訟の終結状況

平成30年度における訴訟の終結件数は140件（前年度150件）で、その内訳は、所得税60件（前年度67件）、法人税32件（前年度35件）、相続税等23件（前年度27件）、消費税10件（前年度4件）、その他15件（前年度17件）である。

また、これを終結の態様別にみると、国側勝訴は118件（84.3%）、国側一部敗訴は3件（2.1%）、国側敗訴は3件（2.1%）、取下げは6件（4.3%）、却下等は10件（7.1%）である。

表27

課税関係訴訟の発生・終結・係属の状況

(平成30年度)

区分	前年度末 係属件数	発 生 件 数	終 結 件 数							年 度 末 係属件数
			取 下 げ	却 下	国側勝訴	国側一部 敗 訴	国側敗訴	そ の 他	計	
所 得 税	66	60	5	4	45	3	2	1	60	66
法 人 税	45	53	1	2	28	—	1	—	32	66
相 続 税 等	28	20	—	1	22	—	—	—	23	25
消 費 税	16	13	—	2	8	—	—	—	10	19
酒 税	6	1	—	—	6	—	—	—	6	1
その他の間接税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	6	8	—	—	9	—	—	—	9	5
計	167	155	6	9	118	3	3	1	140	182

(注) 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

(4) 判決の内容

平成30年度中の判決のうち、注目すべきものには、次のようなものがある。

〔給与所得に係る源泉所得税の納税告知処分について、法定納期限の経過後に当該源泉所得税の納付義務を成立させる支払の原因となる行為の錯誤無効を主張してその適否を争うことが許されないとはいえないとされた事例〕

イ 概要

権利能力のない社団Xが、その理事長Aに対し、借入金債務の免除（以下「本件債務免除」という。）をしたところ、課税庁がこれに係る経済的利益（以下「本件債務免除益」という。）はAに対する賞与に該当するとして給与所得に係る源泉所得税の納税告知処分（以下「本件告知処分」という。）を行った。

Xは、本件債務免除益が納税告知処

分の対象になるのであれば、XとAが確認した本件債務免除の前提条件に錯誤があり、これは要素の錯誤であるから、本件債務免除は無効である旨主張した。

ロ 判決要旨

給与所得に係る源泉所得税の納付義務を成立させる支払の原因となる行為が無効であり、その行為により生じた経済的成果がその行為の無効であることに基因して失われたときは、課税庁は、その後に当該支払の存在を前提として納税の告知をすることはできないものと解される。そして、当該行為が錯誤により無効であることについて、一定の期間内に限り錯誤無効の主張をすることができる旨を定める法令の規定はなく、また、法定納期限の経過により源泉所得税の納付義務が確定するものでもない。したがって、給与所得

に係る源泉所得税の納税告知処分について、法定納期限が経過したという一事をもって、当該行為の錯誤無効を主張してその適否を争うことが許されないとする理由はないというべきである。

しかしながら、Xは、本件債務免除が錯誤により無効である旨の主張をするものの、本件告知処分が行われた時点までに、本件債務免除により生じた経済的成果がその無効であることに基因して失われた旨の主張をしておらず、したがって、Xの主張をもってしては、本件告知処分が違法であるということとはできない。

(岡山地裁平成25年3月27日判決(国側敗訴)、〔控訴審〕広島高裁岡山支部平成26年1月30日判決(国側敗訴)、最高裁平成27年10月8日第一小法廷判決(差戻し)、広島高裁平成29年2月8日判決(国側一部敗訴)、最高裁平成30年9月25日第三小法廷判決(国側勝訴))

2 徴収関係訴訟

(1) 概況

徴収関係訴訟には、滞納処分等の取消し又は無効確認を求める抗告訴訟に加えて、滞納処分に関連して国を被告として提起される損害賠償請求訴訟等の民事訴訟及び滞納処分の一環として国が提起する差押債権取立訴訟、詐害行為取消請求訴訟、不動産の名義変更訴訟等の民事訴訟があり、その内容は複雑多岐にわたっている。

(2) 訴訟の発生状況

平成30年度における訴訟の発生件数は177件で、前年度(219件)に比べて42件の減少となった。

その内訳は、国側被告事件26件、国側

原告事件151件で、前年度発生件数(国側被告事件52件、国側原告事件167件)に比べて、国側被告事件は26件、国側原告事件は16件の減少となっている。

また、この発生件数に前年度末の係属件数を加えた平成30年度中の要処理件数は245件で、前年度(303件)と比べて58件減少している。

その内訳は、国側被告事件57件、国側原告事件188件で前年度中の要処理件数(国側被告事件88件、国側原告事件215件)に比べて、国側被告事件は31件、国側原告事件は27件の減少となっている。

(3) 訴訟の終結状況

平成30年度における訴訟の終結件数は、国側被告事件36件(前年度57件)、国側原告事件146件(前年度178件)となっている。

これを終結の態様別にみると、国側被告事件では、国側勝訴が27件(75.0%)と最も多く、取下げ8件(22.2%)がこれに次ぎ、国側原告事件では、国側勝訴27件(18.5%)が最も多く、取下げ7件(4.8%)がこれに次いでいる。

(4) 判決の内容

平成30年度の判決のうち、注目すべきものとして、次のものがある。

〔不相当に過大な財産分与が国税徴収法第39条の「著しく低い額の対価による譲渡」に該当するとされた事例〕

イ 概要

本件は、夫であった滞納者Aから協議上の離婚に伴う財産分与を原因として宅地の譲渡(本件譲渡)を受けた控訴人が、Y国税局長から、Aの滞納に係る国税につき国税徴収法第39条に基づく第二次納税義務の納付告知処分を

受けたため、その取消しを求めた事案である。

ロ 判決要旨

離婚に伴う財産分与も国税徴収法第39条所定の「譲渡」に当たると解されるところ、財産分与に関し当事者の協議等が行われてその内容が具体的に確定され、これに従い金銭の支払、不動産の譲渡等の分与が完了すれば、当該財産分与の義務は消滅するが、この分与義務の消滅は、それ自体一つの経済的利益といえることができるので、財産分与として不動産等の資産を譲渡した場合、分与者は、これによって、分与義務の消滅という経済的利益を享受したものであるべきである。しかるところ、財産分与が不相当に過大である場合には、当該財産分与の内容や性質等に照らし、社会通念上、当該財産の分与により消滅すべき分与義務に係る債務の額（この債務の消滅により得られる経済的利益が当該分与を受けた財産に対する対価であるとみることができる。）は通常取引に比べて著しく低いものであると認めることができるものと解するのが相当である。

（東京地裁平成29年6月27日判決（国側一部勝訴）、〔控訴審〕東京高裁平成30年2月8日判決（国側勝訴）、最高裁平成30年9月13日第一小法廷決定（国側勝訴確定））

第10章 税理士制度

1 概要

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念に沿って、納税義務者の信頼に応え、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図ることを使命としている。

税理士制度は、このような公共的使命を負っている税理士が納税義務者を援助することによって、納税義務を適正に実現し、これによって、申告納税制度の適正かつ円滑な運営に資することを目的として設けられたものである。

昭和26年に税理士法が施行されて以来、税理士制度は時代の推移とともに変化する社会の要請に応じて、申告納税制度の定着と発展に寄与するとともに、納税義務の適正な実現、納税者に対する税知識の普及、国家財政の確保に大きな役割を果たしている。

なお、平成26年度税制改正において、納税環境整備の一環として申告納税制度の円滑かつ適正な運営に資するよう、税理士に対する信頼と納税者利便の向上を図る観点から、税理士法が改正され、平成26年4月1日以降、順次施行されている。

2 税理士の登録等

税理士となる資格を有する者は、税理士試験合格者のほか、税理士法に定める一定の要件に該当する者として税理士試験を免除された者、弁護士（弁護士資格保有者を含む。）及び公認会計士（公認会計士資格保有者を含む。）である。

これらの者が税理士となるには、日本税理士会連合会に備える税理士名簿に登録を

受けなければならない。また、税理士は、税理士法人を設立することができ、税理士法人を設立した場合には、日本税理士会連合会に届け出なければならない。

税理士又は税理士法人でない者は、税理士業務を行うことはできず、これに違反すると罰則が適用される。ただし、国税局長・沖縄国税事務所長に対して通知を行った弁護士及び弁護士法人については、一定の条件の下で税理士業務を行うことができる。

税理士登録者数は、平成31年3月31日現在7万8,028人であり、このほか、国税局長・沖縄国税事務所長に通知することにより税理士業務を行っている弁護士は3,291人となっている。

なお、平成26年改正税理士法により、税理士となる資格を有する公認会計士は、公認会計士法に規定する実務補習団体等が実施する研修のうち、税理士試験の税法科目の合格者と同程度の学識を習得することができるものとして国税審議会が指定する研修を修了した公認会計士とすることとされた。国税審議会から現状の研修に対する充実策が示され、その後、公認会計士協会等において規程の整備等が行われたことから、平成28年6月に研修を指定した（平成29年4月1日以後に公認会計士試験に合格した者について適用）。

表28 税理士登録者数等の状況

	平成29年度末	平成30年度末
	人	人
税理士登録者数	77,327	78,028
通知弁護士数	3,284	3,291

(注) 税理士登録者数は、日本税理士会連合会調べによる。

3 税理士業務の適正な運営の確保

国税庁は、税理士業務の適正な運営の確保を図るため、税理士制度の運営に関する事務を所掌している。

このため国税庁は、税理士監理官、税理士専門官及び国税局・税務署の総務課を中心として税理士等に対する指導監督を行っている。また、税理士の団体である税理士会及び日本税理士会連合会に対する指導監督も行っている。

なお、平成30年度における税理士等に対する税理士法に基づく調査等件数は2,915件、平成30年度における税理士等に対する懲戒処分件数は51件となっている。

4 書面添付制度の普及に向けた取組

書面添付制度は、税理士等が申告書の作成に関し、計算し、整理し、又は相談に応じた事項を記載した書面を申告書に添付することができ、この書面が添付されている申告書を提出した納税者にあらかじめ日時、場所を通知して税務調査を実施しようとする場合には、その通知前に、税務代理権限証書を提出している税理士等に対し、添付された書面に記載された事項に関して意見を述べる機会を与えなければならないというものである。

意見聴取した結果、調査の必要がないと認められた場合には、その旨を原則として文書により税理士等に通知することとしている。

他方、調査の必要があると認められた場合においても、納税者への事前通知を行う前に、税理士等に意見聴取の結果と「調査へ移行する」旨の口頭（電話）連絡を行うこととしている。

当該制度は税理士の立場を尊重し、税務執行の円滑化・簡素化に寄与し、納税者全

体のコンプライアンスの維持・向上に資するものであるとの観点から、税理士会等との協議を積極的に行うなどして、その普及・定着に努めている。

なお、平成30年度の税目別の当該書面の添付割合（税理士の関与がある申告件数のうち、当該書面の添付のあったものの件数の割合）は、所得税が1.4%、相続税が20.1%、法人税が9.5%となっている。

表29 税理士法第33条の2に規定する書面の添付割合（所得税・相続税・法人税）

	平成29年度	平成30年度
所得税	1.3%	1.4%
相続税	18.2	20.1
法人税	9.1	9.5

第 3 部

税務行政の組織等

第1章 組織及び管理

第1節 機構及び定員

1 機構

(1) 概要

国税庁は、内国税（国税のうち関税、とん税及び特別とん税を除いたもの。）の賦課徴収のために、財務省の外局として設けられているものである。その組織としては、中央に国税庁本庁が置かれ、地方支分部局として全国に11の国税局及び沖縄国税事務所並びに524の税務署が設置されている。

国税庁本庁は、長官官房並びに課税部、徴収部及び調査査察部の3部からなり、税務行政を執行するための企画・立案を行い、これを各国税局・沖縄国税事務所に指示し、各国税局・沖縄国税事務所や税務署の事務の指導監督に当たるとともに税務行政の中央官庁として、各省庁その他関係機関との総合調整を行っている。

国税局は、原則として総務部、課税部、徴収部及び調査査察部の4部からなり、税務署の賦課徴収事務の指導監督に当たるとともに、自らも大規模法人、大口滞納者、大口脱税者等の賦課徴収事務を行っている。

なお、沖縄国税事務所の機構及び事務は、国税局とほぼ同様である。

税務署は、税務行政の執行の第一線として、それぞれの管轄区域において内国税の賦課徴収事務を行っている。税務署の機構は、その規模により異なるが、総務課、管理運営部門、徴収部門、個人課税部門、資産課税部門及び法人課税部門の1課5部門制が一般的である。

また、国税庁の施設等機関として税務職員に研修等を行う税務大学校が設置されているほか、特別の機関として納税者の審査請求に対して裁決を行う国税不服審判所が設置されている。

さらに、審議会等として、国税庁に国税審議会があり、国税審議会には、国税不服審判所長が国税庁長官通達と異なる法令解釈により裁決を行うなどの場合において、国税庁長官と国税不服審判所長が意見を求めた事項の審議を行う国税審査分科会、税理士試験の執行及び税理士の懲戒処分などについての審議を行う税理士分科会並びに酒類の表示基準の判定などの審議を行う酒類分科会を置いている。

おつて、各国税局・沖縄国税事務所には、相続税等に係る土地の価格に関して調査審議する土地評価審議会がある。

(2) 平成30年度における主な機構改正

イ 国際化への対応

国際的な租税回避への対応については、近年、特に国内外の関心が高まっており、徴収の分野においても、徴収共助制度を活用するなど、国際的な徴収回避に対応するため、関東信越及び名古屋国税局徴収部特別国税徴収官に国際税務専門官を各1人増設し、国際的な徴収回避事案等に適切に対応するための体制を整備した。

また、この他にも国際化への対応として、国際税務専門官を9人増設し、体制整備を図った。

ロ 審理体制の充実

平成29年度税制改正により、申告納税方式の間接国税に係る通告処分が廃止され、新たに重加算税制度が創設さ

れたことに伴い、重加算税事案の審理にも対応するため、関東信越、東京及び大阪国税局課税第二部消費税課に審理専門官を各1人新設し、間接諸税の審理体制の強化を図った。

また、この他にも審理体制の充実のため、審理専門官を2人新設・増設し、体制整備を図った。

ハ 調査・徴収事務の複雑化等への対応

近年、調査・徴収事務の複雑・困難化が進んでおり、部局横断的な対応が求められるため、東京国税局課税第一部に次長を増設し、次長2人体制とすることで、管理体制の充実・強化を図った。

消費税調査について、課税部全体の取組方針などを共有し、部局横断的な消費税関係の調査体制を強化するため、東京及び大阪国税局課税第一部に統括国税実査官を増設し、消費税の不正還付等に係る調査体制の強化を図った。

東京国税局特別整理部門において接触効率の悪い遠隔地事案の効果的・効率的な滞納整理を実施するため、東京国税局徴収部に特別機動国税徴収官を新設し、滞納整理に向けた体制整備を推進する観点から、国税局から遠隔地の拠点に設置した。

ニ その他

日本産酒類の振興に係る施策（シンポジウム等）などの時宜を捉えた各種支援について、各地方自治体などと連携して行っていくため、広島国税局課税第二部に酒類業調整官を増設し、酒類産業振興の取組等を推進していくための体制整備を図った。

2 定員

(1) 概要

平成30年度における国税庁職員の定員は、5万5,724人である。組織別では、各国税局・沖縄国税事務所及び税務署に全体の96.8%に当たる5万3,945人が配置され、国税庁本庁984人（構成比1.8%）、税務大学校324人（同0.6%）、国税不服審判所471人（同0.8%）となっている。

職員の事務別配置状況については、全職員の63.4%が所得税、法人税、消費税等の賦課事務に、20.6%が国税債権の管理・徴収事務に従事し、残り16.0%は総務事務等に従事している。

(2) 平成30年度における定員の増減

平成30年度予算においては、税制改正に伴う執行体制の整備等のため、1,061人の定員増が認められた。一方で「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」（平成26年7月25日閣議決定）等に基づく定員合理化数が△1,054人であることから、国税庁の定員は、7人の純増となった。

また、別途、障害者雇用の推進のための定員50人の増員が認められた。

表30

機構改正主要事項一覧表

(平成30年7月改正分)

	機 構 名	設置数	備 考
国 税 局	国 際 税 務 専 門 官	11	課税第一部課税総括課（福岡） 課税第一部統括国税実査官（関東信越1、東京2） 徴収部特別国税徴収官（関東信越1、名古屋1） 調査第一部国際調査課（東京5）
	審 理 専 門 官	5	課税第一部審理官（福岡） 課税第二部消費税課（関東信越1、東京1、大阪1） 徴収部徴収課（東京）
	次 長	1	課税第一部（東京）
	統 括 国 税 実 査 官	2	課税第一部（東京1、大阪1）
	特 別 機 動 国 税 徴 収 官	4	徴収部（東京4）
	酒 類 業 調 整 官	1	課税第二部（広島）

第2節 任用及び採用試験

1 任用

- (1) 平成30年度の定期異動は、平成30年7月10日付で行った。異動に当たっては適材を適所に配置し、行政組織の効率を最大限に発揮させるという基本方針の下で、職員個々の身上等にも配慮の上実施した。
- (2) 平成30年度の定期異動数は、次のとおりである。

指定官職 2,707人

その他の職員 17,729人

なお、その他の職員の各国税局・沖縄国税事務所の異動数は、次のとおりである。

札幌国税局 753人

仙台国税局 949人

関東信越国税局 1,951人

東京国税局 5,391人

金沢国税局 507人

名古屋国税局 1,894人

大阪国税局 2,838人

広島国税局 1,069人

高松国税局 562人

福岡国税局 891人

熊本国税局 691人

沖縄国税事務所 233人

合 計 17,729人

2 採用試験

(1) 総合職試験

平成30年度国家公務員採用総合職試験合格者等に対して面接を実施し、平成31年4月1日付で12人を採用した。

なお、試験区分別採用者数は、次のとおりである。

院卒（行政） 2人

院卒（工学）	1人
院卒（農業科学・水産）	2人
院卒（森林・自然環境）	1人
大卒（法律）	3人
大卒（経済）	1人
大卒（工学）	1人
大卒（農業科学・水産）	1人
合計	12人

(2) 国税専門官試験

平成30年度国税専門官採用試験は、第1次試験が平成30年6月10日に、第2次試験が7月11日から7月19日のうち指定する日にそれぞれ実施され、その最終合格者及び前年度合格者の中から平成31年4月1日付で1,158人（内女性328人）を採用した。

なお、試験の実施状況等は、次のとおりである。

受験申込者数	15,884人
1次合格者数	6,075人
最終合格者数	3,479人
採用者数	1,158人
国税局採用者数（局別内訳）	
札幌国税局	31人
仙台国税局	49人
関東信越国税局	120人
東京国税局	378人
金沢国税局	24人
名古屋国税局	130人
大阪国税局	190人
広島国税局	54人
高松国税局	34人
福岡国税局	71人
熊本国税局	56人
沖縄国税事務所	21人

(3) 税務職員採用試験

平成30年度税務職員採用試験は、第1

次試験が平成30年9月2日に、第2次試験が平成30年10月10日から10月19日のうち指定する日にそれぞれ実施され、その最終合格者の中から平成31年4月1日付で765人（内女性300人）を採用した。

なお、試験の実施状況等は、次のとおりである。

受験申込者数	8,011人
1次合格者数	2,630人
最終合格者数	1,496人
採用者数	765人

(4) 国税庁経験者採用試験（国税調査官級）

職員の年齢構成の変化への対応策の一つとして、大学等を卒業した日又は大学院の課程等を修了した日のうち最も古い日から起算して8年を経過した者を対象にした平成30年度国税庁経験者採用試験（国税調査官級）を実施した。

国税庁経験者採用試験（国税調査官級）は、第1次試験が平成30年9月30日に、第2次試験が平成30年11月3日、4日、10日又は11日のうち指定する日に、第3次試験が平成30年12月10日又は11日のうち指定する日にそれぞれ実施され、その最終合格者の中から平成31年4月1日付で209人（内女性46人）を採用した。

(5) 障害者選考試験

「公務部門における障害者雇用に関する基本方針（平成30年10月23日公務部門における障害者雇用に関する関係閣僚会議）」において、人事院が能力実証等の一部を統一的に行う障害者を対象とした選考試験を平成30年度より導入することとされた。

平成30年度障害者選考試験は、第1次試験が平成31年2月3日に、第2次試験

が2月27日から3月13日のうち指定する日にそれぞれ実施され、令和元年度に90人（内女性14人）を採用した。

第3節 給与及び福利厚生

1 給与

(1) 人事院勧告及び給与法改正

人事院は、平成30年8月10日、国会及び内閣に対し、一般職職員の給与の改定に関する勧告を行った。本年の勧告では、民間給与との均衡を図る観点から、若年層に重点を置いた俸給表の水準の引上げ及び勤勉手当の引上げ等が勧告された。

その後、平成30年11月6日の閣議で、勧告どおり給与改定を行うことが決定され、平成30年11月28日に給与法が改正された（一部は平成31年4月1日から実施）。

(2) 級別定数

職員構成及び職務の実態を踏まえ、関係当局に対し給与等の改善を要望するなど、職員の処遇の維持・改善に努めた。

なお、平成30年度における級別定数（税務職）は表31のとおりである。

表31 級別定数（税務職）
（単位：人）

10級	3
9級	125
8級	570
7級	1,690
6級	12,297
5級	13,461
4級	9,137
3級	5,322
2級	5,314
1級	6,216
計	54,135

2 福利厚生

明るく健康で能率的な職場づくりを目指して、職員の健康を保持増進するための福利厚生施策を推進し、共済組合事業を適切に運営した。

(1) 福利厚生施策

イ 職員の健康の保持増進を図るため、各種健康診断及びその結果に基づく保健指導を実施し、生活習慣病対策の充実に努めた。

ロ 心の健康づくりについては、①専門医等による相談体制や職場復帰支援体制の整備、②知識の普及と正しい理解のための健康教育等の計画的な実施、③平成27年12月の人事院規則改正により導入されたストレスチェック制度の円滑な実施を通じて、その充実に努めた。

ハ 職員の在職中から退職後にわたる人生をより充実したものとするため、必要な情報提供を行い、職員自らが生活設計を行うことを支援した。

(2) 共済組合事業

共済組合では、組合員及びその被扶養者の生活の安定と福祉の向上のため、短期給付事業のほか、医療、貸付、各種保険の取扱い等の福祉事業を行った。

3 公務員宿舎

職員の職務の能率的な遂行を確保するため、必要な宿舎について、適正な貸与を行った。

第4節 国税庁特定事業主行動計画

1 概要

(1) 安心子育て応援プラン

平成15年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」の基本理念の趣旨に基づき、子育てと仕事の両立の推進という視点に立った職場環境を整備するため、「国税庁特定事業主行動計画」を策定し、平成17年4月1日から実施した。

また、平成20年4月には計画の見直しを行うとともに、「安心子育て応援プラン」という愛称を付与した。

(2) 第Ⅱ期安心子育て応援プラン

平成22年3月31日で当初の5年の計画期間の満了を迎え、これまでの各種取組の実施状況、職員の意見、両立支援を巡る環境の変化などを踏まえ、平成22年4月1日から平成27年3月31日までを計画期間とする「第Ⅱ期安心子育て応援プラン」を策定・公表し、実施した。

(3) 第Ⅲ期安心子育て応援プラン

平成27年3月、これまで10年間の取組状況のほか「財務省女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」を踏まえ、平成27年4月1日から令和3年3月31日までを対象期間とする「第Ⅲ

期安心子育て応援プラン」を策定・公表し、実施している。

2 具体的な両立支援に対する主な取組

両立支援に対する取組（①両立支援制度の周知徹底、働き方等の意識改革、②ワークライフバランス推進強化月間、③各種相談体制の充実、④人事上の配慮等、⑤男性職員の家庭生活への関わり推進、⑥事務計画・事務分担の見直し等、⑦休暇制度等に関する関係機関への働き掛け、⑧研修参加の際の配慮、⑨超過勤務の縮減、⑩年次休暇の取得促進、⑪保育施設等に関する情報提供等、⑫テレワークの拡大・推進、⑬人事評価への反映、⑭ワークライフバランス推進に資する取組等の表彰）を実施し、男女を問わず全ての職員がワークライフバランスを確保し、職員が気兼ねなく必要な両立支援制度を利用できる職場環境の醸成に努めた。

第5節 規律

1 服務

職員の服務に関しては、服務規律に対する職員の自覚を高め、綱紀の保持に努めるとともに、非行者に対しては厳正に対処している。

また、非行を行った職員はもとより、指導監督が不十分であったため非行を未然に防止できなかった監督者に対しても厳正に対処しており、平成30年中47人（前年53人）に対して懲戒処分を行った。

2 監察

職員の非行の未然防止、早期発見及び的確な処理により、綱紀を厳正に保持し、もって公正な税務行政の運営に資するため、次の事項に重点を置いて監察官事務を実施

した。

(1) 組織的な非行予防体制の確立

非行の根絶に向け、監察官及び国税局・税務署の幹部が講師となって重疊的に予防講話を実施したほか、監察官の巡察に際して、幹部職員に部下職員に対する指導監督や風通しの良い職場環境の醸成の重要性を認識させ、的確な身上把握や事務管理の徹底について指導するとともに、幅広く職員動向の把握に努め、国税庁及び国税局・税務署が一体となった組織的な非行予防体制の確立に努めた。

(2) 非行早期発見のための資料情報収集

資料情報の収集は、非行の早期発見のみならず、非行の防止策としても重要であることから、効果的な資料情報の収集を行うとともに、目的に応じた戦略的な資料情報の収集に努めた。

(3) 非行事案の厳正・迅速な処理

非行事案の真相解明に当たっては、厳正かつ迅速な事務処理に努めた。

第6節 事務の管理・企画

1 行政サービスのデジタル化の推進

税務行政を取り巻く環境は、経済取引の複雑化・広域化や経済社会の国際化・高度情報化の急速な進展に伴い、事務が複雑・困難化するなど、大きく変化しており、引き続き国税庁の使命を果たしていくためには、納税者サービスの充実、適正かつ公平な課税及び徴収の実現に向けて、ICT及びデータの一層の活用が重要となっている。

こうした状況の下、国民・事業者の利便性向上に重点を置き、行政の在り方そのものをデジタル前提で見直す、デジタル・ガバメントの実現に向けた政府方針として

「デジタル・ガバメント実行計画」が平成30年1月にeガバメント関係会議で決定された^(※)。これを踏まえ、財務省としての中長期的な取組を記載した「財務省デジタル・ガバメント中長期計画」が平成30年6月に策定（令和元年6月改定）された。

(※) 平成30年7月にデジタル・ガバメント関係会議決定

国税庁では、政府方針等に基づき、システム改革及び利用者負担の軽減や行政運営の効率化・高度化に向けた事務の見直しを図る取組を実施した。

(1) 国税総合管理（KSK）システム

KSKシステムは、地域や税目を越えた情報の一元的な管理により、税務行政の根幹となる各種事務処理の高度化・効率化を図るために導入したコンピュータシステムである。

平成30年度においては、納税者サービスの充実として、自宅等において納付に必要な情報（税目や税額など）をいわゆる「QRコード」として出力することによるコンビニ納付を可能とするためのシステム改修を行った。

(2) 国税電子申告・納税システム（e-Tax）の運用

国税電子申告・納税システム（e-Tax）は、国税に関する申告、申請・届出等及び納税の手続について、インターネット等を利用して電子的に行うことができるシステムである。

国税庁は、政府全体として進めている電子政府の構築に向けた取組の一環として、納税者の利便性向上と税務行政の効率化を図る観点から、e-Taxの全国での運用を平成16年6月に開始した。

e-Taxの利用状況については、表32のと

おりであった。

表32 e-Taxの利用状況

① マイナンバーカードの普及割合等に左右される国税申告2手続

(単位：千件)

年 度	平成29年度	平成30年度
利用件数	11,175	12,243
利 用 率	55.1%	58.5%

② 上記以外の国税申告4手続

(単位：千件)

年 度	平成29年度	平成30年度
利用件数	3,873	4,046
利 用 率	80.0%	82.9%

③ 申請・届出等9手続

(単位：千件)

年 度	平成29年度	平成30年度
利用件数	9,669	9,268
利 用 率	77.4%	76.9%

(3) システムの安定性・信頼性と情報セキュリティの確保

国税関係業務は、国民の権利義務と密接に関わっており、そのシステムに障害が発生した場合、国民に多大な影響を与えるとともに、税務行政に対する信頼を損なうことになりかねないことから、機器を定期的に更新する等、システムの安定的な運用を図っている。また、情報セキュリティの観点からは、国税庁が保有・蓄積する大量の納税者情報の漏えい等を防止するため、業務用パソコンをインターネットから物理的に分離しているほか、情報セキュリティに関する監査や研修を定期的実施するなどの取組を進めている。

2 事務の監察

国税庁の所掌事務について、事務運営の現状を把握するとともに、その問題点及び改善策を検討し、税務行政の効率的かつ円滑な運営に資することを目的として事務の監察を実施している。

(1) 長官特命特別監督

長官特命特別監督は、国税庁長官の命を受け、特定の事項に限定して、国税庁の事務運営等を機動的に検討することを目的として実施している。

平成30事務年度は、「署の相談・窓口事務の現状と課題」をテーマとし、税務署における相談・窓口業務の効率化を図る観点から、電話や窓口における納税者対応の状況を検証し、納税者利便に配慮しつつ、円滑な相談・窓口業務とするための具体的な方策を検討することを目的として事務監察を実施した。

(2) 長官特命特別監督以外の事務の監察

国税庁の事務運営等を客観的見地から検討するため、一般監督を実施している。

平成30事務年度は、前事務年度に引き続き行政文書等の管理の徹底を図ることを目的に「行政文書等の管理状況等」などをテーマとして一般監督を実施した。

(3) 行政文書等の事務監察

国税庁における行政文書等の管理・取扱いの状況について、訓令等に従って適切に実施されているかを確認し、「国税庁行政文書管理規則」（平成23年国税庁訓令第1号）に定める総括文書管理者等に行政文書等の管理状況の事務監察の結果を報告した。

3 提案制度

(1) 概要

提案制度は、職員それぞれによる日常

第7節 会計

の職務及び職場の改善を通じて、税務行政に対する国民の理解と信頼が得られるよう、行政文書、電子データ、個人情報等の厳正な管理及び職務を遂行するに当たっての法令遵守の徹底など適正な事務の管理を図るほか、職員の職務への積極的な参加意識の醸成、職員の能力向上及び事務の効率化を図り、より効率的な税務行政を推進するとともに、納税者利便の向上及び職員の働きやすい職場環境の整備を図ることを目的として設けられている。

本制度は、昭和25年に「献策制度」として発足し、昭和38年には、「提案制度」と改称するとともに、提案方法、審査方法及び報賞規定を改定している。その後数次の改正を経ながら、税務行政の効率的運営を図る施策の一つとして定着しているところである。

(2) 提案の応募・入賞の状況

平成30年度に各国税局・沖縄国税事務所が受理した提案件数は、9,443件であった。

また、応募された提案のうち、197件が国税庁に進達され、国税庁長官の諮問により、提案審査委員会（委員長 国税庁次長）が審査を行い、47件の入賞提案を決定した（優秀1件、佳作46件）。

なお、提案審査委員会は、提案を実施した場合に期待できる効果、努力・研究の程度などを総合的に審査し、入賞提案を決定している。

(注) 付表第49表「提案受理件数及び国税庁入賞件数」参照。

1 予算

(1) 概要

「平成30年度予算編成の基本方針」（平成29年12月8日閣議決定）において、「我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する」こと等が示された。この基本方針に基づき、国税庁関係予算については、経済取引の複雑化・国際化、ICT化の進展など、税務行政を取り巻く環境の変化に適切に対応し、適正・公平な賦課及び徴収を実現するために必要な経費が措置された。

特に、KSKシステム及びe-Taxの運用経費、税制改正に対応するための経費が措置された。

予算の執行に当たっては、次の事項に重点を置いた事務の運営を行い経費の効率的な使用に努めた。

イ 事務の合理化・効率化の推進

厳しい定員事情の下で、税務行政の適正な執行を確保するため、事務処理のICT化を一層推進するとともに電子政府の実現に向けて、KSKシステム、国税庁情報ネットワークの運用を行った。

また、税務署等における内部事務の効率化による調査・徴収事務の充実を図るため非常勤職員の積極的な活用に努めた。

ロ 納税者利便向上

e-Taxの普及及び定着に向けた各種施策を実施するとともに、e-Taxの運用を行った。

さらに、電話による税務相談事務の

効率化・合理化を図るため、前年度に引き続き、各国税局・沖縄国税事務所で電話相談を集中的に処理する電話相談センターの運用を行った。

ハ 国際化への対応

近年における経済取引の国際化に対応するため、本邦企業の海外支店等調査の推進及び国際課税問題等について各国税務当局との協議を行った。

また、前年度に引き続き、外資系企業の財務情報等の収集、海外取引研修等を実施した。

ニ 職場環境の改善

職員の健康管理の充実を図るため、総合健康診断の充実、診療所備品の整備等を行ったほか、庁舎・宿舍の補修に必要な経費を確保する等、職場環境の改善を図った。

ホ 税制改正への対応

国際観光旅客税の創設、輸出物品販売場免税手続の電子化、コンビニ納付の利用手段の拡充などの税制改正を踏

まえた執行を行うために必要なシステムの開発等を行った。

ヘ 社会保障・税番号制度への対応

法人番号の付番機関並びにマイナンバー（個人番号）、法人番号の利活用機関として、法人番号の指定・通知・公表及び番号の利活用に係るシステムの運用を行った。

(2) 予算の執行状況

イ 予算

国税庁関係の平成30年度一般会計当初予算の総額は、7,026億4,699万円であったが前年度からの繰越額が19億6,483万円あり、その後、人件費の減額及び行政経費の増減額等を内容とする6億9,027万円の減額補正が行われたため、補正後の予算現額は、7,039億2,155万円となった。

表33 予算の執行状況

【一般会計】

項	区分	当初歳出	繰越額	補正	正流	用等予	備費歳	出予算	支	出	翌	年	不
		予算額	繰越額	増△減額	増△減額	増△減額	使用額	現額	出額	出額	繰越額	度繰越額	用額
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(組織) 国 税 庁													
(項)	国 税 庁 共 通 費	560,139	151	△754	(±184)	0	559,536	551,958	0	7,578			
(項)	税 務 業 務 費	133,835	0	△26	0	0	133,809	132,806	0	1,003			
(項)	国 税 庁 施 設 費	2,797	1,814	165	0	0	4,776	2,689	2,021	66			
(項)	国 税 不 服 審 判 所	4,915	0	△75	0	0	4,840	4,658	0	182			
(項)	独立行政法人酒類総合研究所運営費	961	0	0	0	0	961	961	0	0			
	計	702,647	1,965	△690	(±184)	0	703,922	693,072	2,021	8,828			

(注) 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

ロ 決算

平成30年度の執行状況は、表33のとおりである。

ハ 徴税コスト

国税庁扱いの租税及び印紙収入100円当たりの徴税コストは、表34のとおりである。

表34 徴税コスト

区 分	平成29年度	平成30年度
決 算	円 1.24	円 1.22

2 営繕

(1) 庁舎等建替関係

平成30年度には、帯広税務署が入居する合同庁舎が整備されたほか、武雄税務署は武雄市からの要請を受け、同市が整備した市役所庁舎に同居することとなった。

(2) 施設整備関係

庁舎については、耐震改修、老朽化に伴う受変電設備の更新や外壁改修等を実施し、安全対策を行ったほか、空調設備改修等を実施し、執務環境の改善を図った。

宿舎については、屋上防水等の改修を実施し、安全対策を行ったほか、台所や浴室、トイレ等の改修を実施し、職員の生活環境の改善を図った。

第2章 特別の機関等

第1節 国税不服審判所

1 概要

(1) 組織と機構

国税不服審判所は、国税に関する法律に基づく処分についての審査請求に対して裁決を行う機関であり、昭和45年5月に国税の賦課徴収に当たる処分庁（国税局、税務署等）から分離された国税庁の附属機関（現在は「特別の機関」）として設置された。

本部は東京に置かれ、全国の主要都市に12の支部と7の支所が置かれている。

審査請求事件の調査・審理の中心となる国税審判官には、弁護士、税理士、公認会計士、裁判官又は検察官の職にあった者、税務に従事した経験豊富で適性を有する職員等を任用している。これは、国税審判官には、税務に関する専門的な知識及び事実関係の調査能力とともに法律的な素養が必要であることを考慮したものである。

(2) 審査請求の手続

審査請求書が提出された後、審査請求事件の調査・審理を行う担当審判官（1名）及び参加審判官（2名以上）で構成される合議体が編成される。合議体は、審査請求人の正当な権利利益救済の観点から、当事者の主張を十分聴取するなど、充実した合議の下、適正・迅速に調査・審理を行った上で議決し、この議決に基づいて国税不服審判所長が裁決を行う。

(3) 事務運営

国税不服審判所は、税務行政部内における公正な第三者的機関として、適正・

迅速な事件処理を通じて納税者の正当な権利利益の救済を図るとともに、税務行政の適正な運営の確保に資することを使命としている。これらを達成するため、次に掲げる事項を事務運営の基本方針としている。

イ 争点主義的運営

ロ 合議の充実

ハ 納得の得られる裁決書の作成

2 審査請求の状況

平成30年度における審査請求事件の請求件数は3,104件で、前年度（2,953件）に比べて151件（5.1%）増加している（表35参照）。

また、税目別の構成割合をみると、申告所得税等（復興特別所得税を含む。）事件が33.4%、源泉所得税等（復興特別所得税を含む。）事件が1.6%、法人税等（地方法人税及び復興特別法人税を含む。）事件が17.9%、相続税・贈与税事件が6.0%、消費税等（地方消費税を含む。）事件が35.9%、徴収関係事件が4.9%、その他の税目の事件が0.3%となっている。

表35 審査請求の状況

区 分	平成29年度		平成30年度	
	請求件数	構成割合	請求件数	構成割合
申告所得税等	910	30.8	1,038	33.4
源泉所得税等	94	3.2	49	1.6
法人税等	465	15.7	557	17.9
相続税・贈与税	216	7.3	185	6.0
消費税等	1,106	37.5	1,114	35.9
徴収関係	135	4.6	153	4.9
その他	27	0.9	8	0.3
合計	2,953	100.0	3,104	100.0

(注) 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

3 審査請求の処理状況

平成30年度において処理した件数は、2,923件で、前年度（2,475件）に比べて448件（18.1%）増加している（表36参照）。

また、処理態様別の構成割合をみると、却下（審査請求期間の徒過等、審査請求の形式的な要件が適法でないもの）が4.7%（前年度7.5%）、棄却（納税者の主張が認められなかったもの）が79.0%（前年度74.3%）である。

一方、全部認容及び一部認容（納税者の主張が全部認められたもの及び一部認められたもの）は7.4%（前年度8.2%）であり、また、審査請求人が請求を取り下げたものが8.9%（前年度10.0%）となっている。

なお、平成30年度末の未済件数は2,595件であり、前年度末の未済件数（2,414件）に比べて181件（7.5%）増加している。

また、課税処分等の取消し等を求める訴訟に併せて裁決の取消しを求める訴訟は、平成30年度当初の係属件数が4件であったところ、当年度中に新たに1件が提起され、うち3件が終結（国側勝訴1件、不受理2件）したため、年度末において2件が係属している。

なお、損害賠償を求めるものなど、裁決の取消しを求める訴訟以外の訴訟は、平成30年度当初の係属件数が1件であったところ、当年度中は新たに提起されず、1件が終結（国側勝訴）したため、年度末における係属中の事件はない。

第2節 税務大学校

1 概要

税務大学校は、国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修を行う機関であり、本校のほか、全国12か所に地方研修所が置かれている。

税務大学校における研修は、高等学校あるいは大学等を卒業した新規採用者を納税者から信頼される税務職員として育成するとともに、現に第一線で働いている職員に対し、税務行政を取り巻く環境の変化に即応し得るよう、必要な研修を長期研修、短期研修、通信研修等に区分し実施している。

2 長期研修

長期研修は、職員の資質、能力の向上に重点を置いて、長期間にわたり実施する研修である。

(1) 新規採用者を対象とする研修

イ 普通科

普通科は、税務職員採用試験による新規採用者に対して実施する研修であり、採用直後の4月から1年間、全寮

表36 審査請求の処理状況

区分	平成29年度		平成30年度	
	処理件数	構成割合	処理件数	構成割合
取下げ	247件	10.0%	261件	8.9%
却下	186	7.5	136	4.7
棄却	1,840	74.3	2,310	79.0
全部認容及び一部認容	202	8.2	216	7.4
変更	—	—	—	—
合計	2,475	100.0	2,923	100.0

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

4 国税不服審判所長を行政庁とする訴訟

裁決の取消しのみを求める訴訟は、平成30年度当初の係属件数が1件であったところ、当年度中は新たに提起されず、1件が終結（取下げ）したため、年度末における係属中の事件はない。

制により3か所の地方研修所において行っている。

普通科の研修目的は、社会人としての良識及び公務員としての自覚を身に付けさせるとともに、税務職員として必要な知識、技能等の基礎的事項を習得させることにある。

普通科の教育課程は、①基礎的な税法知識・会計知識の習得のための税法科目及び会計科目、職場配置後の実務に必要となる実務的・実践的な知識及び技能の習得のための実務科目等を中心とした専門科目と、②基礎的な法律・経済知識の習得のための法律・経済科目等の一般科目に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、普通科第78期生752人が修了した。

ロ 専門官基礎研修

専門官基礎研修は、国税専門官採用試験による新規採用者等に対して実施する研修であり、4月から3か月間、本校において行っている。

専門官基礎研修の研修目的は、社会人としての良識及び公務員としての自覚を身に付けさせるとともに、税務職員として必要な知識、技能等の基礎的事項を習得させることにある。

専門官基礎研修の教育課程は、所得税法、法人税法等の税法科目及び会計科目に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、専門官基礎研修第48期生1,107人が修了した。

ハ 社会人基礎研修

社会人基礎研修は、経験者採用試験による新規採用者に対して実施する研修であり、4月から3か月間、地方研

修所において行っている。

社会人基礎研修の研修目的は、公務員としての自覚を身に付けさせるとともに、税務職員として必要な知識、技能等の基礎的事項並びに調査、徴収事務に関する基礎的知識及び技能を習得させることにある。

社会人基礎研修の教育課程は、所得税法、法人税法等の各税法、実務において優先度・重要度の高い項目を習得させる専攻税法及び会計科目に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、社会人基礎研修第2期生200人が修了した。

(2) その他の研修

イ 中等科

中等科は、普通科修了後3年間の実務経験を経た者に対して実施する研修であり、4月から3か月間、2か所の地方研修所において行っている。

中等科の研修目的は、調査・徴収事務に必要な知識、技能を習得させることにある。

中等科の教育課程は、税法科目に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、中等科第5期生338人が修了した。

ロ 専攻税法研修

専攻税法研修は、専門官基礎研修修了後1年間の実務経験を経た者等に対して実施する研修であり、8月から2か月間、8か所の地方研修所において行っている。

専攻税法研修の研修目的は、調査、徴収事務に関する基本的知識及び技能を習得させることにある。

専攻税法研修の教育課程は、税法科

目及び実務科目により編成している。

平成30年度においては、専攻税法研修第9期生1,025人が修了した。

ハ 本科

本科は、原則として税務職員に採用されてから5年以上を経過した者のうち、部内の選抜試験に合格した者に対して実施する研修であり、7月から1年間、本校において行っている。

本科の研修目的は、真に専門官職にふさわしい知識、技能を習得させるとともに、税務の中核として活躍できるよう広い視野、高い識見、的確な判断力等を身に付けさせることにあり、個人課税班、資産課税班、法人課税班、管理運営班及び徴収班の各専攻班に分かれて実施している。

本科の教育課程は、討議を主体とした税法科目及び会計科目に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、個人課税班78人、資産課税班30人、法人課税班134人、管理運営班22人、徴収班29人、計293人が本科第55期生として修了した。

ニ 専科

専科は、専門官基礎研修修了後3年間の実務経験を経た者等に対して実施する研修であり、8月から7か月間、本校において行っている。

専科の研修目的は、専門官職として必要な知識、技能を習得させるとともに、それにふさわしい広い視野、高い識見、的確な判断力等を身に付けさせることにあり、個人課税班、資産課税班、法人課税班及び徴収班の各専攻班に分かれて実施している。

専科の教育課程は、討議を主体とし

た税法科目及び会計科目に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、個人課税班267人、資産課税班98人、法人課税班435人、徴収班105人、計905人が専科第45期生として修了した。

ホ 国際科

国際科は、国際租税セミナー基礎コース（平成24年度に廃止）又は通信研修国際課税Ⅱ修了後の経験年数が2年以上の者のうち、部内の選抜試験に合格した者に対して実施する研修であり、8月から5か月間、本校において行っている。

国際科の研修目的は、国際課税の重要かつ高度な職務に必要な知識を習得させることにある。

国際科の教育課程は、国際課税制度、海外取引調査法、国際課税の執行及び国際取引実務に関する高度な専門的知識の習得に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、国際科第40期生100人が修了した。

ヘ 専攻科

専攻科は、通信研修審理Ⅱ修了後の経験年数が2年以上の者のうち、部内の選抜試験に合格した者に対して実施する研修であり、9月から4か月間、本校において行っている。

専攻科の研修目的は、審理等の重要かつ高度な職務に必要な知識等を習得させることにある。

専攻科の教育課程は、①実践的な税法解釈・適用能力及び審理の局面における諸課題への対応策や施策等の企画立案能力の養成並びに審理機能・争訟対応機能に関する実務能力の向上、②

先端的経済取引等の税法周辺の実務知識の習得に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、専攻科第12期生100人が修了した。

ト 研究科

研究科は、本科又は専科の修了者等の中から研究員として選定された者に対して実施する研修であり、4月から1年3か月間、本校において行っている。

研究科の研修目的は、研究活動を通じ、税務に関する高度な専門的理論を習得させることにある。

研究科の教育課程は、研究員にそれぞれ税務に関する理論又は税務行政上の諸問題の中から選定した課題を研究させ、大学教授、本校教授等の指導の下に、その研究成果を論文にまとめて発表させることにより、高度な専門的理論を習得させるよう編成している。

また、その研究活動に資するため、研究員を東京大学、一橋大学及び神戸大学大学院に聴講生として、並びに一橋大学大学院、早稲田大学大学院、京都大学大学院、神戸大学大学院及び大阪大学大学院に博士前期（修士）課程受講者として派遣した。

平成30年度においては、研究科第54期生24人が修了した。

チ 評価特別研修

評価特別研修は、資産課税事務又は徴収事務を担当する者のうち、部内経験年数が11年以上（国税専門官採用試験採用者は7年以上）の者の中から選定された者に対して実施する研修であり、8月から5か月間、本校において行っている。

評価特別研修の研修目的は、不動産その他財産の評価の高度な職務に必要な知識等を習得させることにある。

評価特別研修の教育課程は、不動産その他財産の評価手法に関する専門的知識及び評価に必要な法令等の習得に重点を置いて編成している。

平成30年度は、評価特別研修第6期生20人が修了した。

リ 酒税行政研修

酒税行政研修は、酒税行政事務を担当する者のうち、部内経験年数が6年以上、かつ、酒税行政事務の経験年数が2年以上の者の中から選定された者に対して実施する研修であり、1月から5か月間、本校において行っている。

酒税行政研修の研修目的は、酒税行政事務の高度な職務に必要な知識等を習得させることにある。

酒税行政研修の教育課程は、①酒税行政事務に関する専門的知識及び技能等の習得並びに②酒税行政が直面する諸課題について適切な対応策を企画立案できるような実践力の養成に重点を置いて編成している。

平成30年度は、酒税行政研修第6期生15人が修了した。

ヌ 税務理論研修

税務理論研修は、国家公務員採用総合職試験により採用されて約3年の実務経験を経た者に対して実施する研修であり、4月から3か月間、本校において行っている。

税務理論研修の研修目的は、税法等について、幅広くかつ高度な知識を習得させ、税務行政の企画・立案能力の向上を図ることにある。

税務理論研修の教育課程は、①租税法の基礎理論等の習得並びに高度な税法解釈及び適用能力の養成、②危機管理等に関する基本的知識の習得に重点を置いて編成している。

平成30年度においては、税務理論研修第37回生8人が修了した。

3 短期研修

短期研修は、職場研修と併せた総合的視野に立ち、実務面からの研修ニーズを踏まえ、それぞれの職務の遂行に必要な知識、技能等を効率的に習得させることを目的として、本校及び地方研修所において実施している。

(1) 本校短期研修

本校における短期研修は、主として国税局の職員に対して、専門事務を円滑かつ効率的に遂行し、又は税務署の職員を指導していく上で要請される高度な知識及び技能を習得させることを目的として実施している。

平成30年度においては、29コースで2,411人が受講した。

(2) 地方短期研修

地方研修所における短期研修は、原則として統一された実施方針により、主として税務署の職員の能力、資質の向上を図ることを目的として、審理（特別）研修を実施している。

平成30年度においては、456人が受講した。

4 通信研修

通信研修は、職員の自学自習を助け、自らの研さんによって税務の執行に必要な知識を習得させることを目的として、会計学、税務会計、国際課税Ⅰ・Ⅱ、審理Ⅰ・Ⅱ、窓口英語Ⅰ・Ⅱ、韓国語Ⅰ及び中国語Ⅰを

実施している。

平成30年度においては、2,403人が修了した。

表37 税務大学校の研修人員

(単位：人)

研修の種類	平成29年度	平成30年度
普通科	752	752
専門官基礎研修	1,042	1,107
社会人基礎研修	182	200
中等科	155	338
専攻税法研修	1,124	1,025
本科	297	293
専科	987	905
国際科	98	100
専攻科	100	100
研究科	24	24
評価特別研修	20	20
酒税行政研修	20	15
税務理論研修	9	8
本校短期研修	2,284	2,411
地方短期研修	401	456
通信研修	2,469	2,403

(注) 研修人員は修了者を示す。

5 その他

税務大学校では、税務に関する学術的な研究等を行っているほか、政府開発援助（ODA）の一環として、独立行政法人国際協力機構（JICA）等の枠組みの下、アジアを中心とした開発途上国の税務職員等を対象とした研修において、講義等も実施している。

また、租税に対する知識の普及等に寄与することを目的として、平成6年度から、広く一般の方々を対象とした公開講座を実施している。

平成30年度においても「税を考える週間」に合わせ、11月13日～15日、合計6講座を実施した。

第3節 国税審議会

1 概要

平成13年1月6日の中央省庁等改革に伴い、従来の国税審査会、税理士審査会及び中央酒類審議会が統合され、財務省設置法第21条の規定に基づき国税審議会が設置された。

国税審議会は、20人以内の委員で組織され、その分科会として、国税審査分科会、税理士分科会及び酒類分科会が置かれている。また、税理士分科会には、試験委員及び懲戒審査委員が置かれている。

なお、国税審議会の庶務は、国税庁長官官房総務課及び人事課並びに課税部酒税課で行っている。

2 所掌事務

国税審議会の所掌事務は、次のとおりである。

- (1) 国税不服審判所長が国税庁長官通達と異なる法令解釈により裁決を行う場合等で、国税庁長官が国税不服審判所長の意見を相当と認めない場合等における審議（国税通則法第99条）
- (2) 税理士試験の受験資格の認定、試験科目の一部免除の認定、税務職員にかかる研修の指定及び執行（税理士法第5条、第7条、第8条、第12条）
- (3) 税理士の懲戒処分等の審議（税理士法第47条）
- (4) 酒税の保全のため、酒類業者に対し命令を発する場合の審議、公正な取引の基準、酒類の製法・品質等の表示の基準又は重要基準を定めようとするときの審議（酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律第85条、第86条の8）
- (5) ①酒類業者における酒類の製造（又は

輸送）に係るエネルギーの使用の合理化の状況が著しく不十分である場合における指示（又は勧告）後、②酒類業者が酒類容器の分別回収に関する表示事項を表示しない等の場合における勧告後、③酒類小売業者の容器包装廃棄物の排出抑制の促進の状況が著しく不十分である場合における勧告後の命令にあたり意見を述べること（エネルギーの使用の合理化等に関する法律第17条第5項、第28条第5項、第39条第5項、第112条第3項及び第116条第3項、資源の有効な利用の促進に関する法律第25条第3項、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第7条の7第3項）

なお、国税審査分科会は(1)、税理士分科会は(2)及び(3)、酒類分科会は(4)及び(5)の事務を所掌している。

3 委員

委員及び臨時委員は、学識経験のある者のうちから、財務大臣が任命する。

委員のうち、試験委員は税理士試験の問題の作成及び採点を行うについて必要な実務経験のある者及び学識経験のある者のうちから、また、懲戒審査委員は税理士に対する懲戒処分の審査を行うについて必要な実務経験のある者及び学識経験のある者のうちから、審議会の推薦に基づき、財務大臣が任命する。

令和元年6月30日現在の審議会委員は、次のとおりである（敬称略）。

会 長	田近 栄治		
会長代理	山田 洋		
委 員	秋葉 賢一	五十嵐 文	
	石田 千	遠藤みどり	
	小川 令持	鹿取みゆき	
	川北 力	神津 信一	

小関 卓也 佐藤 英明
篠原 成行 手島麻記子
中空 麻奈 中村 豊明
廣重 美希 三村優美子
吉村 典久 渡辺 哲

4 国税審議会の開催状況

平成30年7月1日から令和元年6月30日までの国税審議会の開催状況は次のとおり。

本会

平成31年3月13日開催（第20回）

国税審査分科会

平成31年3月13日開催（第12回）

税理士分科会

平成30年12月6日開催（第86回）

平成30年12月20日開催（第87回）

平成31年3月13日開催（第88回）

令和元年5月23日開催（第89回）

令和元年5月31日開催（第90回）

酒類分科会

平成31年3月13日開催（第20回）

地理的表示部会

平成31年3月13日開催（第2回）

5 税理士試験

平成30年度（第68回）税理士試験

平成30年8月7日から8月9日まで実施し、同年12月14日に合格者を発表した。

その結果は、次のとおりである。

受験申込者数	38,525人
受験者数	30,850人
合格者数	672人
一部科目合格者数	4,044人

第4節 土地評価審議会

1 概要

土地評価審議会は、相続税法第26条の2の規定に基づき各国税局・沖縄国税事務所

に設置されている。

土地評価審議会は、関係行政機関の職員、地方公共団体の職員及び土地評価に関する学識経験者を委員として構成され、相続税、贈与税及び地価税の土地等の評価に関して国税局長・沖縄国税事務所長が意見を求めた事項について調査審議することとされている。

また、国税局長・沖縄国税事務所長は、農業投資価格を決定する場合も、土地評価審議会の意見を聴くこととされている。

2 審議の状況

令和元年分の都道府県における土地の用途別の主要な標準地の路線価等について、各国税局・沖縄国税事務所において、令和元年5月に審議された。

〔 付録 〕

1 用語の解説

用語の解説

【青色申告制度】

申告納税制度が適正に機能するためには、納税者の継続的かつ正しい記帳がその基盤になければならない。青色申告制度は、このような基盤を築いていくため、昭和25年に、シャープ勧告に基づく税制の全面的な改革の一環として創設された制度である。

青色申告制度は、事業等を行っている個人又は法人があらかじめ税務署長の承認を受けて、青色申告を行うことができることとし、このような納税者には、帳簿書類を備え付け、一定水準の記帳を継続的に行うとともにこれを保存することが義務付けられる一方、青色申告者及び青色申告法人以外の納税者に比し税制上有利な所得金額の計算や取扱いが認められることを骨子とするもので、我が国の申告納税制度において中心的役割を担っている。

【移転価格税制】

移転価格税制は、企業活動の国際化の進展に伴い、法人と海外に所在するその親会社・子会社等との取引を通じた所得の海外移転に適切に対処し、適正な課税の実現を図ることを目的として昭和61年に設けられたものである。

移転価格税制の執行に当たっては、次の点に留意している。

- ① 法人と海外に所在するその親会社・子会社等との取引に付された価格が、第三者間の取引においても通常付された価格かどうか十分に検討し、問題があると認められる取引については、移転価格の観点から幅広い事実の把握に努め、的確な調査を実施する。
- ② 独立企業間価格の算定方法及び具体的内容に関し、法人の申出を受け、国税当局が

これに確認を与えるという事前確認を行うことにより、当該法人の予測可能性を確保し、移転価格税制の適正・円滑な執行を図る。

- ③ 移転価格税制に基づく課税により生じる国際的な二重課税の解決には、移転価格に関する各国税務当局による共通の認識が重要であることから、必要に応じOECD移転価格ガイドラインを参考とし、適切な執行に努める。

【間接国税の犯則取締制度】

間接国税の犯則者に対する取締制度は、直接国税における査察制度よりも古い歴史を持っている。明治16年に酒造税及びたばこ税のほか2税目の間接国税について、犯則があれば税務官吏が特別に取り調べることを定めて以来、他の間接国税の犯則者についても同じ扱いをする慣例となり、明治23年には間接国税全般の犯則者について特別の処分手続を定めた間接国税犯則者処分法が制定された。以後数回の改正を経て、昭和23年には、この法律に直接国税についての犯則者の取締手続も含め、法律名も国税犯則取締法と改められた。法律制定当時は、間接国税の犯則処分件数が多く、これを効果的に処理するため、間接国税には通告処分制度が設けられている。その後、平成29年に国税犯則取締法は廃止され、国税犯則調査に係る規定は国税通則法に編入されている。それと同時に、通告処分の対象となる事件の発生件数がかつてと比較して大きく減少していることや、申告納税方式の租税について、加算税を主とする租税制裁の体系が実効的な制度として既に定着していることなどを踏まえ、平成30年4月1日以後、申告納税方式が適用される間接国税については、通告処分の対象から除外されるとともに、重加算税制度が導入された。

通告処分とは、犯則事件の調査によって犯則の心証を得たときに、国税局長・沖縄国税事務所長又は税務署長が罰金に相当する金額等や没収品に該当する物品等を納付すべきことを犯則者に通知する処分をいい、これを履行するかどうかは犯則者の任意であるが、通告を履行しない場合には、告発され刑事訴追を受けることになる。

なお、犯則内容が特に悪質であるなどの場合には、通告処分を経ずに、直接、告発が行われる。

(注) 間接国税とは、消費税（賦課課税方式が適用される輸入取引に係るものに限る。）、酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税及び石油石炭税をいう。

【技術協力】

技術協力とは、税制・税務行政に関する専門的な知識・技術の移転を目的として、開発途上国等への職員派遣、日本での開発途上国の税務職員を対象とした研修等を行うことをいう。

【記帳制度等】

昭和59年度の税制改正において、申告納税制度の定着と課税の公平の一層の推進を図るため、白色申告者に対しても記帳制度等が設けられた。その内容は、事業等を行う個人の白色申告者については、①取引に関して作成し、又は受領した帳簿及び書類を保存する（記録保存制度）、②事業等の所得金額が一定額（300万円）を超える者については、取引に関し簡易な記帳をしなければならない（記帳制度）、③確定申告書を提出する場合には、事業等の総収入金額及び必要経費の内容を記載した書類を申告書に添付しなければならない（収支内訳書添付制度）というものであった。そして、平成23年度の税制改正により、平成

26年1月からは、記帳制度及び記録保存制度の対象が事業等を行う全ての個人の白色申告者に拡大された。

また、いわゆる白色申告法人については、帳簿を備え付けてこれにその取引を簡易な方法により記録するとともに、当該帳簿並びに当該取引に関して作成し、又は受領した書類及び決算に関して作成した書類を保存しなければならないことが定められている。

【行政争訟】

行政争訟制度については、一般法として行政不服審査法及び行政事件訴訟法があるが、国税に関する争訟については、処分が大量かつ反復してなされること、また、専門的であることなどの特殊性を考慮し、国税通則法に特例規定が定められている。

国税通則法においては、処分に対して不服がある者は、処分を行った行政庁に対して再調査の請求（旧：異議申立て）を行うこと、又は再調査の請求を行わず、国税不服審判所長に対して審査請求を行うこととされている。

なお、再調査の請求に対する行政庁の決定を経た後の処分になお不服があるときは、国税不服審判所長に対して審査請求を行うことができる。

また、行政事件訴訟法では不服申立てを経ずに訴訟を提起することができることとされているのに対し、国税通則法では国税に関する法律に基づく処分の取消しを求める訴えについては、原則として、不服申立てに対する行政庁の裁決を経た後でなければ、訴訟を提起することができないという不服申立前置主義が採用されている。これは、課税処分等が大量かつ反復してなされるものであることから、再調査審理庁・国税不服審判所の段階で専門知識、経験を生かして解決を図ることにより、裁判所に大量の取消訴訟が提起されるこ

とを回避するとともに、税務行政の統一的運用に資すること等を意図したものである。

【クレジットカード納付】

インターネット上の「国税クレジットお支払サイト」において、納付に必要な情報を入力することにより、国税の納付を可能とするクレジットカード納付を平成29年1月に導入した。

これにより、1,000万円未満、かつ利用するクレジットカードの決済可能額以下で、インターネットを利用できるパソコン等があれば、自宅等から24時間いつでも国税の納付が可能となっている。

なお、クレジットカード納付は、納付税額に応じた決済手数料を納税者が負担することとなる（決済手数料は、国の収入になるものではない）。

【源泉徴収制度】

所得税は、所得者自身が、その年の所得金額とこれに対応する税額を計算し、これを自主的に申告して納税する、いわゆる「申告納税制度」を建前としているが、これと併せて特定の所得については、その所得の支払の際に支払者が所得税を徴収して納付する源泉徴収制度を採用している。

この源泉徴収制度は、給与や利子、配当、税理士報酬などの所得を支払う者（源泉徴収義務者）が、その所得を支払う際に所定の方法により所得税額を計算し、その所得の支払金額からその所得税額を差し引いて国に納付するという制度であり、これは、主として徴収の確実性と所得者の煩雑な納税手続を省くために設けられているものである。

また、復興特別所得税においても、平成25年1月1日から令和19年12月31日までの間に生じる所得のうち、所得税の源泉徴収の対象とされている所得については、所得税を徴収

する際に、復興特別所得税を併せて徴収し、納付することとなっている。

この源泉徴収制度により徴収された所得税及び復興特別所得税の額は、源泉分離課税とされる利子所得などを除き、例えば、報酬・料金等に対する源泉徴収税額については、確定申告により、また、給与に対する源泉徴収税額については、通常は年末調整という手続を通じて、精算される仕組みとなっている。

源泉徴収制度が我が国に初めて採用されたのは明治32年の公社債の利子所得についてであり、また、給与所得に適用されたのは昭和15年であるが、それが今日のように整備されたのは、第二次世界大戦後である。源泉徴収の対象となる所得は、給与所得、退職所得をはじめとして、利子所得、配当所得、原稿料・作曲・レコード吹き込みの報酬その他各種の人的役務の報酬（例えば、弁護士、公認会計士等の自由職業者の報酬、医師が社会保険の基金から支払を受ける報酬、さらに、芸能人やプロ野球、プロサッカーの選手、外交員、集金人、バーのホステスの報酬等）など広範なものとなっている。

源泉徴収のメカニズムは非常に精緻なものである。例えば、給与所得に対する源泉徴収は、個々の給与所得者の人的控除と所得の大小に応じ、これらを織り込んで作成された各種の税額表に基づいて行われる。これらの税額表は、定期的に支払を受ける給与に適用されるもの、賞与に対して適用されるものなどからなっており、それぞれの給与の性格に即して一定の前提の下に複雑な方法でその税額が計算されている。これらの税額表によって徴収された税額の年間合計額は、概算的にはその給与所得について納付しなければならない年税額に近い金額となっている。

しかし、種々の要因により、その徴収額の

トータルは、年間に納付しなければならない年税額とは一致しないので、源泉徴収義務者において、その年最後の給与の支払をする際に、この年税額と比較して、その過不足が精算される仕組みとなっている（年末調整）。

この年末調整を行った給与所得については、源泉徴収の方法を通じて完全に正確な税金が徴収されるので、給与以外に一定額以上の所得を有する場合など特別な場合を除いては、税務署に確定申告書を提出する必要がないことから、給与所得者の負担をかなり軽減するものとなっている。現在、給与所得者の大部分は、専ら源泉徴収制度を通じてその納税を行っている。

【権利救済制度】

国税に関して納税者から正当な権利利益を侵害されたとして不服の申立てがあったときに、これを審理し救済する制度として、「不服申立て」と「訴訟」がある。

不服申立ては、更正・決定や差押えなどの処分がなされた場合に、その処分に不服がある者が行政庁に対してその処分の取消しや変更を求める制度であり、処分を行った行政庁に対して再調査の請求（旧：異議申立て）又は再調査の請求を行わず、国税不服審判所長に対して審査請求を行うことができる。

なお、再調査の請求に対する行政庁の決定を経た後の処分になお不服があるときは、国税不服審判所長に対して審査請求を行うことができる。

次に、国税不服審判所長の裁決を経た後の処分になお不服があるときは、裁判所に対して訴訟を提起することができる。

【国外財産調書制度】

その年の12月31日において、保有する国外財産の価額の合計額が5千万円を超える居住者（非永住者を除く。）が、その国外財産の種

類、数量及び価額その他必要な事項を記載した「国外財産調書」を、その年の翌年の3月15日までに、所轄税務署長に提出しなければならないとする制度をいう。

【国税総合管理（KSK）システム】

KSKシステムは、地域や税目を越えた情報の一元的な管理により、税務行政の根幹となる各種事務処理の高度化・効率化を図るために導入したコンピュータシステムである。

KSKシステムは、①入力した申告・納税の事績等をシステム内に蓄積し、国税債権等の一元的な管理が可能、②決算事績や資料情報などの蓄積した情報を基に、多角的な分析を行うことで、税務調査対象の選定や滞納整理対象者の抽出の支援等各種施策の充実が図られる、③納税証明書をシステムで作成することにより、発行の迅速化が図られる、④随時の情報参照が可能となることにより、納税者からの問合せに対して、よりの確かつ迅速に対応できるなど、税務行政の高度化・効率化や適正・公平な課税の実現及び納税者利便の向上に大きく寄与している。

なお、KSKシステムは、政府が進めている電子政府の実現の一環である電子申告や電子納税等の税務行政のICT化に不可欠な情報通信基盤でもある。

【国税電子申告・納税システム（e-Tax）】

e-Taxは、政府全体として進めている電子政府の実現の一環として、国税庁が構築したシステムであり、平成16年2月に名古屋国税局でその運用を開始し、同年6月から全国に運用を拡大した。

e-Taxでは、所得税、法人税、消費税、贈与税、印紙税、酒税などの申告や法定調書の提出、青色申告の承認申請などの各種手続をインターネットを通じて行うことが可能であり、税金の納付も、ダイレクト納付やインターネ

ットバンキング、ペイジー（Pay-easy）対応のATMを利用して行うことが可能である。

納税者等は、e-Taxに対応した税務・会計ソフトを利用すれば、会計処理や申告などのデータ作成から提出までの一連の作業を電子的に行うことができることから、事務の省略化やペーパーレス化につなげることができる。

また、国税当局においては、窓口・郵送での申告書收受事務やデータ入力事務の削減、文書管理コストの低減などの効果が期待され、事務の効率化を図ることができる。

なお、納税者等への情報提供やパソコン操作等の問合せに対応するため、e-Taxホームページやヘルプデスクを設けている。

【国税のコンビニ（バーコード）納付】

金融機関や税務署の窓口が開いていない休日、早朝や夜間にも利用できるコンビニ店舗において、税務署から送付又は交付を受けたコンビニ納付用のバーコード付納付書により、国税の納付を可能とするコンビニ納付（バーコード）を平成20年1月に導入した。

これにより、従来の金融機関のほか、5万か所を超えるコンビニ店舗で、曜日や時間帯を問わず国税の納付が可能となっている。

なお、納付可能な金額は30万円以下である。

【国税のコンビニ（QRコード）納付】

自宅等から納付に必要な情報をQRコードとして出力し、コンビニ店舗のキオスク端末に読み取らせることで、レジで国税の納付を可能とするコンビニ納付（QRコード）を平成31年1月に導入した。

これにより、納税者は税務署に出向いて納付書を手しなくても、コンビニ納付が可能となっている。

なお、納付可能な金額はコンビニ納付（バーコード）と同様、30万円以下である。

※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

【国税不服審判所の審理及び裁決】

審査請求事件の調査・審理に当たっては、審査請求人の正当な権利利益の救済を図るため、審査請求人の審理手続上の諸権利を十分尊重するとともに、審査請求人と原処分庁の主張の相違点（「争点」という。）を主たる審理事項とする争点主義的運営を行っている。

また、審査請求書が提出された後、事件の調査及び審理を行わせるため、担当審判官（1名）及び参加審判官（2名以上）で構成される合議体が編成され、審査請求人及び原処分庁の主張等を的確に把握し、当事者の主張を十分聴取するなど、充実した合議の下、適正・迅速に調査・審理を進めている。

国税不服審判所長は、この合議体の議決に基づいて、審査請求に理由がない場合は、これを棄却し、理由がある場合は、その請求の全部若しくは一部を認容し、又は変更する裁決を行う。ただし、審査請求人の不利益になるように処分を変更することはできない。審査請求が法定の期間経過後にされたとき、その他不適法である場合は、これを却下する裁決を行う。また、国税不服審判所長の裁決は、行政部内における最終判断であり、原処分庁は、仮にこれに不服があっても訴訟を提起することはできない。

なお、国税不服審判所長は、国税庁長官が発した通達に示されている法令の解釈と異なる解釈により裁決をすることや、法令の解釈の重要な先例となるような裁決をすることができる。ただし、同一の法令について、税務の執行機関と審査請求の裁決機関が異なった解釈をすることは、税務行政の統一ある運用が阻害されることとなりかねないため、国税不服審判所長は、このような裁決を行う場合は、あらかじめその意見を国税庁長官に通知することとされている。

国税庁長官は、国税不服審判所長から意見の通知があった場合は、国税不服審判所長の意見が審査請求人の主張を認容するものであり、かつ、国税庁長官がその意見を相当と認めるときを除いて、国税不服審判所長と共同して当該意見について国税審議会に諮問し、この場合は、国税不服審判所長は、国税審議会の議決に基づいて裁決をしなければならないこととされている。

【財産債務調書制度】

所得税等の確定申告書を提出しなければならない者で、その年分の退職所得を除く各種所得金額の合計額が2千万円を超え、かつ、その年の12月31日において、その価額の合計額が3億円以上の財産又はその価額の合計額が1億円以上の国外転出特例対象財産を有する者は、その財産の種類、数量及び価額並びに債務の金額その他必要な事項を記載した「財産債務調書」を、その年の翌年の3月15日までに、所得税の納税地の所轄税務署長に提出しなければならないとする制度をいう。

なお、国外転出特例対象財産とは、所得税法第60条の2第1項に規定する有価証券等並びに同条第2項に規定する未決済信用取引等及び同条第3項に規定する未決済デリバティブ取引に係る権利をいう。

【財産の評価】

相続税及び贈与税の課税の基となる財産の価額は、相続税法第22条の規定により相続、遺贈又は贈与により財産を取得した時における時価により評価することとされている。

これを受けて国税庁では、財産評価基本通達において各財産の評価に共通する原則や評価方法を具体的に定め、その内部的な取扱いを統一している。

また、各国税局・沖縄国税事務所では、路線価等や立木の標準価額などの財産評価基準

を定めている。

なお、財産評価基準は、国税庁のホームページで公開するとともに、全国の国税局・沖縄国税事務所及び税務署に閲覧用パソコンを設置して、納税者の便に供している。

【再調査の請求（旧：異議申立て）】

再調査の請求（旧：異議申立て）は、処分を行った行政庁（通常は税務署長）に対して行われる。これは、争いの当事者である行政庁自らが処理することによって、簡易・迅速かつ公正な手続により国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的としている。

再調査の請求は、処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内にしなければならない。再調査の請求がされると、行政庁（通常は税務署長）はその事案の調査、審理を行い、請求に理由がない場合には、その請求を棄却する決定をし、また、請求に理由がある場合には、その請求の全部又は一部を認容し、それに係る処分を取り消す等の決定をする。

なお、再調査の請求に係る事案の調査、審理に当たっては、公正で客観的な判断がなされるよう更正・決定や差押えなどの処分を担当した者以外の職員が担当者に指定される。

再調査の請求がされた場合でも、その請求の対象となっている処分の効力は、その請求を認容し、その処分を取り消す決定がなされるまでは失われぬ（執行不停止の原則）。

【査察制度】

我が国では、納税者が自ら正しい申告を行って税金を納付する申告納税制度を採っており、この制度を円滑に運営していくため税務調査を行っている。一般の税務調査において、納税者の申告に誤りがあれば、申告額を更正することとしているが、その調査は、原則と

して、納税者の同意を基としたいわゆる任意調査によっている。

しかし、不正の手段を使って故意に税を免れた者には、社会的責任を追究するため、正当な税を課すほかに刑罰を科すことが税法に定められている。こうした者に対しては、任意調査だけではその実態が把握できないので、強制的権限をもって犯罪捜査に準ずる方法で調査（犯則調査）し、その結果に基づいて検察官に告発し、公訴提起を求める査察制度がある。

査察制度は、この意味において申告納税制度を基本的に支え、納税秩序を維持するために必要な制度である。

査察制度の具体的な手続が、国税通則法に定められており、その執行には、各国税局・沖縄国税事務所に配置された国税査察官が当たっている。

【酒類の製造免許】

酒類製造者は酒税の納税義務者となる者であるが、酒税は特に高率であり、その税額においても、国家財政上重要な地位にあることから、この酒税収入を安定的に確保する必要がある。

このため、酒類製造者として適格性を有しないと認められる者を排除し、また、濫立を防止して、消費税としての酒税の転嫁を容易にし、課税上の検査取締りを十分に行うことができるよう措置する必要があることから免許制度を採用している。更には酒類の品質についても、高率な課税に適する品質を保持し、あるいは、国民の保健衛生上も不安のない品質を維持する役目も免許制度は持っているといえる。

【酒類の地理的表示制度】

酒類の地理的表示（GI:Geographical Indication）制度とは、「酒税の保全及び酒類

業組合等に関する法律」第86条の6を根拠とする「酒類の地理的表示に関する表示基準」

（平成27年10月国税庁告示第19号）に基づき、ある特定の産地に特徴的な原料や製法などによって作られた商品だけが、その産地（地域ブランド）を独占的に名乗ることができる制度である。

【酒類の販売業免許】

酒類の販売業免許は、納税義務者である酒類製造者に酒類の販売代金を確実に回収させ、最終的な担税者である消費者に対する税負担の円滑な転嫁を目的とし、これを阻害するおそれのある不適格者の酒類の流過程への参入を抑制し、取引の混乱を防ぎ、酒税の徴収について、不安のないようにするため採用されている。

【酒類の免許制度】

酒類の製造又は販売業を行おうとする者は、製造場又は販売場ごとに税務署長に申請し免許を受けなければならない。税務署長は、申請内容が酒税法第10条各号に列挙する拒否要件のいずれかに該当するときには免許を拒否することができるが、これらの要件は以下の5つに大別できる。

- ① 人的要件：例えば、申請者が免許を取り消されたことがある者であること、申請者に一定の犯罪歴があること、等である。
- ② 場所的要件：例えば、申請販売場が料飲店と同一の場所にあること、等である。
- ③ 経営基礎要件：経営の基礎が薄弱であること、等である。
- ④ 需給調整要件：新たに免許を付与することで、需給の均衡を破り、酒税の保全に悪影響を及ぼすことである。
- ⑤ 技術・設備要件（製造免許のみ）：製造設備が不十分であること、等である。

【情報交換】

情報交換とは、租税条約等の情報交換規定に基づき、海外取引や資産の保有・運用状況に関する情報など、税務当局の職務の遂行に資すると認められる情報を税務当局が相互に提供することである。

【申告納税制度】

申告納税制度は、納税者自身が行う申告により第一次的に税額が確定するという効果を認める制度であり、それが適正に機能するためには、納税者の自発的な納税意欲と、納税者が継続的かつ正しい記帳を行い、客観的な係数に基づいて所得を計算するということが基本的な前提となっているといえる。

この制度は、昭和22年に、アメリカ税制の強い影響の下に採用されたもので、それまでは、税務官庁の行政処分によって納付すべき税額が決定される賦課課税制度を採っていた。この新しい制度を日本に定着させるには、特に個人所得税の分野においてかなり困難があったが、申告納税制度が導入されてから半世紀を経た現在ではかなりの定着をしているといえる。その背景には、①申告納税制度の基盤を築くために、昭和25年に青色申告制度が創設されたこと、②昭和59年には申告納税制度の一層の定着を図るため、白色申告者に対する記録保存制度、記帳制度、収支内訳書添付制度が設けられたこと、③これら制度の定着を図るため、税理士会、青色申告会などの関係民間団体等の協力を得ながら、記帳方法等の指導を必要とする納税者に対して適切な指導に努めてきたこと、さらに、申告漏れが多額であると認められる者等を対象として徹底した税務調査を行ってきたことなど、制度・執行両面からこの制度の定着に努めてきたことがあるといえる。

【審査請求】

審査請求とは、更正・決定や差押えなどの処分に不服がある場合に、その処分の取消しや変更を求めて国税不服審判所長に対して不服を申し立てる制度であり、処分の通知を受けた日の翌日から起算して3か月以内にしなければならない。

また、不服申立ては、処分を行った行政庁に対する再調査の請求（旧：異議申立て）によることも可能であり、再調査の請求に対する決定を経た後の処分になお不服がある場合には、再調査決定書謄本の送達があった日の翌日から起算して1か月以内に、国税不服審判所長に審査請求をしなければならない。

なお、再調査の請求をした日の翌日から起算して3か月を経過しても再調査の請求についての決定がないときは、その決定を経ないで国税不服審判所長に審査請求をすることができる。

【税理士制度】

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念に沿って、納税義務者の信頼に応え、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図るという公共的使命を有しており、申告納税制度の適正かつ円滑な運営に重要な役割を果たしている。

税理士の業務、資格、権利及び義務等は、税理士法（昭26年法律第237号）に規定されており、税理士業務は、印紙税、登録免許税などを除いた租税に関し、税務代理、税務書類の作成及び税務相談を行うこととされている。

税理士となる資格を有する者は、税理士試験に合格した者のほか、税理士法に定める一定の要件に該当する者として税理士試験を免除された者、弁護士（弁護士となる資格を有する者を含む。）及び公認会計士（公認会計士

となる資格を有する者を含む。)である。これらの者が税理士となるには、日本税理士会連合会に備える税理士名簿に登録を受けなければならない。また、税理士は、税理士法人を設立することができ、税理士法人を設立した場合には、日本税理士会連合会に届け出なければならない。

税理士又は税理士法人でない者は、税理士業務を行うことはできないこととなっており、これに違反すると罰則が適用される。ただし、国税局長・沖縄国税事務所長に対して通知を行った弁護士及び弁護士法人については、一定の条件の下で税理士業務を行うことができる。

また、税理士の義務の遵守及び税理士業務の改善進歩に資するため、会員等に対する指導、連絡及び監督に関する事務を行うことを目的として、税理士は地域ごとに税理士会を設立しており、全国に15の税理士会がある。

更に、全国で一の税理士の自治的団体として、日本税理士会連合会が設立されており、これら15の税理士会が会員となっている。

国税庁は、税理士業務の適正な運営の確保を図ることを任務とし、税理士制度の運営に関する事務を行っており、国税庁に設置された国税審議会は、税理士試験の実施及び税理士に対する懲戒処分の審議を行っている。

なお、税理士法は昭和26年に制定されて以降、昭和31年、昭和36年、昭和55年、平成13年、平成26年と改正が行われてきている。

【相互協議】

相互協議とは、租税条約等の規定に基づき、①国際的な二重課税が移転価格課税等により生じた場合、又は生じると納税者が考える場合、あるいは②納税者が独立企業間価格の算定方法等に係る二国間の事前確認を国税庁に対して求める場合において、国税庁が納税者

の申立てを受けて租税条約締結国・地域の税務当局との間で協議を行う手続である。

我が国が締結している租税条約等のうち67の租税条約等（適用対象国・地域は77か国・地域/令和元年6月末現在）において、相互協議に関する規定が置かれている。

【相続税及び贈与税の延納制度】

相続税及び贈与税については、一定要件に該当した場合に年賦延納が認められている。

相続税及び贈与税の延納が認められるためには、①その税額が10万円を超えていること、②納期限までに又は納付すべき日に金銭で納付することを困難とする事由があること、③納期限までに又は納付すべき日に申請書及び担保提供関係書類を提出していること、④延納税額に相当する担保を提供すること、といういずれの要件にも該当することを要し、その納付を困難とする金額の範囲内で認められる。

また、延納期間中は利子税が課される。

【相続税の物納制度】

相続税については、一定の要件に該当した場合に相続財産による物納が認められている。

物納が認められるためには、①延納によっても金銭で納付することを困難とする事由があること、②申請財産が定められた種類の財産であり、かつ、定められた順位によっていること、③納期限までに又は納付すべき日に申請書及び物納手続関係書類を提出していること、④物納適格財産であること、といういずれの要件にも該当することを要し、その納付を困難とする金額の範囲内で認められる。

なお、物納が許可された場合には、物納申請者において書類の整備を行っていた期間等について利子税が課される。

【ダイレクト納付】

事前に税務署へ届出をした上、e-Taxを利用

して電子申告等又は納付情報を登録した後、届出をした預貯金口座からの振替により、簡単なクリック操作で即時又は期日を指定して納付ができるダイレクト納付を平成21年9月に導入した。

ダイレクト納付では、e-Taxの利用可能時間内、かつ、即時に納付される場合は利用する金融機関のシステムが稼働している時間であれば、全ての税目について納付が可能となっている。

【タックスアンサー】

タックスアンサーは、よくある税の質問に対する一般的な回答について情報提供を行っている国税庁ホームページ上のコンテンツである。

【地方公共団体との協力】

国と地方公共団体との税務執行上の協力関係については、納税者利便の向上や国税及び地方税を通じた税務行政の効率化を図る観点から、各種税法の規定等に基づき、①所得税確定申告書の市町村における收受、②所得税確定申告書の共同発送や申告相談での協力、③資料情報の収集・交換、④納税に関する広報の協力など、現行制度の下において可能な限り協力を図っているところである。

なお、平成9年4月から導入された地方消費税の賦課徴収等については、当分の間、国が消費税と併せて行うこととされているところ、地方消費税を円滑かつ適正に執行する観点から、税務署長は、その賦課徴収を行うため必要があるときは、都道府県知事及び市町村長に対し、資料又は情報の提供等を求めることができることとなっている。

また、平成23年1月からは、地方公共団体に対し、所得税申告書等のデータ提供を開始しており、平成25年5月からは、資料情報等の相互データ提供を開始している。

加えて、平成29年1月からは、給与・公的年金等の支払報告書及び源泉徴収票の一括作成・提出が可能となる電子的提出の一元化や地方公共団体の相談会場で電子的に確定申告することが可能となる申告書等データの引継ぎを開始している。

【徴収共助】

徴収共助とは、租税債権の徴収において自国の領域外で公権力を行使することができないという制約がある中で、租税条約に基づき、各国の税務当局が協力して、互いの租税を徴収する制度である。

【徴収手続】

租税債権を確保するための措置として、実体的な面で国税の優先権、手続的な面で自力執行権がある。

すなわち、国税は全ての公課（雇用保険料等）及び私債権に優先して徴収することが国税徴収法において規定されている。ただし、私法秩序との調整の観点から、国税の優先権が制限される場合（法定納期限等以前に設定された抵当権の優先等）がある。

また、納期限までに納付されない国税、いわゆる滞納国税は、原則として納付の督促をした上で納税者の財産を滞納処分により差し押さえ、換価して、それによって得た金銭をもって国税に充てる手続により徴収する。しかし、納期限まで待っているのは国税の徴収ができなくなるおそれがあるようなときには、納期限前においても強制徴収措置を採ることが認められている。

他方、納税者の実情などによっては、直ちに滞納処分を行うことが適当でない場合もあり、このような場合には法令に基づく納税の緩和の措置により分割納付を認めるなど、納税者の実情に即しつつ、対応を行っている。

① 原則的な徴収の手続

滞納となった国税については、通常はその納期限後50日以内に督促状により納付の督促を行うが、この督促がされてもなお国税が完納されない場合には滞納処分を開始する。滞納処分とは、差押えに始まり、換価・配当といった滞納国税を強制的に徴収するための一連の手続をいい、税務当局が裁判所の関与なしに自力で行うことができるものである。差押えは、督促後10日を経過してもなお国税が完納されない場合に、納税者の財産を換価することを目的として、その財産の処分を禁止するために行うものである。差押えを行ってもなお国税が完納されない場合は、差押財産の強制的な売却である換価を行い、その換価代金を滞納国税その他一定の債権に配当する。

ただし、納税者の財産について既に強制換価手続が開始されている場合には、上記の差押え、換価に代わる手続として、先行の強制換価手続の執行機関に対して交付要求を行うことにより配当を受けることができる。

② 納期限前の強制徴収措置

国税の納付は、通常は納期限までに行えばよいが、納税者が偽りその他不正の行為により国税を免れようとし、又は破産するなど特別の事情が生じ、国税の徴収ができなくなるおそれがある場合には、一定の要件の下に特別の保全のための手続（繰上請求、保全差押え、繰上保全差押え、保全担保）が認められている。

③ 納税の緩和の措置

国税の徴収については、その確保の措置が必要な反面、納税者の事業や生活についての配慮も必要であることから納税の緩和の措置が設けられている。納税者が災害、病気、休廃業などにより納付困難となっ

ている場合や差押財産が換価されると事業の継続や生活の維持が困難となる場合には、法令に基づく猶予により分割納付を認めるなど、納税者の実情に即しつつ、対応を行っている。

なお、滞納処分の対象となる財産がない場合や滞納処分を執行することによって納税者の生活を著しく窮迫させるおそれがある場合には、滞納処分の執行を停止し、その執行の停止が3年間継続すると、国税の納税義務は消滅する。

【電子帳簿等保存制度】

税法上、保存が義務付けられている帳簿及び書類については、原則、書面での保存が必要とされているが、申請により承認を受けた場合に、一定の要件の下、その書面の代わりに電磁的記録による保存を行うことを認める制度をいう。

同制度の適用により、具体的には、自己が電子計算機を使用して作成した国税関係帳簿及び国税関係書類について電磁的記録での保存を行うことや、領収書等の国税関係書類についてスキャナを用いて読み取った電磁的記録による保存を行うことなどが認められる。

【振替納税制度】

税金を納付する便利な方法として振替納税制度がある。これは、税務署から納税者名義の納付書をその納税者が預貯金口座を有する金融機関に送付し、金融機関がその納税者の口座から納税者に代わって税金を納付するという仕組みである。

この制度は、納税者にとっては、納税額に見合う預貯金を準備しておくだけで、金融機関や税務署に出向かなくても自動的に納付できる大変便利な制度であり、また、税務署にとっても事務処理の効率化が図られるなどの効果がある。そこで、国税庁では、最も効果

が大きいと認められる申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税（個人事業者）の納税者を対象として、確定申告の申告相談の際に利用を勧めたり、地方公共団体、金融機関、納税貯蓄組合等関係民間団体の協力を得ることなどにより、この制度の普及を図っている。

2 付表

第1表

平成30年度租税及び印紙収入決算額調

(単位 金額：百万円、割合：%)

税目	区分	予 算 額			決 算 額	対予算増減収額		対予算進捗率		区分	税目
		当 初	補 正	補正後		対当初	対補正後	対当初	対補正後		
源泉所得税		15,725,000	455,000	16,180,000	16,564,998	839,998	384,998	105.3	102.4	源泉所得税	源泉所得税
申告所得税		3,295,000	-	3,295,000	3,335,580	40,580	40,580	101.2	101.2	申告所得税	申告所得税
法人税		12,167,000	129,000	12,296,000	12,318,027	151,027	22,027	101.2	100.2	法人税	法人税
相続税		2,240,000	-	2,240,000	2,333,324	93,324	93,324	104.2	104.2	相続税	相続税
地価増徴税		-	-	-	40	40	40	-	-	地価増徴税	地価増徴税
消費税		17,558,000	265,000	17,823,000	17,680,881	122,881	△ 142,119	100.7	99.2	消費税	消費税
酒税		1,311,000	-	1,311,000	1,275,127	△ 35,873	△ 35,873	97.3	97.3	酒税	酒税
たばこ税		874,000	-	874,000	861,294	△ 12,706	△ 12,706	98.5	98.5	たばこ税	たばこ税
揮発油税		2,330,000	-	2,330,000	2,347,842	17,842	17,842	100.8	100.8	揮発油税	揮発油税
石油ガス税		8,000	-	8,000	7,595	△ 405	△ 405	94.9	94.9	石油ガス税	石油ガス税
航空機燃料税		52,000	-	52,000	52,661	661	661	101.3	101.3	航空機燃料税	航空機燃料税
石油石炭税		709,000	-	709,000	701,350	△ 7,650	△ 7,650	98.9	98.9	石油石炭税	石油石炭税
電源開発促進税		323,000	-	323,000	322,045	△ 955	△ 955	99.7	99.7	電源開発促進税	電源開発促進税
自動車重量税		395,000	-	395,000	394,444	△ 556	△ 556	99.9	99.9	自動車重量税	自動車重量税
国際観光旅客税		6,000	-	6,000	6,888	888	888	114.8	114.8	国際観光旅客税	国際観光旅客税
関税		1,022,000	-	1,022,000	1,071,123	49,123	49,123	104.8	104.8	関税	関税
とん税		10,000	-	10,000	10,255	255	255	102.6	102.6	とん税	とん税
その他		-	-	-	1	1	1	-	-	その他	その他
収入印紙		726,000	-	726,000	690,623	△ 35,377	△ 35,377	95.1	95.1	収入印紙	収入印紙
印紙収入		328,000	-	328,000	382,286	54,286	54,286	116.6	116.6	印紙収入	印紙収入
計		1,054,000	-	1,054,000	1,072,909	18,909	18,909	101.8	101.8	計	計
一般会計分計		59,079,000	849,000	59,928,000	60,356,385	1,277,385	428,385	102.2	100.7	一般会計分計	一般会計分計
地方法人税		653,300	10,300	663,600	680,634	27,334	17,034	104.2	102.6	地方法人税	地方法人税
地方道路税		-	-	-	0	0	0	-	-	地方道路税	地方道路税
地方揮発油税		249,300	-	249,300	251,209	1,909	1,909	100.8	100.8	地方揮発油税	地方揮発油税
石油ガス税(譲与分)		8,000	-	8,000	7,595	△ 405	△ 405	94.9	94.9	石油ガス税(譲与分)	石油ガス税(譲与分)
航空機燃料税(譲与分)		14,900	-	14,900	15,046	146	146	101.0	101.0	航空機燃料税(譲与分)	航空機燃料税(譲与分)
自動車重量税(譲与分)		271,100	-	271,100	270,723	△ 377	△ 377	99.9	99.9	自動車重量税(譲与分)	自動車重量税(譲与分)
特別とん税		12,500	-	12,500	12,818	318	318	102.5	102.5	特別とん税	特別とん税
地方法人特別税		2,026,000	88,300	2,114,300	2,087,894	61,894	△ 26,406	103.1	98.8	地方法人特別税	地方法人特別税
たばこ特別税		128,800	-	128,800	124,812	△ 3,988	△ 3,988	96.9	96.9	たばこ特別税	たばこ特別税
復興特別所得税		400,300	9,500	409,800	415,420	15,120	5,620	103.8	101.4	復興特別所得税	復興特別所得税
復興特別法人税		-	-	-	1,589	1,589	1,589	-	-	復興特別法人税	復興特別法人税
総計		62,843,200	957,100	63,800,300	64,224,124	1,380,924	423,824	102.2	100.7	総計	総計

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第2表

申告所得税の課税状況

区 分		平成26年分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人 員		千人	千人	千人	千人	千人
	事業 { 営業 等 業 { 農 業 その他	1,493	1,527	1,539	1,518	1,516
	その計	133	173	192	179	164
		4,494	4,624	4,639	4,711	4,704
		6,120	6,324	6,370	6,408	6,384
所 得 金 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 業 { 農 業 その他	60,095	62,149	63,103	62,936	63,657
	その計	4,759	6,820	8,004	7,318	6,460
		306,201	324,760	329,465	344,044	351,156
		371,054	393,729	400,572	414,298	421,274
申 告 納 税 額		億円	億円	億円	億円	億円
	事業 { 営業 等 業 { 農 業 その他	5,433	5,765	5,772	5,690	5,749
	その計	263	451	594	507	418
		21,392	23,485	24,256	25,839	26,659
		27,087	29,701	30,621	32,037	32,826

(注) 各年分とも翌年3月31日現在である。

第3表

譲渡所得の課税状況

区 分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
人 員	千人 762	千人 783	千人 620	千人 874	千人 749
譲渡所得金額	(461) 億円 57,930	(462) 億円 68,001	(294) 億円 70,782	(533) 億円 83,289	(396) 億円 82,269

(注) 1 各年分とも翌年3月31日現在である。

2 カッコ書は、株式等の譲渡について確定申告をした者の数である。

第4表

青色申告の承認申請状況

区 分	平成27年分		平成28年分		平成29年分		平成30年分		平成31年分		
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	
営業等 所得者	新規申請者数	162	96	168	104	164	97	162	99	171	106
	青色申告者数	3,679	103	3,798	103	3,926	103	4,045	103	4,170	103
農 業 所得者	新規申請者数	13	88	13	96	20	155	14	70	12	89
	青色申告者数	421	101	424	101	427	101	437	102	441	101
不動産・ 山林所得者	新規申請者数	81	98	79	98	84	106	77	92	73	94
	青色申告者数	1,923	103	1,983	103	2,041	103	2,104	103	2,158	103
合 計	新規申請者数	256	96	260	102	268	103	253	95	256	101
	青色申告者数	6,023	103	6,206	103	6,394	103	6,586	103	6,771	103

(注) 1 パーセントは、対前年比である。

2 新規申請者数は各年の3月15日現在、青色申告者数は各年3月15日現在である。

第5表

小企業者に対する記帳指導の状況

区 分	① 継続記 帳指導 対象人員	指 導 機 関 別 の 指 導 人 員													
		② 税務署		③ 商工会 議所・ 商工会		④ 税 務 相談所		⑤ 日本税 務協会		⑥ 青 色 申告会		⑦ 税理士 会		⑧ その他	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
平成23年度	474	24	5	164	35	21	4	-	-	233	49	0.1	0	33	7
平成24年度	508	23	5	178	35	23	5	-	-	257	51	0.1	0	27	5
平成25年度	503	24	5	179	36	23	5	-	-	252	50	0.1	0	24	5
平成26年度	514	24	5	184	36	20	4	-	-	259	50	0.1	0	26	5
平成27年度	524	21	4	187	36	19	4	-	-	271	52	0.1	0	25	5
平成28年度	510	19	4	179	35	19	4	-	-	270	53	0.1	0	22	4
平成29年度	500	18	4	173	35	20	4	-	-	259	52	0.1	0	29	6
平成30年度	507	18	4	170	34	21	4	-	-	275	54	0.6	0	21	4

(注) 各年度とも翌年3月31日現在である。

第6表

源泉徴収義務者の状況

区 分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
	件	件	件	件	件
給 与 所 得	3,542,898	3,540,122	3,542,840	3,536,049	3,531,813
利 子 所 得 等	39,930	39,862	37,419	35,595	35,152
配 当 所 得	134,847	138,064	141,883	144,898	147,036
特定口座内保管上場 株式等の譲渡所得等	10,569	10,904	12,203	12,039	11,671
報酬・料金等所得	2,824,758	2,837,798	2,846,978	2,848,950	2,846,904
非居住者等所得	29,984	32,684	34,262	35,125	35,778

(注) 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数による。

第7表

源泉所得税の課税状況

区 分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
	億円	億円	億円	億円	億円
本 税					
給 与 所 得	99,233	102,770	104,858	108,460	112,298
退 職 所 得	2,197	2,277	2,362	2,310	2,360
利 子 所 得 等	4,557	3,967	3,365	3,711	3,449
配 当 所 得	39,408	46,196	39,140	42,625	50,460
特定口座内保管 上場株式等の 譲渡所得等	4,356	5,754	2,353	5,580	3,732
報酬・料金等所得	11,749	11,974	12,098	12,255	11,983
非居住者等所得	5,370	6,480	6,203	6,576	7,154
計	166,870	179,417	170,379	181,517	191,437
加 算 税	99	115	99	108	112
合 計	166,969	179,532	170,478	181,625	191,548

第8表

法人数の状況

区 分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
法 人 数	3,019,425	3,048,074	3,078,927	3,105,959	3,132,210
青色申告法人数	2,668,309	2,691,770	2,723,194	2,759,551	2,790,463
青色申告法人割合	88.4	88.3	88.4	88.8	89.1

- (注) 1 各事務年度末(翌年6月30日)現在の数である。
2 清算中法人は除く。

第9表

資本階級別普通法人数

区 分	平成25年度分	平成26年度分	平成27年度分	平成28年度分	平成29年度分
(資本金階級)	件	件	件	件	件
100万円以下	242,748	274,610	309,582	344,465	383,025
100万円超	1,233,180	1,229,448	1,227,421	1,228,413	1,228,593
500万円超	755,817	748,932	742,632	738,948	734,368
1,000万円超	307,821	305,685	303,754	301,613	300,390
5,000万円超	47,886	48,465	49,309	50,246	51,116
1億円超	16,506	16,040	15,417	14,834	14,397
10億円超	5,410	5,296	5,172	5,051	4,929
連結法人	1,404	1,506	1,603	1,663	1,741
計	2,610,772	2,629,982	2,654,890	2,685,233	2,718,559

- (注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までの間に事業年度が終了し、申告を行った内国普通法人数を集計している。
2 普通法人とは、株式会社等の会社、企業組合などである。
3 連結法人については、1グループを1件として資本金階級区分を「連結法人」として分類した。

第10表

法人税の申告状況

区	分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
申告件数	1	2,794,450 件	2,824,554 件	2,860,729 件	2,895,550 件	2,929,231 件
申告割合	2	90.1 %	90.5 %	90.8 %	91.2 %	91.4 %
有所得申告割合	3	30.6 億円	32.1 億円	33.2 億円	34.2 億円	34.7 億円
申告所得金額	4	584,433 億円	615,361 億円	634,749 億円	707,677 億円	733,865 億円
申告欠損金額	5	144,553 億円	137,118 億円	119,162 億円	137,101 億円	130,541 億円
申告税額	6	111,694 億円	113,844 億円	112,372 億円	124,730 億円	127,922 億円

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月末までに申告があったものを集計している。

2 「有所得申告割合」 $\frac{\text{有所得申告件数}}{\text{申告件数}}$

第11表

法人税実地調査の状況

区	分	平成26事務年度	平成27事務年度	平成28事務年度	平成29事務年度	平成30事務年度
実地調査件数	1	95,111 件	93,561 件	96,869 件	97,663 件	98,910 件
同上のうち更正・決定等件数	2	69,676 件	69,078 件	71,649 件	72,576 件	73,916 件
同上のうち不正申告があった件数	3	18,548 件	18,478 件	19,770 件	20,551 件	20,834 件
更正決定等による増加所得金額	4	8,232 億円	8,312 億円	8,267 億円	9,996 億円	13,813 億円
同上のうち不正所得金額	5	2,547 万円	2,374 万円	2,543 万円	2,891 万円	2,887 万円
不正発見割合($\frac{3}{1}$)	6	19.5 %	19.7 %	20.4 %	21.0 %	21.1 %
不正申告1件当たり不正所得金額	7	1,373 万円	1,285 万円	1,286 万円	1,407 万円	1,386 万円

第12表

相続財産の種類別価額表

区 分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地	5,146,902	5,939,957	6,035,921	6,095,961	6,081,773
家屋	673,237	834,336	871,595	904,016	914,688
事業用財産	53,460	62,681	62,747	66,935	69,547
有価証券	1,896,550	2,336,792	2,281,739	2,540,439	2,773,267
現金・預貯金等	3,305,423	4,799,552	4,942,614	5,283,602	5,589,038
家庭用財産	17,426	23,118	27,214	23,858	25,901
その他の財産	1,315,607	1,639,805	1,644,515	1,777,978	1,863,669
合 計	12,408,607	15,636,241	15,866,345	16,692,790	17,317,883
相続時精算課税適用財産価額	147,497	186,377	187,292	204,387	217,983

(注) 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

第13表

相続税の課税状況

区 分	平成26年分	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分
相続人の数	人 156,000	人 272,902	人 278,007	人 290,662	人 300,342
課税価格	億円 114,766	億円 145,554	億円 147,813	億円 155,884	億円 162,360
納付税額	13,908	18,116	18,681	20,185	21,087
被相続人の数	人 外 16,895 56,239	人 外 30,027 103,043	人 外 31,011 105,880	人 外 32,153 111,728	人 外 33,140 116,341

(注) 1 各年分とも、その年中の相続税でその年の翌年10月までに提出された相続税額（差引税額）のある申告書（修正申告を除く。）に係る計数を示す。

2 外書は相続税額のない申告書に係る計数を示す。

第14表

令和元年分都道府県庁所在都市の最高路線価

(1㎡当たり)

局名	都市名	最高路線価の所在地	最高路線価		最高路線価の対前年変動率	
			令和元年分	平成30年分	令和元年分	平成30年分
			千円	千円	%	%
札幌	札幌	中央区北5条西3丁目 札幌停車場線通り	4,880	4,240	15.1	15.2
仙台	青森	新町1丁目 新町通り	155	155	0.0	0.0
	盛岡	大通2丁目 大通り	245	240	2.1	2.1
	仙台	青葉区中央1丁目 青葉通り	2,900	2,540	14.2	12.4
	秋田	中通2丁目 秋田駅前通り	125	120	4.2	0.0
	山形	香澄町1丁目 山形駅前大通り	170	170	0.0	3.0
	福島	栄町 福島駅前通り	190	(170) 170	11.8	3.0
関東信越	水戸	宮町1丁目 水戸駅北口ロータリー	230	230	0.0	▲ 2.1
	宇都宮	馬場通り2丁目 大通り	280	280	0.0	0.0
	前橋	本町2丁目 本町通り	130	130	0.0	0.0
	さいたま	大宮区桜木町2丁目 大宮駅西口駅前ロータリー	3,700	3,300	12.1	10.4
	新潟	中央区東大通1丁目 新潟駅前通り	440	430	2.3	0.0
	長野	大字南長野 長野駅前通り	285	285	0.0	0.0
東京	千葉	中央区富士見2丁目 千葉駅前大通り	1,040	950	9.5	4.4
	東京	中央区銀座5丁目 銀座中央通り	45,600	44,320	2.9	9.9
	横浜	西区南幸1丁目 横浜駅西口バスターミナル前通り	11,600	10,240	13.3	13.3
	甲府	丸の内1丁目 甲府駅前通り	270	265	1.9	3.9
金沢	富山	桜町1丁目 駅前広場通り	490	480	2.1	2.1
	金沢	堀川新町 金沢駅東広場通り	900	830	8.4	7.8
	福井	中央1丁目 福井駅西口広場通り	300	290	3.4	3.6
名古屋	岐阜	吉野町5丁目 岐阜停車場線通り	460	460	0.0	4.5
	静岡	葵区紺屋町 紺屋町名店街呉服町通り	1,200	1,180	1.7	0.9
	名古屋	中村区名駅1丁目 名駅通り	11,040	10,000	10.4	13.6
	津	羽所町 津停車場線通り	195	195	0.0	0.0
大阪	大津	春日町 JR大津駅前通り	270	265	1.9	1.9
	京都	下京区四条通寺町東入2丁目 御旅町 四条通	5,700	4,750	20.0	21.2
	大阪	北区角田町 御堂筋	16,000	12,560	27.4	6.8
	神戸	中央区三宮町1丁目 三宮センター街	4,900	3,920	25.0	22.5
	奈良	東向中町 大宮通り	660	590	11.9	5.4
	和歌山	友田町5丁目 JR和歌山駅前	360	360	0.0	0.0
広島	鳥取	栄町 若桜街道通り	105	110	▲ 4.5	0.0
	松江	朝日町 駅通り	135	135	0.0	0.0
	岡山	北区本町 市役所筋	1,370	1,260	8.7	6.8
	広島	中区胡町 相生通り	3,050	2,800	8.9	9.4
	山口	小郡黄金町 山口阿知須宇部線通り	145	145	0.0	0.0
高松	徳島	一番町3丁目 徳島駅前広場通り	300	300	0.0	1.7
	高松	丸亀町 高松丸亀町商店街	340	330	3.0	3.1
	松山	大街道2丁目 大街道商店街	650	640	1.6	3.2
	高知	帯屋町1丁目 帯屋町商店街	210	205	2.4	0.0
福岡	福岡	中央区天神2丁目 渡辺通り	7,870	7,000	12.4	11.1
	佐賀	駅前中央1丁目 駅前中央通り	185	175	5.7	6.1
	長崎	浜町 浜市アーケード	750	740	1.4	1.4
熊本	熊本	中央区手取本町 下通り	1,820	1,500	21.3	22.0
	大分	末広町1丁目 大分駅北口ロータリー	490	440	11.4	12.8
	宮崎	橘通西3丁目 橘通り	230	230	0.0	0.0
	鹿児島	東千石町 天文館電車通り	900	830	8.4	2.5
沖縄	那覇	久茂地3丁目 国際通り	1,030	740	39.2	10.4

(注) 1 路線価は、毎年1月1日を評価時点として、地価公示価格等を基として算定した価格の80%により評価しています。

2 福島市は最高路線価の所在地を変更しました。

なお、上段の括弧書は、変更前の所在地における平成30年分の路線価です。

また、平成30年分の対前年変動率は、変更後の所在地における変動率です。

第15表

土地の評価に係る標準地数

会計年度 (年分)	平成26年度 (平成27年分)	平成27年度 (平成28年分)	平成28年度 (平成29年分)	平成29年度 (平成30年分)	平成30年度 (令和元年分)
基幹標準地	千地点 69	千地点 71	千地点 72	千地点 72	千地点 72
地価公示地等	43	45	46	46	46
鑑定標準地	26	26	26	26	26
その他標準地	318	317	313	311	310
標準地数計	387	388	385	383	382

(注) 基幹標準地のうち、地価公示地等は、国土交通省の地価公示地と都道府県の地価調査の基準地であり、鑑定標準地は、国税局長が不動産鑑定士に鑑定評価を依頼する地点である。また、その他標準地は、基幹標準地の価格等を基として評価する標準地である。

第16表

贈与税の課税状況

	平成28年分			平成29年分			平成30年分		
	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額	申告 人員	納税 人員	申告 納税額
相続時精算課税	千人 45	千人 4	億円 325	千人 45	千人 4	億円 331	千人 42	千人 3	億円 284
暦年課税	464	367	1,927	462	366	1,747	451	357	2,504
計	509	371	2,252	507	369	2,077	493	360	2,788

(注) 各年分とも翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

第17表

酒税の課税状況

区 分	課 税 数 量			課 税 額		
	30年度 (A)	29年度 (B)	対前年度比 (A/B)	30年度 (C)	29年度 (D)	対前年度比 (C/D)
	kℓ	kℓ	%	百万円	百万円	%
清 酒	487,263	525,398	92.7	55,723	60,179	92.6
合 成 清 酒	27,154	29,333	92.6	2,633	2,909	90.5
連 続 式 蒸 留 焼 酎	371,203	377,157	98.4	87,817	89,088	98.6
単 式 蒸 留 焼 酎	436,031	464,604	93.9	104,205	111,060	93.8
み り ん	101,066	103,415	97.7	2,007	2,068	97.0
ビ ー ル	2,477,966	2,628,186	94.3	543,763	576,829	94.3
果 実 酒	354,580	381,956	92.8	28,186	30,375	92.8
甘 味 果 実 酒	9,272	7,592	122.1	1,118	945	118.4
ウ イ ス キ ー	182,743	167,043	109.4	59,702	54,784	109.0
ブ ラ ン デ ー	5,116	5,453	93.8	1,984	2,105	94.3
原 料 用 ア ル コ ー ル	160	181	88.4	83	111	74.8
発 泡 酒	643,417	694,065	92.7	86,648	93,742	92.4
そ の 他 の 醸 造 酒	428,747	450,708	95.1	34,674	36,465	95.1
ス ピ リ ッ ツ	761,465	639,486	119.1	66,522	56,557	117.6
リ キ ュ ー ル	2,396,488	2,269,196	105.6	197,165	186,638	105.6
粉 末 酒	} 1,305	1,465	89.1	56	58	96.6
雑 酒						
合 計	8,683,977	8,745,246	99.3	1,272,289	1,303,912	97.6

(注) 1 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の課税数量及び課税額である。

2 税関分を含む。

第18表

酒類の生産状況

区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ	千kℓ
清	酒	447	445	427	411	406
合 成	清 酒	35	35	32	29	27
連 続 式	蒸 留 焼 酎	373	367	359	352	344
単 式	蒸 留 焼 酎	507	481	474	468	448
み	り ん	91	96	94	91	87
ビ	ー ル	2,733	2,794	2,753	2,684	2,544
果	実 酒	95	107	96	102	96
甘 味	果 実 酒	7	5	4	4	6
ウ イ	ス キ ー	101	111	114	128	140
ブ ラ	ン デ ー	5	5	4	4	4
発	泡 酒	560	536	502	502	422
そ の 他	の 醸 造 酒	536	505	484	442	410
原 料 用	ア ル コ ー ル	444	532	565	638	772
ス ピ	リ ッ ツ					
リ キ	ュ ー ル	1,871	1,920	1,979	2,065	2,270
粉	末 酒	1	2	2	1	1
雑	酒					
合	計	7,805	7,939	7,889	7,922	7,978

(注) 各年度の4月1日から翌3月31日までの間の製成数量である。

第19表

酒類の製造及び販売業の免許場数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	場	場	場	場	場	
製 造 免 許 場 数	清 酒	外 151 1,634	外 146 1,627	外 148 1,615	外 161 1,594	外 160 1,580
	合 成 清 酒	外 70 2	外 68 3	外 70 2	外 71 1	外 71 1
	連続式蒸留焼酎	外 76 37	外 76 37	外 78 35	外 77 36	外 79 34
	単式蒸留焼酎	外 492 363	外 494 361	外 497 359	外 483 371	外 488 364
	み り ん	外 79 30	外 79 30	外 80 29	外 77 32	外 76 33
	ビ ー ル	外 87 173	外 84 178	外 86 179	外 84 187	外 181 318
	果 実 酒	外 179 286	外 190 305	外 192 328	外 204 355	外 214 394
	甘味果実酒	外 312 11	外 312 10	外 313 9	外 310 12	外 313 10
	ウイスキー	外 65 9	外 67 10	外 70 16	外 75 18	外 81 21
	ブ ラ ン デ ー	外 120 1	外 120 1	外 118 2	外 123 1	外 279 3
	原料用アルコール	外 95 9	外 95 8	外 94 7	外 93 8	外 94 7
	発 泡 酒	外 1,466 72	外 1,430 95	外 1,403 113	外 1,376 223	外 1,483 120
	その他の醸造酒	外 1,406 247	外 1,373 257	外 1,349 264	外 1,314 269	外 1,285 273
	ス ピ リ ッ ツ	外 1,903 28	外 1,854 35	外 1,810 39	外 1,776 38	外 1,718 43
	リ キ ュ ー ル	外 1,758 185	外 1,734 185	外 1,713 181	外 1,700 182	外 1,691 187
	粉 末 酒	外 11 3	外 11 3	外 11 2	外 9 2	外 9 2
	雑 酒	外 1,615 6	外 1,575 5	外 1,539 4	外 1,502 4	外 1,465 4
	合 計	外 9,885 3,096	外 9,708 3,150	外 9,571 3,184	外 9,435 3,333	外 9,687 3,394
	販売業免許場数 (期限付免許場数を 含む。)	外 613 内 190,851 192,255	外 619 内 189,847 191,296	外 631 内 189,551 191,053	外 633 内 187,924 189,490	外 631 内 185,789 187,475

(注) 1 各年度末(翌年3月31日)現在の酒類の製造及び販売業の免許場数である。

2 「製造免許場数」欄の外書には、兼業しているものうち従たるものを掲げた。

3 「販売業免許場数(期限付免許場数を含む。)」欄の内書には小売ができるものを、外書には販売の媒介業免許場数を掲げた。

第20表

揮発油税及び地方揮発油税の課税状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比 (B)／(A)
				(A)	(B)	
	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	千ℓ	%
移出(引取)数量	内 675 52,449	内 263 52,002	内 382 51,658	内 742 50,966	内 1,258 49,723	97.6
課税標準数量	内 666 51,251	内 260 50,702	内 377 50,261	内 732 49,493	内 1,241 48,284	97.6
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
税額	内 35,843 2,752,681	内 13,969 2,723,052	内 20,308 2,698,978	内 39,384 2,657,968	内 66,763 2,592,962	97.6
控除税額	215	309	177	173	169	97.7
手持品課税	—	—	—	—	—	—
差引計	内 35,843 2,752,467	内 13,969 2,722,745	内 20,308 2,698,801	内 39,384 2,657,795	内 66,763 2,592,792	97.6
過少申告加算税	2	8	0	1	0	0.0
無申告加算税	4	7	1	1	7	700.0
合計	内 35,844 2,752,473	内 13,969 2,722,760	内 20,308 2,698,802	内 39,384 2,657,797	内 66,763 2,592,799	97.6

(注) 各欄の内書は、税関分を示す。

第21表

現金納付による印紙税の課税状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度比
				(A)	(B)	(B)／(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税 印 押 な つ	10	18	8	8	5	62.5
納 付 計 器	35,769	37,524	39,191	37,333	38,114	102.1
書 式 表 示	58,333	55,351	52,550	52,995	53,742	101.4
一 括 納 付	73,260	72,624	71,014	69,056	64,353	93.2
計	167,371	165,518	162,763	159,392	156,213	98.0
充 当 税 額	703	788	651	588	481	81.8
過 少 申 告 加 算 税	3	10	5	3	11	366.7
無 申 告 加 算 税	262	13	2	14	2	14.3
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
過 怠 税	4,202	3,059	3,294	3,266	3,094	94.7
	人	人	人	人	人	
納付計器設置者数	10,850	10,935	11,059	11,262	11,359	100.9
	台	台	台	台	台	
納付計器設置台数	14,998	15,036	15,105	15,203	15,203	100.0

第22表

たばこ税の課税状況

(単位：数量＝百万本、金額＝百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)	
喫煙用の製造タバコ	紙巻たばこ (本則)	課税数量	内 70,656 173,778	内 74,173 174,842	内 69,712 163,315	内 56,574 139,017	内 49,715 126,443	% 91.0
		税 額	内 432,631 1,063,944	内 454,200 1,070,497	内 426,824 999,867	内 346,389 851,104	内 315,198 798,789	93.9
	紙巻たばこ (暫定)	課税数量	内 — 8,924	内 — 9,080	内 — 8,525	内 — 6,821	内 0 5,215	76.5
		税 額	内 — 25,932	内 — 26,388	内 — 28,494	内 — 26,206	内 0 23,794	90.8
	パイプ たばこ	課税数量	内 239 239	内 736 736	内 7,184 7,202	内 20,707 20,802	内 15,595 15,839	76.1
		税 額	内 1,473 1,473	内 4,517 4,519	内 43,992 44,105	内 126,786 127,371	内 95,566 97,061	76.2
	葉巻たばこ	課税数量	内 117 117	内 111 111	内 158 158	内 337 339	内 663 670	197.6
		税 額	内 741 741	内 701 701	内 995 996	内 2,090 2,100	内 4,258 4,300	204.8
	刻みたばこ	課税数量	内 1 3	内 2 3	内 1 3	内 2 3	内 2 3	100.0
		税 額	内 7 17	内 9 19	内 9 17	内 12 19	内 10 17	89.5
	加熱式 たばこ	課税数量	内 — —	内 — —	内 — —	内 — —	内 9,011 9,328	—
		税 額	内 — —	内 — —	内 — —	内 — —	内 59,677 61,775	—
	かみ用の 製造たばこ	課税数量	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	内 0 0	—
		税 額	内 1 1	内 2 2	内 2 2	内 3 3	内 2 2	66.7
かぎ用の 製造たばこ	課税数量	内 1 2	内 1 1	内 1 2	内 3 3	内 3 3	100.0	
	税 額	内 10 13	内 9 11	内 11 12	内 20 21	内 22 23	109.5	
税 額 計		内 434,863 1,092,121	内 459,438 1,102,136	内 471,833 1,073,492	内 475,299 1,006,823	内 474,733 985,762	97.9	
手持品課税額		—	—	137	113	7,703	6816.8	
合計税額		1,092,121	1,102,136	1,073,629	1,006,936	993,465	98.7	
控除税額		4,227	3,555	3,165	3,311	3,795	114.6	
差引税額		1,087,894	1,098,582	1,070,464	1,003,626	989,673	98.6	
加算税額	過少申告	X	X	X	X	X	X	
	無申告	X	X	X	X	X	X	
	計	X	X	X	X	X	X	

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 表中の「X」は、情報を保護する観点から計数を秘匿したものである。

3 紙巻たばこ(本則)には携行品課税に係る数量税を含む。

4 平成10年12月1日から、たばこ特別税が課されている。

第23表

石油ガス税の課税状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
移出（引取）重量	千 t 1,110	千 t 1,054	千 t 996	千 t 948	千 t 877	% 92.5
税 額	百万円 19,436	百万円 18,458	百万円 17,484	百万円 16,586	百万円 15,356	92.6
控 除 税 額	45	47	62	58	53	91.4
差 引 計	19,391	18,411	17,427	16,527	15,302	92.6
過少申告加算税	1	2	1	0	0	—
無申告加算税	1	0	1	1	0	0.0
合 計	19,393	18,413	17,430	16,528	15,303	92.6

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第24表

航空機燃料税の課税状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)／(A)
積 込 数 量	千kl 5,020	千kl 4,892	千kl 4,928	千kl 5,014	千kl 5,050	% 100.7
税 額	百万円 78,194	百万円 76,149	百万円 76,281	百万円 77,628	百万円 78,158	100.7
控 除 税 額	11,082	10,060	10,433	10,504	10,691	101.8
差 引 計	67,295	66,120	65,849	67,124	67,471	100.5
過少申告加算税	28	0	5	0	2	—
無申告加算税	—	0	11	3	0	0.0
重 加 算 税	—	—	—	—	—	—
合 計	67,323	66,120	65,864	67,127	67,473	100.5

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第25表

自動車重量税の課税状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		対前年度比 (B)/(A)		
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
検査自動車 乗用車	3年もの	2,582,280	18,517	2,572,486	31,796	2,780,628	33,375	2,762,909	38,840	2,735,177	43,914	99.0	113.0
	2年もの	15,248,063	391,502	15,027,001	393,489	15,552,249	402,581	14,843,240	372,343	15,252,408	393,617	102.8	105.7
	1年もの	386,886	3,382	386,905	3,491	393,333	3,439	400,025	3,527	409,060	3,641	102.3	103.2
	小計	18,217,229	413,400	17,986,392	428,776	18,726,210	439,396	18,006,174	414,710	18,396,645	441,172	102.1	106.4
	バス・トラック	6,216,213	164,193	6,247,778	165,964	6,238,751	166,488	6,234,677	165,893	6,255,196	164,912	100.3	99.4
	小型二輪 計	25,009,631	580,112	24,801,985	597,244	25,549,468	608,470	24,819,203	583,184	25,255,659	608,774	101.8	104.4
届出軽自動車	13,623,596	78,814	13,863,016	83,332	13,992,434	82,788	14,410,330	83,356	14,340,645	86,851	99.5	104.2	
合計	38,633,227	658,926	38,665,001	680,576	39,541,902	691,258	39,229,533	666,540	39,596,304	695,625	100.9	104.4	

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第26表

電源開発促進税の課税状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
供給販売電気の電力量	千kw時 855,720,009	千kw時 839,259,915	千kw時 849,002,901	千kw時 865,893,830	千kw時 859,598,651	% 99.3
自家使用販売電気の電力量	2,584,981	2,636,587	2,439,310	2,470,363	2,511,661	101.7
合計	858,304,989	841,896,502	851,442,211	868,364,193	862,110,312	99.3
税額	百万円 321,864	百万円 315,711	百万円 319,291	百万円 325,637	百万円 323,291	99.3
過少申告加算税	—	—	—	—	—	—
無申告加算税	—	—	—	—	—	—
重加算税	—	—	—	—	—	—
合計	321,864	315,711	319,291	325,637	323,291	99.3

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第27表

石油石炭税の課税状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
税額	内 688,361 697,064	内 706,191 714,862	内 785,995 795,516	内 774,430 784,501	内 779,232 788,701	100.5
控除税額	内 — 2,942	内 — 2,994	内 — 3,042	内 — 3,231	内 0 3,363	104.1
差引額	内 688,361 694,122	内 706,191 711,867	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,232 785,339	100.5
過少申告加算税	—	16	0	0	—	—
無申告加算税	—	0	—	—	2	—
合計	内 688,361 694,122	内 706,191 711,883	内 785,995 792,474	内 774,430 781,270	内 779,234 785,341	100.5

(注) 1 各欄の内書は、税関分を示す。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第28表

国際観光旅客税の課税状況

	平成30年度 (B)	対前年度比 (B)/(A)
	百万円	%
税額	内 0 7	—
過少申告加算税	—	—
重加算税	—	—
合計	内 0 7	—

(注) 1 各欄の内書は税関分を示す。

2 平成31年1月7日以降の出国分から課されている。

第29表

査察事件の処理事績

項 目		年 度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
着 手 件 数		194 件	189 件	178 件	174 件	166 件
処 理 件 数 (A)		180	181	193	163	182
告 発 件 数 (B)		112	115	132	113	121
告 発 率 (B / A)		62.2 %	63.5 %	68.4 %	69.3 %	66.5 %
脱 税 額	総 額	14,975 百万円	13,841 百万円	16,106 百万円	13,509 百万円	13,999 百万円
	同 上 1 件 当 たり	83	76	83	83	77
	告 発 分	12,346	11,204	12,692	10,001	11,176
	同 上 1 件 当 たり	110	97	96	89	92

(注) 1 処理件数とは、査察事件としての処理を了したものをいう。

2 脱税額には、加算税額を含む。

第 30 表

間接国税犯則事件の処理事績

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
繰 越 件 数		1 件	0 件	0 件	0 件	0 件
検 挙 件 数		48	39	44	37	18
要 処 理 件 数		49	39	44	37	18
処 理 済 件 数		49	39	44	37	18
処 理 済 件 数 の 内 訳	通 告 処 分	(100.0) 49	(100.0) 39	(90.9) 40	(100.0) 37	(100.0) 18
	直 告 発	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	(9.1) 4	—	—
ほ 脱 税 額		14,359 千円	25,171 千円	2,524 千円	4,614 千円	0 千円

(注) 1 「処理済件数の内訳」欄のかっこ内の数字は、それぞれの構成比（パーセント）を示す。

2 ほ脱犯には、酒税法第54条犯を含む。

第31表

物納（物納の撤回）の処理状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
(物納の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (1) (前年度処理未済を含む。)	200	34,802	199	11,597	228	39,463	120	28,225	132	34,689
処 理 取 下 げ 等 許 可 計 (2)	43	3,653	42	2,033	61	7,071	39	23,207	27	2,002
	88	26,476	69	2,559	114	6,400	47	2,721	47	28,025
	131	30,129	111	4,592	175	13,471	86	25,928	74	30,027
処 理 未 済	69	4,673	88	7,005	53	25,992	34	2,297	58	4,662
処 理 割 合 (2) (1)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	65.5	86.6	55.6	39.4	76.0	32.7	71.7	91.9	56.0	86.5
(物納撤回の状況)	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
本年度申請 (3) (前年度承認未済を含む。)	1	22	1	22	1	78	0	0	0	0
処 理 取 下 げ 等 承 認 計 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	1	22	1	78	0	0	0	0
	0	0	1	22	1	78	0	0	0	0
処 理 未 済	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0
処 理 割 合 (4) (3)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0

(注) 「許可」欄の外書は、許可した年度内に更正減又は許可取消し等により控除した件数及び金額である。

第32表

延納の処理状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
本 年 度 申 請 (1) (前年度処理未済を含む。)	件 1,805	百万円 61,029	件 2,027	百万円 56,210	件 2,145	百万円 67,041	件 2,062	百万円 64,929	件 1,995	百万円 77,940
取 下 げ 等 許 可 計 (2)	308	14,353	354	10,851	354	13,447	382	12,824	377	16,119
	1,064	34,687	1,160	31,224	1,265	36,223	1,180	31,058	1,080	32,019
処 理 未 済	433	11,989	513	14,135	526	17,372	500	21,046	538	29,802
処 理 割 合 (2) (1)	% 76.0	% 80.4	% 74.7	% 74.9	% 75.5	% 74.1	% 75.8	% 67.6	% 73.0	% 61.7

第33表

平成30年度徴収決定等の状況

区 分	本年度分	繰越分		総計
		前年度決算額との増減差額	前年度決算額との増減差額	
徴収決定済額 (A)	百万円 67,242,664	百万円 1,712,225	百万円 1,397,973	百万円 68,640,637
収 納 済 額 (B)	66,508,882	1,705,649	639,020	67,147,902
不 納 欠 損 額 (C)	1,360	315	76,890	78,250
収 納 未 済 翌 年 度 繰 越 額 (D)	732,422	6,261	682,062	1,414,484
(D)のうち滞納 処分停止額 (E)	521	201	92,379	92,900
$\frac{(B)}{(A)}$	% 98.9	—	% 45.7	% 97.8
$\frac{(B)+(C)}{(A)}$	% 98.9	—	% 51.2	% 97.9
$\frac{(E)}{(D)}$	% 0.1	—	% 13.5	% 6.6

(注) 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第34表

平成30年度還付金等の支払決定の状況

区 分	支 払 決 定 済 額
	百万円
源泉所得税及復興特別所得税	2,330,306
申告所得税及復興特別所得税	181,571
法人税	1,307,395
消費税及地方消費税	6,620,524
その他	194,746
計	10,634,543

- (注) 1 国税収納金整理資金支払命令済額報告書最終月分により作成した。
2 還付金等とは、還付金及び過誤納金並びにこれらに係る還付加算金をいう。
3 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第35表

平成30年度税目別徴収決定等の状況

区 分	徴収決定済額 (A)	収納済額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済翌年度へ繰越		{(B)+(C)} /(A)
				金 額	内滞納処分の停止額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
源泉所得税	186,086	102,802	10,669	72,615	8,950	61.0
源泉所得税及復興特別所得税	19,195,694	19,138,748	3,353	53,592	2,343	99.7
申告所得税	183,757	17,917	18,650	147,190	33,572	19.9
申告所得税及復興特別所得税	3,689,872	3,570,440	1,143	118,289	6,097	96.8
法人税	13,766,811	13,625,422	12,670	128,720	5,345	99.1
地方法人税	716,506	713,714	64	2,727	20	99.6
復興特別法人税	3,721	2,207	228	1,286	65	65.4
相続税	2,585,870	2,396,670	3,413	185,786	9,645	92.8
地価税	430	40	227	163	16	62.1
消費税	5,474	375	652	4,447	510	18.8
消費税及地方消費税	22,966,751	22,445,829	27,123	493,800	26,314	97.8
酒税	1,210,513	1,210,271	31	211	6	100.0
たばこ税	8,249	8,244	0	5	0	99.9
たばこ税及たばこ特別税	505,744	505,744	—	0	0	100.0
石油石炭税	6,197	6,197	—	0	—	100.0
国際観光旅客税	6,641	6,641	—	1	—	100.0
旧税	47	1	3	43	12	8.5
電源開発促進税	322,168	322,168	—	—	—	100.0
揮発油税及地方道路税	27	—	—	27	—	0.0
揮発油税及地方揮発油税	2,735,813	2,531,224	3	204,585	—	92.5
石油ガス税	15,272	15,195	4	73	—	99.5
自動車重量税	74,363	74,362	—	0	—	100.0
航空機燃料税	67,729	67,717	—	12	—	100.0
印紙収入	386,903	385,973	17	912	6	99.8
合 計	68,640,637	67,147,902	78,250	1,414,484	92,900	97.9

(注) 1 この表は、平成30年度国税収納金整理資金徴収済額報告書3月分、最終月分及び平成30年度国税収納金整理資金収納未済額繰越計算書により作成したものである。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

第36表

振替納税利用状況

1 申告所得税及び復興特別所得税

(単位：千人、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 期	納税人員(A)	1,181	1,217	1,249	1,291	1,302
	振替納税利用者(B)	968	983	1,004	1,033	1,021
	利用状況((B)/(A))	81.5	80.8	80.4	80.0	78.4
2 期	納税人員(A)	1,198	1,227	1,256	1,304	1,312
	振替納税利用者(B)	979	990	1,013	1,047	1,048
	利用状況((B)/(A))	81.7	80.6	80.7	80.3	79.9
確 定	納税人員(A)	5,779	5,972	6,003	6,036	6,019
	振替納税利用者(B)	3,413	3,510	3,479	3,397	3,329
	利用状況((B)/(A))	59.1	58.8	58.0	56.3	55.3

2 消費税及び地方消費税(個人事業者)

(単位：千人、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
確 定	納税人員(A)	1,064	1,056	1,048	1,042	1,038
	振替納税利用者(B)	817	809	798	789	783
	利用状況((B)/(A))	76.8	76.6	76.2	75.7	75.4

第37表

滞納の発生及び整理状況

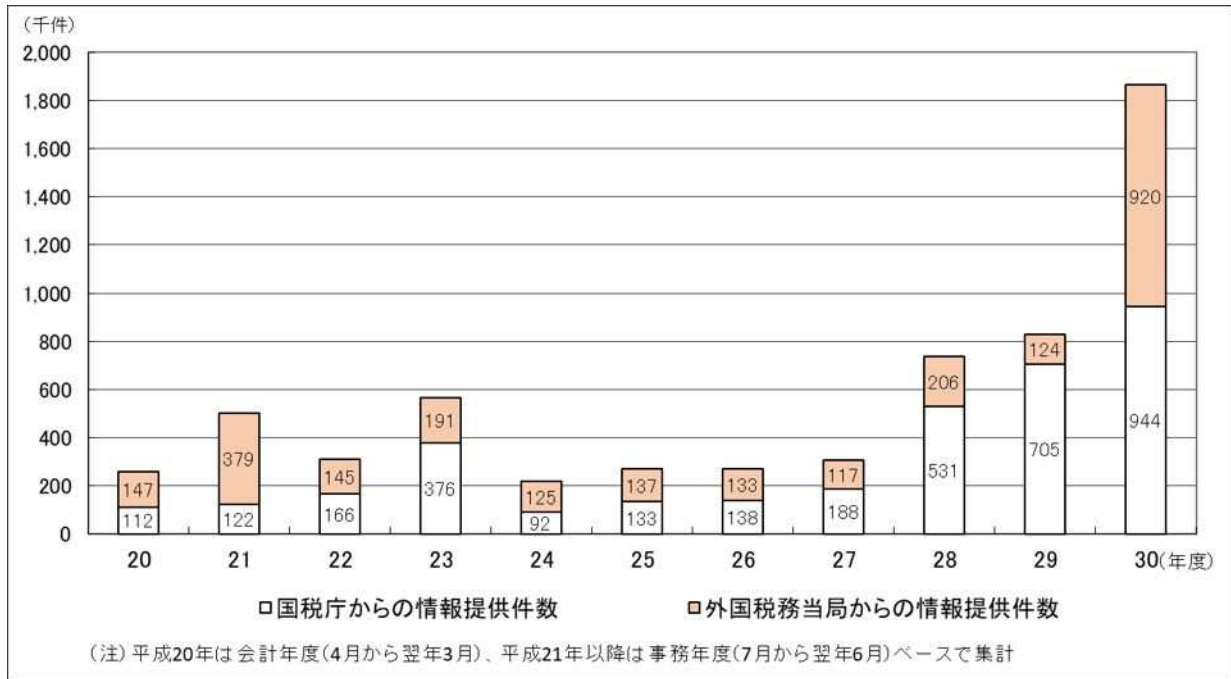
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要 整 理	期首滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		件数	3,594	3,313	3,058	2,830
	税額(A)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 860	外 862	外 842	外 788	外 777
		11,414	10,646	9,774	8,971	8,531
	年間新規発生滞納	千件	千件	千件	千件	千件
件数		1,327	1,344	1,359	1,324	1,309
税額(B)	億円	億円	億円	億円	億円	
	外 865	外 1,181	外 1,011	外 978	外 948	
	5,914	6,871	6,221	6,155	6,143	
整 理 済	整理済滞納	千件	千件	千件	千件	千件
		件数	1,607	1,599	1,587	1,531
	税額(C)	億円	億円	億円	億円	億円
		外 863	外 1,201	外 1,065	外 989	外 975
	6,681	7,744	7,024	6,595	6,555	
整理割合	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	%	%	%	%	%
		38.6	44.2	43.9	43.6	44.7
整 理 中 の も の	件数	千件	千件	千件	千件	千件
		3,313	3,058	2,830	2,622	2,425
	税額	億円	億円	億円	億円	億円
外 862		外 842	外 788	外 777	外 750	
	10,646	9,774	8,971	8,531	8,118	

(注) 1 地方消費税を除いた計数である。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、各年度欄の外書きとして地方消費税の滞納状況を示している。

2 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

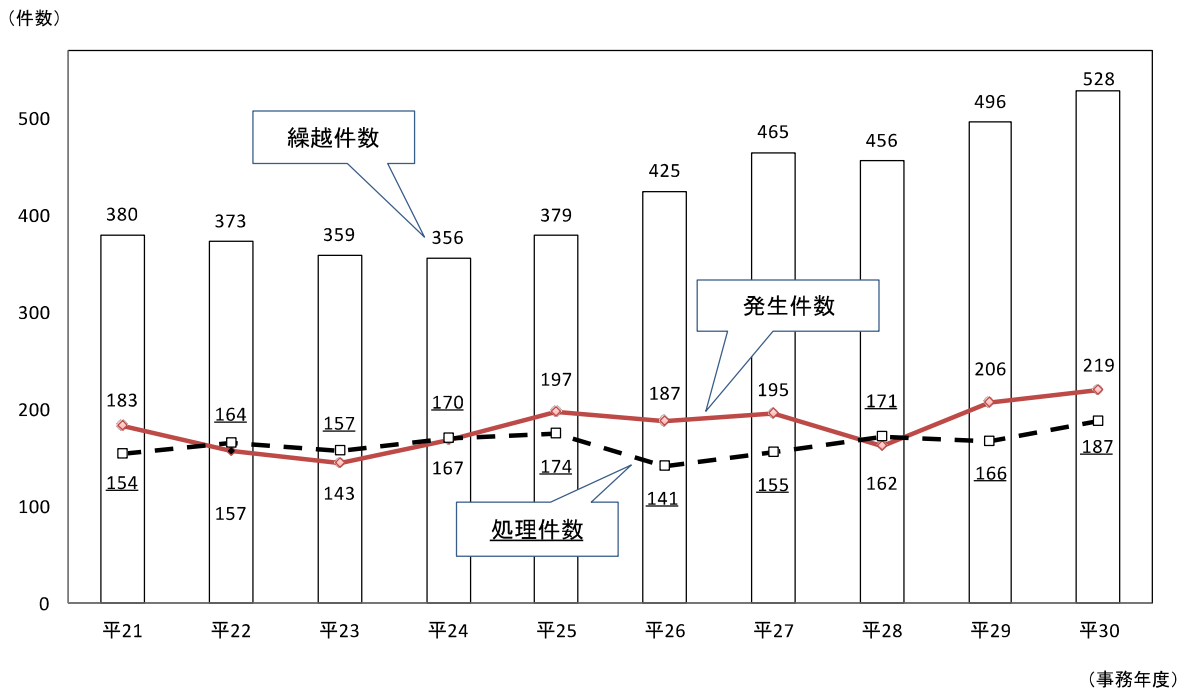
第38表

租税条約等に基づく情報交換件数の推移



第39表

相互協議事案の件数の推移



第40表

納税者支援調整官の派遣先税務署の状況

局(所)	派遣先 税務署数	派遣先税務署名
札幌	—	—
仙台	5	青森、盛岡、秋田南、山形、福島
関東信越	5	水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野
東京	10	千葉東、松戸、麴町、芝、新宿、東京上野、渋谷、立川、横浜中、藤沢
金沢	—	—
名古屋	7	岐阜北、静岡、浜松西、熱田、豊橋、小牧、津
大阪	8	大津、下京、堺、豊能、枚方、東大阪、姫路、西宮
広島	4	松江、岡山東、福山、下関
高松	2	松山、高知
福岡	—	—
熊本	2	大分、鹿児島
沖縄	—	—
合 計		43署

第41表 電話相談センターにおける税務相談の受理件数及びタックスアンサーの利用件数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件	件	件	件	件
税 務 相 談 の 受 理 件 数					
所 得 税	2,596,801	2,653,750	2,859,206	2,894,013	2,878,140
法 人 税	284,385	273,655	237,520	221,965	202,457
資 産 税	997,107	1,052,094	985,728	969,142	954,158
消 費 税	212,321	167,066	150,232	138,086	148,202
そ の 他 の 間 接 税	236,222	180,741	160,420	162,522	162,664
徴 収	270,897	291,363	310,689	314,119	305,795
そ の 他	689,951	736,798	981,057	870,174	791,308
計	5,287,684	5,355,467	5,684,852	5,570,021	5,442,724
タックスアンサーの利用件数	72,898,589	69,944,487	74,939,758	86,661,859	58,222,394

(注) 平成31年3月末現在

第42表 叙勲及び褒章の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	件	件	件	件	件
春 の 叙 勲	48	45	47	38	47
秋 の 叙 勲	40	47	44	46	44
藍 綬 褒 章	10	8	11	9	18
黄 綬 褒 章	10	14	7	4	10

第43表

納税表彰の実施状況

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財務大臣 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	50	50	50	49	50
	計	50	50	50	49	50
国税庁長官 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	85	85	85	85	85
	計	85	85	85	85	85
国税局長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	341	341	341	342	341
	計	341	341	341	342	341
税務署長 表彰	団体	—	—	—	—	—
	個人	1,784	1,773	1,758	1,744	1,697
	計	1,784	1,773	1,758	1,744	1,697

第44表

国税の調査取締功労者に対する感謝状贈呈の状況

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国 税 庁 長 官 感 謝 状	者 31	者 30	者 25	者 32	者 30
国 税 局 長 感 謝 状	115	116	130	102	104

第45表

再調査の請求の処理状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	640	650	641	510	598
	新規申立て	2,755	3,191	1,674	1,814	2,043
	計 (A)	3,395	3,841	2,315	2,324	2,641
処 理 済 件 数	取 下 げ	378	320	255	204	179
	却 下	263	375	208	200	149
	棄 却	1,802	2,150	1,199	1,105	1,549
	全 部 認 容	67	58	23	40	27
	一 部 認 容	189	212	100	173	237
	審査請求とみなした件数	46	84	20	4	9
	変 更 そ の 他	0	1	0	0	0
計 (B)	2,745	3,200	1,805	1,726	2,150	
本年度未決件数(A)－(B)	650	641	510	598	491	

(注) 再調査の請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の再調査の請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第46表

審査請求の処理状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		件	件	件	件	件
要 処 理 件 数	前年度未決繰越し	2,570	1,620	1,407	1,936	2,414
	新規請求	1,984	2,014	2,468	2,949	3,095
	審査請求とみなした件数	46	84	20	4	9
	計 (A)	4,600	3,718	3,895	4,889	5,518
処 理 済 件 数	取 下 げ	188	223	269	247	261
	却 下	165	289	191	186	136
	棄 却	2,388	1,615	1,258	1,840	2,310
	全 部 認 容	117	37	49	54	77
	一 部 認 容	122	147	192	148	139
変 更	—	—	—	—	—	
計 (B)	2,980	2,311	1,959	2,475	2,923	
本年度未決件数(A)－(B)	1,620	1,407	1,936	2,414	2,595	

(注) 1 国税通則法に基づくもののほかに行政不服審査法に基づく審査請求が含まれている。

2 審査請求の件数は、税目・年分ごとにカウントしており、例えば、申告所得税及び復興特別所得税について、2年分の審査請求がされた場合は、4件となる。なお、取下げには、みなす取下げが含まれる。

第47表

訴訟事件の終結状況

1 国側被告事件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	299	256	225	210	199	
本年度提起件数	237	231	230	199	181	
計 (A)	536	487	455	409	380	
本年度終結件数	取 下 げ	22	13	20	15	15
	却 下	17	16	20	17	10
	国 側 勝 訴	221	208	189	154	145
	国 側 敗 訴	19	22	11	21	6
	そ の 他	1	3	5	3	1
計 (B)	280	262	245	210	177	
本年度末係属件数(A)－(B)	256	225	210	199	203	

(注) 1 訴訟事件の件数は、裁判所に提起された事件番号ごとに集計しており、複数の税目にわたるものは主たる税目でカウントしている。

2 国側敗訴には、国側一部敗訴を含む。

2 国側原告事件

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	件	件	件	件	件	
前年度からの係属件数	37	36	44	48	37	
本年度提起件数	171	156	158	167	151	
計 (A)	208	192	202	215	188	
本年度終結件数	取 下 げ	9	8	5	12	7
	却 下	—	—	—	—	—
	国 側 勝 訴	27	21	33	34	27
	国 側 一 部 勝 訴	1	2	—	—	—
	国 側 敗 訴	—	1	—	—	—
そ の 他	135	116	116	132	112	
計 (B)	172	148	154	178	146	
本年度末係属件数(A)－(B)	36	44	48	37	42	

第48表

国税庁職員定員表

(平成31年3月31日現在)

区	分	定員
		人
内 部 部 局	長 官 官 房	639
	課 税 部	233
	徴 収 部	51
	調 査 査 察 部	61
	計	984
施 設 等 機 関 特 別 の 機 関	税 務 大 学 校	324
	国 税 不 服 審 判 所	471
	計	795
地 方 支 分 部 局	国 税 局 及 び 税 務 署	53,945
合	計	55,724

(注) 国税局には、沖縄国税事務所を含む。

第49表

提案受理件数及び国税庁入賞件数

区 分	国税局等受理件数	国税庁進達件数	国税庁入賞件数		
			優 秀	佳 作	計
	件	件	件	件	件
平成26年度	5,099	145	1	23	24
平成27年度	5,279	132	1	19	20
平成28年度	9,296	228	1	35	36
平成29年度	9,794	265	2	35	37
平成30年度	9,443	197	1	46	47

(注) 各年度は前年の12月1日からその年の11月30日までである。

第50表

平成30年度予算の事項別内訳

【一般会計】

項	事 項	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度増△減額
		百万円	百万円	百万円
国 税 庁 共 通 費	国税庁一般行政に必要な経費	568,895	559,988	△ 8,907
	審議会に必要な経費	154	151	△ 3
国 税 庁 施 設 費	国税庁施設整備に必要な経費	2,573	2,797	224
税 務 業 務 費	内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	112,643	123,213	10,570
	税務大学校に必要な経費	2,050	2,014	△ 35
	国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,483	7,823	341
	酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	773	784	11
国 税 不 服 審 判 所	国税不服審判所の運用に必要な経費	4,813	4,845	32
	審査請求の調査及び審理に必要な経費	89	70	△ 19
独立行政法人酒類総合研究所運営費	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	943	961	18
国 税 庁 計		700,416	702,647	2,231

(注) 1 各年度とも当初予算額である。

2 各々の計数において百万円未満を四捨五入したため、計とは一致しないものがある。

第51表

徴税費及びその使途別構成のすう勢

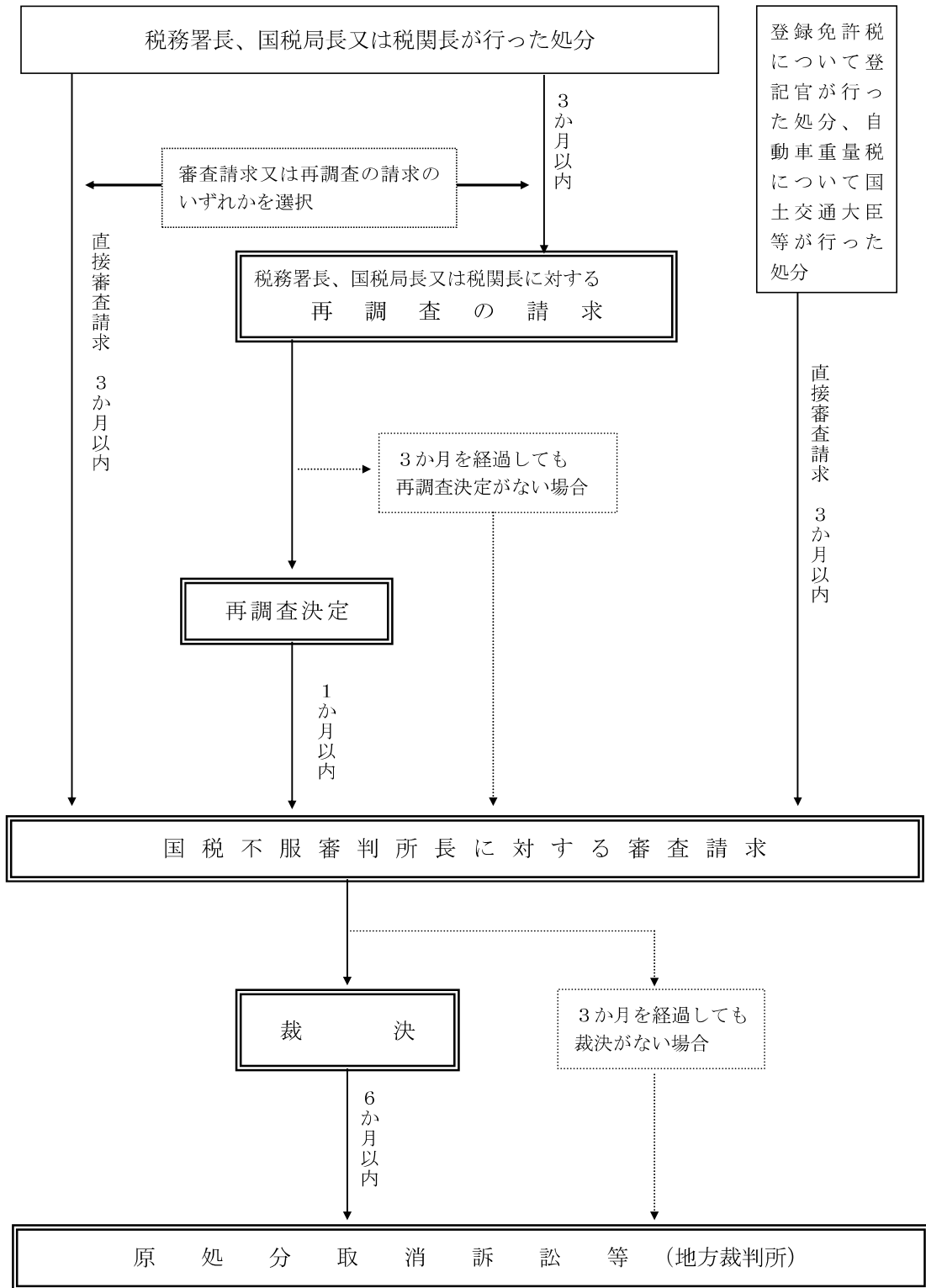
区 分	人 件 費	旅 費	物 件 費	施 設 費	そ の 他	計	租 税 及 び 印 紙 入 い	国 税 庁 扱 い	税 り 収 百 円 当 た り 徴 税 費
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円
実 額									
平成26年度	550,559	7,056	125,697	2,741	543	686,596	49,498,220		1.39
平成27年度	552,457	7,097	122,697	1,916	552	684,719	52,618,569		1.30
平成28年度	551,876	7,194	122,696	2,358	463	684,587	52,485,955		1.30
平成29年度	546,714	7,552	126,785	1,912	465	683,426	55,302,941		1.24
平成30年度	542,324	7,482	138,666	2,689	446	691,607	56,513,359		1.22
構 成 比 率	%	%	%	%	%	%			
平成26年度	80.2	1.0	18.3	0.4	0.1	100.0	—	—	
平成27年度	80.7	1.0	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成28年度	80.6	1.1	17.9	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成29年度	80.0	1.1	18.6	0.3	0.1	100.0	—	—	
平成30年度	78.4	1.1	20.0	0.4	0.1	100.0	—	—	
指 数									
平成26年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	
平成27年度	100.3	100.6	97.6	69.9	101.7	99.7	106.3	—	
平成28年度	100.2	102.0	97.6	86.0	85.3	99.7	106.0	—	
平成29年度	99.3	107.0	100.9	69.8	85.6	99.5	111.7	—	
平成30年度	98.5	106.0	110.3	98.1	82.1	100.7	114.2	—	

(注) 1 使途別区分は、次による。

- (1) 人 件 費 職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、委員手当、退職者給与、非常勤職員手当、国際機関等派遣職員給与、短時間勤務職員給与、公務災害補償費、退職手当、児童手当、こどものための金銭の給付、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金、育児休業手当国家公務員共済組合負担金
- (2) 旅 費 職員旅費、政府開発援助職員旅費、税務調査旅費、不服審査旅費、滞納処分旅費、赴任旅費、委員等旅費、外国人招へい旅費
- (3) 物 件 費 庁費、政府開発援助庁費、情報処理業務庁費、校費、税務特別庁費、証紙製造費、通信専用料、電子計算機等借料、土地建物借料、招へい外国人滞在費、各所修繕、捜査費、自動車重量税、成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費、公共施設等維持管理運営費
- (4) 施 設 費 施設施工旅費、施設施工庁費、施設整備費、不動産購入費
- (5) そ の 他 諸謝金、政府開発援助諸謝金、報償費、褒賞品費、国有資産所在市町村交付金、交際費、賠償償還及払戻金、保証金、国有特許発明補償費、換地清算金、移転等補償金、経済協力開発機構拠出金

2 「税収百円当たり徴税費」は、各年度とも決算額である。

3 各々の計数において四捨五入したため、計とは一致しないものがある。



3 參考資料

国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令を次のように定める。

平成13年 1 月 6 日

財務大臣 宮 澤 喜 一

国税庁の事務の実施基準及び準則に関する訓令

(訓令の目的)

第 1 条 この訓令は、中央省庁等改革基本法（平成 10 年法律第 103 号）第 16 条第 6 項第 2 号の規定に基づき、国税庁の事務の実施基準及び準則を定めることを目的とする。

(国税庁の所掌事務)

第 2 条 国税庁は、財務省設置法（平成 11 年法律第 95 号）第 20 条に定める事務を所掌し、別表に掲げる法律を執行する。

(事務の実施基準)

第 3 条 国税庁は、その所掌する事務の実施に当たり、納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現するため、納税環境を整備し、適正かつ公平な税務行政を推進することにより、内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図るとともに、酒類業の健全な発達及び税理士業務の適正な運営の確保を図ることを基準とする。

(準則)

第 4 条 国税庁は、前条の基準にのっとり、次の各号に掲げる事項を準則とし、透明性と効率性に留意しつつ事務を行うものとする。

一 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現を図ることについては、次に掲げるところによる。

イ 納税環境の整備

- (イ) 申告及び納税に関する法令解釈及び事務手続等について、納税者に分かりやすく的確に周知すること。
- (ロ) 納税者からの問い合わせ及び相談に対して、迅速かつ的確に対応すること。
- (ハ) 租税の役割及び税務行政について幅広い理解及び協力を得るため、関係省庁等及び国民各

層からの幅広い協力及び参加の確保に努めていくこと。

ロ 適正かつ公平な税務行政の推進

(i) 関係法令を適正に適用すること。

(ii) 適正申告の実現に努めるとともに、申告が適正でない認められる納税者に対しては的確な調査及び指導を実施することにより誤りを確実に是正すること。

(iii) 期限内収納の実現に努めるとともに、期限内に納付を行わない納税者に対して滞納処分を執行するなどにより確実に徴収すること。

(iv) 納税者の正当な権利利益の救済を図るため、不服申立て等に適正かつ迅速に対応すること。

二 酒類業の健全な発達を図ることについては、次に掲げるところによる。

イ 酒類業の経営基盤の安定を図るとともに、醸造技術の研究及び開発並びに酒類の品質及び安全性の確保を図ること。

ロ 酒類に係る資源の有効な利用の確保を図ること。

三 税理士業務の適正な運営の確保を図ることについては、次に掲げるところによる。

税理士は、税務に関する専門家として、独立した公正な立場において、申告納税制度の理念に沿って、納税義務者の信頼にこたえ、租税に関する法令に規定された納税義務の適正な実現を図るという使命を負っている。これを踏まえ、税理士が申告納税制度の適正かつ円滑な運営に重要な役割を果たすよう、その業務の適正な運営の確保に努めること。

附則

この訓令は、平成13年1月6日から施行する。

(別表省略)

国 税 庁 の 使 命

使命 納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する。

任 務

・上記使命を達成するため国税庁は、財務省設置法第19条に定められた任務を、透明性と効率性に配慮しつつ、遂行する。

1 内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現

(1) 納税環境の整備

- ① 申告・納税に関する法令解釈や事務手続などについて、分かりやすく的確に周知・広報を行う。
- ② 納税者からの問い合わせや相談に対して、迅速かつ的確に対応する。
- ③ 租税の役割や税務行政について幅広い理解や協力を得るため、関係省庁等及び国民各層からの幅広い協力や参加の確保に努める。

(2) 適正・公平な税務行政の推進

- ① 適正・公平な課税を実現するため、
 - イ 関係法令を適正に適用する。
 - ロ 適正申告の実現に努めるとともに、申告が適正でないと認められる納税者に対しては的確な調査・指導を実施することにより誤りを確実に是正する。
 - ハ 期限内収納の実現に努めるとともに、期限内に納付を行わない納税者に対して滞納処分を執行するなどにより確実に徴収する。
- ② 納税者の正当な権利利益の救済を図るため、不服申立て等に適正・迅速に対応する。

2 酒類業の健全な発達

- ① 酒類業の経営基盤の安定を図るとともに、醸造技術の研究・開発や酒類の品質・安全性の確保を図る。
- ② 酒類に係る資源の有効な利用の確保を図る。

3 税理士業務の適正な運営の確保

税理士がその使命を踏まえ、申告納税制度の適正かつ円滑な運営に重要な役割を果たすよう、その業務の適正な運営の確保に努める。

行 動 規 範

・上記任務は以下の行動規範に則って遂行する。

(1) 任務遂行に当たっての行動規範

- ① 納税者が申告・納税に関する法令解釈や事務手続などについて知ることができるよう、税務行政の透明性の確保に努める。
- ② 納税者が申告・納税する際の利便性の向上に努める。
- ③ 税務行政の効率性を向上するため事務運営の改善に努める。
- ④ 調査・滞納処分事務を的確に実施するため、資料・情報の積極的な収集・活用に努める。
- ⑤ 悪質な脱税・滞納を行っている納税者には厳正に対応する。

(2) 職員の行動規範

- ① 納税者に対して誠実に対応する。
- ② 職務上知り得た秘密を守るとともに、綱紀を厳正に保持する。
- ③ 職務の遂行に必要とされる専門知識の習得に努める。

今 後 の 取 組

・高度情報化・国際化等の経済社会の変化に的確かつ柔軟に対応し、また、納税者のニーズに応えるため、税務行政組織及び税務行政運営につき、不断に見直し・改善を行っていく。

税務運営方針 (昭和51年4月1日)

第一 総論

1 税務運営の基本的考え方

租税は、国民が生活を営んでいく上で必要な公共的経費に充てるため、各自が負担するものである。

税務行政の使命は、税法を適正に執行し、租税収入を円滑に確保することにあるが、申告納税制度の下における税務行政運営の課題は、納税者のすべてがこのような租税の意義を認識し、適正な申告と納税を行うことにより、自主的に納税義務を遂行するようにすることである。税務運営においては、この課題の達成を究極の目標として、その基盤を着実に築き上げていくことを、その基本としなければならない。

このような理念に立って、税務運営の基本的考え方を示すと、次のとおりである。

(1) 納税者が自ら進んで適正な申告と納税を行うような態勢にすること

……近づきやすい税務署にすること……

納税者が自ら進んで適正な申告と納税を行うようになるには、納税者が租税の意義を理解し、その義務を自覚するとともに、税法を理解し、正しい計算のために記帳方法などの知識を持つことが必要である。このため、広報、説明会、税務相談などを通じて、納税についての理解を深め、税法等の知識を普及するとともに、記帳慣習を育成することに努める。特に課税標準の調査に当たっては、事実関係を的確には握し、納税者の誤りを是正しなければならないことはもちろんであるが、単にそれにとどまらず、それを契機に、納税者が税務知識を深め、更に進んで納税意識をも高めるように努めなければならない。

このように、申告納税制度の下では、納税者自らが積極的に納税義務を遂行することが必要であるが、そのためには、税務当

局が納税者を援助し、指導することが必要であり、我々は、常に納税者と一体となって税務を運営していく心掛けを持たなければならない。

また、納税者と一体となって税務を運営していくには、税務官庁を納税者にとって近づきやすいところにしなければならない。そのためには、納税者に対して親切な態度で接し、不便を掛けないように努めるとともに、納税者の苦情あるいは不満は積極的に解決するよう努めなければならない。また、納税者の主張に十分耳を傾け、いやしくも一方的であるという批判を受けることがないように、細心の注意を払わなければならない。

(2) 適正な課税の実現に努力すること

国民の納税道義を高め、適正な自主申告と納税を期待するには、同じような立場にある納税者はすべて同じように適正に納税義務を果すということの保証が必要である。このため、申告が適正でない納税者については、的確な調査を行って確実にその誤りを是正することに努め、特に悪質な脱税に対しては、厳正な措置をとるものとする。

なお、このようにして適正な課税を実現することが、また、法の期待する負担の公平を図り、円滑に租税収入を確保するゆえんのものであることを忘れてはならない。

(3) 綱紀を正し、明るく、能率的な職場をつくること

国民の納税道義を高め、税務に対する納税者の信頼と協力を勝ち得るため、税務における職務の執行は、最も公正でなければならないし、職場における執務態勢は、規律正しく、明るくかつ能率的でなければならない。職員は、各自が国家財政を担っているということを自覚し、職場に誇りを持ち、厳正な態度で自らを律しなければならない。

ない。そのことがまた、納税者にとって近づきやすい税務官庁にするゆえんでもある。

また、すべての職員が自発的かつ積極的に、それぞれの能力を十分に発揮しながら、打ち解けて明るい気持で勤務できる職場をつくるよう、管理者はもちろん、職員の一人一人が努力しなければならない。

2 事務運営に当たっての共通の重要事項

(1) 調査と指導の一体化

イ 申告納税制度の下における税務調査の目的は、すべての納税者が自主的に適正な申告と納税を行うようにするための担保としての役割を果たすことにある。すなわち、適正でないと認められる申告については、充実した調査を行ってその誤りを確実に是正し、誠実な納税者との課税の公平を図らなければならない。

更に、調査は、その調査によってその後は調査をしないでも自主的に適正な申告と納税が期待できるような指導的效果を持つものでなければならない。このためには、事実関係を正しくは握し、申告の誤りを是正することに努めるのはもちろんであるが、それにとどまることなく、調査内容を納税者が納得するように説明し、これを契機に納税者が税務知識を深め、更に進んで将来にわたり適正な申告と納税を続けるように指導していくことに努めなければならない。調査が非違事項の摘出に終始し、このような指導の理念を欠く場合には、納税者の税務に対する姿勢を正すことも、また、将来にわたって適正な自主申告を期待することも困難となり、納税者の不適正な申告、税務調査の必要という悪循環に陥る結果となるであろう。

ロ 他方、現状においては、記帳に習熟していないことなどから、自らの力では正しい申告を行うことが困難な納税者が多く、また、問題点を指摘し、又は助言することによって適正な申告が期待できる納税者も少なくない。このような納税者

について、何らの指導もしないでその申告を待つことは、自主的に適正な申告ができる納税者を育成していくためにも、また、調査事務を重点的、効率的に運営していく見地からも適当でない。従って、このような納税者については、必要に応じて、記帳、決算、課税標準の計算などについて、個別的又は集団的に指導を行う。

この場合においても、その納税者の実態を的確には握していないと、効果的な指導をすることは難しい。また、同業者など類似の納税者の経営諸指標との対比で説明しなければ説得力を欠く場合が多い。従って、このような指導を行うに当たっても、その納税者の実態を把握し、あるいは、業種別の経営の実態を知るために、必要な調査を的確に行っておくことが肝要である。

(2) 広報活動の積極化

イ 広報は、申告納税制度の基盤を築き上げていく上で、調査及び指導と並んで重要な意義を持つものである。

広報のねらいは、このような目的との関連で、①納税道義の高揚を図ることと②税法、簿記会計等税務に関する知識の普及と向上を図ること③申告期限、納期限等について、納税者の注意を喚起すること④納税者と税務当局との相互の理解を深め、両者の関係の改善を図ること、に大別される。

広報活動の展開に当たっては、そのねらいを明確にし、ねらいに即して対象、テーマ、時機及び媒体などを適切に選ぶことが肝要である。

(イ) 納税道義の高揚をねらいとする広報は、国民一般を対象とし、租税が国の財政にとってどのような意義を持っているか、租税が国民生活にどのように還元されているか、国民の各階層がどのように税を負担しているか、また、これらが諸外国でどうなっているか、などをテーマとし、現代民主主義国家

における租税の意義、福祉国家における租税の重要性などに対する国民一般の理解を深めることによって、国民の納税義務に対する自覚を高めることに資する。

このような広報活動は、庁局署がそれぞれの分野で行うものとするが、特に庁は、各種の資料を局署に提供するほか、テレビ、ラジオ、新聞等の広域的な広報媒体を通じて、全国的な広報活動を行う。

なお、小学校の児童や中学校・高校の生徒に対して、租税に関する正しい知識を広めることは、納税道義の高揚に寄与するところが大きいので、各種の学校に対し租税教育用教材を提供することに努めるほか、教師の租税及び財政に関する研究の便を図ることに配慮する。

(ロ) 税務に関する知識の普及と向上をねらいとする広報は、納税者の所得などの規模、税務についての知識の程度などに応じて、税法、記帳、税額の計算方法など、実務上必要な知識を平易な表現で提供し、自主的に正しい申告と納税を行える納税者を多くすることに努める。

このような広報活動は、庁局署がそれぞれ担当するものとし、庁局は、主として、テレビ、ラジオ等を利用する広域的な広報を担当するほか、局署に対し、パンフレットなどの資料を提供する。署は、主として、各種の講習会や説明会を開催し、地域的な広報を行う。

なお、税務大学校における租税の理論的研究の成果を積極的に発表し、税制の理念、租税の理論についての国民の理解を深めることに努める。

(ハ) 申告期限、納期限等については、庁局署がそれぞれ効果的な時機と効率的な媒体を選び、その周知の徹底を図る。

(ニ) 納税者と税務当局との関係の改善を図る広報としては、納税者にとって近づき

やすく、また、納税者に信頼される税務署というイメージをつくることに特に必要である。このため、納税者に税務行政の現状等を紹介して、税務に対する理解を得ることに努めるとともに、特に税務に携わる職員のすべてが自ら広報担当者であるという心掛けを持って、納税者に接するようにしなければならない。

ロ 税務の広報は、実施に当たって様々な制約が多く、ともすれば消極的な姿勢に陥る傾向がある。従って、庁局署の幹部は、広報のテーマ、発表内容、時機などについて、自ら責任を持って適切な判断を下し、積極的かつ効果的な広報を行うことに努める。

ハ 広報活動を行うに当たっては、税理士会、日本税務協会、青色申告会、法人会、間税協力会、納税貯蓄組合、商工会議所、商工会等の関係民間団体の協力を得るように努める。

(3) 税務相談活動の充実

納税者が自ら積極的に納税義務を遂行するためには、納税者が気軽に相談できるような税務相談体制を整備することによって、納税者を援助することが大切である。このため、テレホンサービスの拡充、地区派遣相談官制度の増設等国税局税務相談室の機能を一層充実し、併せて税の相談日による面接相談の活用を図るとともに、税理士会等関係民間団体が行う税務相談との緊密な連携に配慮する。

イ 税務相談に当たっては、正確で適切な回答をするとともに、納税者の有利となる点を進んで説明し、納税者に信頼感と親近感を持たれるように努める。また、苦情事案については、納税者が苦情を申立てざるを得ないこととなった事情を考え、迅速、適切に処理する。

ロ 税務相談室においては、それぞれの実情に応じて最も効果的な方法で相談事務の一層の充実を図るとともに、苦情事案については、特に優先的に処理するよう配慮する。

ハ 税務署における税務相談については、「税の相談日」のあり方に更に一段と工夫を凝らし、納税者の利用の便に配慮する。

また、苦情事案については、幹部職員がこれに当り、積極的に解決に努める。

(4) 納税者に対する応接

イ 税務という仕事の性質上、納税者は、税務官庁をともしれば敷居の高いところと考えがちであるから、税務に従事する者としては、納税者のこのような心理をよく理解して、納税者に接することが必要である。

このため、税務署の案内や面接の施設の改善に努め、納税者が気楽に税務相談に来ることができるよう配慮するとともに、窓口事務については、納税者を迎えるという気持になって、一層の改善に努める。また、国税局の税務相談室及び税の相談日がより一層利用されるようにする。

なお、納税者に来署を求めたり、資料の提出を求めたりする場合においても、できるだけ納税者に迷惑を掛けないように注意する。

ロ 納税者の主張には十分耳を傾けるとともに、法令や通達の内容等は分かりやすく説明し、また、納税者の利益となる事項を進んで知らせる心構えが大切である。

ハ 税務行政に対する苦情あるいは批判については、職員のすべてが常に注意を払い、改めるべきものは速やかに改めるとともに、説明や回答を必要とする場合には、直ちに適切な説明や回答を行うよう配慮する。

(5) 不服申立事案の適正かつ迅速な処理

イ 不服申立ての処理に当っては、原処分にとらわれることなく、謙虚に納税者の主張に耳を傾け、公正な立場で適切な調査を行い、事実関係の正しいは握、法令の正しい解釈適用に努めるとともに、事案の早期処理を図り、納税者の正当な権

利、利益の保護に欠けることのないように配慮する。

特に、国税不服審判所においては、それが税務行政部内における第三者的機関として設けられている制度的趣旨に顧み、その運用に当っては、総額主義に偏することなく、争点主義の精神を生かしながら、充実した合議を行い、権利救済の十全を期する。

ロ 不服申立事案の適正、円滑な処理を通じて反省を行い、税務行政の改善に努める。

また、広報活動を活発に行って、納税者のための権利救済制度の周知に努める。

(6) 部内相互の連絡の緊密化

経済取引の多様化、広域化等につれ、税務部内における横の連絡を緊密にすることがますます必要となっている。横の連絡が十分でないと、仕事にそごを来し、事務処理の遅延、課税漏れ、徴収漏れ等を来す原因となり、また、納税者に迷惑を掛け、税務の信用を失うことにもなる。

従って、事務計画の作成に当っては、関係部門と十分な連携をとるとともに、個々の事務処理に当って、各自が常に関係部門との連絡に配慮することが必要である。また、幹部会、賦課徴収連絡会議等の会議を効果的に運営し、関係部門間の緊密な連絡に努める。特に、資料及び情報の収集活用、関連調査などについて、関係部門間の積極的な連携を図る。

(7) 地方公共団体及び関係民間団体との協調

イ 地方公共団体とは、相互に資料・情報の交換を行うなど連絡を密にし、適正な課税の実現に協力するとともに、それぞれの事務が一層効率的に運営されるように努める。

ロ 税理士会、日本税務協会、青色申告会、法人会、間税協力会、納税貯蓄組合、商工会議所、商工会等の関係民間団体との協調を図るとともに、これらの団体相互の協力態勢にも十分に配慮して、

納税者特に小企業者の記帳指導等を積極的に推進する。

ハ 税務の公正円滑な運営を期するためには、税務当局と納税者との間において税理士が果たす役割は極めて重要である。関係部課は相互に連絡を密にし、税理士業務が適正に運営され、その機能が健全に発揮されるように努めなければならない。

(8) 電子計算組織の利用と事務合理化の推進

事務量の増大と取引態様の複雑化等事務内容の高度化に対応して、事務運営の効率化を図るため、電子計算組織の利用と事務の簡素合理化を進める。

イ 手作業を機械によって代替し省力効果を生み出すための申告所得税及び法人税の内部事務並びにこれら両税の債権管理事務の電子計算処理等既に実施中の各種システムについては、更に改善合理化に努め、着実に拡大していくこととする。

ロ 最近における電子計算組織利用技術の発展にかんがみ、①調査、滞納処分等の外部事務を支援するシステム ②各段階の管理者ごとに適時適切な情報を提供し、その意思決定を改善するためのシステム ③税務行政の長期的な計画の立案を可能ならしめるシステム等電子計算組織を高度に利用するシステムの開発を進めるよう努力する。

ハ 庁局の通達を平易で明解なものにするとともに、必要最小限度のものにとどめるほか、既存の通達の整理統合を図る。

ニ 事務の簡素、合理化を一層強力に推進するため、引続き事務提要、帳簿様式等に検討を加え、その改善を図るほか、庁局に対する報告、上申事項等の整理統合に努める。また、事務の管理方式、実施の手順等についても、更に検討を加える。

3 組織管理と職場のあり方

(1) 庁局署の関係

イ 庁局署は、それぞれの立場に応じてその役割を遂行し、相互に信頼し、一体と

なって税務の運営に当らなければならない。

(イ) 税務行政は、社会経済の発展、変化に適応していかなければならない。税務行政を取巻く諸条件の現状及び将来の的確な見通しの上に立って、予想される税務行政上の諸問題に対処していくため、定員及び機構、職員の採用及び養成、人事、事務の機械化、施設などについて長期の計画を立案し、着実な遂行に努めることは、庁の重要な任務である。

局は、管内の社会経済の見通しと庁のこの長期計画の下で、その局において予想される諸問題に対処するため、必要な事項について長期の対策を立て、実施していかなければならない。

なお、庁局は、税務行政のより一層円滑な運営に資するため、税務行政上の制度、慣行についてその改善に努めることとする。

(ロ) 庁は、税務運営の基本方向を示すとともに、事務運営の重要事項を指示し、局は、これに基づき、その事務の現状及び社会経済の実態に即して、署に対し事務運営の具体的施策を指示する。

庁局が事務運営について局署に指示する場合には、その基本的な考え方を明確に、かつ、分かりやすく指示し、実施の方法などについては大綱だけを指示し、局署が創意と自主性を持って、それぞれの実情に即し最も効率的に事務を遂行できるようにしなければならない。

(ハ) 法令の解釈及び適用を統一することは、税務にとって基本的なことであり、庁あるいは局の重要な任務である。また、税務の行政水準について地域間あるいは事務間の均衡を図ることも、税務にとって重要な課題である。庁及び局は、事務視閲及び調査事績検討会などを通じて、局署及び各事務の行政水準を把握することに努めなければならない。なお、税務の行政水準をより適切には握する方

法についても、検討を進めることが必要である。

地域間及び事務間で税務の行政水準の均衡を図るために重要なことは、定員の配置及び人事などを適切にすることである。庁局は、定員、機構及び人事が、局署及び各事務の実態並びに社会経済の発展、変化に即して常に適切なものとなるようにしなければならない。

ロ 庁局が局署を指導するに当っては、計数に表れた事績だけでその事務運営を評価することをしないで、例えば、①事務運営が全体として税務運営の基本方向にのっているかどうか ②事務計画が局署の実態からみて適切であるかどうか ③事務運営に当って管理者の処置が適切かどうか ④定員の配置及び人事、予算措置などが適切かどうか ⑤職員各自が積極的意欲を持って仕事に取り組んでいるかどうかなど、庁局署が一体となって事務改善の方策を見出すという観点から指導することに努める。

なお、事務運営における総合性を確保し、責任体制を明確にするため、庁局の局署に対する重要な指示は、局長又は署長を通ずることを原則とする。

ハ 庁局は、会議その他の機会において局署の実情や法令通達などについて局署の意見や進言が自由に表明されるよう配慮するとともに、適切な意見は積極的に採り入れ、その実現を図る。

また、会議等の開催に当っては、マンネリ化した会議等はないか常に見直しを図り、真に必要と認められる会議等に限り開催するように努め、可能な限り会議等の整理縮少を図る。

(2) 適正な事務管理と職員の心構え

イ 管理者は、職員のすべてがそれぞれの適性を生かしてその能力を十分発揮できるようにするとともに、すべての職員が互いに打ち解け、互いに助け合い、明るいふんい気で仕事ができるような職場をつ

くることに努めなければならない。

このため、事務運営の方針、計画を決定するのはもとより管理者の職務と責任であるが、管理者は、努めて職員と対話の場を持ち、職員の建設的な意見を事務運営面に採り入れるように努め、職員が参加意識を持って職務に当ることができるよう心掛けなければならない。また、そのような接触を通じて職員の実情をよく理解することに努め、親身になって部下の指導に当ることが大切である。

なお、管理者は、常に研さんを積み、識見を広め、管理能力を高め、部下職員の範となるよう努めなければならない。

ロ 各職員は、税務運営の基本的な考え方をよく認識し、各自の一つ一つの事務処理が税務運営全体に持つ意義を自覚して、積極的にそれぞれの創意工夫を凝らして職務の遂行に当るようにしなければならない。

また、税務は高度な専門的知識と経験とを必要とする仕事である。従って、このような事務に従事する職員は、税法の知識及び税務に関する技術的能力の向上に努め、おう盛な責任感を持って、事務処理に当らなければならない。特に、専門官は、このような専門的知識と経験を兼ね備えた職員として、税務の中核的存在であることを認識し、その責任を十分自覚して、その職務の遂行に当らなければならない。

なお、納税者の税務に対する信頼と協力を得るためには、日々納税者に接する職員が、ただ単に税務の専門家であるだけでなく、人間的にも信頼されることが要請される。従って、職員は、常に常識を豊かにし、品性を高めるよう心掛けなければならない。

ハ 特に、署にあっては次の点に留意する必要がある。

(イ) 署長は、管内の納税者の状況、その署の職員の実態等を的確には握するとともに、専門官制度を柱とする署の機構が全

体として有機的かつ効率的にその所期の機能を発揮するように努める。更に、その事務運営が税務運営の基本方向に沿って着実に行われるよう、署務の全般を方向付けし、調整し、推進するとともに、その結果を的確に見極めていかなければならない。

(ロ) 特別国税調査（徴収）官はその豊富な知識と経験を生かして、自ら積極的に調査、滞納整理等に当ることとし、その執務を通じて専門官全体の模範となる必要がある。

(ハ) 課長及び統括官は、各部門の事務遂行の責任者として署長の意図を体し、適切な計画の下に、部下職員を指揮して、的確な事務運営に努めなければならない。このため、事務の管理に当っては、重複した管理や不必要に細かい管理を行うことによって、管理事務が増大し、職員の自主性が減殺されて、効率的な事務運営が損われることがないように配慮しなければならない。また、課長及び統括官は、部下職員の個々の案件の処理が適正に行われるよう、必要な指導と指示を行う。

(3) 職員の教育訓練

イ 職員の資質の向上を図ることは、税務運営を円滑適正に行うための基礎となるものである。管理者は、日常の事務を通じて職員を指導するとともに、職場研修等を計画的に実施して、職員の職務遂行能力の向上を図るよう努める。

なお、経験年数の少ない職員に対しては、個別指導を適切に行うよう特に配慮する。

ロ 税務大学校においては、教育内容の一層の改善合理化を図り、税務行政における諸情勢の推移に即応した各種研修等を計画的に実施して、職員の資質の向上に寄与するよう格別の配慮を行う。管理者に対する監督者研修についても、これを充実して管理者の管理能力の向上を期する。

なお、税務大学校における租税理論及び税法の運用に関する研究体制を整備強化することにより、租税理論の研究水準の向上と職員の教育訓練の充実に資する。

(4) 綱紀の粛正

一部の職員の間にかきた不正事件であっても、それは、税務行政全般の信用を傷つけるものである。

税務行政に携わる職員は、一人一人が公務員としての責任と税務職員としての職務の重要性について、常に自覚を新たにするとともに、誘惑の多い職場であることに顧み、平素から細心の注意を払い、いやしくも不正事件を引起すようなことがあってはならない。

また、管理者は、部下職員の範として自らを律しなければならないことはもちろん、部下職員に対しては、単に職場における業務上の監督指導を行うだけでなく、職員的身上を常には握するとともに、職場に正しい倫理観を確立して非行の未然防止に努め、万一事件が発生した場合には、機を失することなく所要の措置を講ずるとともに、速やかに実情を調査した上、厳正に処置する。

(5) 職場秩序の維持

職員は、税務職員としての職責を自覚し、国家公務員法等に定める服務規律を遵守して良識ある行動をとるとともに、それぞれの職務に専念し、職場秩序が整然と維持されるよう努めなければならない。

管理者は、平素から部下職員の指導訓練を通じて、職員の自覚を高め、職場秩序の確立に努めるとともに、職場の秩序を乱す行為に対しては、厳正な態度をもって臨まなければならない。

(6) 職場環境の整備

イ 納税者にとって近づきやすい税務署とするためにも、また、職員が明るい気持で能率よく仕事を行うためにも、職場環境の整備が必要である。このため、庁舎の施設、備品等の整備改善に一層の努力

を払うとともに、整理整頓、火災盗難の防止その他適正な管理に十分配慮する。

ロ 住宅事情が職員の勤務意欲に重大な影響を及ぼすことに顧み、宿舍の増設及び質的向上に努め、職員の住居の安定を図る。

(7) 職員の健康管理

イ 明るく、能率的な職場をつくるには、職員が健康であることが重要である。このため、診療所の医療施設等を充実するとともに、健康管理を適正に実施し、疾病の早期発見と疾患に対する健康指導の徹底を図り、また、休暇等職員の休養について適切な配慮をし、職員の健康の保持増進に万全を期する。

殊に40歳以上の職員が全職員の約半数を占め、高齢化する傾向にある現在、いわゆる成人病といわれる疾病の早期発見のため、健康診断の充実を期する。

ロ 職員の元気を回復し、職員相互の連帯感を高めるため、職員の意向及び事務の繁忙に配慮しながら職場におけるレクリエーション活動を活発に実施する。なお、レクリエーション指導者の養成にも一層の努力を払う。

また、明るく健康な職場とするための福利厚生施設の拡充に努める。

第 二 各 論

1 直税関係

(1) 直税事務運営の目標と共通の重点施策

直税事務は、社会の各層にわたる極めて多数の納税者を対象とし、加えて、納税者の生活や業務に直接影響するところが多い所得又は資産などを課税の対象とすることから、その運営の適否は、単に直税事務にとどまらず、広く税務行政全般に対する信頼感、ひいては国民一般の納税道義に影響を持つものである。

従って、直税事務を適正に運営し、もって納税者間の負担の公平を図ることは、税務行政全体にとって極めて重要なことであ

る。

申告納税制度の下における直税事務の目標は、すべての納税者が自ら正しい申告を行うようにすることにある。

このため、事務の運営に当っては、納税者の税歴、所得又は資産の規模、税額などに応じて、それぞれの納税者に即した調査と指導を一体的に行うことが必要である。

このような見地から、直税事務の運営に当っては、次の諸点に施策の重点を置く。

イ 青色申告者の育成

自主的に正しい申告のできる納税者を育成するについて、その中核をなすものは青色申告であるから、青色申告者の増加と育成に一層努力する。

このため税理士会との協調を図りつつ、商工会議所、商工会、青色申告会、法人会等の関係民間団体との連携強化を更に進め、これらの団体の指導を通じて、納税者の記帳慣行の醸成と自主的な申告納税の向上が行われるようにする。

ロ 調査の重点化

限られたか働量で最も効率的な事務運営を行うため、調査は納税者の質的要素を加味した上、高額な者から優先的に、また、悪質な脱漏所得を有すると認められる者及び好況業種等重点業種に属する者から優先的に行うこととする。

このため、調査の件数、増差割合等にとられることなく、納税者の実態に応じた調査日数を配分するなど、機動的、弾力的業務管理を行うよう留意する。

ハ 調査方法等の改善

税務調査は、その公益的必要性と納税者の私的利益の保護との衡量において社会通念上相当と認められる範囲内で、納税者の理解と協力を得て行うものであることに照らし、一般の調査においては、事前通知の励行に努め、また、現況調査は必要最小限度にとどめ、反面調査は客観的にみてやむを得ないと認められる場合に限り行うこととする。

なお、納税者との接触に当っては、納

税者に当局の考え方を的確に伝達し、無用の心理的負担を掛けないようにするため、納税者に送付する文書の形式、文章等をできるだけ平易、親切なものとする。

また、納税者に対する来署依頼は、納税者に経済的、心理的な負担を掛けることになるので、みだりに来署を依頼しないよう留意する。

二 有効な資料・情報の収集とその活用

資料・情報は、調査対象の選定、調査ポイントの抽出などに役立つことにより、調査事務を効率化するとともに、各税事務を有機的に結び付け、調査の内容を充実するものである。その収集に当たっては、活用効果が特に大きいと認められるものに重点を置き、調査に当たっては、収集した資料・情報を十分活用することに努める。また、この趣旨を生かすよう、その実績についても的確な管理を行う。

ホ 納税秩序の維持

税務調査は、納税者相互間の負担の公平を図るため、国民からの信託を受けてこれを実施するものであり、すべての納税者は、本来その申告の適否について調査を受ける立場にある。従って、各種の妨害行為をもって税務調査を阻む者に対しては、納税秩序を維持し、かつ、課税の適正を期するため、これらの妨害行為に屈することなく、的確な調査を行い、一般納税者との間に、不均衡が生ずることのないよう特段の配慮をする。

ヘ 各事務システムの連携の強化

直税各税の事務は、経済活動の高度化とともに、ますます密接な関連を持ってきていることに加え、部門制の採用による事務の専門化と統括官の増加により、直税事務を一体的に運営することの必要性がますます高くなってきている。従って、事務の運営に当たっては、資料の効率的収集及び活用、同時調査、同行調査、連鎖調査の効果的な実施などにより、所

得税、法人税及び資産税の各税事務が、有機的連携の下に行われるよう配慮する。

なお、必要に応じ局署間、事務系統間の応援を積極的に行う。また、直税職員は、納税者の転出入に伴う処理その他徴収部門に対する所要の連絡を迅速確実に行うことはもちろん、徴収部門から賦課交渉があった場合などには、速やかに見直しなど所要の処理を行い、あるいは調査等で知り得た徴収上参考となる事項を確実に徴収部門に連絡するなど、徴収事務との連絡協調に努める。

ト 事務管理のあり方

事務の管理に当たっては、重複した管理を行うことにより管理事務の増大を来すことのないよう、効率的な事務管理に努めるほか、次の諸点に配慮する。

- (イ) 事務計画の策定に当たっては、職員、特に上席調査官等経験豊富な者の意見を聴取し、職員の建設的な意見を事務計画に採り入れるよう配慮する。
 - (ロ) 事務の分担の付与に当たっては、職員の経験、適性、事案の難易等を総合勘案し、適切な分担付与を行うことに努める。特に上席調査官には重要かつ困難な事案を付与する。
 - (ハ) 事務の進行管理に当たっては、職員の創意工夫を生かすよう、職員の経験、能力、事案の内容等に応じて、それぞれ適切な管理を行うことに努める。
- (2) 各事務の重点事項

イ 資料関係

(イ) 資料の収集については、調査事務との関連において、収集すべき資料の種類及びその収集先に工夫を凝らし、いたずらに収集枚数にとらわれることなく、調査に直結する有効な資料の収集に努める。特に、調査の過程でなければ得られない資料について、収集の徹底を図る。

また、管理者は、重点調査対象業種の選定に役立つ資料・情報の収集についても、特段の配慮をする。

- (ロ) 資料の活用については、一枚の資料であっても関連する税目の調査にそれぞれ使用するなど、その多角的な活用に努めるものとする。また、調査は資料を十分に活用することによって深められるものであるから、管理者は、資料が確実に活用されているかどうかについて、徹底した管理を行う。
- (ハ) 資料源の開発については、担当者が当るほか、一般の調査、法定資料の監査等の機会を通じて、積極的に有効資料源の開発に努める。
- (ニ) 個々の資料・情報が関連して相互にその内容を補完し合い、納税者の実態は握に十分その効果を発揮するよう、資料・情報を長期にわたって蓄積し、継続して管理することに努める。
- (ホ) 資料事務の運営に当っては、収集された資料の活用結果をは握し、どのような資料が有効か、また、どのような収集方法が効率的かについて分析を行い、じ後における資料収集事務の改善を図る。

□ 所得税関係

申告納税制度の趣旨に沿った事務運営を行うため、次の点に配意しつつ事後調査体系の一層の定着に努める。

- (イ) 納税者が、自ら課税標準について正しい計算を行い、また、その経営を合理化していくためには、日々の取引を正確に記録する慣習がその前提となる。

この記帳慣習を育成していくため、青色申告制度はその中核をなすものであるから、今後も引き続き、青色申告者の増加に積極的に努力するとともに、適切な指導又は調査を通じて、青色申告者の質的水準の向上を図る。

なお、その普及及び指導については、地方公共団体及び関係民間団体の協力を積極的に求め、また、これらの団体の指導の対象となった事案については、それぞれの実情に応じ、その指導の効果が生かされるよう配意する。

- (ロ) 確定申告期における納税相談は、その

ための来署依頼を原則として行わず、申告書の作成に必要な事項について相談を行うこととし、納税者自身による自発的な申告の慣行を定着させるよう努める。

- (ハ) 調査は、事後調査を主体として実施するが、調査対象選定のための申告審理事務は、細かいものを省略して効率的な処理を図るなど合理的運営に努める。

また、事後処理についても高額中心に行うとともに、適正申告を行う納税者を長期的に育成していく見地から運営する。

- (ニ) 営庶業所得者については、白色申告者と青色申告者の別及び所得者層の別に応じて適切な指導及び調査を行うこととし、白色申告者に対しては青色申告者より高い調査割合を確保するとともに、高額所得者を中心として調査内容の充実に努める。

- (ホ) その他所得者については、所得のは握が困難であるので、その管理及び調査について相当の努力をする必要がある。従って、調査技法の開発に努めるとともに、都会署におけるその他所得の調査事務量を増加し、適切な調査対象を選定し、充実した調査を行う。

- (ハ) 一般農家に対する標準課税の事務及び農外所得のは握については、地方公共団体及び農業団体の積極的協力を求めることとし、特殊経営農家については、個別調査・指導方式による。

ハ 法人税関係

- (イ) 申告納税制度の下での法人税事務は、自主的に適正な申告を行う法人を着実に育成することを目標としなければならない。

このため、個々の法人の申告内容的確には握し、その内容に応じて質的な区分を行い、指導によって適正な申告が期待できる法人に対しては、きめ細かな指導を根気よく行うとともに、他方、大口、悪質な不正を行っている法人又は不正計算を繰返している法人

に対しては、常に徹底した調査を行い、調査を通じてその是正を図るなど、その実態に即した指導又は調査を行う。

- (ロ) 法人の質的区分に応じた事務運営の体制は、年々の法人税事務の着実な積重ねの上にはじめて可能となるものであるから、法人に対する指導又は調査の際には握したその人的構成、帳票組織、内部けん制の状況等の情報は、申告内容の検討結果とともに、その都度確実に記録保存し、法人の長期的管理に資することに努める。
- (ハ) 法人数が年々増加し、取引が大型化かつ複雑化している現状において、法人の実態を的確には握するためには、職員一人一人の創意工夫によって、事務処理の効率化を図る必要がある。

このため、事務分担の方式については、あらかじめ業種又は地域等により分担を定め、同一の職員に調査・指導対象の選定から調査・指導及びその事後措置に至る一連の事務を担当させることを原則とし、個々の職員の責任を明確にし、その能力を最大限に発揮できる体制を確立することに努める。

二 源泉所得税関係

源泉徴収制度の運営の適否は、源泉徴収義務者のこの制度に対する理解と認識のいかんによって影響されるところが大きいことに顧み、指導をその事務運営の基本として、優良な源泉徴収義務者の育成に努める。また、管理が多元化している現状に対処し、源泉所得税事務に関する責任体制を明確にして、その事務処理の的確化が図られる管理体制を確立する。

このため、源泉所得税事務における施策の重点を次の諸点に置く。

- (イ) 源泉徴収義務者の把握は、源泉所得税事務の基盤となるものであるから、あらゆる機会を通じて源泉徴収義務者を確実に握することに努める。また、その業

種、業態、規模等に応じて適切な指導を行い、関係法令、通達等その制度の周知徹底を図り、優良な源泉徴収義務者の育成に努める。

- (ロ) 法源同時調査及び所源同時調査の体制は、調査事務の効率的な運営、納税者感情などの見地から設けられたことに顧み、一層これを推進する。源泉単独調査をはじめとするその他の事務については、専担制による事務運営の体制を確立し、これを中軸として源泉所得税事務に従事する職員の源泉徴収制度に対する認識を高め、事務処理の的確化に資する。
- (ハ) 源泉所得税に関する事務を所掌する所得税及び法人税に関する部門並びに管理・徴収部門の各職員は、他の事務系統で所掌している事務との関連性を十分認識し、それぞれの事務が一体として運営されるよう、各事務系統間の連絡協調について特段の努力を払う。

ホ 資産税関係

国民の生活水準の向上、資産の蓄積の増大等に伴い、資産税の課税の適正化に対する社会的要請がますます大きくなっている。

従って、資産税事務の運営に当たっては、次の諸点に配意して適正な課税の実現に努める。

- (イ) 資産税事務について、限られた人員で適正かつ効率的な運営を行うため、事務又は事案の重要度に応じてか働量の重点的配分を行い、合理的な運営の徹底に努める。

この場合、例えば譲渡多発署にあっては譲渡所得事務に重点を置くなど、各署の実情に応じて各事務への適切な事務量の配分を行うほか、必要に応じ局員又は他署職員による応援を適切に実施し、局署を通ずる機動的な事務運営に努める。

- (ロ) 資産税関係の納税者は、関係法令などになじみが薄い場合が多いので、地方公

共団体及び税理士会、農業協同組合等の関係民間団体を通じて積極的な広報活動を行い、関係法令等の周知を図る。

また、税の相談日、譲渡所得の集合説明会等の機会を活用して、自主的に適正な申告がなされるよう適切な指導を行うとともに、納付方法についても必要な説明をする。

なお、来署依頼による納税相談を実施する場合、その対象の選定に当たっては、少額事案を極力省略して高額重点の考え方を徹底するとともに、その後の事務処理が効率的にできるように十分配慮する。

- (ハ) 調査事務量を確実に確保するため、納税相談事務の合理化、内部事務の簡素化など事務処理の一層の効率化に努める。

実地調査は、資産税の各税目を通じて脱漏税額の大きいと認められるものに重点を置き、各事案の内容に応じ必要かつ十分な調査日数を投下してこれを処理する。

特に譲渡所得事案については、事務年度内の処理の完結にこだわることなく、他事務系統との連携調査等又は同行調査を積極的に展開するよう配慮する。

- (ニ) 財産評価の適否は、相続税、贈与税の適正・公平な課税に極めて大きな影響を及ぼすものであるから、評価基準の作成に当たっては、その精度の向上に努め、評価基準の適用に当たっては、評価財産の個別事情に即応した的確な運用に配慮する。

2 調査査察関係

- (1) 調査課事務運営の目標と重点事項

調査課所管法人及びその役職員は、我が国経済界を主導する重要な役割を果しており、その社会的、経済的影響力は極めて大きく、それらの納税義務履行の動向が全納税者の納税道義に心理的効果を及ぼすという面からも、また、取引全体の公正明朗化を左右するという面からも、全納税者に与

える影響は、極めて大きいといわなければならない。

従って、所管法人の実態を的確には握し、その法人に対し適正な課税を行い、また、必要に応じ役職員の当該法人と関連のある所得についても実態を明らかにし、その正しい課税の実現に資することは、全納税者の納税道義を高めるという税務行政の究極の目標を達成するために不可欠の課題である。

このような見地から、調査課の事務運営においては、所管法人の申告水準の向上を通じて、所管法人を含めた全納税者が自主的にその納税義務を履行する基盤を形成することをその究極の目的とし、次の事項を基本とする。

イ 不正所得等のは握

調査の基本目的は、取引の内容を解明してその実態をは握することにある。従って、調査に当たっては、単なる期間損益の修正に意を用いすぎることなく、この目的に従って取引の実態をは握し、特に、大口、悪質な不正所得の発見に重点を置くこととする。

ロ 申告水準向上策の積極化

所管法人に対する充実した調査を基として、申告に対する姿勢の改善を図るよう十分な指導を行い、申告が優良な法人の育成に努める。

また、この指導の効果をその法人の所属業界、系列企業等に浸透させていくための施策を計画的かつ積極的に実施する。

ハ 不正取引に係る資料源開発

不正取引の多くが取引当事者相互間の通謀によっている現状に顧み、こうした不正取引を徹底的に解明し、その一連の資料を収集することは、調査の充実のため不可欠の要件である。所管法人は、取引系列の中枢をなしており、また、取引範囲も広いので、全税務の見地から、これを資料源として積極的に開発するよう努める。

(2) 査察事務運営の目標と重点事項

査察事務は、税務行政の一環として、悪質な脱税に対する刑事責任を追及して納税道義の高揚を図ることにより、申告納税制度の維持とその健全な発展に資することを目標としており、査察に期待される役割は今後ますます増大するものと考えられる。

このため、査察事務の運営に当っては、次の点を基本とする。

イ 悪質、大口な脱税の摘発

査察事務の目的にかんがみ、真に社会的非難に値する悪質かつ大口な脱税の摘発に努めることとし、このため情報活動を一層充実し、情報源の新規開拓、情報技術の改善等を図って、査察対象の的確な選定を期する。

ロ 申告水準向上への十分な寄与

査察事務は、一般の税務運営の動向に即し、全税務的基盤に立って運営されるべきものであり、このため課税部門との密接な連携の下に査察の効果が申告水準の向上に十分寄与するよう配慮する。

ハ 組織的、効率的な事務の推進

最近における脱税の広域化、手口の巧妙化に顧み、広域調査態勢の確立、調査技術の開発、向上等を図り組織的、効率的な事務運営に努める。

3 間税関係

(1) 間税事務運営の目標と共通の重点施策

間税事務運営においても、その目標は、もとより正しい自主的な申告と納税が行われるような態勢を確立することにある。このため、納税者に対して適切な指導を行うとともに、調査及び犯則取締りについては、納税者の実態に応じて一層の重点化を図る。

今後の社会経済の発展に伴い、経済取引の複雑化と広域化が進み、また、消費税関係を中心に課税対象が増加し、多様化するものと考えられる。これに伴い、間税行政の一層の多様化と高度化が要請されるが、税務行政全体の中における間税事務のあり方に配慮しながら、この要請にこたえてい

くためには、間税事務全般にわたって、その刷新改善を進めることが必要である。

このような見地から、今後における間税事務の運営に当っては、次の諸点に施策の重点を置く。

イ 調査及び犯則取締りの重点化

調査事務については、網羅的又は画一的な運営に流れることのないよう、経営内容、取引形態、過去の諸事績などからみて必要度が高いと認められる調査対象を選定し、また、調査に当って重点を置くべき項目を抽出し、効率的かつ深度のある調査を行う。

また、犯則取締りは、大口かつ悪質な事案に対象をしばって実施する。なお、小口又は軽微な事案については、調査と指導に重点を置いて処理し、じ後における適正な申告と納税が得られるよう配慮する。

ロ 調査事務の簡素化

調査事務の簡素化を図るため、的確な質的管理の下に重点的に調査対象を選定し、少額事案については極力調査省略を図るなど合理的な調査事務の運営に配慮する。

ハ 広域運営の推進

間税関係の納税者の数、種類及び規模は、署によってかなり異なっており、このような傾向は今後とも大きくなるものと考えられる。従って、納税者に対する調査を各署単位で処理する事務方式では、大口又は重要な事案に対し徹底した調査及び犯則取締りを行うことが困難となる事態が生じ、また、間税職員の調査技能の向上の機会も十分に得られなくなるおそれがある。

このような事態に対処するため、調査及び犯則取締りの広域的運営を進めていくものとし、局間税部監視部門による犯則取締りに加えて、局間税部調査部門において、大口又は複雑困難な事案に対する調査を行い、また、署段階における調査及び犯則取締りについても、署間の広

域運営を積極的に推進する。

二 間税事務の一体的運営

間税関係の税目は多岐にわたっているので、事務計画の策定に当っては、各税目を通じて事務の重要度を総合的に判断し、重点的な計画を策定するよう配意する。また、間税事務にあっては、限られた職員が多く税目を分担しているので、その執行に当っては、酒税、消費税を通ずる事務の一体的運営に努める。

ホ 直税間税統合統括官制署の犯則調査権限の適切な行使

直税間税統合統括官制度の下においては、職員が常時又は随時、直税及び間税の両者について調査権限を有することになるので、間税の犯則取締りのための収税官吏の権限の付与及び行使に特に慎重を期する。

(2) 各事務の重点事項

イ 酒税関係

(イ) 酒税調査は、酒類製造者に重点を置く。調査事務の運営に当っては、調査対象を十分検討して選定するとともに、それぞれの実態に応じて調査項目を抽出し、重点的、効率的かつ深度のある調査を実施する。

なお、酒類の販売業者等に対する調査は、酒類製造者に対する調査を補完する観点から実施する。

また、有効な資料・情報を組織的かつ計画的に収集し、その活用を図ることとし、対象の選定を的確に行うよう配慮する。

(ロ) 犯則取締りは、大口かつ悪質な事案に重点を置いて行うものとし、取締りに当っては、早期に事案の全ぼうをは握して、適切な処理を図る。

なお、酒類の密造及び密輸入の防止のため、啓発宣伝と効果的な取締りを行う。

(ハ) 酒類販売業免許については、免許制度を必要とする行政目的に配意するほか、酒類流通の効率化及び消費者の利便を十

分考慮し、適正かつ弾力的な運用に努める。

(ニ) 酒類業界を取巻く環境は極めて厳しく、今後は従来のような量的な拡大を期待することは困難であると認められる。

このような情勢に対処するため、業者及び業界は自主的な合理化努力を一層進めるとともに、節度ある生産と過当な販売競争の是正に努め、企業基盤の強化を図ることが要請される。

この考え方にに基づき、業者及び業界団体に対し、適時適切な指導を行うこととする。

(ホ) 酒税保全担保の提供については、酒類業者の経営状況等を常に的確には握し、個々の実情に応じ、必要な限度において担保を徴求するようその運営に配意する。

ロ 消費税関係

(イ) 消費税は価格に織込まれて消費者へ転嫁される建前のものであるから、納税者に対し課否判定、課税標準の算定などについて適切な事前指導を行わなければ、じ後において事務執行上困難な問題が生ずるおそれがある。このため、庁局署は、関係業界の動向及び納税者の実態のは握に努め、新製品の開発、生産取引の形態の変化などに常に留意し、時宜に応じた的確な指導を積極的に行う。この場合、新規又は異例なものなど先例により難しい事案については、庁局署の連絡を密にして、その取扱いの統一と迅速な処理を図る。

なお、業種に共通な事項については、業者団体、間税協力会業種別部会等を通じ効果的な指導を行う。

(ロ) 調査は、大口又は重要な事案を対象に重点的に実施する。このため、納税者の実態を十分には握し、資料・情報を積極的に活用して、適切に調査対象を選定するとともに、それぞれの実態に応じて調査項目を抽出し、効率的な調査を行う。この場合、全国的規模の事案について

は、庁の指導の下に局間の連携を密にして企業単位の調査を行う。

また、少額納税者については、調査を簡略化し、指導に重点を置いて処理する。

なお、適正な申告を行わず、税務調査を妨害する者に対しては、き然たる態度でこれに臨み、課税の適正と納税秩序の維持に努める。

- (v) 犯則取締りについては、資料・情報活動を充実して的確に対象を選定するとともに、徹底した調査により早期にその全ぼうをは握し、適切な見通しの下に効率的に処理する。

なお、軽微な非違事項については、指導によりその誤りを是正させるように配慮する。

- (二) 資料・情報事務については、直税関係部門との連携を保ちつつ、組織的かつ計画的に有効な資料・情報の収集に努め、一元的な管理の下にその効果的な活用を図る。

ハ 鑑定関係

- (イ) 酒類、揮発油等の分析、鑑定に当っては、これが間接税の適正かつ公平な課税を実現するための基礎であることを深く認識し、正確かつ迅速に行うとともに、関係部課等と緊密な連携を保ち、その適正な運営に努める。

- (ロ) 酒類製造者に対する技術指導に当っては、酒類行政全般の動向をは握し、企業の合理化と業界の近代化を技術面から推進して、良質な酒類の安定的供給に資するよう努める。また、公害防止に関しては、主務官庁と連携を保ちつつ適切な指導を行う。

- (ハ) 近年、分析法は顕著な発展を遂げ、また、技術革新に伴い石油工業をはじめとする関係業界の技術水準が急速に進歩しているので、常に新知識の吸収に努め、分析、鑑定能力の向上を図るとともに、調査手法の開発に努める。

4 徴収関係

- (1) 徴収事務運営の目標と共通の重点施策

税務行政は、賦課事務とともに徴収事務が適正に行われることによって、はじめてその目的を達成することができる。徴収事務の遂行に当っては、このことを十分に認識し、租税債権の確実な管理と、その的確な徴収に努めることが必要である。

徴収事務の運営については、従来から確実な債権管理を図るとともに、事務の合理化、効率化について格段の努力を払ってきた結果、事務能率の向上には著しいものがあるが、更に今後の社会経済の進展に即応するため、事務の合理的、効率的運営を図ることが一層要請される情勢にある。

このような見地から、今後における徴収事務運営の施策の重点を次の諸点に置く。

イ 自主納付意識の高揚

徴収事務の終極的な課題は、自主納付態勢を確立することにある。

そのためには、的確な滞納整理の実施とあいまって、平素の事務を通じて、あらゆる機会を生かし、納税者の自主納付意識の高揚を図ることが肝要である。このため、賦課部門と一体となった納付指導、広報活動等による納税道義の高揚を図るとともに納税貯蓄組合、青色申告会、法人会等の関係民間団体の協力を得て納税思想の水準を高めるよう努める。

ロ 確実な事務処理と事務の合理化

徴収事務の基本は、租税債権を確実に管理することにある。

今後においても、この基本にのっとり、事務の簡素化の要請と事務処理の確実性の保持との調整を図りつつ、一層の合理化に努める。

特に、電子計算組織による事務処理は、今後における事務合理化の基幹となるものであるので、徴収事務においてもその対象範囲の拡大を図るとともに、この組織の採用に伴って派生する諸問題についても、技術上の要請と行政上、事務上の要請との調和を図りつつ解決に努

め、事務処理体制を整備する。

ハ 機動的な事務運営と重点的な滞納整理

(イ) 限られた人員で事務を能率的かつ円滑に遂行するため、事務の重要度、時宜に応じた合理的な事務計画を策定するとともに、管理・徴収両事務の特質と差異に着目しつつ管理事務の平準化を図るため、時期的な繁閑に応じて、両事務を通ずる機動的運営を図る。

(ロ) 滞納整理に当たっては、情報管理を的確にし、滞納者個々の実情に即した整理の進展を図るとともに、整理対象事案の増大に対処するため、その質的管理に十分配慮し、重点的、効率的な滞納整理を行う。

(2) 各事務の重点事項

イ 管理関係

(イ) 租税債権を確実に管理するには、賦課部門との連絡を円滑に行うことが肝要であり、このため、申告書、更正決定決議書等の回付、納税者の異動に伴う処理、事故原符の調査等につき、連携の強化、協力体制の確立に努める。

(ロ) 管理事務の現状に顧み、繁忙期における事務処理を円滑に行うことは、運営上特に留意を要することであり、今後における事務量の増加に対処するためにも、その事務の実態を十分には握し、分析した上、実情に応じて、非常勤職員の活用、各種事務の処理時期の調整、納付相談事務の合理化及びその際における賦課部門との協調等について検討し、総合的、重点的な事務運営を図る。

(ハ) 物納延納の許可事務については、常に進行管理を的確にするとともに、許否の方向を速やかに決定し、迅速、適正な事務処理を行うことに努める。このため、賦課部門との連絡協調、財務局等の関係機関との協議、納税者の指導等を積極的に行うよう配慮する。

(ニ) 振替納税制度については、引続きその普及を図ることとし、勧奨に当たっては、納税貯蓄組合、青色申告会、金融機関等

の協力を得るよう特に配慮する。

(ホ) 納税貯蓄組合の指導に当たっては、税務行政全般に対するよき理解者、よき協力者層の拡大に資する見地から、納税資金の貯蓄、期限内納付の指導等のほか税務に関する広報を中心とした諸施策を推進するとともに、青色申告会、法人会等の関係民間団体との連携等を通じて活発な活動を行えるよう配慮する。

ロ 滞納整理関係

(イ) 租税負担の公平の理念は、適正に課された租税を確実に徴収することによってはじめて達成されるものであり、滞納整理に当たっては、この点を十分に認識し、国税徴収法その他関係諸法の定めるところに従い、適正に処分を執行しなければならないものである。

また、常に、賦課部門との連携に心掛け、納税者から課税についての疑問が出された場合には、早急に賦課部門へ連絡してその解決を図るなど適切な措置を講ずる。

なお、租税の徴収に当たっては、第三者の権利と競合する場合が少なくないので、その権利の尊重に留意するとともに、法律に定められた諸制度の運用については、いやしくも拡張解釈による不当な処分や不十分な調査による安易な処分を行うことのないよう配慮する。

(ロ) 滞納整理に当たっては、大口滞納者、悪質滞納者、その他の早期に保全を要する滞納者に対する処理の充実を図り、必要に応じて訴えを提起するなど、継続的な質的整理を促進する。これらの滞納者以外のものについては、通信による催告を主体とした滞納整理方式の活用を図る。

(ハ) 管理者は、効率的な滞納整理を推進するため、大局的見地からの諸施策の決定、重点整理対象の選定、整理の進捗よく状況のは握などに十分留意し、進行管理の徹底に努める。

(ニ) 滞納整理事務を効果的に運営するた

め、局署の実情に応じて、職員の重点的
配置を行い署間の広域運営による滞納整
理の推進を図る。また、滞納の都市集
中化に対処して署の滞納整理を促進す
るため、局国税徴収官による機動的な
応援体制の強化を考慮する。

5 不服申立て関係

(1) 異議申立て関係

イ 異議申立事案の調査に当たっては、その
異議の申立てが原処分に対する不満から
生じたものであることに顧み、その申立
てがなされた事情等について、その異議
のあるところを十分くみ取り、公正妥
当な処理に努めることはもちろんである
が、他面、安易な妥協を排除して、正
しい課税標準のは握に努める。

ロ 異議申立事案の早期処理については、
改善の跡が認められるが、更に一層処
理の促進に努め、いやしくも事務の進
行管理が不十分なためにいたずらに日
時を経過することのないよう、また、
処理の内容については、審理が不十分
であるため異議申立段階で処理する
ことができる問題についてまで、その
解決を審査請求段階に持越したりす
ることのないよう、管理の充実を図る。

(2) 審査請求関係

国税不服審判所における裁決は、賦課
徴収に当たる処分庁から独立した立場
において、かつ、行政部内として最終
的に行う判断であるから、事案の処
理に関係のあるすべての者は、それ
ぞれ次の諸点に十分配慮するととも
に簡易迅速な手続による国民の権利
救済が行政不服審査制度の主要な目
的となっていることにかんがみ、審
査請求事案の効率的な処理に努める。

イ 総額主義に偏することなく、争点
主義の精神を生かして審理するので
あるから、審査を申立てられた事項
、答弁書に記載された事項、更に
審査請求人の反論内容を基礎として
審理を行う。

このため、必要がある場合には、
審査請求の趣旨、理由が明らかになるよう補

正を求めるなどの措置を講ずるととも
に、他方、原処分庁においても、当
該趣旨、理由に対し具体的に答弁す
ることによって、争点の明確化に努
める。

ロ 合議体の構成員は、議決につきそ
れぞれ独立した権能を与えられてい
る趣旨に顧み、合議に当たっては、
各人が十分に意見を開陳し、公正
妥当な結論に到達するよう議を尽す。

ハ 調査、審理に当たっては、不服申
立手続上の諸権利を尊重するととも
に、質問検査権の行使に当たっても
、審査請求人の正当な権利利益の
救済の趣旨に反しないよう留意す
る。

なお、審査請求人の主張に相当の理
由があると認めるときは、支障の
ない限り、徴収の猶予、滞納処分
の続行停止等の措置を講ずるよう
、徴収の所轄庁に求める。

平成 30 年度税制改正の大綱の概要

(平成 29 年 12 月 22 日 閣議決定)

働き方の多様化を踏まえ、様々な形で働く人をあまねく応援する等の観点から個人所得課税の見直しを行うとともに、デフレ脱却と経済再生に向け、賃上げ・生産性向上のための税制上の措置及び地域の中小企業の設備投資を促進するための税制上の措置を講じ、さらに、中小企業の代替わりを促進する事業承継税制の拡充、観光促進のための税として国際観光旅客税（仮称）の創設等を行う。また、地域社会を支える地方税財政基盤の構築の観点から、地方消費税の清算基準の抜本的な見直し等を行う。このほか、国際課税制度の見直し、税務手続の電子化の推進やたばこ税の見直し等を行う。具体的には、次のとおり税制改正を行うものとする。

個人所得課税

○ 給与所得控除・公的年金等控除から基礎控除への振替

- ・給与所得控除及び公的年金等控除の控除額を一律 10 万円引き下げ、基礎控除の控除額を一律 10 万円引き上げる。

○ 給与所得控除・公的年金等控除・基礎控除の見直し

- ・給与所得控除について、給与収入が 850 万円を超える場合の控除額を 195 万円に引き下げる。ただし、子育てや介護に配慮する観点から、23 歳未満の扶養親族や特別障害者である扶養親族等を有する者等に負担増が生じないよう措置を講ずる。
- ・公的年金等控除について、公的年金等収入が 1,000 万円を超える場合の控除額に 195.5 万円の上限を設ける。公的年金等以外の所得金額が 1,000 万円超の場合は、控除額を引き下げる。
- ・基礎控除について、合計所得金額 2,400 万円超で控除額が逡減を開始し、2,500 万円超で消失する仕組みとする。

資産課税

○ 事業承継税制の拡充

- ・10 年間の特例として、猶予対象の株式の制限（総株式数の 2 / 3）の撤廃、納税猶予割合の引上げ（80%から 100%）、雇用確保要件の弾力化を行うとともに、複数（最大 3 名）の後継者に対する贈与・相続に対象を拡大し、経営環境の変化に対応した減免制度を創設する等の措置を講ずる。

○ 一般社団法人等に関する相続税・贈与税の見直し

- ・同族関係者が理事の過半を占めている一般社団法人について、その同族理事の 1 人が死亡した場合、当該法人の財産を対象に、当該法人に相続税を課税する。

○ 土地に係る固定資産税等の負担調整措置

・宅地等及び農地の負担調整措置について、平成 30 年度から平成 32 年度までの間、現行の負担調整措置の仕組みを継続する。

○ 中小企業の設備投資を促進するための税制上の措置

・革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法（仮称）の制定を前提に、市町村が主体的に作成した計画に基づき平成 33 年 3 月 31 日までに行われた中小企業の一定の設備投資について、固定資産税の課税標準を最初の 3 年間ゼロ以上 2 分の 1 以下とする特例措置を創設する。

法人課税

○ 賃上げ・生産性向上のための税制

・所得拡大促進税制を改組し、①平均給与等支給額が対前年度比 3 %以上増加、②国内設備投資額が減価償却費の総額の 90%以上等の要件を満たす場合に、給与等支給増加額について税額控除ができる制度とする。

(注) 中小企業については、平均給与等支給額が対前年度比 1.5%以上増加等の要件を満たす場合に給与等支給増加額について税額控除ができる制度に改組。

・情報連携投資等の促進に係る税制を創設し、革新的事業活動による生産性の向上の実現のための臨時措置法（仮称）に基づく設備投資に対して特別償却又は税額控除を可能とする。

・租税特別措置の適用要件の見直しを行い、大企業について、所得が前期の所得以下の一定の事業年度を除き、①平均給与等支給額が前年度を超えること、②国内設備投資額が減価償却費の総額の 10%を超えること、の要件のいずれにも該当しない場合には、研究開発税制その他の一定の税額控除を適用できないこととする。

○ 事業再編の環境整備

・産業競争力強化法の改正を前提に、特別事業再編計画（仮称）の認定を受けた事業者が行った特別事業再編（自己株式を対価とした公開買付けなどの任意の株式の取得）による株式の交換について、その交換に応じた株主に対する譲渡損益に係る課税を繰り延べる。

○ 地方拠点強化税制の見直し

・地域再生法の改正を前提に、準地方活力向上地域とされた近畿圏中心部や中部圏中心部を、移転型事業の対象地域とする等の見直しを行う。

消費課税

○ 国際観光旅客税（仮称）の創設

- ・平成 31 年 1 月 7 日以後の出国旅客に定額・一律（1,000 円）の負担を求める国際観光旅客税（仮称）を創設する。

○ 外国人旅行者向け消費税免税制度の利便性向上

- ・一定の条件の下、「一般物品」と「消耗品」の合計金額が 5,000 円以上となる場合も免税販売の対象とする。

（注）現行、「一般物品」と「消耗品」それぞれで下限額を満たす必要。

- ・現行の紙による免税販売手続（購入記録票のパスポートへの貼付・割印）を廃止し、免税販売手続を電子化する。

○ たばこ税の見直し

- ・国及び地方のたばこ税の税率を 1 本あたり 3 円引上げ。平成 30 年 10 月 1 日より 1 本あたり 1 円ずつ 3 段階に分けて実施する。
- ・加熱式たばこの課税区分を新設した上で、その製品特性を踏まえた課税方式に見直す。

○ 地方消費税の清算基準の抜本的な見直し

- ・小売年間販売額及びサービス業対個人事業収入額の算定に用いる統計データのうち、統計の計上地と最終消費地が乖離しているもの、非課税取引に該当するものを除外する。これに伴い、統計カバー率を現行の 75%から 50%に変更し、統計カバー外（50%）の代替指標を人口とする。

○ 金の密輸入に対応するための罰則の引上げ

- ・輸入に係る消費税等の脱税犯に係る罰金額の上限について、脱税額の 10 倍が 1,000 万円超の場合、脱税額の 10 倍に引き上げる。

国際課税

○ 恒久的施設関連規定の見直し

- ・日本に進出する外国企業等の事業利益に対する課税の有無を決める「恒久的施設」の範囲について、租税回避を防止するため見直す。

納税環境整備

○ 税務手続の電子化等の推進

- ・法人税等に係る申告データを円滑に電子提出できるよう環境整備を進めるとともに、大法人については法人税等の電子申告を義務化する。

- ・生命保険料控除、地震保険料控除及び住宅ローン減税に係る年末調整関係書類について、電磁的方法による提出を可能とする。
- ・複数の地方公共団体への納税が一度の手続で可能となるよう、安全かつ安定的な運営を担保する措置を講じつつ、電子情報処理組織（eLTAX）を活用した共通電子納税システムを導入する。

関税

○ 暫定税率の適用期限の延長等

- ・平成 29 年度末に適用期限の到来する暫定税率（392 品目）の適用期限を 1 年延長する等の措置を講ずる。

○ 金の密輸入に対応するための罰則の引上げ

- ・無許可輸入罪等について、罰金額を 500 万円以下から 1,000 万円以下（貨物の価格の 5 倍が 1,000 万円超の場合、価格の 5 倍まで）にする等の引上げを行う。

備考

○ 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の創設

- ・次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成 31 年度税制改正において、森林環境税（仮称）（平成 36 年度から年額 1,000 円を課税）及び森林環境譲与税（仮称）（平成 31 年度から譲与）を創設する。

平成30事務年度国税庁関係主要日誌

年 月	日	国 税 庁	国会・税制改正等																																																																						
平成30. 7	10	国税庁幹部異動																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>官 職</th> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本国税局長</td> <td>松本 洋明</td> <td>肥後 治樹</td> </tr> <tr> <td>東京国税不服審判所長</td> <td>藤谷 俊之</td> <td>森本 加奈</td> </tr> <tr> <td>名古屋国税不服審判所長</td> <td>木本 聡子</td> <td>西 聡</td> </tr> </tbody> </table>		官 職	新	旧	熊本国税局長	松本 洋明	肥後 治樹	東京国税不服審判所長	藤谷 俊之	森本 加奈	名古屋国税不服審判所長	木本 聡子	西 聡																																																										
		官 職		新	旧																																																																				
		熊本国税局長		松本 洋明	肥後 治樹																																																																				
	東京国税不服審判所長	藤谷 俊之		森本 加奈																																																																					
	名古屋国税不服審判所長	木本 聡子		西 聡																																																																					
	27	国税庁長官異動 (新)藤井 健志 (旧)(兼)藤井 健志																																																																							
		国税庁幹部異動																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>官 職</th> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国税庁次長</td> <td>並木 稔</td> <td>藤井 健志</td> </tr> <tr> <td>国税庁長官官房審議官</td> <td>武藤 功哉</td> <td>安居 孝啓</td> </tr> <tr> <td>国税庁長官官房審議官</td> <td>吉井 浩</td> <td>並木 稔</td> </tr> <tr> <td>国税庁課税部長</td> <td>重藤 哲郎</td> <td>山名 規雄</td> </tr> <tr> <td>国税庁調査査察部長</td> <td>後藤 健二</td> <td>金井 哲男</td> </tr> <tr> <td>札幌国税局長</td> <td>片桐 聡</td> <td>市田 浩恩</td> </tr> <tr> <td>仙台国税局長</td> <td>新井 智男</td> <td>後藤 健二</td> </tr> <tr> <td>関東信越国税局長</td> <td>垣水 純一</td> <td>刀禰 俊哉</td> </tr> <tr> <td>東京国税局長</td> <td>藤城 眞</td> <td>藤田 博一</td> </tr> <tr> <td>名古屋国税局長</td> <td>金井 哲男</td> <td>垣水 純一</td> </tr> <tr> <td>大阪国税局長</td> <td>榎本 直樹</td> <td>橋本 元秀</td> </tr> <tr> <td>広島国税局長</td> <td>松浦 克巳</td> <td>重藤 哲郎</td> </tr> <tr> <td>福岡国税局長</td> <td>小原 昇</td> <td>榎本 直樹</td> </tr> <tr> <td>国税不服審判所次長</td> <td>片山 一夫</td> <td>有働 忠明</td> </tr> <tr> <td>関東信越国税不服審判所長</td> <td>栗原 一福</td> <td>石川 紀</td> </tr> <tr> <td>広島国税不服審判所長</td> <td>御園生 功</td> <td>岡根 秀規 (3月30日発令済)</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>国税専門官採用試験第2次試験実施(～19日)</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>税務大学校本科第55期生300人研修開始(～元年6月26日)</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">平成30. 8</td> <td>1</td> <td>札幌国税不服審判所長異動 (新)伊藤 隆雄 (旧)土屋 雅一(7月2日発令済)</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>税務大学校校長異動 (新)川上 尚貴 (旧)後藤 真一</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>第68回税理士試験(～8月9日)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">22</td> <td>税務大学校専科第45期生951人研修開始(～31年2月28日)</td> </tr> <tr> <td>税務大学校評価特別研修第6期生20人研修開始(～12月4日)</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>税務大学校国際科第40期生100人研修開始(～12月26日)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">税務大学校地方研修所(札幌・仙台・関東信越・東京・名古屋・大阪・広島・熊本)において専攻税法研修第9期生1,027人研修開始(～9月20日)</td> </tr> </tbody> </table>		官 職	新	旧	国税庁次長	並木 稔	藤井 健志	国税庁長官官房審議官	武藤 功哉	安居 孝啓	国税庁長官官房審議官	吉井 浩	並木 稔	国税庁課税部長	重藤 哲郎	山名 規雄	国税庁調査査察部長	後藤 健二	金井 哲男	札幌国税局長	片桐 聡	市田 浩恩	仙台国税局長	新井 智男	後藤 健二	関東信越国税局長	垣水 純一	刀禰 俊哉	東京国税局長	藤城 眞	藤田 博一	名古屋国税局長	金井 哲男	垣水 純一	大阪国税局長	榎本 直樹	橋本 元秀	広島国税局長	松浦 克巳	重藤 哲郎	福岡国税局長	小原 昇	榎本 直樹	国税不服審判所次長	片山 一夫	有働 忠明	関東信越国税不服審判所長	栗原 一福	石川 紀	広島国税不服審判所長	御園生 功	岡根 秀規 (3月30日発令済)	11	国税専門官採用試験第2次試験実施(～19日)	26	税務大学校本科第55期生300人研修開始(～元年6月26日)	平成30. 8	1	札幌国税不服審判所長異動 (新)伊藤 隆雄 (旧)土屋 雅一(7月2日発令済)	6	税務大学校校長異動 (新)川上 尚貴 (旧)後藤 真一	7	第68回税理士試験(～8月9日)	22	税務大学校専科第45期生951人研修開始(～31年2月28日)	税務大学校評価特別研修第6期生20人研修開始(～12月4日)	23	税務大学校国際科第40期生100人研修開始(～12月26日)	税務大学校地方研修所(札幌・仙台・関東信越・東京・名古屋・大阪・広島・熊本)において専攻税法研修第9期生1,027人研修開始(～9月20日)		
		官 職		新	旧																																																																				
		国税庁次長		並木 稔	藤井 健志																																																																				
		国税庁長官官房審議官		武藤 功哉	安居 孝啓																																																																				
		国税庁長官官房審議官		吉井 浩	並木 稔																																																																				
		国税庁課税部長		重藤 哲郎	山名 規雄																																																																				
国税庁調査査察部長		後藤 健二	金井 哲男																																																																						
札幌国税局長		片桐 聡	市田 浩恩																																																																						
仙台国税局長	新井 智男	後藤 健二																																																																							
関東信越国税局長	垣水 純一	刀禰 俊哉																																																																							
東京国税局長	藤城 眞	藤田 博一																																																																							
名古屋国税局長	金井 哲男	垣水 純一																																																																							
大阪国税局長	榎本 直樹	橋本 元秀																																																																							
広島国税局長	松浦 克巳	重藤 哲郎																																																																							
福岡国税局長	小原 昇	榎本 直樹																																																																							
国税不服審判所次長	片山 一夫	有働 忠明																																																																							
関東信越国税不服審判所長	栗原 一福	石川 紀																																																																							
広島国税不服審判所長	御園生 功	岡根 秀規 (3月30日発令済)																																																																							
11	国税専門官採用試験第2次試験実施(～19日)																																																																								
26	税務大学校本科第55期生300人研修開始(～元年6月26日)																																																																								
平成30. 8	1	札幌国税不服審判所長異動 (新)伊藤 隆雄 (旧)土屋 雅一(7月2日発令済)																																																																							
	6	税務大学校校長異動 (新)川上 尚貴 (旧)後藤 真一																																																																							
	7	第68回税理士試験(～8月9日)																																																																							
	22	税務大学校専科第45期生951人研修開始(～31年2月28日)																																																																							
		税務大学校評価特別研修第6期生20人研修開始(～12月4日)																																																																							
23	税務大学校国際科第40期生100人研修開始(～12月26日)																																																																								
税務大学校地方研修所(札幌・仙台・関東信越・東京・名古屋・大阪・広島・熊本)において専攻税法研修第9期生1,027人研修開始(～9月20日)																																																																									

年 月	日	国 税 庁	国会・税制改正等										
平成30. 9	2	税務職員採用試験第1次試験実施											
	6	税務大学校専攻科第12期生100人研修開始（～12月20日）											
	18	第26回日韓税務長官会合開催											
	20	税務大学校地方研修所（札幌・仙台・関東信越・東京・名古屋・大阪・広島・熊本）において専攻税法研修第9期生1,025人研修修了											
	30	経験者採用試験第1次試験実施											
平成30.10	2	国税庁実務研修第22期生11人研修開始（～30年6月18日）	第197回臨時国会召集（24日）										
	10	税務職員採用試験第2次試験実施（～19日）											
	18	財務省永年勤務者表彰式（国税庁関係者1,644人）											
	19	国税庁永年勤務者表彰式（長官表彰806人、審判所長表彰9人）											
平成30.11	3	経験者採用試験第2次試験実施（3日、4日、10日、11日）											
	13	第48回アジア税務長官会合開催（～15日）											
	14	秋の勲章・褒章伝達式において国税庁関係者72人（勲章44人、褒章28人）受章（3日発令）											
	28	OECD税務長官会議運営会合開催											
平成30.12	4	税務大学校評価特別研修第6期生20人研修修了	「平成31年度税制改正大綱」閣議決定（21日） 平成31年度予算案閣議決定（21日）										
	6	第86回国税審議会税理士分科会開催											
	8	経験者採用試験第3次試験実施（～9日）											
	14	第68回税理士試験合格者672人発表											
	20	税務大学校専攻科第12期生100人研修修了 第87回国税審議会税理士分科会開催											
	26	税務大学校国際科第40期生100人研修修了											
平成31. 1	16	税務大学校酒税行政研修第6期生15人研修開始（～5月30日）	第198回通常国会召集（28日）										
	24	第19回国税審議会本会開催											
平成31. 2	3	障害者選考試験第1次試験実施											
	27	障害者選考試験第2次試験実施（～3月13日）											
	28	税務大学校専科第45期生905人研修修了											
平成31. 3	13	第20回国税審議会酒類分科会開催	「所得税法等の一部を改正する法律案」成立（27日） 平成31年度予算成立（27日）										
	26	第12回OECD税務長官会議開催（～28日） 税務大学校地方研修所（関東信越・東京・大阪）において普通科第78期生752人研修修了											
	29	国税庁幹部異動											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>官 職</th> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高松国税不服審判所長</td> <td>香取 稔</td> <td>高橋 一郎</td> </tr> <tr> <td>熊本国税不服審判所長</td> <td>阿瀬 薫</td> <td>竹田 勝哉</td> </tr> <tr> <td>国税不服審判所沖繩事務所長</td> <td>中嶋 明伸</td> <td>阿瀬 薫</td> </tr> </tbody> </table>		官 職	新	旧	高松国税不服審判所長	香取 稔	高橋 一郎	熊本国税不服審判所長	阿瀬 薫	竹田 勝哉	国税不服審判所沖繩事務所長
官 職	新	旧											
高松国税不服審判所長	香取 稔	高橋 一郎											
熊本国税不服審判所長	阿瀬 薫	竹田 勝哉											
国税不服審判所沖繩事務所長	中嶋 明伸	阿瀬 薫											

年 月	日	国 税 庁	国 会 ・ 税 制 改 正 等												
平成31. 4	1	国税庁幹部異動													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>官 職</th> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢国税不服審判所長</td> <td>團野 正浩</td> <td>金沢 孝志</td> </tr> <tr> <td>大阪国税不服審判所長</td> <td>川畑 正文</td> <td>西田 隆裕</td> </tr> <tr> <td>福岡国税不服審判所長</td> <td>金沢 孝志</td> <td>松本 邦生 (1月31日発令済)</td> </tr> </tbody> </table>	官 職	新	旧	金沢国税不服審判所長	團野 正浩	金沢 孝志	大阪国税不服審判所長	川畑 正文	西田 隆裕	福岡国税不服審判所長	金沢 孝志	松本 邦生 (1月31日発令済)	
		官 職	新	旧											
		金沢国税不服審判所長	團野 正浩	金沢 孝志											
	大阪国税不服審判所長	川畑 正文	西田 隆裕												
	福岡国税不服審判所長	金沢 孝志	松本 邦生 (1月31日発令済)												
	国家公務員総合職試験等合格者12人採用														
	国税専門官採用試験合格者 1,158 人採用														
	税務職員採用試験合格者 765 人採用														
	経験者採用試験合格者 209 人採用														
障害者選考試験合格者 90 人採用															
2	税務大学校研究科第 55 期生 24 人研修開始（～2年6月16日）														
4	税務大学校専門官基礎研修第 49 期生 1,157 人研修開始（～6月25日）														
	税務大学校地方研修所（関東信越・東京・大阪・熊本）において普通科第 79 期生 854 人研修開始（～2年3月26日）														
	税務大学校地方研修所（名古屋）において社会人基礎研修第 3 期生 208 人研修開始（～6月27日）														
10	税務大学校税務理論研修第 38 回生 7 人研修開始（～6月28日）														
11	税務大学校地方研修所（関東信越・東京・大阪・熊本）において中等科第 6 期生 616 人研修開始（～6月25日）														
令和元. 5	13	第 1 回 OECD アジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミー開講（～22日）													
	14	藤井長官が人事院事務総長を訪ね、人事院総裁宛の給与等改善要望書を手渡し、税務職員の給与等の改善を強く要望する。													
	21	日インドネシア税務長官会合開催													
	22	日シンガポール税務長官会合開催													
	23	第 89 回国税審議会税理士分科会開催													
	30	春の勲章伝達式において国税庁関係者 43 人が受章（5月21日発令）													
	30	税務大学校酒税行政研修第 6 期生 15 人研修終了													
	31	第 90 回国税審議会税理士分科会開催													
令和元. 6	8	G20 福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議において、藤井長官と OECD グリア事務総長が、OECD アジア太平洋租税・金融犯罪調査アカデミーの協力覚書に署名。													
	9	国税専門官採用試験第 1 次試験実施													
	11	税務大学校研究科第 54 期生 24 人研修終了													
	18	国税庁実務研修第 22 期生 11 人研修終了													
	25	税務大学校地方研修所（関東信越・東京・大阪・熊本）において中等科第 6 期生 616 人研修終了													
		税務大学校専門官基礎研修第 49 期生 1,155 人研修終了													
	26	税務大学校本科第 55 期生 293 人研修終了													